

食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する 国民からの意見・要望

令和5年9月
農林水産省

【意見募集期間】 令和5年6月23日～令和5年7月22日

【寄せられた意見・要望】 1,179件

【意見・要望の概要】

提出された意見・要望の分類内訳は以下のとおり。

・全般	306件
・基本理念	78件
・食料分野	94件
・農業分野	295件
・農村分野	51件
・環境分野	70件
・食料・農業・農村基本計画等	171件
・不測時における食料安全保障	56件
・関係者の責務、行政機関及び団体その他	30件
・その他	24件
・未選択	4件

多く寄せられた意見・要望の
キーワードは以下のとおり。

・種子関係	540件
・肥料関係	107件
・食料自給率関係	107件
・生物多様性関係	106件
・価格関係	105件
・有機農業関係	99件

※いただいた意見・要望は、誤字を含め、原文のまま（個人名等を除く）掲載しています。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
10代以下	北海道	農業関係	全般	タネの国内生産拡大をお願いします。
50代	北海道	農業関係	全般	乳価は国際水準があるため、そう簡単に上げる事が出来ない。直接支払制度で乳量に応じた所得補償を検討してほしい。
40代	北海道	農業関係	全般	食料安全保障のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠である。まず、そのことを明記すべきである。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国（政府）・地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである
60代以上	北海道	農業関係	全般	農産物に対する国民の意識が高まれば「安全・安心」に対する意識も高まると考えられる。国産農畜産物に関しゲノム編集や遺伝子組み換えを導入するなど生産性を過剰に追求すると「安全・安心」に対する国民からの信用を失いかねない。ゲノム編集や遺伝子組み換えについては、安全性の実証・確立が絶対条件であり、消費者が選択できる表示の義務化などの環境づくりが必要。また、農水省は「輸出」をうまく活用し国内で需要が減少している作物の需給適正化を図るとしているが、海外から日本産に対する信頼が得られなければ十分な需要も確保できない可能性がある（ブランド力の低下）。農業者人口の減少や労働力不足といった課題の解消のための新たな技術の導入によって食の安全・安心が損なわれ国産農産物の信頼が低下する恐れがあるため、見直しにあたっては、こうした点についても議論を徹底してほしい。
60代以上	北海道	農業関係	全般	再生可能な農業を展開していくためには、収益の確保と環境への配慮が必要となる。そのためには全国一律の農業政策ではなくてその地域に合った、その地域に根差したものを推奨していくべきであり、基本法のなかにも地域の特性を生かした農業・農村を目指すように努力目標を明記すべきだ。
60代以上	北海道	農業関係	全般	国民の人口減少が止まらず、食料生産が多すぎるとコメ、牛乳、てん菜などの減産政策が花盛りですが、片や国内自給率は毎年減少を続けるばかりで、自給力さえも農業従事者の高齢化によって大幅に減退していると思われます。この現状を打破するには、国内での生産意欲をそのままに国内需給で過剰分を国外、ないしは備蓄食料に回し、農業生産技術の継承も含め考えなければならないと思います。先端技術が発達し、スマート農業が叫ばれていますが、実際のところGPSでの自動操舵トラクターが普及し、ドローン防除が少しずつ普及している程度で、多くは個々の技術に頼った農業がほとんどです。しかし、その技術さえ高齢化による離農廃業により失われてきています。早く、その継承、科学技術による機械化が進まなければ国民の食料は賄うことがますますできなくなります。輸入も、海外の大口、資本家によって高騰した食料を買われています。まもなく買うことさえもできない高騰がやってくるかもしれません。国民の食料に対する考えを変える食料安全保障を早急に構築する必要があると考えます。
60代以上	北海道	農業関係団体	全般	食料の安全保障の問題を、現行の「不測時」から「平時」に位置づけをして、生産者が安心して農畜産物を生産し食料を安定生産できる所得補償や、価格決定の計算式の見直しを望む。農業予算の大幅な増額を望む。（1兆円増）

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	北海道	農業関係団体	全般	基本法について（基本法の見直しにあたり） 1. 農村社会・地域の活性化 2. 食料・農業・農村（地域）に対する国民理解醸成 3. 食料自給率向上に向けた数値目標の明記と実効性確保 4. 食料・農業・農村政策に関する国の責任強化と十分な予算の確保 5. 家族経営を主体とした多様な農業者の経営安定と再生産確保 6. 安全・安心な食料の安定供給による国産農産物の信頼確保 7. 輸入依存からの脱却 8. 食料安全保障強化に向けた官民一体となった環境づくり 9. 農家戸数の急激な減少に歯止めをかける（所得確保対策充実） 10. 水田（ダム役目）等が果たす多面的機能支払いの位置付け 上記を強調し、その実現が図られる内容へと見直すことを求めます。
40代	北海道	農業関係団体	全般	差別的な職員により損益をかぶらされた結果をもち、優遇されている役職持ち農家は増益しています。法令上、背任罪に当たるのではと考え、準備していますが、コンプライアンスの徹底を指示してください。
40代	北海道	農業関係団体	全般	まともな地元JA職員の離職が止まらず、結果、差別的な職員のみが残り、個別農家ごとの所得格差が酷い。JAが販売先や販売単価を明瞭に見える化する法整備を望みます。あとから、販売精算書を送ってきて、どこの誰にいくらで販売したか分かりません。優遇されている農家は億の売上を上げてます。私は赤字です。
50代	北海道	流通業	全般	タネを握れば武器なしで他国支配可能に？今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。速攻取り下げを！！
40代	北海道	流通業	全般	JR廃線はほぼ決まっています。農産物の物流に不安を感じ、トラック運送会社と話し合いをしてもう仕事を受けませんと脅されます。生鮮食料品の価格が国策で抑えられているかのような低価格で物流費や物流企業を得られません。郵政公社と組んで運送料を抑えた集約的、ロスエネ考慮的、定時定期的、低価格輸送はできないのでしょうか。（JA出荷物などで個人は別）
60代以上	北海道	一般消費者	全般	現在見直し中の「食料・農業・農村基本法」について「種の国内自給」について記載がない事に対して断固抗議します。そもそも日本の食料自給率が低い事自体が大問題な上にその改善もないまま最期の砦である日本国内での「種」を守るシステムをこの大事な「農業基本法」に盛り込まないという事に対して驚きを隠せません。食料やその根幹となる「種」をすべて輸入に頼らざるを得なくなった場合の国防上の危険性及び様々な問題で海外からの国内への食糧安定供給の活路が絶たれた場合の危険性など、一般消費者であり一国民でもある私でも容易に理解できます。真に日本を愛し日本を守るのであれば、農水省はじめ国民を守る立場の政府として真っ先に「種の国内自給」を出来るよう必ず「食料・農業・農村基本法」に盛り込んでいただきたい。それも不可能ならば今後選挙で審判は下されると思うが現政権与党としての立場は厳しいと思う。
50代	北海道	一般消費者	全般	日本の種の生産や権利を外国に委ねる事は、国の自衛を他国に委ねる事と同等になってしまうのでとても危険です。種の国内生産の拡大を要望します。
40代	北海道	一般消費者	全般	種の国内自給と生産拡大は必須でしょう、原種も守るよう努力してほしい。
40代	北海道	一般消費者	全般	防衛の一環として、他国に支配されないよう、種の国内自給、種の国内生産拡大を強く求めます。
40代	北海道	その他	全般	自国の種子は自国で守ろう。日本の食べ物の自給率を上げる。農家を国家レベルで守ろう。税金や国費投入

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	北海道	その他	全般	「食料自給率をあげる」いつから言われているのでしょうか。全く上がりませんよね。緑の食料システム戦略法で有機農法の農地を100万ヘクタールにするそうですが、それも絵に描いた餅にしか見えません。「安定した輸入」を確保というのは、世界が平和である事前提。今回のロシアによるウクライナ侵攻で「輸入は先行き不透明」と分かったのでは？F1のタネにしても、コロナ禍の渡航制限で、品質にばらつきが出ることが分かりました。「タネ」に関して全く記述がないのはなぜでしょう。タネがなければ、食料はそれこそ絵に描いた餅です。まず、タネは国が責任もって確保すると、法律に明記してください。自国民が飢えているのに、食料輸出する国はありません。昨年のインドネシアにおけるパーム油の輸出禁止措置を教訓にすべきです。乳牛を殺している場合ではありません。スイスのように、本気で食糧自給率をあげる姿勢を見せてください。
50代	青森県	地方公共団体	全般	青森県の農村地域では急激な高齢化が進行。青森県長期人口ビジョン2020年版によると、ほとんどの郡部で2015年の人口を100として2045年には60以下になると予測。理由として、医療や福祉、教育などの分野の社会システムが比較的充実している地方都市部に人口が流れ出るからとされている。私は社会的機能が農村地域から加速度的に失われていくことを危惧している。「農業基盤ありて人は無し」という本末転倒な状況が早々にやってくることを直視し、基本法の見直しにあたっていただきたいと考える。
20代	岩手県	学生	全般	基本理念で国民一人一人への食料安全保障について言及しているが、全体的に消費者からの視点が欠落していると感じる。従事者に対する支援が最重要ではあるが、消費者の協力無しでは農林水産業は成り立たない。消費者保護に加えて、国内消費の拡大、フードロス削減のためにも、消費者に対して広く情報開示することが必要だと考える。例えば、生産の流れ・こだわり、生産者への還元率、生産コストの内訳、環境への貢献などを詳しく開示することが効果的であると考える。
50代	宮城県	地方公共団体	全般	・環境や持続可能性に配慮した農業・食品産業の推進など、消費者・事業者の理解と行動変容の促進が不可欠な施策については、エシカル消費に向けた啓蒙活動などを通じて広く国民運動を展開する必要がある。農政以外の他部局との連携なども含め、息の長い施策をお願いしたい。
50代	宮城県	一般消費者	全般	昨今の食、環境の安全における消費者を取り巻く現状について、70年前からあまり変わっていないことに驚き、様々なことを勉強してみた。今回のみどりの食料システムは、その一筋の光であり、消費者各々の子孫にどれだけ安心安全の日本を残せるかが鍵になると思う。今回の会議において、関係者の皆様のご意見伺い、これからの自分のできる活動の基礎としたい。
40代	宮城県	その他	全般	健康に害のない食料での自給率を100%以上にする必要があると考えます。また、食品の添加物等の安全性の見直しも人口増加の観点から必要であると考えます。したがって一次産業を守る事こそが国益である。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	山形県	農業関係	全般	<p>1.農業関係機関強化策 農業後継者不足や耕作放棄地増加等の課題は農業者だけの問題では無く、諸関係機関組織の怠慢にもある 農業の規制緩和を行い各市町村長の権限を高め地域創造力を発揮させ末端行政同士の競争を高める事が重要である</p> <p>2.土地改良等問題解決 国土は、そもそも国のものであり土地改良、治水は国費で賄うべき (県市町村負担が阻害する) 農地の集積は農地の所有権も課題であり、農地所有団体の設置を認めるべき 土地改良法総則(役割)を遂行していない土地改良区への行政指導を強化すべき</p> <p>3.助成金等について 農業基盤への投資を行い農業者が競える政策へ 個人的な助成金を削減すべし(ばら撒き削減) 努力すれば農業者が儲かる農業の仕組みに対して行うべき 地域戦略に対しての助成金へ 地域行政・農業者等が地域特性を活かし独自の創造性を高め、農業構造の改善、所得の向上を目指す取組に対し行う 農業機械等の購入への直接助成では無く、農業機械メーカー全般の製造コスト削減策を行う 農業者が自ら販売出来る仕組みに対して行う</p> <p>4.農薬の流通 既得権益を廃止する政策を求む</p> <p>5.肥料 農業他廃棄物等による国内肥料製造に対して広く助成金強化を行う</p>
30代	山形県	地方公共団体	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・5年に一度の基本計画が官邸プランにより形骸化。基本計画が官邸プランに優越するよう、官邸プランの位置付けを整理すべきでないか。 ・適正な価格転嫁は重要。民間任せでなく、目的税としての「農地環境税」などを検討できないか。さらに、それらで得た財源は農業政策、農地政策の特定財源とできないか。 ・次々に作られては消える制度全般について。似たような制度の焼き直しを繰り返した結果、とにかく制度同士が噛み合わず、現場ではあらゆる制度推進の弊害になっている。ゼロベースで農業政策全般を考える必要があるのでは。 ・地方自治体の立場として。農政推進の基盤となるよう、農家台帳や水田台帳などについて、他分野や他市町村との連携を可能としつつ情報の真正性が担保されるよう、法制化や届出義務化を検討してほしい。
50代	山形県	地方公共団体	全般	<p>農業が担っている農産物の生産供給、豪雨時の水田での貯留機能、国土保全、二酸化炭素排出量の削減など多種多様の機能を持っていることの再認識を国民皆で共有し、国内農産物の価格が決して高いものではないといった意識醸成も必要と考える。また、農業分野における二酸化炭素排出量の削減にも農業者自らの意識変革により、化学合成肥料や化学合成農薬を削減した特別栽培等(環境保全農産物)の栽培にも力をいれ、そうした取り組みを価格形成にも組み込めるようなシステム作りも必要と考えます。加えて農政に振り回されている感のある農業者自身が声を上げるべき。昭和44年から始まった生産調整に協力しそれを守ってきたにも関わらず、水田活用の見直しについても多くの農業者が不満をいっているはずである。全国一律の基準は理解するものの水利権がかんがい期間の5月～9月までしかない積雪寒冷地帯にとってはとても厳しい高いハードルであることも是非ご理解いただきたい。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	山形県	地方公共団体	全般	今回の見直しの大きなテーマである適正な価格形成については、賛成ではありますが、農業者だけの議論にとどまらず消費者の納得する議論を行い、持続して国内農産物を適正な価格で購入していただくことが、国内農業を堅持するうえで重要であると考えます。再生産可能な価格転嫁になれば、農業を営んでいる農業者はもちろんのこと、これから農業に取り組む方へのメッセージにもなるものと思います。生産者、消費者双方が納得し、日本農業を双方が守っているという共通認識で、双方の経済水準が上がることも見直しをする上でも、考慮すべき課題と捉えていただければと思います。
60代以上	福島県	農業関係	全般	1. 主食であるコメの増産をして飼料用に活用する。 2. 農村の景観が休耕田で荒廃しない様、農機具を使わない稲作の新たな農法を開発したので普及して下さい。（冬灌水農法） 3. 羊を丸ごと食べる調理法を開発しました。耕作放棄地や休耕田を活用して羊の放牧を普及して下さい。 4. 畑を再生する香り作物のお茶、食用バラ、ジャーマンカモミールの栽培を普及して下さい。
10代以下	福島県	農業関係	全般	根本的な所で何故就農者が大幅に減少しているのかの対策がない、御省の2021年の調査で個人経営だと平均年125万円となっていますが、借りに倍であっても、日本の消費者が農産物に求めるクオリティーに対するコストは見合わないから儲からないから後継者はなくなるのは当たり前で、異次元の子育て対策と同じく大幅な補助金等で現在就農者が儲かるとなれば新規就農者もどんどん増えて生産物で儲からなくとも働きに見合ったきちんと所得を得る事が出来るなら農産物も安く出来て低所得者層も食べる事に困らず国内生産量が増えれば輸出量も品目も増やす事が可能になると思う 食料自給率を本気で上げたいと思うのであれば、海外の国のように補助金（アメリカは8～9割）日本は1割～1.5割と言われている現状では就農者が減る事はあっても増える事はないと思う。 一部の農業者が儲かるのではなく、農業をやれば儲かるという仕組みを構築しないとダメだと思います
50代	茨城県	一般消費者	全般	小麦、大豆、牛肉等の輸入については多角化を図り危険性の高いアメリカ産の割合を減らし、より安全なロシア産の小麦等に切り替えてほしい。同時に国内産を奨励し自給率の増加と農薬残留基準の厳格化も進めてもらいたい。日本の農産物に悪いイメージをもたらすので、●●（注：原文には商品名を記載）等他国で禁止しているものは日本でも禁止して欲しい。グリホサートの最終処分場と言われる日本であってはならない。生産者が持続的、安定的に経営を続けるため、自家種子の利用を認め、他国から販売を停止された時の危機管理を行って欲しい。
30代	茨城県	一般消費者	全般	種の国内生産拡大は必ず盛り込んでください。日本の自給率を増加させる事を目的とした立法をお願いします。
30代	茨城県	一般消費者	全般	今、見直し中の農業基本法に、種の国内自給を入れて下さい
50代	茨城県	その他	全般	種子法廃止に反対します。国内で種も含めて自給できることな真の独立国家です。F1でなく固定種の種が流通できることを望みます
60代以上	茨城県	その他	全般	1,地域農業の活性化について。 問題点 1, 役所・議会議員の農業に関する関心が薄い。 2, 兼業農家が多く、集落営農・営農集団・認定農家等の営農指導が十分でない。 3, 当地区は●●（注：原文には地名を記載）の汚染水により、米の品質が悪く、飼料米としての出荷が多い。 4, 水田の耕作放棄地が多い。 今後の対応策 1, 地域農業の活性化促進のため、議会に請願書を提出し、議員・市の執行部の意識改革が必要である。 2, 農業県として、水の確保を重点に良質米地区と畑作地区の線引きが必要である。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	栃木県	農業関係	全般	<p>★地域での種苗生産の回復</p> <p>お米などを除けば日本の種苗、特に野菜のタネの9割は輸入に頼っている。今後、気候危機の激化で日本がタネの生産を依存している国々が農産資源の輸出を禁止することが予想され、頼れなくなる可能性が十分ある。そして手間のかかる地域の土や気候に適応した多様なタネを増やしていくことは市場原理では無理だ。だから、そのためにはどうしても政策が重要になる。地域の気候や土に合った、遺伝子操作されていない多様なタネを作れるように種採り支援の政策が不可欠になる。タネがなければ食料は作れないのだから、これは根本的に重要なのだが、現在の農水省が出す戦略ではこの政策はほぼ皆無となっている。あるのは「ゲノム編集」などのバイオテクノロジーのみだが、結局、そんな種苗では気候危機には対応できない。少なからぬ国ではすでに動いている。日本も動く必要がある。</p>
60代以上	栃木県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	全般	<p>1. 2. (1)食料の安定供給</p> <p>国内農業生産増大を図るのであれば、安定的に安価で入手可能な鉄鋼スラグ系肥料(鉄鋼スラグを原料とする鉬さいけい酸窒肥料、副産石灰肥料)は重要である。</p> <p>1. 2. (3)農業の持続的な発展</p> <p>鉄鋼スラグは国内で発生するリサイクル資源であり、それを原料とする肥料は持続性/農業生産性/収益性へ寄与できる優れた肥料である。「堆肥や下水汚泥資源の利用拡大」に、「鉄鋼スラグ」あるいは「鉄鋼スラグを原料とする肥料」の利用拡大についても、農業に関する基本的施策に追加いただきたい。</p>
60代以上	栃木県	一般消費者	全般	種の国内自給を明記してタネの国内生産拡大を進め、食料自給率を高めるようお願い致します。
30代	群馬県	農業関係	全般	種の国内生産の拡大支援を希望します。食料も種も国内自給率を上げてほしい。
40代	群馬県	農業関係	全般	<p>そもそもどの程度の農家の意見が反映されてるのか疑問です。今までだったらお金を払えば何でも買えるという考えは今後通用するとは思えません。どこの国も自分の国の食糧を確保しようとするのが当然の中で日本は本気で農業に力を入れようと思ってるとは思えません。新しい参入も重要だけど今、頑張ってる農家への支援をもっと手厚くすればいくらかでも自給率は上がります。輸入してた分を国産にするべき。価格が上げたくても上げられないんだから戸別補償するのが1番いいと思う。安定した収入が確保されていれば多少のリスクにも新しいことにチャレンジできる。国内でも貧困率が高いのに輸出へ力を入れるのはおかしいと思う。みんながともに食べられて初めて輸出するべき。価格も簡単に上げられない現状がある中でインボイスでさらに仕事と税金が増えたら年齢の高い農家は離農するのは当たり前。農協特例もおかしいし、全体的に農協主体であるのをやめてほしい。もっとしっかりと稼げる産業にすれば人は増える。</p>
50代	群馬県	農業関係	全般	国は、スマート農業や環境負荷低減の農業を推奨しているが、農業が持続するためには「儲かる農業」でなければならない。霞ヶ関勤務者と同じくらいの年収(600?700万円)が保証されれば農業をやる者は増えると思います。農業で生計が立ちません。担い手がいないと耕作放棄地が増えますが、これからは行政自ら管理していく時代がきていると思います。今までの農政のつげが今日の状況になっている。政策に経営概念がない。
40代	群馬県	地方公共団体	全般	在来の種子たねを守り、たねから生産をし、地産地消、循環する。未来にわたり、子どもたちが安心して食べられるもの生産することを、国、地方自治体が協力して責任をもって取り組む。民間まかせにはしない。管理監督を常に行う。国内で食に関することをまかなえるために努力を怠らない。外国依存から脱することを目標にする。国際金融資本の手に絶対に渡してはならないことを明示すること！
30代	群馬県	一般消費者	全般	「食料安全保障」のための国内農業生産を増大させるためには、農作物の種子の国内生産の増大が不可欠ではないか。まず、そのことを明記すべき。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにするのは非常に危険。国(政府)・地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべき。利権や圧力に負けず、国がきちんと種子を守ってください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	群馬県	一般消費者	全般	国産の種の栽培の権利を外資から守ってほしいです。外資の遺伝子組み換えの種子は農薬とセットです。農薬のうち、グリホサートは発がん性があることがわかっています。また、食糧安全保障の観点からも国産の種を守ってほしいです。パンデミックのように、また物流がストップしたら国民の命の保障はどうなるのですか。兵糧攻めになってしまいます。台湾有事も懸念される昨今、日本の農業の技術や種を守ってください。
50代	埼玉県	外食産業	全般	自治体単位で地産地消を謳っていてもそもそも国として国内自給率を上げなければ日本の生産量は減少する一方だ。農業、畜産や漁業、全ての分野において国内での生産量を増やすべき。国内での農業においては輸入に頼らず永久的に食物を作り続けられるよう国をあげて守る必要がある。また、海外では取り扱わない農薬の使用や禁止されている農薬、飼料の輸入製造も規制が必要。食の安全の取り組みを抜本的にやり直すべき。今ある種を守り生産者に直接支援が届くようにする。外食産業や製造業の製造加工段階でのプラスチック使用率を下げたい。
30代	埼玉県	一般消費者	全般	タネの国内自給は、国防だ。
50代	埼玉県	一般消費者	全般	自国の食料自給率を上げるよう整備してください。
50代	埼玉県	一般消費者	全般	何故日本は自給率がカロリーベースで38%しかないのか。現在、世界で穀物価格が急騰し、食料を輸入に頼ることが困難になることが予想されるのに、国内では農家が赤字で離農が続いている。農家を守れ。輸入に頼らない種子を守れ。
50代	埼玉県	一般消費者	全般	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。タネの国内生産拡大をお願いします。コロナ禍の時もそうでしたが、国内の自給率を上げないと本当にこの先危ないと思います。気候が温暖化により農家さんが大変になる事も多々あります。農家さんがいなくなれば死活問題です。輸入により安い商品をいれることより、しっかり国内で賄えるよう自給率を上げていく事が必須だと思います。また遺伝子組換えは、直ちに被害は出ないがその先に病気になる可能性もあるものは絶対禁止。農薬に関しても海外では禁止になっているものも日本では平気で販売されています。この状況は異常です。世界基準で規制して下さい。よろしくお願いします。
50代	埼玉県	一般消費者	全般	種の国内自給自足をお願いします。このままでは、日本が食糧危機に直面する。非常に不安です。
30代	埼玉県	一般消費者	全般	SDGSは17個の目標だけではなく、169のターゲットと230の指標もある。本文では17個の目標としか書かれておらず、学習指導要領といった世間の常識から乖離しているような文章なので正すべき。食品アクセスの改善では、例えば●●（注：原文には企業名を記載）といった移動スーパー、これを農林水産省でも「宣伝」（補助とは言わない、補助は経産省の仕事）すべきである。また、食品アクセスの問題ではいわゆる買い物困難者を助けるための公共交通の拡充、普通は議論の途上に出てしかるべきだし、現にデマンド交通など事例もあるにも関わらず、ごっそり記載がない。これは不適格であるため改善願う。ただし、これも農林水産省は宣伝の立場で、実際の補助は国土交通省なのは言うまでもない。
40代	埼玉県	その他	全般	「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子の国内生産の増大が不可欠です。在来の種子を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要である旨を明記ください。
40代	埼玉県	その他	全般	タネを握れば武器なしで他国支配可能に?今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。上記の通り、他国では自給率を上げ、輸出を制限しています。一方、日本の自給率は約3割。輸入頼りの日本は輸入が止まってしまうと、6割の日本人は餓死すると言われています。その上、種を握られてしまえば、日本は滅亡します。利権のために、自分たちが生まれ育った国をそこまで壊したいのでしょうか。何としても、日本の種子を守って下さい??
60代以上	埼玉県	その他	全般	食料の国内自給率を下げることは国民だけでなく、国の存続さえも危うくする。 輸入に頼らず、国内での種苗生産の保護、拡大を行うべき。
60代以上	千葉県	一般消費者	全般	・農業を、海外市場を視野に入れた産業に転換することに反対です。 必然的に起こる大規模経営は、個別農業の衰退、過疎化につながり、国土の保全の実績ある農業の役割の減退。古来からの土と自然への人間として堆積された感覚さえ失ってしまう。種苗法改正による自家採取の制限は、遺伝子組み換え、薬害を呼び、日本の食糧生産を考慮しなくなる。農業の本店法→シャッター農地誕生。市場経済重視は、国民から食糧を奪う。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	千葉県	一般消費者	全般	タネの国内生産拡大をお願いします！国産のものを食べたいです。国産のほうが有事のとき食物が入らなくて飢えるようなことにならないし、過剰な農薬の心配も少ないかと思います。牛乳を捨ててチーズを輸入するようなことはやめて、海外の国の顔色ばかりうかがわず、国産にもっと切り替えて下さい。それが国を守り、子供たちを守ることになります。種を守って下さい。国産食品をもっと増やし自給率を上げて下さい。鎖国してもいいくらいになって欲しい。
50代	千葉県	一般消費者	全般	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」の記載なし。具体的な農薬化学肥料規制、国連やWEFが気候変動アジェンダを元に稲作の規制を謳い出す今、稲作農家の保護にも明確な記載がありません。タネを握れば武器なしで他国支配可能になると聞きました。農家の皆さん、そしてわたしたちの生活を守る働きをしてください。
50代	千葉県	一般消費者	全般	種子法の復活を希望します。国産の農業・畜産を守ってください。脱脂粉乳を輸入する傍ら、生乳を棄てる。本末転倒です。食料自給率を上げる努力をしないと、国内は干上がります。
60代以上	千葉県	一般消費者	全般	日本の食料自給率はかなり低いですね。今後さらに低くなることは容易に想像できます。さらに温暖化の影響や紛争等により日本人の食に関する切実な問題は目の前に来ている感じがします。食料自給率の統計方法はわかりませんが、統計に載らない家庭菜園はかなり多いのではないのでしょうか。私も畑を家族のためにやっていますが、もちろん統計に載るものではありません。私は国が家庭菜園を呼び掛けても良いのではないかと思います。、大なり小なり家庭菜園は食料自給率にもフードロスにも環境問題にも良いのでは。簡単ですが、此が私の意見です
60代以上	千葉県	その他	全般	日本の農業では現在、その種子の90%近くを海外から輸入していて、もし国際紛争や気候災害で輸入や輸送がストップすれば、直ちに国内での農産物生産に壊滅的な影響が出る。世界のどの先進国でも、「食の安全保障」のため自国農作物のタネをシードバンクなどに保存し、食料自給ができるように体制を整えている。日本でも今すぐに、国民が健康に暮らしていけるだけの食糧、特に成長期の子供たちにとっては、卵や牛乳などの良質な蛋白質が自国内だけで生産できるように、養鶏のヒナや、酪農飼料の国産化も急いで確立しなければならない。そのためには、先ず農作物のタネの国内増産が喫緊の課題である。加えて、主要農産物については、民間会社に丸投げせず、国や地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任を持つべきである。
50代	千葉県	その他	全般	私の祖父は、徴兵検査前になるとわざと毒物を口にして何度も検査を免れ、出兵せずに終戦を迎えました。非国民と言われようが、祖父は納屋に籠り、種とりをして戦後の荒れた農地を開拓し、戦後の食と産業を守りました。改良普及員の第1号です。先人の苦勞と努力を踏みにじるようなことは止めてください。
50代	東京都	農業関係	全般	種子を国内で自給する体制を守ってください。海外に依存するのは間違っていると思います。国防の一つとして、是非守ってください。
60代以上	東京都	農業関係	全般	近年、都市近郊の農地は後継者不足と相続で農地は驚くほど減少、イノシシ、シカ、アライグマなどの増加で農作物被害の増加、住宅地周辺での生育活動で安全安心が脅かされている。農地法改定で調整区域内の農地譲渡の規制が変わったことで生物多様性が悪化する事態が懸念される。農業後継者不足、農地の減少など、これからの食料自給率を向上させる方策がみえない農地の減少、丘陵地や調整区域の開発規制の改定による生物多様性の保全と保護が確保できなくなる恐れがある。
	東京都	農業関係団体	全般	ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉の決着や米の大凶作を契機に、6年にも及ぶ国民的議論を経て、食料の安定供給を主眼とした「食料・農業・農村基本法（以下「現行法」という。）」が1999年に制定された。この現行法の柱は、農業の有する「食料の安定供給機能」と「多面的機能」の重要性に鑑み、「農業の持続的な発展」に向け、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立させ、経営意欲のある農業者が創意工夫を活かした経営ができるようにすることである。現行法制定からおよそ四半世紀が経過し、法人をはじめとする効率的かつ安定的な農業経営が、そのシェアを拡大し、「国の礎」といえる国民への食料の安定供給機能の中心的な役割を担うようになってきている。このことから、当協会は次期通常国会等において現行法の見直しをするにあたっては、ロシアのウクライナ侵襲後の状況も踏まえ、下記の事項を申し入れる。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	農業関係団体	全般	<p>1.「効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立させ、経営意欲のある農業者が創意工夫を活かした経営ができるようにすること」という現行法の政策方針を踏まえるとともに、「地域計画」の策定にあたり、これらの農業経営が主体的かつ積極的に関与できるよう協議の場に位置付けること。</p> <p>2.効率的かつ安定的な農業経営の発展にとって最も重要なのは、農地バンクの活用による農地利用の集積・集約化及び農地の区画拡大であり、それが効率的かつ安定的な農業経営のニーズを十分に踏まえて進むように、各種制度等のあり方を徹底して見直すとともに、地域ごとの取組みの格差をなくし全国平準化を固めること。</p> <p>3.食料の安定供給を確保するためには、消費者の行動も重要であり、「消費者の役割」（第12条）に「将来にわたる食料の安定供給を考慮して消費行動を行うよう努めること」を追加</p>
	東京都	農業関係団体	全般	<p>4.農業生産の拡大・発展及び食料の安定供給を確保するには、国産農産物の輸出の拡大が極めて重要であり、「輸出拡大」を「現行法の基本理念（食料の安定供給の確保）」（第2条）に位置付けるとともに、「農業団体や食品事業者の努力義務」（第9条及び第10条）に「輸出拡大」を追加すること。</p> <p>5.農業資材対策（第33条）に関し、農業資材費の低減に資する施策だけでなく、「農業資材の安定供給の確保に資する施策」を講じるよう、現行法に加えること。</p> <p>6.農業経営安定対策（第30条第2項）に関し、農産物価格の著しい変動が及ぼす影響を緩和する施策だけでなく、「農業資材価格の変動が及ぼす影響を緩和する施策」を講じるよう、現行法に加えるとともに、配合飼料価格安定制度の仕組みを抜本的に見直すなど、早急に措置を講じること。</p> <p>7.農産物の価格形成（第30条第1項）に関し、需給事情及び品質評価を適切に反映するだけでなく、「生産コスト」も適切に反映されるよう、現行法に加えること。そのためにも、農業生産者・流通業者・消費者が農業の生産現場の状況を共有し、農産物の販売価格の改定を理解してもらえる場を創設すること。</p>
50代	東京都	農業関係団体	全般	<p>日本の風土に合う農業は、何千年も続いた伝統的な農法は、現代で言えば有畜複合の小中規模の経営であり、それは地域と土に根ざす生業（なりわい）としての「くらし農業」である。だが、旧農業基本法（1961年）以来、「農業の近代化」の名の下に、それまでの伝統的農法が否定され、夏に冷涼な西欧からの直輸入した単作規模拡大、化学肥料・農薬の大量使用と機械化が推進された。その後10年もしないうちにその破綻は明らかになった。土壌の劣化、環境破壊、健康被害、農作物の農薬汚染問題が起き、1971年に「有機農業」で伝統的農法に立ち戻って出直す日本の「有機農業」が生まれたのである。今回の基本法見直しでは、「農業の近代化」の継続が「生産力の向上をスマート農業で」「農業を成長産業にする」ことにみられるが、これは根底から改められるべきである。</p>
50代	東京都	農業関係団体	全般	<p>旧農業基本法（1961年）以来、「農業の近代化」の名の下に、それまでの長い間に培われた日本の気候風土になじんだ伝統的農法である有畜複合経営が否定され、単作規模拡大、化学肥料・農薬の大量使用と機械化が推進された。土壌の劣化、環境破壊、健康被害、農作物の農薬汚染問題が起きたが、それへの十分な反省がないまま現行基本法においても農業構造改革等が進められている。今回の基本法見直しでは、これを改めるべきである。ところが今回の案では、後継者不足、担い手不足に対し、“スマート農業”や遺伝子操作を含む「スーパー品種」利用による対応が強調されている。「農業を成長産業にする」ことで進められる農地の集約化、基盤整備事業などはむしろ規制強化されるべきである。</p>
50代	東京都	農業関係団体	全般	<p>国内市場の縮小を理由に「輸出の拡大」が推進されているが、他方で、各地で身近なところでの地域自給、地産地消の取組みを積極的に推進する施策を強め、バランスをとるべきである。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	農業関係団体	全般	地産地消活動とその拠点である農産物直売所は、食料の地域内流通を支え、生産者と消費者をつなぐ最前線として、近年は地域間をつなぐプラットフォームとして、約30年の間に1兆3千億円の市場にまで成長した。自然災害やコロナ下では、広域流通や交流が途絶えた中でも活動を止めず、復興に向けて地域の食と暮らしを支えている。特に、中山間地の直売所は、高齢者や小さな農業の担い手の参加により農地の荒廃をとどめ、地域の寄り所として買い物支援や雇用創出など地域貢献を進めている。しかし、これらの担い手も、高齢化、事業者としての責務の拡大、他産業との競争など社会情勢の変化で活動の継続に困難もある。地産地消や直売所は、災害や紛争下でも安定的に食料調達ができる、日本型食料安全保障の根幹である。多様な担い手による小さな農業や地場産業の事業者が活躍・研鑽する場である。輸送距離や包装材の軽減、未利用資源の商品化など環境配慮型の持続的な活動である。中間取りまとめには、これら担い手の姿が見えない。経済活動と地域貢献活動を通じて日本の農林水産業の発展に大きく寄与してきた地産地消と直売活動の担い手の再評価と、これらの持続的な展開こそ日本の農林水産業と地域の安定を担うものであることを明記されることを期待する。
50代	東京都	農業関係団体	全般	中山間地域における農林業が存在しつづけることが、全体の食料の安定供給にとって重要であることを再認識すべきである。それだけでなく、中山間地域農業の農業は、国土保全、生物多様性の保持、景観の維持など多くの多面的機能を発揮できる点でも重要である。中山間地域の居住者に対する各種の直接支払いを充実させることが急務である。
50代	東京都	農業関係団体	全般	食料・農業・農村の存立基盤は、SDGsのデコレーションケーキの図で言えば自然資本と呼ばれる自然生態系であり、そうした森・里・川・海の自然の恵みをもたらす「自然との共生」が基本理念に据えられるべきである。そこでは、農林漁業関係者だけでなく、すべての一人一人が食の享受だけでなく、農・林・漁に対してそれを保全・管理・活用する権利と責務を有すると位置づけるべきである。
50代	東京都	農業関係団体	全般	「農産物直売所」は、地場農産物の供給基盤だけでなく、食と農のプラットフォームとして、地域の食材を活用したビジネスを継続的に創出する仕組みそのものである。また、社会的課題解決と経済的利益の両立を目指した持続可能な新たなビジネスを実現する事業として今後ますます重要な役割を果たす。以上のことから、基本法で農産物直売所をしっかりと位置付けるとともに果たすべき役割を明記することが必要だと考える。
50代	東京都	食品製造・加工	全般	大手、中小の販売種子だけしか育てたり流通できないような農業政策にはせず、日本各地で長い年月をかけて守り育んできた多様性のある在来の種子を守り次世代に繋いで地域の食の文化、環境を次世代につなぐ活動がしやすくなるよう明記して頂きたいと思います。
50代	東京都	食品製造・加工	全般	現在、日本の国内農業保護のため、関税や価格調整制度により、大きな内外価格差が生じている食料品が存在し、価格差の実体を十分に国民へ知らせないまま、海外と比べて高額な食料品を国民、消費者に負担させている状況にある。新しい基本法での平時の食料安全保障の制度設計に当たっては、定期的に内外価格差の状況を透明性を持って国民に公開するとともに、国民が納得できる価格差範囲を政府に示せる機会を提供することにより、国民が負担可能とする範囲内において食料品が供給可能となる国内農業施策を構築すべきではないか。
60代以上	東京都	流通業	全般	外国企業の言いなりで食料自給率回復を本気で目指しているように見えません。外国の大型企業に将来の食糧生産を独占させず、地域ごとで自給率を上げる具体的な取り組みをしてください。遺伝子組み換え、遺伝子編集も所詮大企業の論理であり、とても認められません。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	全般	<p>☆有機農業・環境保全型農業の推進は、基本的に賛成であるが、以下意見。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機JAS資材の基準の見直しは、近い将来必要である。現在は、工場制畜産由来の排泄物が認定されている。飼養形態は問われず（アニマルウェルフェアに反する飼養であっても）、遺伝子組み換え技術を用いた牧草の給餌や、大量の抗生物質の投与なども、認められている。EUの有機基準では、工場制畜産由来の排泄物・派生物は認められていない。 ・有機という名前だけが独り歩きし、実態を知らずに消費する一般市民が多すぎる気がする。（化学肥料にも、生態系や生物多様性に配慮した環境保全型肥料は存在する。） <p>☆人権への十分な配慮が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの技能実習生への不当で非人道的扱い、差別をやめるべきである。 <p>☆新規就農者をはじめ、農家への個別補償を充実させる体制が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せっかく移住し、農業を新規で始めても、経済的・肉体的困難で挫折する若年層（50代以下）が多くいるのが現実である。真に「持続可能な」農業の実現のためには、現場で働く人間の生活基盤や福祉が尊重されることが大前提であると思う。 <p>生物多様性保全につながる農業を実践する農家には、さらに別途、国や自治体から援助があるべきと考える。</p>
60代以上	東京都	一般消費者	全般	<p>自国で種子を生産と時給出来ない政策ではしょくりょうじきゅうを益々不可能にして、他国特にアメリカに牛耳られるので、反対します。</p>
50代	東京都	一般消費者	全般	<p>今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。今、中国、ロシアも南米もタネ自給に必死になっています。なぜ自国の大切な固定種の種について一言も触れていないのかわかりません。「タネの国内生産拡大」を求めます。</p> <p>? 食料消費施策・食品安全</p> <p>リスク分析等を踏まえた食品安全施策、食品表示の見直し、食育の持続性に関する国際ルールの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・人権に配慮しない食品の市場からの排除 <p>↑上記を謳うのなら、本気で根本から危ない食品を市場からの排除を 徹底的に行うべきと強く思います。国民は心から自国がなくなってしまうのではない！という思いを強くし、今の農業における政策について根本から見直すことを強く求めます。我が故郷も女性ばかりの限界集落に近い状況です。なぜこのようなことになったのか、今までは、気づきもしませんでした、</p>
50代	東京都	一般消費者	全般	<p>種子法は、戦中から戦後にかけて食料難の時代を経験した日本で、「食料を確保するためには種子が大事」とし、「二度と国民を飢えさせない」「国民に食料を供給する責任を国が負う」という、戦争の犠牲を国民に強いた反省のうえに立って制定した法律だ。種子を自国で生産できない国は、独立国と言えない。自国の「食」を国内でしっかり管理できるよう仕事をしてください。</p>
50代	東京都	一般消費者	全般	<p>今見直し中の「農業基本法」に「種の国内自給」の記載がないとのこと。「種の国内生産拡大」を農業基本法に入れてください。種を握れば武器なしで他国支配可能になります。防衛費を増額しても、自給率の低い日本は兵糧攻めで終わります。現時点でも、野菜の種の9割が輸入。化学肥料の原料もほぼ100%輸入。物流がストップすれば、日本は飢餓に陥る。そんな状態なのに、セルフ兵糧攻め「コメを作るな、牛乳しぼるな、牛殺せ」、牛乳廃棄させてオコロギ食推進のニュース。狂っています。種子法廃止、種苗法改正、売国政策。おまけに残留農薬基準を緩和、遺伝子組み換え、ゲノム編集食品などなど、危ない食品だらけ。どうか国民の命、健康を守ってくださるようお願いいたします。</p>
50代	東京都	一般消費者	全般	<p>一次産業は国防の要、だからこそ「一次」なのです。農村・農家・農産物を守り、自給率は100%となるよう務めるのが、普通の先進国であり、島国であるならば、なおさらです。また、タネの自給率も100%を目指すべく、現在の農林水産省の姿勢を改めてください。防衛予算を組み替えて、一次産業に手厚く予算を付けるぐらいの、度胸と矜持を求めます。農家を手厚く保証し守り、そうすることで日本を守ってください。武器だけでは戦争はできないし、武器で戦争する時代は終わりを迎えています。あなた達は判っているはずで、とにかく、日本の一次産業、農業漁業林業を手厚く守り、日本の国防のカナメをして、大きな活躍をする省庁であってほしいです。</p>
50代	東京都	一般消費者	全般	<p>種の国内生産と自給を進めて下さい。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	東京都	一般消費者	全般	種子法改正に大反対です 自国の第一次産業をこんなに蔑ろにする国に未来はありません アグリビジネスから日本古来の農業を守って下さい 自給率が最低でも50%を超えるように そして欧州各国がオミットしている農薬 遺伝子組み換え種子 除草剤を受け入れるのも断固反対です もっとこの国を大事にして下さい
60代以上	東京都	一般消費者	全般	国内品種の登録数が減少していることに対し、将来の需要縮小を考えると投資し辛いなど、利益追求する企業のような論理が伺える。食料安全保障の考えに立てば、国が費用を肩代わりしてでも国内品種の知財は抑えなくてはならない。国産品種の育成と登録として支援することを基本理念に記載するべきである。また、育成者権管理機関の設立とあるがスポーツ利権のような中抜き機関にならないように構成員の各員の利益相反関係を公開する制度を盛り込むべきである。
50代	東京都	一般消費者	全般	食料の安全保障について危惧しています。農作物の種子はほぼ外国産です。これでは今日の前に迫っている食糧危機に対応できません。国は種子を国内生産すべく対応してません。国内でまかなえるよう明記すべきです。国や地域で固定種在来種子を自給して受け継いでいくシステムを国が構築し援助することが急務ですし明記すべき。
60代以上	東京都	一般消費者	全般	食料自給率がわずか37-8%という、異常な状態であるにも関わらず、100%以上を達成する具体策が提示されておらず、全く心もとない状態。また、食料自給率を考える際には、直接的な食料だけでなく、種や苗、肥料の自給率も100%超えを目指すべきだし、更には食料生産に必要な燃料等、食料調達に必要なものすべてを自国で賄えるような施策が必要。
60代以上	東京都	一般消費者	全般	「農業基本法」に「種の国内生産拡大」を必ず入れてください。「種の国内自給率」と「食料自給率」を上げることで国の防衛力を高めてください。また、農家の種苗の自家採取の権利の保護、稲作農家の保護、小規模経営農家の保護全てが必要です。種子法の廃止は間違いだったとずっと思っています。
50代	東京都	一般消費者	全般	日本の食料自給率は38%しかなく、有事の際には餓死者が出るでしょう。なんでもかんでも輸入すればいいでは私達は立ち行かなくなります。種も国内で自給すべきです。38%ある自給率も種や肥料を計算に入れるともっと低くなるからです。食は安全保障の要です。
50代	東京都	一般消費者	全般	今見直し中の「農業基本法」に「種の国内自給」の記載がないとのこと。「種の国内生産拡大」を農業基本法に入れてください。種を握れば武器なしで他国支配可能になります。防衛費を増額しても、自給率の低い日本は兵糧攻めで終わります。現時点でも、野菜の種の9割が輸入。化学肥料の原料もほぼ100%輸入。物流がストップすれば、日本は飢餓に陥る。そんな状態なのに、セルフ兵糧攻め「コメを作るな、牛乳しぼるな、牛殺せ」、牛乳廃棄させてコオロギ食推進のニュース。種子法廃止、種苗法改正、売国政策。おまけに残留農薬基準を緩和、遺伝子組み換え、ゲノム編集食品などなど、危ない食品だらけ。どうか国民の命、健康を守ってくださいようお願いいたします。
20代	東京都	一般消費者	全般	種の国内生産拡大を盛り込むようお願いします。
40代	東京都	一般消費者	全般	食料安全保障に関して、有事の際には食料が輸入出来なくなる可能性があり、国内の食料自給率を高める必要があると思いますが、日本の食料自給率は現在約37%と言われており、種子（タネ）の自給率まで含めると更に低くなり10%程度ではないかと言われていています。種子（タネ）の自給については明記されていない為、種子（タネ）の自給率増大についても明記すべきだと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	東京都	一般消費者	全般	まずは種の自由化 地産地消 農家さんをしっかりとサポート 一般人の畑の税金も下げるべき 農薬化成肥料の見直し むしろ廃止 未来を担う子供達に本物の食を??
50代	東京都	一般消費者	全般	種を輸入に頼るのではなく国内生産に戻すことを強く要望します。農業と食料自給を外国や大企業に押し付けられるのではなく日本で続けていけるようにしてください。
50代	東京都	一般消費者	全般	国民的な議論の元、見直しを進めるよう、早急に意見収集・集約の方法を改めるべき 野村農水大臣は、今回の基本法見直しは国民各層の意見を幅広く聞きながら、議論を進めるとしている。今回の見直しの主要な論点、食料安全保障等の問題は、生産現場だけでなく、国民の命を支える食生活に直結する国民全体の問題であり、大臣が表明した見直しの進め方は的を得た発言であると評価できる。しかし、実際の見直し作業では、大臣の発言とは大きく異なる実態があり、早急に意見交換や意見集約の方法を見直す必要がある。例えば、中間見直しに対する意見募集の期間は6/23～7/22となっているのに対し、地方意見交換会は7/14-8/8の期間に実施し、全11回のうち、8回は意見募集の後に開催される。すなわち、地方意見交換会に参加した国民の多くは、基本法に対する意見を述べる事ができない現状がある。また、7/18に開催された意見交換会では、農水省事務局が指定した有識者約10名と検証部会委員3名のみ意見交換となっており、参加した約200名の国民が意見を述べる機会は全くなかった。今後、今年秋に行う最終取りまとめまでに、大臣が表明した「国民各層の意見を幅広く聞きながら、議論を進める」ことを実現させるべきである。
50代	東京都	一般消費者	全般	農業基本法に種の国内生産拡大を必ず記載してください!!
50代	東京都	一般消費者	全般	ご要望分野に『タネの国内生産拡大』を希望します。タネの国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立して欲しい。
40代	東京都	一般消費者	全般	国際的にも日本国にとっても、様々な種を守り、種の自給が出来る事が最も重要です。その「種を自給して種を守る事」についての記載が一切ありません。「種の自給をして種を守る事」を主軸に全面的な見直しをお願いします。加えて、我が国では「食糧難」と唄いながら、米の減反政策や畜産牛の削減を奨励しているのが現状です。今すぐにそのような政策をやめて、農業の拡大、農業の奨励をする政策へと変更をお願いします。
50代	東京都	一般消費者	全般	「食料の安定供給」という言葉から真っ先に思い出すのが30年程前の米不作によるタイ米の輸入開始です。また東北震災でも米不足が発生。消費者としてこれらの危機は身近でした。そういった危機に備えた防災食に輸入米を使用せずに国産米（古米も含め）を積極的に使い、1食の単価をもっと下げ、国全体で備蓄していく方法にもっと注力がほしいと感じました。
40代	東京都	一般消費者	全般	食料自給率の向上。農業関係者の支援を充実し、輸入に頼らない政策をお願い致します食料安全保障の確立を。
30代	東京都	一般消費者	全般	国内自給自足を恒久的に行うために、種の国内生産拡大を入れてください。
20代	東京都	一般消費者	全般	日本の自給率の低さから見ても(いかに国内市場が縮小してるとしても)目を向けるべきは輸出ではなく、まずは輸入に頼りきりな現状から脱出するために国内生産を国内需要のために安定させるべきだと思います。まず日本が自給率で自分の足でたっていけるようになってから輸出市場を開拓すべきだと思います。種の国内生産拡大の記述がないのは何故でしょうか。農業は種が全てでそこを外資や大手国際企業に握られては国内生産の安定も何もありません。どうか種の自家採取、自家生産、国内生産をもっと自由にできるようにしてください。タネを自国でコントロール出来ないのは国の立場として非常に弱く、一国民として大きな不安を感じます。そして農業の法人化も、外資に日本の土地が売られる危険性があるのなら非常に慎重に進めて頂きたいと思います。農業と食糧生産は私たちの生活の根底です。確かに農業はビジネスですが、利権よりも何よりも国民の健康と生活を守るために日本の農家さん、小規模農家さん、日本の土地を守ってください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	東京都	一般消費者	全般	「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきだと思います。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及がありますが、これだけではバランスを欠くと思います。
20代	東京都	一般消費者	全般	「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠です。まず、そのことを明記すべきだと思います。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにせず、国（政府）・地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきだと思います。
40代	東京都	一般消費者	全般	食糧生産は、その基本である種がないと成り立ちません。9割の種は、海外に依存症している状態です。そこから脱却するには、種を民間企業にまかせるのではなく、国や地方自治体が責任をもって供給する仕組みづくりが必要です。地域の気候に合った在来種の種を、広島にあったジーンバンクのような仕組みで保存や提供出来る仕組みがよいと思います。
60代以上	東京都	一般消費者	全般	PDCAしてますか？食料政策は農業政策と表裏一体で国民生活の基底部分である食生活の方向性を決定する最重要課題の一つ。過去の経緯を踏まえ、現状の「何が課題だからどう解決するか」を企画立案実行し、成果の多寡を検証した上で、その検証結果から導き出された次の企画立案を国民に提示する、という当たり前の手順を踏んでいますか？何故いま種苗法改正なのか？なぜ離農が続くのか？客観的で公平無私な事情説明が国民に提示されたい。
60代以上	東京都	一般消費者	全般	種子について言及がありませんが、種子の供給を外国に頼るのではなく国内で生産することは食糧安全保障上不可欠です。また各地域に合った作物の種子を保全して作物の多様性を維持することが食料の安定供給につながります。主要作物の種子について国が責任をもって生産供給することを明記すべきです。
	東京都	消費者団体	全般	私たち●●（注：原文には団体名を記載）は北海道から兵庫県までの33の会員単協が参加し約42万人による共同購入を通じて、生産者と共に「健康で安心して暮らせる社会」の実現に向け活動している生活協同組合です。消費とは生命が生まれて死ぬまでの過程そのものであり、何を作り出し、選び、利用するかという私たちの行動によって未来の生命と環境のあり方が決まります。私たち●●（注：原文には団体名を記載）は生産者と消費者が直接的に話し合い、次世代への責任として「健康で安心して暮らせる社会」を実現するための食のあり方について対話を重ね、動植物本来の生理に基づく生産と消費を進めてきました。農業生産においては栽培地に適した品目・品種の選択、農薬削減や化学合成肥料削減とそれらを可能にする適地適作、土づくりに取り組み、畜産においては種の自給（国産鶏種等）、抗生物質を始めとした投薬の見直し、投薬期間の管理、健康的な家畜飼育のための飼養環境の改善に取り組んできました。しかし、国内生産人口の減少、とりわけ農畜水産業における従事者の高齢化や担い手不足、気候危機問題の深刻化、世界的な食料需給の逼迫やエネルギー価格の高騰、資源を海外に依存する日本において為替変動も含めた生産コストの上昇が農畜水産業の持続性に深刻な打撃を与えています。
	東京都	消費者団体	全般	食料安全保障の強化に向けては、基本計画を見直し平時から食料安全保障の状況を評価する新たな仕組みに転換することが重要です。水田を中心とした農地面積を維持することにより食料の確実な確保、水害の回避や環境・景観の維持を図るとともに、需給に対応して麦、大豆、業務用野菜、飼料米、米粉米等の新規需要米の拡大が必要です。一方、輸入原料に依存する肥料についても国産化を進めことが重要で、持続可能な農業への転換では、みどり戦略法に基づく有機農業の拡大とともに、最低限行わなければならない環境負荷低減の取り組みを明らかにし、各種の支援が環境に負荷を与えることがないように配慮することを原則とすべきです。そして、「地域計画」の策定を徹底することを重要視し、地域内の将来の農地利用の姿を明確にしたうえで、多様な農業人材が意欲的な取り組みを進める環境を整えるべきです。持続可能な農畜水産業の実現による自給を柱とした安定的な食料供給を実現していくために、生産資材の調達から消費に至るまでのすべての分野からの意見を反映させていくことが重要と考えます。「食料・農業・農村基本法」で示される日本の農業の未来像を見直すにあたって、各地域で提携する農畜水産業者、林業者、加工食品業者、地方行政と共にローカルSDGsに取り組んでいる立場から以下の通り、意見を提出させていただきます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●●（注：原文には団体名を記載）] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見（11-1）</p> <p>2023年7月22日</p> <p>農林水産大臣 野村 哲郎 様</p> <p>●●（注：原文には団体名を記載）</p> <p>●●（注：原文には個人名を記載）</p> <p>食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見</p> <p>私たち●●（注：原文には団体名を記載）は、東京都を中心に25万余の組合員が安全で質の良い商品を安く安定的に手にするために、全国の生産者と共に事業と運動を進める消費生活協同組合です。1973年の設立以来、生産者と消費者が対等の立場に立ち、生産・流通・消費の在り方を問い直す産地直結を事業と運動の基軸に据え、持続的な生産と消費の関係づくりに向けた実践を50年にわたって積み重ねてきました。私たちは、持続可能な社会を目指して、日本の農業を守り、食料自給率の向上を図ることを目標に掲げ、食の未来づくりを推進しています。日本の農業は、国民の命の源です。私たちに安全・安心な食料を供給する国内農畜水産業は、国土・環境・生物多様性の保全、水源のかん養など多面的な機能を有し、地域経済・社会の維持・発展にも重要な役割を果たしています。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●●（注：原文には団体名を記載）] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見（11-2）</p> <p>近年、食料・農業を巡る状況は大きく変化しています。新型コロナウイルス感染拡大やロシアのウクライナ侵略、歴史的な円安、世界的な人口増加による食料需要の増加の中で、日本の経済的地位が低下し、その大半を輸入に依存する食料・生産資材・エネルギーの海外調達により一層困難になっています。また、気候変動の深刻化に伴う自然災害の多発・激甚化や家畜伝染病・病害虫被害の拡大が農業生産に大きな影響を及ぼしています。国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、全ての国民が、将来にわたって、良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすることは、国の基本的な責務です。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●●（注：原文には団体名を記載）] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見（11-3）</p> <p>農業基本法（1961年）では、他産業との生産者格差の是正のために農業の生産性を向上し、農業従事者が所得を増大することで、農業の発展と農業従事者の地位を向上させるという理念を掲げました。食料・農業・農村基本法（1999年制定、以下「基本法」という。）では、国民視点に立った政策展開の観点から（1）食料の安定供給の確保（2）農業の有する多面的機能の発揮（3）農業の持続的な発展（4）その基盤としての農村の振興一を理念として掲げ、国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展を図る目的が定められています。全ての国民への食料の安定供給の確保と食料安全保障の強化に向けて、私たちは持続可能な国内農畜水産業の確立と日本の農業の再生を心から願うものです。私たちは、国民の命と暮らしに必要不可欠な食料を守り、食料を支える国内農業の持続的な発展を目指す立場から、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会（2023年5月29日第16回基本法検証部会）による基本法の検証・見直しに関する中間取りまとめに対し、以下の通り意見を提出します。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●●（注：原文には団体名を記載）] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見（11-4）</p> <p>1. 安全保障の観点からの食料自給率向上への対策強化と食料安定供給の確保</p> <p>今回の基本法見直しでは、基本理念にて食料安全保障を不測時に限らず「国民一人一人が活動的かつ健康的な活動を行うために十分な食料を、将来にわたり入手可能な状態」と定義し、国際的な食料需要の増加、異常気象の頻発、穀物価格の高騰などの要因から、国内農業生産の増大を基本としています。日本の食料自給率は38%（2021年度）と先進国の中で最低水準にあり、基本法に基づく食料・農業・農村基本計画で定められた2030年度目標の45%を達成できず、むしろ低下し続けています。食料自給率は、国民の命と暮らしに直結する問題です。食料自給率を指標の1つに格下げし、農政の中心課題から外すことは許されません。異常気象や国際紛争による輸入途絶など、食料の安定供給に影響を及ぼすさまざまな食料安全保障上のリスクが顕在化する中で、国内農業生産基盤の維持・強化は待ったなしです。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●● (注：原文には団体名を記載)] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見 (11-5)</p> <p>これまでの貿易自由化を前提にした新自由主義的な農政を厳しく検証・反省しつつ、食料自給率向上を政府の義務とした上で、消費者にとっても分かりやすく、食料自給率向上に向けた具体的な施策を明記してください。食料安全保障の観点から、食料、種子、肥料、飼料、エネルギーなどの海外依存から脱却するとともに、国内の食料生産を維持するために食料自給率向上の抜本的な対策を打ち出し、将来にわたって食料の安定供給を確保することを求めます。</p> <p>2. 生産から廃棄までのフードサプライチェーンでの再生産を確保しうる適正な仕組み作り</p> <p>世界的な食料需要の増加や豊凶変動、地政学的な不安の影響で、肥料や飼料、燃料などの生産資材が高騰し、食料争奪の激化や国際物流の混乱などにより食料供給が不安定化しています。肥料・飼料価格が2倍、燃料費は4割の上昇となる中、農業経営が立ちゆかず離農、廃業に追い込まれる生産者も続出しています。食料危機と農業危機が同時に到来した今、これは生消提携による買い支えだけで解決できる問題ではありません。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●● (注：原文には団体名を記載)] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見 (11-6)</p> <p>適正取引を推進する仕組みとして示されたフランスのエガリム法は、生産コスト上昇分を農産物の販売価格に自動的に反映させる仕組みです。その実効性には課題も指摘されていますが、日本においても生産・加工・流通・販売・消費・廃棄・再利用・リサイクルのフードサプライチェーンの各段階での適正な価格転嫁の仕組みを確立してください。現行法に基づく農業災害による損失の補てんだけでなく、生産資材の急騰に対する支援策、緊急事態や自然災害からの復旧・復興支援の施策、公的な財政支援も基本法に位置付けることを求めます。</p> <p>3. 生産者の農業所得の向上と環境に配慮した持続可能な農業の推進</p> <p>国内生産者の後継者・担い手不足は、市場価格の変動によって生産者の農業所得が安定しないことが大きな理由として挙げられます。とりわけ、生産者は昨今の生産資材、物流費や人件費の高騰を農畜産物価格に転嫁しきれない状況に直面しています。農業そのものが再生産されて行われている実態がないならば、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全など、農業の多面的機能は発揮できません。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●● (注：原文には団体名を記載)] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見 (11-7)</p> <p>日本は防衛予算を2027年度までの5年間で現行の1.6倍の43兆円まで増やす一方、農業予算は諸外国と比較しても圧倒的に貧弱です。日本の国民1人当たりの農業予算は、アメリカ・フランスの半分、韓国3分の1に過ぎません。国内生産の増大と食料自給率向上、食料の安定供給に向けて、農業予算の大幅な増額が必要です。国連が2028年までを「家族農業の10年」と定め、家族農業をSDGs達成の鍵と位置付けています。環境に配慮した持続可能な農業生産の推進は、人と自然に優しく、生物多様性の保全に貢献します。地域農業の発展は、農村やその景観が持つ癒やしの機能を高めます。農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障のために、価格支持と直接支払いの制度を抜本的に拡充し、再生産できる農産物価格の実現に国が責任を持つべきです。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●● (注：原文には団体名を記載)] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見 (11-8)</p> <p>新自由主義的な政策の下で貧困と格差の拡大が深刻化しています。米や牛乳・乳製品など余剰農産物を政府が買い上げ、フードバンクや子ども食堂などへの食料支援に回す政府主導の食料支援制度を設けてください。併せて輸入義務のないミニマムアクセス米や低関税輸入枠による乳製品の輸入を直ちに停止し、輸入自由化が農業生産と食料供給に及ぼす影響をチェックし、是正する条項を設けることを求めます。</p> <p>4. みどりの食料システム戦略の推進、有機農産物を使った学校給食など公共調達への推進</p> <p>環境保全や持続可能性を巡る国際的な議論は大きく変化し、農業生産活動においても、環境などへの負担を最小限にする取り組みが求められています。国内農林水産業の生産力向上と持続可能性を両立させる「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、2022年に「みどりの食料システム法」が制定・施行されました。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●● (注：原文には団体名を記載)] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見 (11-9)</p> <p>同戦略では、有機農業の名の下で安全性への懸念が持たれているゲノム編集技術やRNA農薬、代用肉・昆虫食を打ち出すなど、技術依存の問題が指摘されています。こうした点や、家族農業・小規模農林漁業などを含む多様な担い手に配慮する方向性がしっかりと組み込まれ、地域農業の発展につながる戦略になるように是正した上で、その実効性が担保されるように基本法で明確に打ち出すことを求めます。未来を担う子どもたちのために、食の安全・安心を確保し、健やかな食生活が送れるようにすることは、私たちの共通の願いです。そのためには、全ての農産物を環境保全型または有機農産物に転換していくことが重要です。安全・安心で環境にも優しい農産物の持続的な生産・消費の手段として、公共調達が最も有効です。全国で有機農産物による学校給食が実現できるように、行政と生産者、関係団体が連携した仕組み作りを求めます。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●● (注：原文には団体名を記載)] 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見 (11-10)</p> <p>5. 食の安全・安心の確保に向けた施策の充実強化</p> <p>食品の安全・安心は、私たちにとって大きな願いです。食品の安全を守る仕組みとして、生産から消費にわたって問題発生を未然に防止し、悪影響の起きる可能性を低減するためのリスク分析の手法全体を、より充実させてください。食品の安全性を確保するための施策に関する積極的な情報開示・コミュニケーションを図るとともに、リスクを低減するために適切な政策・措置を科学的に検討・実施するリスク管理において、消費者の意見が施策に反映されることを求めます。</p> <p>6. 脱炭素に向けた脱原発・再生可能エネルギーの推進と国内エネルギー自給率の向上</p> <p>食料の自給と併せて、エネルギーの自給も国民の命と暮らしを守る上で欠かせない課題です。脱炭素社会の実現に向けた、農業や農村のグランドデザインが求められます。脱炭素に向けた農地土壌への炭素貯留や生物多様性を促進する有機農業の推進、エネルギー生産、地域主導の再生可能エネルギーの活用促進・振興、環境保全、生物多様性保全、地球温暖化防止などの施策を進めるための根拠規定を示してください。</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>[●● (注：原文には団体名を記載)] 基本法の検証・見直しに関する意見 (11-11)</p> <p>7. 消費者の立場に立った遺伝子組換え食品・ゲノム編集食品の規制と表示、食の安全確保の強化</p> <p>消費者が商品の内容や表示を確認した上で商品を選択できるように、消費者の選択に資する表示に関する規定の追加をあらためて要請します。輸入自由化、関税撤廃による日本の食料・農業への打撃は計り知れません。消費者の立場に立って、食の安全・安心の確保に関する施策を拡充してください。遺伝子組換え食品・ゲノム編集食品への規制と表示の義務付け、成長ホルモン剤・成長促進剤などを投与した外国産食肉・乳製品の輸入規制、客観的なデータ・評価に基づく輸入農産物の残留基準値の見直し、食の安全に関する積極的な情報開示の規定の追加を求めます。私たちは、将来にわたって食の安全・安心を確保し、食の危機から子どもたちの未来を守るために、基本法見直しに当たっては輸入に依存せず、国産資源で安全で高品質な食料供給を可能とする循環型農業推進の方向性が示されること、消費者にとって分かりやすいものとなることを強く希望します。併せて、消費者をはじめフードサプライチェーン全体の関係者も関わり、社会全体で考えていくことが必要であると考えます。 以上</p>
50代	東京都	消費者団体	全般	<p>1961年の「農業基本法」の制定以来、食料自給率は急激に低下し、国内農業は縮小を続けてきた。これまでの「農業基本法」および「食料・農業・農村基本法」がもたらしてきた問題を洗い出し、その反省の上に立った新たな基本法の策定を行うことが必要である。そのため、拙速に法案化を急がず、広く市民や生産者も参加する中で、討議と対話を重ねることを求める。また、このパブコメが字数を制限していることは問題である。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	東京都	消費者団体	全般	意見・要望が4点あり、字数制限の関係で何回かに分けて提出いたします（なお、字数によっては一つの意見・要望も分けさせていただきます）。なお、前書き含めて一式は郵送で関東農政局様にお送りいたします。 【No.1-1】 食料の安定供給と国産農産物の生産・消費拡大に向けた取り組みについて 食料の安定供給を確保するためには、国内の農業生産の強化と併せて、平時から平和な国際協力関係を構築・維持するとともに、備蓄の有効活用や代替国からの輸入、緊急増産などの対応が講じられるように備えることが大切です。これらの重要事項を基本法に記述することを求めます。また、食料の調達から生産、加工、流通（輸送）及び販売、消費など食料システムに関わり、食料供給に影響を与える可能性のあるリスクについて、毎年度、将来的な国内外の需要による生産量や市場価格を予測しつつ、戦略的にどう対応すべきか、具体的な施策を公表することを求めます。
60代以上	東京都	消費者団体	全般	【No.1-2】 食料の安定供給と国産農産物の生産・消費拡大に向けた取り組みについて 今後、具体的な施策を実行するにあたって、100%自給可能な「米」に着目し、安定的な生産と供給のため、担い手の支援、水田稲作の生産構造の強化、消費の拡大、飼料原料への積極的活用など飼料の国産化、エコフィードの積極的利用、食品ロスの削減等をさらに推進してください。生産と消費が離れる中、農業の持続可能な発展のためには担い手の育成・確保と担い手を支えるサービス等は喫緊の課題です。 国産農産物の消費拡大に関連して、健康に配慮した食生活に注目が集まる今こそ、消費者の多様なニーズ・特性に対応しながら、農林水産業への理解促進、地産地消、食育などを通して、日本型食文化に代表されるような食文化を次世代へ継承していくことを求めます。今後、具体的な施策を実行するにあたって、文部科学省を中心に他省庁とも連携の上、学校給食における地元農産物の利用や、農林漁業の体験型学習の導入など、次世代を担う子どもたちに関心を持ってもらえる取り組みを積極的に推進してください。
60代以上	東京都	消費者団体	全般	【No.2-1】 透明で適正、かつ公正な価格形成について 肥料・飼料価格の高騰に加え、生産・加工・流通コストの上昇により、農業従事者の経営が厳しい状況にあることを承知した上で、コスト上昇分を適正に小売価格に反映させることはやむを得ないこととして理解しています。ただし、この問題は、流通・販売の努力などを含め、フードチェーン全体で対応しながら解決を図るべき課題であると考えます。まず、値上げの背景や理由、生産者の厳しい状況などを消費者に対して分かりやすく「見える化」することを求めます。
60代以上	東京都	消費者団体	全般	【No.2-2】 透明で適正、かつ公正な価格形成について 今後、具体的な施策を実行するにあたって、農林水産省・都道府県・市町村・生産者・メーカーなどが協力・連携して情報発信をするためのイベントの実施や交流の場の企画、全国の小売店・飲食店を巻き込んだ消費拡大に向けたキャンペーン等も有効と考えます。生産者と消費者との定期的な交流を通じてより多くの方の共感につながるよう、広報資材、発信方法などを工夫し、流通や小売の協力も得ながら、店舗のポスターやPOPなどでもわかりやすく丁寧に伝えてください。一方で、消費者はすでに相次ぐ食品や日用品の値上げに直面しており、さらなる値上げによる消費者のくらし全般に与える影響は計り知れません。消費者の家計負担や可処分所得の状況を踏まえて、段階的な値上げや急激な価格上昇を緩和するための政策的な補助・補填を検討ください。
60代以上	東京都	消費者団体	全般	【No.3】 食品の安全性の確保、消費者の選択に資する食品表示の適正化について 食の安全・安心は、健康なくらしの基礎となるものです。食の安全を確保するための適切なリスク分析の仕組みが運用されるとともに、消費者が自らのニーズや価値観に沿って適切に品質管理された安全で栄養のある食品を主体的に選択することができるよう、消費者にとってわかりやすい食品表示制度のさらなる整備・充実、食品アクセス問題に対応する仕組みの構築を図っていくことを求めます。 今後、具体的な施策を実行するにあたって、世界的に注目されているフードテックなど、新たな技術を利用した食品の導入や普及に際して、正しくリスク評価・リスク管理が行われるとともに、消費者への適正な情報開示と、消費者自らが判断して選択できるよう、適正な食品表示制度のルール作りを行ってください。なお、消費者に誤認させる不当な表示に対しては監視・指導を強化してください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	東京都	消費者団体	全般	<p>【No.4】 食料・農業・農村施策における消費者と生産者のコミュニケーション推進について</p> <p>消費者は生産者の意欲や苦勞、付加価値のある取り組みなど生産現場に思いを馳せながら食と農について理解を深め、生産者は消費者の多様なくらしや食のニーズについて理解を深めるために、お互いが理解し合える「顔の見える」関係を強化することを求めます。今後、具体的施策を実行するにあたって、食料・農業・農村に関わる方向性や方針を決定する場には、生産者やその関係者だけでなく、消費者を含めた多様なステークホルダーが参加でき、その声を反映する仕組みを構築して、生産者と消費者の交流やコミュニケーションを重要なものとして拡大し、消費者による生産者の応援につながる信頼関係を築くための取り組みを進めてください。また、ICT・IOT技術なども活用しながら、全国の生産者にマーケット・イン発想による取り組みを発信して普及を図り、一層レベルアップできるようサポートを強化してください。</p>
	東京都	その他	全般	<p>近年、牛由来のGHGにより酪農・肉用牛生産が否定的な見方をされがちである中で、放牧はGHGや投下エネルギーの削減等SDGsに合致し、アニマルウェルフェアにも資する飼養方法である。我が国の畜産物をすべて放牧で賄うことは困難であるが、40万haの耕作放棄を家畜により活用する方法として、また、工場的な畜産を見直すきっかけとして、その意義は極めて大きいと考えられる。今後、食料自給率の向上のため、また、環境に配慮し、担い手不足や高齢化に対応する持続的な生産管理方法として、放牧を将来目指すべき方法の一つとしてスマート農業と同様に位置づけを高める必要があるが、中間とりまとめには記載が一切ない。このため、P6の環境等の持続可能性に配慮した農業、P28の生産性の向上、P38の環境に関する施策の見直しにおいて、放牧を明確に位置付ける必要がある。</p>
	東京都	その他	全般	<p>酪農・畜産農家の不採算部門である育成部門を補完する公的機関として設立された公共牧場は、畜産物の生産コストの低減のみならず、環境負荷の軽減やアニマルウェルフェアの向上など、国連が目指すSDGsにかなった持続可能な畜産物生産に貢献している。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化、円相場や海上運賃の変動に伴う肥料等の価格高騰、高齢化の進展、担い手不足は公共牧場の運営に深刻な影響を及ぼしている。公共牧場の衰退は、畜産農家の離農や飼料（国土）資源の荒廃が加速し、ひいては我が国の食料安全保障に大きな支障を与えることから、公的役割を果たしている公共牧場は社会全体として支える必要がある。中間とりまとめでは、このような農業を下支えする外部支援組織の記載が不足しているため、P9の農業者の減少、P28の人材の育成確保において、我が国農業の将来のために必要不可欠であるとの位置づけを明確化する必要がある。</p>
	東京都	その他	全般	<p>担い手不足や高齢化に伴う飼料生産労働力の不足に対応するコントラクターやTMRセンターは、今や飼料基盤に立脚した畜産を維持発展に不可欠な存在であり、まさにエッセンシャルワーカーの位置づけにある。しかしながら、近年、人材不足や機械の老朽化により、その機能が低下し維持自体が危ぶまれる事態となっているが、その性格上、農家の負担増につながる作業料金の引き上げは難しい状況にある。コントラクター等の衰退は、畜産農家の離農、地域の土地基盤の荒廃につながり、ひいては我が国食料安全保障に大きな損害を与えるため、公共的な役割を考慮すれば、社会全体として支える必要がある。中間とりまとめでは、このような農業を下支えする外部支援組織の記載が不足しているため、P9の農業者の減少、P28の人材の育成確保において、我が国の農業の将来のために必要不可欠であるとの位置づけを明確化する必要がある。</p>
	東京都	その他	全般	<p>●●（注：原文には協議会名を記載）は家畜や緑資源と人々とのふれあいを提供する牧場の集まりである。ふれあい牧場は単に家畜を見せるだけでなく生産活動と一体となって、憩い、食育の場を提供しているが、近年、人材確保や施設老朽化、防疫対策の観点からふれあい機能の発揮が困難になっている。ふれあい牧場は各自自治体が運営に関わっているが、地域を超えて人々が訪れており、その存続は個別の自治体の問題に留まらず、我が国全体の問題として考えていく必要がある。都市と農村の交流・共生、生産現場と消費者を結ぶ場、国民が我が国の食料生産を考える場として、ふれあい牧場の意義を再認識し、位置づけを明確化した上で、国家的な観点から、その維持を図っていく必要がある。</p> <p>中間とりまとめには、農業の有する食育等機能の視点が不足しているため、このようなふれあい牧場の果たす役割や農業現場の持つ意義を、P5の多面的機能の発揮やP34の農村分野における都市と農村の交流において明確化する必要がある。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	東京都	その他	全般	本中間とりまとめは、気候変動問題への対処、生物多様性の保全、食料安全保障等、農業及び農村が抱える課題を包括的に捉え、議論をしている点は高く評価される。それらの議論に際して、主として関わっているのは農業関係団体、消費者団体、環境関係団体等多岐にわたっているが、教育者の参加が極めて少ない点が問題である。我が国の将来を左右する重要な問題について、次世代を担う若者、特に学童の理解と積極的な取組が不可欠と考えるが、そのための体制が整えられていない。第4部「関係者の責務、行政機関及び団体その他」において明確に「教育者」を位置づけ、学校教育を通じて、次世代を担う若者の理解と取組の増進に向けた施策を推進する旨、明記されたい。
30代	東京都	その他	全般	TPP、種子法、種苗法、農業競争力強化支援法で国の農は潰れそうになっています。防衛費に予算を充てるならば、食こそ一番の国防であり、食に費用を当てて欲しいと思います。アメリカや中国、他国からの大量輸入を一度止め、国内の自給率を上げるために予算をつけて下さい。また、有機農法、無農薬栽培に関して、従来の慣行農業では、土壌への農薬や科学肥料の大量投入により、土壌微生物が死滅してしまうため、野菜などの生産が段々と将来的に難しくなる問題があります。食糧難改善という意味においても、死滅した土壌を復活させる有機農法が大切であると感じています。有機農法に関しては、大規模プランテーションなどは逆の、小規模農家を大切に、生物多様性を復活させる事、そしてそれをサポートする農政が必要であると思います。ゲノム編集や、農薬と種子のセット販売は、飢餓に近づく一歩です。どうかそこからの脱却をお願いいたします。
40代	東京都	その他	全般	自給自足の国に戻してください
50代	東京都	その他	全般	他国から肥料を輸入しない方法で、日本国内生産&消費をするべきだと思います。そして、田圃や農地に対してからは固定資産税を取らない。
50代	東京都	その他	全般	何で牛舎、豚舎をわざと火災で焼くのですか？何で存在しない鳥インフルエンザをでっちあげて鳥を殺処分するのですか？何故気象兵器で秋田を攻撃して、農地を駄目にしたのですか？自作自演で食料危機を起こして、コオロギや人口肉、卵を推進するのは止めてください。もうバレてますよ。
40代	東京都	その他	全般	タネの国内生産拡大をお願いします。何故種子法廃止、種苗法改悪等、自ら農業を破壊するのですか？種子法復活、積極財政で予算をつけて、しっかりと自国で生産してください。メガソーラーでの農地破壊も何とかありませんか？メガソーラー、ネオニコ、グリホサート、F1品種反対！もういい加減にしてください。
20代	東京都	その他	全般	「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠である。まず、そのことを明記すべきである。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国（政府）・地方自治体はその生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである。「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。いずれもシードバンクと言った、一般の方から、農家、研究機関など幅広く活用できる環境が必要だと思います。
50代	東京都	その他	全般	食料・農業・農村基本法は制定から24年が経過していることから、今回の見直しは少なくとも今後20年ほどは見越して行う必要があり、農林水産省生物多様性戦略の2030ビジョンや基本方針、施策が適切に進められるよう、生物多様性への配慮も十分に書き込んでおく必要があります。しかし、現在の見直し案では生物多様性の維持向上の視点が不足していることから、基本理念において、農業生産活動による環境負荷を最小化するだけでなく、生物多様性の向上にも寄与するよう、より踏み込んだ記述が不可欠です。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	東京都	その他	全般	<p>今後の基本法には2つの柱が不可欠。地域での種苗生産の回復計画と公共調達計画。</p> <p>★地域での種苗生産の回復計画 地域の気候や土壌に合った種苗の生産を回復させる事業を地方自治体と組んで計画を立案する。野菜などのタネの9割は海外に生産を委託している。農業生物多様性を守る上でも地域の環境にあった地域の種苗を回復させる必要がある。これは市場原理では到底実現できず、政策・計画が重要となる。採種農家への支援、多様な遺伝資源の提供などで国や地方自治体が果たせる役割は大きい。</p> <p>★公共調達計画 地域での農家の存続を支援し、地域での食料生産を守るために、地方自治体などを通じて、農家から農産物を買上げる食料の公共調達計画を立案する。特に栄養貧困者が急増する状況の中で、その買上げた食料を無償学校給食や地域で特に必要としている人に供給して、栄養格差をなくす政策が早急に必要だろう。そして買上げを義務付けることで農家の所得の底上げにより、離農者を減らすことにもつなげる。その財源はこの政策が国の根幹を守ることから、農水省の枠内を超えて、国をあげて社会保障、健康保障、そして環境保障の観点からも重視すべきで、十分な規模の予算を確保することが求められる。</p>
60代以上	東京都	その他	全般	<p>自覚のない国民やマスコミ、ジャーナリズムにも問題があると思いますが、国民的な議論の盛り上がりが見えないことを懸念します。国民一人ひとりが、食料はもとより、農業や農村が有する現下の課題（高齢化や「農じまい」など）を自らの課題として捉え、必要な実践に繋げられるよう、行政にもより分かりやすい情報発信や啓発活動が求められていると思います。</p>
20代	神奈川県	農業関係団体	全般	<p>全てにおいて「農家」に視点を落としていただければ全ての問題解決に繋がるのではないのでしょうか。「農家」が儲かる職業になればいいのです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際市場の拡大と国内市場の縮小 日本のものが海外でどこまで売れるのか。アメリカなどの大規模低価格には勝てません。また市場が拡大している発展途上国では、その国内でも第一次産業が多くの人々の職になっています。そこに参入しても日本の状況をその国に持ち込むこととなります(今は不足していてもやがてはその国の中でスマート農業や政策が確立される)なので、農業人口が減少しているそもそも人口減少している我が国が、生産量を増やして海外へシフトする必要性は低いと思います。バランスを取ればいいと思います。農家が儲かれば農家の減少を抑えられ、それを日本国内でしっかり消費できればいいと思います ・食糧安全保障 物流や種の確保、燃料肥料やインフラの整備は必要です。ただ食品アクセスなどは農業が盛り上がれば自然と解決されると思います。地域密着、地域との交流が盛んになれば解決され、その一役を担うのが農業の他面的機能だと思います。 ・環境への配慮 農業が元気になれば全て解決です。
40代	神奈川県	地方公共団体	全般	<p>「タネの国内生産拡大」を盛り込んでください。</p> <p>安全保障の要である食料のその源は種です。野菜の種の販売元は日本の種苗会社が主流とはいえ、種採りの9割は外国の畑で行われている現実があります。種までさかのぼると、野菜の自給率は8割ではなく、8%となるデータも、●●（注：原文には個人名を記載）教授研究室のデータにはあります。コメ、小麦、大豆も含め、自家増殖が制限され、タネの海外依存が進めば、種=食料確保への不安がより一層高まると考えられます。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	神奈川県	地方公共団体	全般	市場原理により価格が形成される農産物は、価格転嫁が困難であり、燃油及び物価高騰が続いている中、経営が厳しい状況となっている。「見直しの方向」に記載されているように、コストの把握と共有、また適正価格について消費者や事業者も含めた関係者の理解醸成に向けた施策が必要であるが、これは国全体で推進する必要があると考える。「適正な価格形成に向けた仕組みの構築」をしっかりと検討していただき、実効性のある政策を展開していただきたい。
40代	神奈川県	一般消費者	全般	大阪取引所は日本最大のデリバティブ取引所だが、取引高で日本より経済規模が小さい韓国、台湾、香港の取引所に負けているし、シンガポールとも大差がない。その原因はコモディティのデリバティブ取引が少ないからである。先述した商品取引所改革を速やかに実行しなければならない。堂島取引所をCMEグループの日本版として、大阪取引所と競争させ、将来的には日本取引所グループの対抗馬に育てる必要がある。JPXの独占を政府が公認しているような現状のままでは、日本経済の発展につながらない。その意味で、札幌、名古屋、福岡に商品取引所ができ、コモディティのデリバティブ取引が活性化すれば日本経済の発展に大きく寄与すると確信している。その中心に堂島取引所がいなければならない。
40代	神奈川県	一般消費者	全般	商品の現物取引市場と先物取引市場の改革が必要である。商品先物取引について、根拠法が二つある二重基準、監督官庁が三つある縦割り行政を早期に是正すべきだ。 <ul style="list-style-type: none"> ・商品先物取引法から商品先物取引に関する規定を全部削除し、金融庁所管の金融商品取引法に移す。 ・商品先物取引法は商品取引法に戻す。商品取引所は農水省・経産省所管の商品の現物取引のみを扱う。 ・証券取引等監視委員会は「金融商品取引等監視委員会」に改組する。 ・この委員会を金融庁よりも上位の機関に改組し、公取と同様の三条委員会とする。商品先物取引も監視対象に加える。 ・商品取引所に上場している農水省・経産省所管の商品について、デリバティブの上場申請があれば原則として全て認める。 ・商品先物・オプションの上場申請について、許認可権限を金融庁に一元化する。 金融庁が総合取引所の議論をしてから時間が経ってしまっているため、改めて総合取引所、特にコモディティ取引の拡大策の議論を再開すべきだ。
40代	神奈川県	一般消費者	全般	先物取引所は消費地である東京や大阪に立地するが、現物取引所は生産地に近い都市の方が良い。かつては各地に商品取引所があった。東証と札証に上場する●●（注：原文には企業名を記載）の●●（注：原文には個人名を記載）が、札証の改革についてとても良い提案をしていた。「北海道は一次産業の宝庫であることから、商品先物を札証で取り組むのが良い」「一次産業が更に発展する地域は、北海道以外にはないと思う。商品先物をデジタル取引にすれば、一次産業で働く人たちの収入も飛躍的に上がり、一次産業の価値は飛躍的に高まるのではないかと。福岡証取が取り組むかもしれないが、札証にこそ一番のポテンシャルがある」と話した。米を含む農産物、畜産物、林産物、水産物の現物取引を行う札幌商品取引所が必要である。そして現物市場が確立したら、札幌デリバティブ取引所を立ち上げて、先物やオプションを上場させる。同じことは福証や名証にも言えるだろう。●●（注：原文には企業名を記載）の取引所は●●（注：原文には地名を記載）なので、●●（注：原文には地名を記載）にもできるかもしれない。東京一極集中の是正にも寄与するし、実現したら非常に画期的である。
50代	神奈川県	一般消費者	全般	まず言いたい事は、100%まで食糧自給率を上げること。食の安全保障を徹底してほしい。農作物は国が全量買取をして、農家の収入を底上げ・安定させ、離農者を防ぎ、新規就農者が増えるよう魅力ある職業にするべきだ。そして種子法を復活させる。気候危機の今、ゲノム編集に頼らない在来種を守り、地域の気候などに適した作物を育てることは、とても有効であり重要だと考える。タネがなければ作物は作れず、タネを外国に依存している事も大問題である。早急に、国産のタネの製造を復活させるべき。「農業の活性化の鍵は輸出」ではない。まずは自国の食糧を国産品で確保すべき。「企業が自由に農業に参入する」など社会的共通資本である食糧のコントロールを企業に任せるなど食の安全保障をどのように考えているのか疑問である。武器を買うより大切なことがあるはずだ。危機が起こり、輸入が困難になっても自国民を飢えさせない、そんな政策を望みます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	神奈川県	一般消費者	全般	現在の日本の農産物は、種の育成なども外国に依存しており、地域で育まれてきた在来種が減少しています。我が国が本来大切に受け継いできた種の保存や育成、生産、流通、販売を強化し、支援することをきちんと明記すべきです。多国の戦争で肥料なども輸入出来ないことも想定し、化学肥料や農業に頼らなくても良い土作りの研究を強化し、農家を支援するように明記すべきです。安全な国産の種を増産し守ることこそが、国益になると思います。
50代	神奈川県	一般消費者	全般	タネを握れば武器なしで他国支配可能に今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なしでは世界に遅れを生じます 色んな、果物も流出し日本のブランドとして販売されているのは損失です 対策して下さるようお願いいたします
60代以上	神奈川県	一般消費者	全般	種の国内生産拡大！日本の種を守らなくてどうする。遺伝子組換え種はいらない。もっと真剣に国民の安全を考えてください。
50代	神奈川県	一般消費者	全般	「食料・農業・農村基本法」は食料自給率につながり、国家の安全保障にかかわる重要な法案です。歴史に学べば三木の干殺し、鳥取の餓え殺しでわかるように食料は軍事力に勝る国防の第一です。農業基本法では「種の国内自給」の記載がありません。「種子の国内生産拡大」が国家存続のカギ。アメリカの武器を買うことだけが国防ではありません。「教育・食の安全・国守り」。「防衛省、厚労省、農水省」の三位一体で日本の国防を担っていただきたい。（厚労省の省益のみに走ったワクチン事件を繰り返してはならない。
50代	神奈川県	一般消費者	全般	種が無くなったら困ります。地域に合った種苗生産の回復と、公が地域の農産物買い上げてください。学校給食は、まさにウィン・ウィンだと思います。輸出するような高級農産物よりも、私たち国民が食べていける身近な農業を保護する政策を。国会の農水委員会では党派関係なくオーガニック給食を！って議員さんたち仰っています。先日来の大雨で打撃を受ける農家の保護も、それ以前の治水も。農の原点に立ち返ってください。
50代	神奈川県	一般消費者	全般	1 種子法の復活。ゲノム編集によらず、種を自給できるようにする。科学技術に頼らず、江戸時代まで高い自給率でやってこられました。種を市場原理にゆだね、輸入に頼ることは、自国で食料生産ができない危険性があります。 2 農産物を国や地方自治体がい上げること。離農者を減らし、国民の食の安全も守れます。食料自給率を上げるためにも必要です。
40代	神奈川県	一般消費者	全般	タネの国内生産を拡大し、タネを守る計画を盛り込んでください。
50代	神奈川県	その他	全般	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載がないとの事ですが、日本の農業や食糧について、本気で政策を考えているのか、強く疑問を感じます。また、パプコメの締切についても、いつも夜中のパプコメ切が今回は明日22日の17時になっているのは、早々に切り上げて意見を少なくする意図が伺われてなりません。最後に、最も重要な意見となりますが、「タネの国内生産拡大」を必ず入れて下さい。
60代以上	神奈川県	その他	全般	まず 食料は国内で100%自給を目指し 種子は国内産を確保し 飼料も国内生産を目指すべき他人事のような施策ではな国力を強め国家安全保障に寄与する農業政策をしなければ有事の際に供給が止まるだけで戦わずして 兵糧攻めで戦争に負けます。全て国内最優先の政策を提案いただくようお願いいたします。具体的にはどうすれば？などということは当事者でご検討ください。国内調達を目指す事を最優先にさせていただき 種子も主な食料特に米は外国資本ではなく純日本の供給者によるものみにすべきであると考えます。農業はアメリカで禁止のものは一切使わないように法案を作ってください。よろしくをお願いいたします。
50代	神奈川県	その他	全般	種子の国産化への推進を要望。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	神奈川県	その他	全般	日々の業務大変お疲れ様でございます。日本の今の農政全般について、日々生活している者の目線で感じていることをお伝えします。食糧は国民の命に直結します。戦争や気候変動、政治経済的な影響変化に左右されずに食糧を確保できるよう、自給率を上げる政策で進めることこそ国の責任です。輸入に頼るのはもう終わりにしてください。農業や酪農生産者の中の輸出向けで勝ち残った者にだけに光が当たる様な政策が必要なわけではありません。自分たちの種から安全な土と水、肥料、飼料でまずは自分たちの食糧を作る為の補償や政策が必要です。安い輸入品から国内生産者を守り、育ててください。大規模化ではなく家族経営的な生産者、地域に根差した流通を応援してください。大資本の企業に売り渡す様なことはしないでください。食糧主権を守ってください。
40代	神奈川県	その他	全般	デフレとか、農業人口の減少とか、挙がってる課題って政府の責任でしょう。政府に農業に投資するよう言ってください。食糧自給率37%なのに輸出をって何を考えてるんですか？種から国産でやりましょう。持続可能をとかSDGSとかサステナブルとか言いながら先に国自体が減びますよ？
30代	神奈川県	その他	全般	他国にタネを依存するのでは無く、タネの国内生産拡大をしてください。
60代以上	新潟県	農業関係団体	全般	気候変動や地域紛争など食料の輸入リスクが高まっている現在、国内で賄いきれない食料輸入の安定確保は勿論、国内農家の更なる育成を強力に進める必要がある。そのため、生産基盤の整備と担い手への集積、農業水利施設の適期更新はもとより、諸外国より低い農業所得の公的助成を状況に応じ柔軟かつ大胆に担い手へ投入する。また、耕作放棄の恐れがある農地は公的機関が耕作し、子ども食堂や緊急時の支援などに使うのはどうか。
50代	新潟県	農業関係団体	全般	「農業者の減少と生産性を高める技術革新」と「農村人口の減少、集落の縮小による農業を支える力の減退」について、生産性を高める技術革新以外は、想定よりも早いスピードで進行していると思いますので、生産性を高める技術革新を農業者や集落住民にもっと知れ渡るような対策が必要と考えます。具体的な行動指針等を策定しないと廃集落の発生、耕作放棄地の増加、農業人口が20年間で半減したよりも、更なる減少が起こると思います。
50代	新潟県	一般消費者	全般	「タネの国内生産拡大」を入れるよう要望します。
50代	新潟県	一般消費者	全般	アメリカやEUやカナダや諸外国並みに、厳しい基準を設けて、言い逃れや出来ないのではなく、大企業や中小企業問わず、無添加や遺伝子組み換ええない食品や契約栽培や指定農場や有機栽培や無農薬栽培や●●や●●（注：原文には団体名を記載）の組合員や理事から国産国消の取り組み推奨されて下さい。
50代	新潟県	消費者団体	全般	●●や●●や●●（注：原文には企業名を記載）含み全国総合スーパーマーケットの販売やプライベートブランドや市販の飲料では、乳化剤の禁止や健康害する食品添加物の禁止や管理栄養士の方々や●●や●●（注：原文には団体名を記載）の理事の方々の意見入れていくことです。食料品ロスでも、食品添加物を抑制した物へ製造元へ要求すること、また、無添加や有機栽培や契約栽培や指定農場の拡大強化や拡充です。
50代	新潟県	消費者団体	全般	全国の生産者の代表や青年部代表や婦人部代表や●●（注：原文には団体名を記載）の理事や組合員代表や有機栽培や指定農場や契約栽培の生産者の代表の生の声を活かして下さい。また、異業種から参入した代表の意見を環境左右されない環境の水耕栽培もです。
50代	新潟県	消費者団体	全般	気候変動の対応や熊本や福岡や鹿児島含む西日本豪雨の補償と助成金支給を助言対応されて下さい。
60代以上	新潟県	その他	全般	本当に安全な日本の農業を未来に残して下さい。あらゆる農薬、化学肥料・除草剤の安全基準を早急に見直して頂きます様にお願致します。人間にとっても環境にとっても良い方へ真摯に考えて頂きたいと思います。マスコミ等では報じられていませんが、●●（注：原文には商品名を記載）の使用が制限もなくなされている日本は世界のゴミ捨て場とも言われています。真に健康と環境をお考え頂き対処して頂きます様に切に願っております。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	富山県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	全般	第一章/第三条（農業の持続的な発展） ?国内の水稻圃場は大規模な災害から多くの国民の命を守る役割もあり、今後も国内の水稻を持続的に維持する事が肝要とされているが、水稻生産者の収入は低く、昨今のコメ価格の下落が多く生産者を苦しめている事は否めない事実である。 ?持続可能な農業を担うためには毎年の生産量が大きく変化しない事も重要な事であり、そのためには環境や生態系への配慮の上に成り立つ土壌改良材による地力の維持も無視できず、安価な上に国内調達可能なケイカルは大きく寄与する。 第一章/第十二条（消費者の役割） ?生産者も消費者であり、農業で使用する生産資材は出来る限り安全な物を使用したいと願っているが、NPKを始めとする肥料、昨今は土壌改良材も輸入されているが、安全性の面からも出来得る限り国内の物を使用する、と言う観点からもケイカルは合致する生産資材である。
40代	富山県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	全般	第二章/第十五条（二）食料自給率の目標 ?令和12(2030)年度における供給熱量ベースで45%、生産額ベースで75%とする目標が掲げられたが、毎年農地を管理する生産者が減少し、それに伴い農地も減少する中で、単位面積当たりの生産量を上げる事は必須にて、地力を増進するケイ酸質資材の投入が望まれる。 第二章/第二十九条（技術の開発及び普及） ?ケイカルの使用数量、基肥との混合施用などを研究開発及び普及の効果的な推進を図るため、これらの技術の研究開発の目標の明確化、国及び都道府県の試験研究機関、大学、民間等の連携の強化、地域の土壌や気候、特性に応じた農業に関する技術の普及事業の推進が必要。
40代	富山県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	全般	第二章/第三十二条（自然循環機能の維持増進） ?農業の自然循環機能の維持増進を図るため、農薬及び肥料の適正な使用の確保、家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進その他必要な施策を講ずるものとする。→肥料の解釈には土壌の地力を維持する機能を指すものと考え、ケイカルもその役割はあると思う。 第二章/第三十三条（農業資材の生産及び流通の合理化） ?農業経営における農業資材費の低減に資する為に、国内資源利用による流通合理化を促進し、且つ農業生産物の収量向上に寄与する。
	石川県	農業関係団体	全般	農業就業者の減少を食い止めるには、魅力ある産業とならなくてはならない。そのためには、農畜産物の価格はコストを反映した適正なものであることが必須である。早期にこのような価格形成の仕組みを構築する旨規定していただきたい。 また、個々の経営発展のための農業機械、施設への投資に当たっては、施策の頻繁な見直しにより、先が見通せず、投資を躊躇してしまう場合がある。基本法において、長期的な視点で各種制度を構築する旨の規定をお願いしたい。
40代	石川県	その他	全般	現状の背景から今後の営農は、大規模経営による効率化が不可避と考えている。その中で農業のグリーン化が柱の一つになっているが、生物多様性のゴールが見えづらい。GHGや食ロスのようにゴールを設定すべきではないか。
40代	福井県	農業関係	全般	「タネの国内生産拡大」してください。タネを輸出に頼るのではなく国内生産に戻してください。馬鹿総理は秋田県の水害を放置して、外国にはじゃんじゃんカネを流しています。物価の高騰して生活が困窮するのは公務員も例外ではないはず。農林水産省を含めて公務員給与を事実上の減額をしているようなものです。今起きている電気代や物価高騰も、あなた方はその支払いを喜ばれているのでしょうか。ロシアとウクライナの問題にしても中立な立場をすべきところを片方に肩入れをする。しかもそれを広島です。そういう高騰がしわ寄せとして起きて当然ではないですか。テレビや新聞の検閲された報道を鵜呑みにする方々は、それもわからない、それだけの知能もないのでしょうか。電気代や物価の高騰という現実にも起きていることも認識できないから、損をし続けているのです。タネの国内生産拡大は公務員給与にどう影響するのでしょうか。省益ばかり考えていないで、国防も含めて国益を考えてください。
30代	山梨県	一般消費者	全般	「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子を守り、地域で種子から自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記してください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	山梨県	一般消費者	全般	「食料安全保障」のために国内農業生産の増やすには、農作物の種子の国内生産を増やすことが不可欠です。この点、明記してください。主要農作物については、民間まかせではなく、国（政府）、地方自治体はその生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記してください。
	山梨県	消費者団体	全般	日本の食料自給率は年々低下しています。食品輸入増加も要因の一つと考えます。私たちは、食料の輸入依存度が増すことに以前から懸念を感じ、3年前の食料・農業・農村基本計画改定時にも「輸入食品に依存する食料事情では、異常気象などによる世界的な食料危機や国際情勢の変化により、輸入が滞る不安もあります。」と意見を述べました。その懸念は更に増しています。これまでも食料自給率向上を目指してきたはずですが、達成できてきませんでした。食料安全保障が重要視される今、断固たる決意で自給率向上を図るべきです。輸入食品の安全を確保するために検査所での検査や輸出国との調整が実施されていますが、年々増加する輸入量に対応するためコストは増え続けます。検査の体制整備にも不安があります。また、輸入による食料輸送が地球環境に負荷を与えるデータ（フードマイレージ）では日本は突出しています。中間とりまとめにあるように、「国民一人一人の食料安全保障の確立、輸入リスクが増大する中での食料の安定的な輸入、肥料・エネルギー資源等生産資材等の安定供給、持続可能な農業・食品産業への転換」など、新しく検討する課題をふまえた上で、国内生産を増大する、つまり食料自給率の向上を目標にするべきと考えます。
30代	長野県	農業関係	全般	平時における食糧安全保障のリスクでは、運送ドライバー不足やフードバンク、食料輸入など触れているが、米、大豆、小麦、野菜などのタネ(種)を自国で自給するという視点が抜け落ちている。現在、野菜のタネ(種)の約9割は多国籍企業によって海外生産されていたものを輸入している。しかし、タネ(種)が輸入禁止となれば、日本は食料生産ができず、兵糧攻めにあい、終わりである。食糧への権利は、憲法25条の生存権、13条の幸福追求権に含まれ、日本国憲法が保障する国民の権利である。食料安全保障には、国産のタネ(種)の自給が、不可欠である。種子法に代わる法律をつくるべきである。農家の自家採種を認めるよう法律を変えるべきである。国がシードバンクをつくる、あるいは国を上げて支援するべきである。
50代	長野県	農業関係	全般	なぜ、外国企業に有利な法案を作るのでしょうか？国内で完結するようにしてください。それが安全保障と思います。
40代	長野県	農業関係	全般	長野の中山間地で家族経営+バイト数名の農業をしています。過疎化が年々進み、獣害（主にシカ・イノシシ）も年々酷くなっています。このまま人口が減れば、空き家や耕作放棄地が増々増え、獣の住処となり増々被害が増えることが予想されます。このまま人口が減れば、道路脇の草刈りのみならず田んぼ用水路の草刈りができるだけの手手が足りず、農地としての維持すらできなくなる地域も出てくるでしょう。中山間地は、若者には物足りないかもしれませんが、子育て世代や中高年にとってはとても住みやすく魅力的な土地と思います。人口流入を増やす施作と、農業従事者以外でも農地を利活用できる仕組み作りをぜひお願いしたいです。
30代	長野県	農業関係	全般	今回肥料の高騰時の支援が記載されたかと思いますが、本当に重要なのは、物（肥料）があることだと思います。散々触れられているとおり、日本の世界における影響力、経済力は年々下がる一方です。今回円安、戦争、コロナ、等様々な要因で肥料は高騰したと思いますが、まだ買えているうちはいいと思いますが、畜産の飼料のように良い飼料を中国に買い負けるということも見られており、今後必要な時に安定して肥料を農家が使える為にも、科学肥料の国産化を推進していくべきだと思います。国の方向としては有機農業へ農家に進んでほしいと思いますが、現場ではそこまで生産技術が高くない人も多くですし、肥料の散布が楽な科学肥料を使う人も多くです。段階的に有機農業へシフトできるのがいいと思いますが、現場感覚だとまださうとう長い道のりだと思います。それまでの繋ぎとして科学肥料の国産化も是非検討していただくと幸いです。
40代	長野県	農業関係団体	全般	畜産酪農分野につきまして、配合飼料や輸入牧草が高騰し高止まりするなかで、国や県から助成金等支援を頂いておりますが、畜産酪農家の経営は依然として厳しく離農する人が増えております。どうか、引き続き手厚い支援対策をお願いしたいと思っております。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	長野県	一般消費者	全般	日本の食糧自給率はカロリーベースで38%前後かと思いますが、農産物生産に必要な種子、化学肥料、畜産に必要な飼料などを含めて考えるとほぼ一桁の自給率と思われます。この状況で自国内で食糧自給率を上げるために国内への投資、種子の確保などは最重要課題と、素人でもわかります。自国民の食糧を自国内で賄えない国は安全保障上も非常に脆弱です。諸外国は自国内の供給を高める政策を盛んに進めているのに、なぜ日本だけ取り残されているのでしょうか？ 普段欧米追従ばかりしているのに、違和感しかありません。国内の農畜産業を守るために最大限の働きかけをお願いします。日本の財政破綻など存在しないのに緊縮財政を進める馬鹿げた国家運営を根本から見直し、長期、計画的な視点で国力を高める政策の実行をお願いします。
60代以上	岐阜県	農業関係	全般	食料安全保障のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠である。まず、そのことを明記すべきである。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国（政府）・地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである。
60代以上	岐阜県	農業関係	全般	「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた古来からある在来のタネを守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
30代	岐阜県	農業関係	全般	日本は、野菜の種子(タネ)の約9割を海外生産されていたものを輸入に頼り、主要作物の種子(タネ)を生産する種子法を廃止した。これでは有事に種子(タネ)の輸入が禁止された際、日本で食料生産はできなくなる。そのため以下を訂正するべきである。「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠と明記すべきである。主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国（政府）・地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである。
60代以上	岐阜県	農業関係団体	全般	「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた古来からある在来のタネを守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
60代以上	岐阜県	農業関係団体	全般	「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠である。まず、そのことを明記すべきである。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国（政府）・地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである。
30代	岐阜県	一般消費者	全般	食料安全保障については、各地域が長い年月をかけて育んできた古来からある在来のタネを守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
30代	岐阜県	その他	全般	日本の食料自給率は30%ほどと言われていますが、種を肥料を外国から輸入していることを考えると10%ほどになってしまいます。今後日本の食糧を安定的に確保していくためには種子から作っていくことが不可欠です。また農作物等の生産を民間に任せるべきではありません。民間企業は利益を得るのが目的であり命を守ることが目的では無いからです。しっかりと国、政府、地方公共団体が農産物を生産し、守り、次の世代へ残して行くこと、この2点についてきちんと明記すべきです。
50代	静岡県	一般消費者	全般	「種の国内自給」の記載がないのはなぜでしょうか？ 輸入に頼る事になれば、それを止められた時に我が日本国はどうなりますか？ 日本国民の命と日本国を守り、食糧自給率を上げる為にも、「種の国内生産を拡大」いや、国内生産に戻す方向にして下さい。強く強く希望します。命をかけて、日本国と日本国民の命、子ども達の未来を守って下さい。どうぞよろしくをお願いします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	静岡県	一般消費者	全般	右肩下がりに農業従事者が減っている、高齢化が進んでいる状況から考えるに今までの政策が正しくなかったのは明らか。ゼロベースでの見直しが必要。特に、農家への直接所得保証をするのは他の先進国を見習って今すぐにもすべき。国は財源に関係なく国債発行によりそれが可能である。最低限、米は国内で自給できなくてははいけないしそれができないような国は先進国とはいえない。輸出に頼るのは、発展途上国の農業といえる。
50代	静岡県	一般消費者	全般	不測時のみならず、日常より種子の国内生産を大前提とすべきである。民間企業ではなく国防の1つとしてとらえ、国や自治体主導で生産・保護していくことが重要。地域ごとの環境により作られてきた作物を継続し、地産地消を促進させる方策をお願いします島国日本は地形ゆえの特色ある農業国、これを未来へもつなげるよう、輸出や輸入作物に頼らず国内循環を目指す農業・食料政策を！
40代	静岡県	一般消費者	全般	○「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠である。まず、そのことを明記すべきである。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国（政府）・地方自治体はその生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである。 ○「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
60代以上	静岡県	その他	全般	自公政権の、一次産業潰し政策、ひいては日本潰し政策を憂う。ミサイル構えて飢え死にする愚行。無論、政権も承知の上だろう。官僚も政権が変わらない限りは動けまい。ならば自公政権が退いた後のリカバリー政策を、今の内から準備しておいて欲しい。
60代以上	愛知県	農業関係	全般	○食料・農業・農村の存立基盤は、SDGsのデコレーションケーキの図で言えば自然資本と呼ばれる自然生態系であり、そうした森・里・川・海の自然の恵みをもたらす「自然との共生」が基本理念に据えられるべきである。そこでは、農林漁業関係者だけでなく、すべての一人一人が食の享受だけでなく、農・林・漁に対してそれを保全・管理・活用する権利と責務を有すると位置づけるべきである。 ○自然と共生し、それをできるだけ損なうことなく活用を図る有機農業は、総合的にみると真に生産性、効率がよく、何よりも気候変動などに対して回復力（レジリエンス）に富んでいる。50年以上の実績のある有機農業を推進することが、現下の食料自給や資材不足、生物多様性の回復にとって最適解といえる。食料安全保障の前提となる自然生態系（自然資本、社会的共通資本）を有機農業の実践によって守ることを掲げるべきである。 ○地球の限界を示す図では、特に生物多様性が危機的である。日本での鳥・虫・水生生物・土壌生物の激減は、農業基本法（1961年）の「農業近代化」（化学合成肥料・農薬の多投、機械化、専作化など、工業的農業の推進、産業化）によりもたらされた。
60代以上	愛知県	農業関係	全般	○「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子（タネ）の国内生産の増大が不可欠である。まず、そのことを明記すべきである。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国（政府）・地方自治体はその生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである。 ○「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
30代	愛知県	農業関係	全般	スラグ肥料の国産資源としての明記のお願い 鉄鋼スラグには国産リン資源としての活用のみならず作物の健全生育に必要な微量元素も同時に補給できます。有用な国産資源として明記していただきたいです。
60代以上	愛知県	農業関係団体	全般	中間取りまとめには、食料安全保障の考え方を始め、適正な価格形成に向けた仕組みの構築など、国内農業が食料安定供給を継続していくために必要な観点盛り込まれ、今後の施策に期待します。国産農産物の供給量を増やしていくには、優良農地のみならずその周辺の農地も含めた現存の農地を最大限に活かす必要があります。このため、農業生産に関わる多様な担い手への政策的な支援をお願いします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	愛知県	外食産業	全般	タネの国内生産拡大が必要だと思います。
30代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	全般	1.異常気象による作物の生育不良対策として、土づくり(化学性・物理性・生物性)の重要性を明記していただきたい。 2.上記1.で特に水田土壌化学性改善の一つとして、ケイ酸質肥料(製鋼スラグ肥料)の記載を希望。 3.堆肥・汚泥肥料の施用だけでは補完できない特に水稻向けのケイ酸補給として国内の幅広い生産者に使用されている)ミネラル補給として製鋼スラグも明記していただきたい。 4.肥料法改正を契機に国内資源を積極活用する一環として、各混合・配合メーカーに対して、堆肥と製鋼スラグの混合・配合肥料開発を促進していただきたい。
60代以上	愛知県	一般消費者	全般	農業などの事は正直よくわかりません。しかし、自家製種の使用が禁止されている作物や1世代しか取れないF1種を使用した農業が行われているなど、とても違和感を感じます。表立っては農家を守る為といつつ、反対に農家を縛り上げ次の世代に残すどころか、農家離れを増やしているように思えます。国産牛乳廃棄もそうです。なぜ、国内の農家、酪農家を真っ先に守らないのか不思議でなりません。当たり前にも物事を考えるならば、真っ先に食糧を生産している自国の民を守るべきだと思います。手厚く保護されれば、農家、酪農をやってみようとする若者が増えるのではないのでしょうか。
40代	愛知県	一般消費者	全般	他国に依存しない食料を確保するため、種子(タネ)の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立することを基本法に盛り込むことを希望します。
40代	愛知県	一般消費者	全般	「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし!おかしすぎ!「タネの国内生産拡大」必ず入れてください。自給自足出来ずして何が「国家」でしょうか?「国防」でしょうか?売国奴は、農林水産省から去って頂きたい。
40代	愛知県	一般消費者	全般	種の国内自給は日本人の食を守るために必要です。誰のための日本なのか。外資ではなく日本に目を向けるようにお願い致します。
30代	愛知県	一般消費者	全般	タネの国内生産拡大を入れるようにお願いします。国内の種を守ってほしい。
30代	愛知県	一般消費者	全般	食料安全保障を考えるのであれば、農作物の国内生産だけでなく、大元となる種子も国内生産量を増やし、農業の安定を図るべきと考えます。農業を国内生産にシフトしたとしても、種子や肥料が海外に依存した体制ままであれば、農業の脆弱さは解消されず、有事の際の食料供給に影響を与えます。
50代	愛知県	一般消費者	全般	食の安全こそ、国家戦略で最も大切なものだと思います。何よりも、自国内での種の自給自足を可能にしなければいけないと思います。そして、農家が安心して作物を作り、牛豚鶏を育てられるような補助金のシステムを作るべきです。辞める方向への補償は、国内自給を減らすのでやめるべきです。また、日本は世界でも有数の添加物・農薬王国です。世界で禁止の方向になっているグリホサートは許容量を大幅に増やすなど、国民の安全とは逆行しています。もはや「日本の野菜は危険だから注意しろ」と海外からの旅行者で言われているほどです。EUの基準にまで減らすべきです。
40代	愛知県	その他	全般	国内での種の生産拡大が絶対に必要です。
40代	愛知県	その他	全般	中間とりまとめは、高齢化や担い手減少等の目先の課題への対策を講じる「フォアキャスト」で構成されており、あるべき未来の姿に至る道筋を示す「バックキャスト」になっていない。バックキャストとして組み直すためには、これまでの政策の批判的検証と反省が必要であるが、検証部会がこれを十分に行ったとは言い難い。結論ありきではなく、十分な時間をかけて実質的な議論を行い、中間とりまとめを作成するべきであった。
60代以上	愛知県	その他	全般	「食料安全保障」という名がついているが食料自給は「国民の生存権」に関わる問題だと認識していますが、提示されている「概要」からはその根本的なコンセプトがうかがえません。何故、前提として「食料安全保障は国民の生命権の基盤であり」ということが示されていないのでしょうか?見直しを求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	愛知県	その他	全般	「持続可能な農業」という用語が何を指すのかあいまいである。SDGsで示されている持続可能性とは、地球環境への負荷を制限することで、人類が将来にわたって生態系サービスを楽しむことができる環境を維持することである。「経営的に持続できる農業」とはまったく別のものである。中間とりまとめでは、その区別がなされていない。
60代以上	愛知県	その他	全般	地方意見交換会が開催中であるのに、パブコメを締め切るのはおかしい。地方意見交換会を傍聴することで中間とりまとめへの関心が高まり、理解も深まると考えられるため、地方意見交換会終了後ある程度の期間を過ぎてからパブコメの〆切りを設定すべきである。
60代以上	愛知県	その他	全般	パブリックコメントの方法について：1つの意見につき「200字程度」に限定する方法は好ましくない。入力フォームにもエラーが出る。なるべく多くの人が意見を出せるようなシステムを考慮すべきである。
20代	愛知県	その他	全般	国内の種子の生産拡大、安定供給を重視するよう法案に明記してほしいと思います。コロナ禍や、ウクライナ紛争等で世界各国で輸入が途絶え食料安全保障が脅かされています。特に種は、食の扇の要。国内の種子の生産拡大、安定供給を重視しなければ我が国の食料自給率が壊滅的になり戦後で飢えを出すことになりかねません。そのため、国内の種子の生産拡大、安定供給を重視するよう法案に明記してほしいと思います。
50代	愛知県	その他	全般	タネの国内生産拡大しろ。悪徳海外産の種との決別しろ。悪い政治家、役人の排除。
60代以上	愛知県	その他	全般	大量に安全な食材を必要とする学校給食において「地産地消」を進めることが、安全な食材の安定的な供給確保につながると 생각합니다。生産者は身近な子どもたちが食べることで責任とやりがいを感じられ、子どもたちは普段目にする畑で収穫された野菜を食べることで、農業生産物を身近に感じられます。また、運送コストや配送時間がかからないことで、新鮮な食材提供が可能になり、運送用の燃料を節約することで、環境にも好影響を与えます。保管場所は必要となりますが、過剰な包装は必要ありません。さらに、学校給食において行われている「食育」の授業は、子どもたちの食に関わる全般的な教育が行える貴重な時間だと思います。この食育授業において農業体験などを行うことで、子どもたちが農業の大切さと食物の大切さを肌で感じ、食を大事にする心が育つことが実証されています。（文部科学省との連携）また、このような体験から、将来的に生産者になりたいと考える人材が育つことが期待できます。これ以上の自給率の低下は絶対に避けなければなりません。
20代	愛知県	その他	全般	タネを握れば武器なしで他国支配可能になってしまいます。今他国もタネ自給に必死な中、何故今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載しない？自給自足できるようにするのが勤めでしょう。それを何故守ったりすることを考えない？ちゃんと日本人の為に働いてください。
40代	三重県	その他	全般	国防で一番大切なものは食料安全保障だと思います。輸入に頼ってはいは戦争等で入ってこなくなるのは明らかです。食料自給率を上げ、さらに種の自給率を上げることこそが喫緊の課題であると考えます。種の自給率についても、基本法に明記し、国が主導で種の自給率を上げ、しいは食料自給率も上げる事ができるようによろしくお願い致します。
50代	三重県	その他	全般	国民に安全なものを食べさせてください。農薬使用量の緩和、ゲノム編集の野菜、国内の農業や酪農を大切にしてください。種苗法の撤廃も求めます。何よりも子どもたちに安心安全な食事を摂らせられるように遺伝子組み換え商品を流通させないで下さい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	滋賀県	農業関係団体	全般	<p>1. 適正な価格形成に向けた仕組みの構築（基本理念） 生産から消費の各段階で持続可能な食料システム構築のためには、最終段階の消費者理解が重要。消費者の所得が上がらないと理解も得られにくい。所得向上が必要。また、消費者理解の深化のため学習も必要。現代では「ひもじい」という体験がないため、食物残渣が多く発生していると思う。食の学習・体験、生産現場との距離を縮めることが必要。</p> <p>2. 農業分野 将来の日本の人口推移と必要な食料生産のための農地面積を明示いただきたい。将来的に食料生産のための農地が足りるのか、足りないのか？足りる場合は中山間地域から耕作放棄地が増加する現状から、農村環境の悪化が心配。不足の場合は中山間地域の農地の維持をどのようにするのか、が大きな課題。生産意欲維持のためには1の価格形成がカギになる。 また、公共事業が優良農地の維持を困難にしている例があり（道路整備事業が農地を分断し、不整形な農地を生み出しており、不耕作地が増加）、優良農地の維持のための省庁間の連携が必要。</p>
50代	滋賀県	その他	全般	食料自給率を上げる、食料自給率を100%へ近づけていくという基本的な方針を明記して下さい。有事が生じた際でも、国民が決して飢えないことを食料安全保障の最上位において施策して下さい。
60代以上	京都府	農業関係	全般	農家に、遺伝子組み換えではない米づくりができるようにしっかりとたいせいを整えて下さい 日本産の作物の種をしっかりと守り繋げて下さい。ゲノム編集作物は、これからなにおこるのかわからない作物です。科学技術で遺伝子操作した工業製品に近いものなので有機認定は、しないで下さい。
50代	京都府	一般消費者	全般	種苗の国産化、国内における小規模生産者の保護を強く要望します。外国産、大企業の種苗の強制は無くして下さい。
50代	京都府	一般消費者	全般	国防の為にも一次産業は大事です。農薬まみれの野菜を食べたくありません。添加物だらけの食品も食べたくありません。ホルモン剤や変な注射をされたお肉、変な物を餌にしている養殖魚を食べたくありません。自然の物が食べたいのです。国民の健康の為にも固定種・在来種を守る政策をしてください。
60代以上	京都府	一般消費者	全般	食は生きるためになくてはならない大切なものです。食料自給率は、少なくとも70%以上は必要でしょう。今の38%では、何かあれば多くの国民が飢えることになります。農業政策を大きく変える必要があります。多くの人が、安心して農業に取り組めるよう、農業従事者が普通に暮らしていけるよう所得補償が必要でしょう。農業には種が必要ですが、種の自給率が1割程度しかないのは、危険です。早急に種の自給率を上げ、70%の食料自給率分の生産可能な種を自給できるようにすべきです。
50代	京都府	一般消費者	全般	タネの国内生産を拡大することが重要である。
60代以上	京都府	その他	全般	中間とりまとめの議論時の資料では、農業、食品製造業、食品流通業、消費者の連鎖（food system）を表す言葉として、「フードシステム」が使われていましたが、最後のとりまとめ文書では「食料システム」に変わっています。「フードシステム」は学会でも定義されていますが、「食料システム」はそうではなく、かつ、「食料」は生産を想起させ、全体の連鎖が想起できないようです。用語の前例主義があるようですが、提示された理念や基本施策を達成するためには、元に戻していただくことが必要だと考えます。
50代	大阪府	農業関係	全般	大阪府で野菜栽培の農業をしているのですが、今、収入保険制度が新しくできましたが、野菜価格安定制度もなくなったりしないで、そのまま、ずっと堅持井戸思います。また、北海道の十勝地方では、酪農が盛んですが、牛乳の消費量が、減って困っているらしいので、牛乳の消費拡大のPRや、乳製品の消費拡大に務めてほしいと、思います。また、クマなどの出没による獣害もあるので、猟師による駆除なども積極的に実施してほしいとおもいます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	大阪府	農業関係	全般	大阪府の中山間地で農業を営んでいるものです。私達が営農している地域は比較的農園の事業承継が進んではいる部類だと思いますが、それでも廃業していくぶどう園が多いです。全体として「人農地プラン」として前向きな計画を立てられる地域は殆どありません。そうなってくると、農水関係の補助金の殆どが「人農地プラン」に位置づけられているものばかりで、新たにやる気のある若者が事業拡大をしようと思っても営農設備の規模拡大をできません。人農地プランの有り無しに関わらず、本質的にその事業者に将来性があるのかを見極めて補助金の付与を判断するような仕組みとしていただけると幸いです。今の仕組みだと、個人の農家がやる気を持っていても地域がそうならなければ補助金はおりません。
	大阪府	農業関係団体	全般	基本法の見直しの中心は、「食料安全保障」であり、多国間での貿易対応もあるが、国内では食料自給率向上が本旨である。従って、平素から米を中心とした生産力の増進を奨励し、米の消費拡大をはじめ米粉の活用、飼料米や国際援助米として利用すること。余計な指標は使わず、自給率の向上に努めること。小麦等については、日本の気候に合うような一層の試験研究、品種改良を行うこと。
40代	大阪府	流通業	全般	種子を国内で自給自足できるように生産を拡大して下さい。このままでは国防としての食糧自給率の面で非常に脆弱です。輸入国としてのパワーはこれからも落ちる一方です。自分たちで種を生産することを始めないと1億人が飢えることになります。
40代	大阪府	学生	全般	★公共調達計画 生産者が生産を安定的にできるようにするためにも国・地方自治体を通じて、生産物を買上げる公共調達計画を作ることが重要となる。特に栄養貧困者が急増する状況の中で、その買上げた食料を無償学校給食や地域で特に必要としている人に供給して、栄養格差をなくす政策が早急に必要だろう。そして買上げを義務付けることで農家の所得の底上げにより、離農者を減らすことにもつなげる。その財源はこの政策が国の根幹を守ることから、農水省の枠内を超えて、国をあげて社会保障、社会福祉、健康保障、そして環境保障の観点からも重視すべきで、十分な規模の予算を確保することが求められる。こうした政策は米国でもブラジルでもヨーロッパ諸国でも行われている。日本がやらない手はないはずだ。
40代	大阪府	学生	全般	★地域での種苗生産の回復 お米などを除けば日本の種苗、特に野菜のタネの9割は輸入に頼っている。今後、気候危機の激化で日本がタネの生産を依存している国々が農産資源の輸出を禁止することが予想され、頼れなくなる可能性が十分ある。そして手間のかかる地域の土や気候に適した多様なタネを増やしていくことは市場原理では無理だ。だから、そのためにはどうしても政策が重要になる。地域の気候や土に合った、遺伝子操作されていない多様なタネを作れるように種採り支援の政策が不可欠になる。タネがなければ食料は作れないのだから、これは根本的に重要なのだが、現在の農水省が出す戦略ではこの政策はほぼ皆無となっている。あるのは「ゲノム編集」などのバイオテクノロジーのみだが、結局、そんな種苗では気候危機には対応できない。少なからぬ国ではすでに動いている。日本も動く必要がある。
30代	大阪府	一般消費者	全般	世界各国がタネの自給に必死になっている中、タネの自給を推奨しないのは、どういうことですか？普通に考えて、おかしいな、と思ったので、コメントさせていただきます。
40代	大阪府	一般消費者	全般	タネを支配されれば、世界を支配されると言う事です。「タネの国内生産拡大」必ず必要です。
60代以上	大阪府	一般消費者	全般	タネを握れば武器なしで他国支配可能になるというのに、日本政府の今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載ないのはなぜ？「タネの国内生産拡大」を入れるよう求めます！！
60代以上	大阪府	消費者団体	全般	食料安全保障のためには国内自給率引き上げが必須です。まず自給率が低迷している原因と問題点を掘り下げた上で、引き上げる目標とそのための施策が必要です生産性の高い農業経営は大切なことですが、一方で日本も世界では家族農業が農業を支えています。そして環境や治水、生態系を保護する役割も担っています。中山間地の農業も生産性は劣っても不可欠です。家族農業、中山間地農業が経済的にも継続できる施策が必要です
60代以上	大阪府	消費者団体	全般	・WTO協定等で定められている、ミニマムアクセスやカレントアクセスは「輸入義務」ではありません。コメが余っていると云いながら77トンも輸入する、酪農家に「生乳搾るな」と云いながら乳製品を輸入するという愚策は即刻中止して、国内生産を維持すべきです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	大阪府	消費者団体	全般	・日本の国民1人当たりの農業予算は、アメリカ・フランスの半分、韓国の1/3程度にすぎません。農家が意欲をもって従事できること、自給率を向上させること、食料の安定供給を図ることを念頭に、農業予算を抜本的に増額すべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	全般	・日本の食料政策は、輸入を軸に足らずを国内生産で賄う考え方に基いているが、めざすべきはその逆で、国内生産で国民の食料を賄うことが基本であり、足らずを輸入することを軸に据えて対策を講ずるべきである。国内農業は、大規模化、法人化、IT化をめざすのではなく、規模の大小、専業兼業を問わず家族農業、地域循環型農業に立ち返って政策化すべきです。「中間とりまとめ」は、抜本的に見直す必要があります。
50代	大阪府	その他	全般	お願いします日本を潰さないでください いま、官僚の方々がこの遺伝子組み換えや農薬塗れの農業を推し進めていけば日本は滅びてしまいます どうか、これ以上日本をなくさないでください
50代	兵庫県	農業関係	全般	1. 反省 ○戦後の農政への反省 ・農家の経済的自立の失敗・農産物価格低迷による不採算・借金と補助金による家計の崩壊・自信喪失と後継者不足・農地耕作の放棄と国土保全不能・稲作偏重（中山間地水田保全の困難）の改善放棄・猫の目農政・流通による支配（JA、青果市場、大手スーパー）・消費者の無責任 ○食料・農業・農村基本法の制定後への反省 ・転作奨励金縮小・多面的機能支払交付金の実質的縮小→獣害対策や災害対策を対象に追加し、予算総額は微減となったため従来の活動は縮小・食料自給率低下 2. 展望 ○自給的農家への回帰・不利益排除 ・自給的農家＝自立的農家（オフグリッド） 3. その他 ○食糧安全保障議論への歯止め ・有事＝戦争遂行体制構築
40代	兵庫県	農業関係	全般	ウクライナ情勢までは特に日本の情勢について、考えたことはなかったし、問題は無いように思っていた。しかしながら、バブル崩壊から現在に至るまで日本経済は眠ったままの30年を過ごし特に成長することも無い。このままでは次世代以降について農業をはじめ価格高騰により魅力を感じない日本となり、経済成長は衰退の一方。アメリカならまだ良いが、中国の支配下にならないか不安面を感じる。
60代以上	兵庫県	流通業	全般	食料主権の確立が必要です。食の国内自給なくして、国の自立はあり得ません。国防も不可能でしょう。種子の自給も欠かせませんし、国や地方自治体で供給し続けることが求められます。企業は儲かることしかやりません。有機農業を目指す道筋をしっかりと付けてください。遺伝子組換えやゲノム編集は、企業のためにしかなりません、！

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	全般	●●(注:原文には企業名を記載)という有機肥料の製造に携わる仕事をしているものです。みどりの食料戦略で有機農業を全体の二十五パーセントまで広げる一番の課題は出口戦略と考えます。●●や●●(注:原文には地名を記載)は慣行栽培米と有機米の差額分を補助することで学校給食を百パーセント地産有機米を実践されています。生産と消費のバランスの取れた優良事例です。生産者の立場では慣行栽培米の値段が安く、海外資源の化学肥料などの資材費が高い現在で、有機又は有機に準ずるお米六十キロ一俵三万円前後の適正価格で学校給食などの公共事業で買取る仕組みができれば生産者は栽培研究挑戦します。消費者の立場では日本の平均収入が上がらない実情で有機米の価値を理解して購入できるのは経済性の高い一部分の世帯に限られる。日本の有機米を所得に関わらず公平に消費するには全国の学校給食への導入が具体的な生産と消費のバランスのとれた戦略と思います。●●や●●(注:原文には地名を記載)は生産と消費が両立していますが、私が住んでいる●●(注:原文には地名を記載)は消費がほとんどで生産はほぼないため両立できません。逆に消費力を持つことから他の市や県の生産地と連携を結ぶことで過疎地での農業生産力の後押しとなります。他市他県連携での学校給食の仕組みづくりをお願いいたします。
50代	兵庫県	その他	全般	食糧問題は、非常に重要です。なかでも、食糧自給率は100%として明示して欲しい。逆算して食糧自給率100%にするための戦略を立てて欲しい。食糧安全保障は、国家安全保障のため、軍事と同じくらい重要だと思います。また、種子の保護で、外国に依存しない政策を進めて欲しい。混沌とした国際情勢の中で、日本に住んでいる人の食の安全(遺伝子作物輸入禁止など)もアクションプランとして取り入れてほしい。以上が、要望です。よろしくをお願いします。
60代以上	兵庫県	その他	全般	すでに公表されてしまっているので、次善の策として提出意見やパブリックコメントを整理し、対応方向をまとめたいので、再度地方単位の意見交換会を開催して、国民の納得を得るプロセスを取り入れるべきである。今回の見直しは、改正基本法の成立目標時点が先に政治的に決められており、期限ありきの拙速な運営となっている。これでは基本法に求められる国民合意は期待できない。
60代以上	兵庫県	その他	全般	2023年7月から全国8地区で「意見交換会」を開催しているが、「中間見直し」案が公表された段階では、大幅な変更を求める提出意見などには十分反映されない可能性がある。本来は中間見直し案公表の前に、国民から広く意見を聞く機会を設けるべきであった。
60代以上	兵庫県	その他	全般	拙速な議論を避けて熟議民主主義を実現させることなしに、新しい基本法が追求する基本理念の形成と国民による納得と合意はありえない。2022年9月以降の見直し議論は、時々の情勢に応じて、その場限りの小手先対応に終始してきた過去の農政の轍を踏んでいる。今回の基本法見直しは、こうした政策運営に訣別し、腰を据えた農政を実現する上での試金石である。
40代	奈良県	一般消費者	全般	1.「持続可能な農業の主流化」につきまして、CO2と温暖化の関係性は十分に証明されていないため、CO2削減を環境保全扱いにするのはやめてほしいです。温暖化自体も、地球の周期変動で寒冷化もありえるため、温暖化という前提も間違っている可能性があります。 2.動植物防疫対策の強化も内容に疑念があります。ぶた・鶏インフルも大量処分されてきましたが、「鶏の体温は高くウイルスは生存できない」そうですし、そもそも加熱するぶんには問題ないのに、どこが人道的な防疫ですか？強毒性ウイルスは感染は広がりにくいはずで発生していない養鶏場まで大量に殺処分する必要はないはず。さらにワクチン・薬などで育った畜産物が人体に悪影響となるリスクも。一律で強制的に同じ防疫措置をとらせる動きには反対です。 3.種子や動物への遺伝子改変や輸入緩和・薬使用も反対です。改変タネが広がると有機など種子も作物も守ってきた農業者まで疑わしくなってしまう。
60代以上	奈良県	一般消費者	全般	食料自給率を上げる目標を掲げながら、なぜ現在の数字になってしまったのかの分析が不十分のように思う。食料自給率の低下は、消費者が米を食べなくなったことや、非効率な農業により国際競争力が落ちたことが原因と言われる。しかし、日本の国土は広く耕作地を取れないような中山間地が多数ある。非効率でも特に水田には多面的機能があり、防災的機能や生物多様性を維持するという重要な役割を持っている。日本に最適な農産物は米であり、減反政策はやめ、財政から直接支払いによって農家所得を確保できれば、今よりは担い手を確保できると思う。世界の食糧危機対応として、米をアジアに輸出することができないか。
50代	和歌山県	一般消費者	全般	家庭菜園を楽しんでいます。自国で生産出来る農業を守るタネの国内生産拡大を希望します。どうぞよろしくお願い致します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
70代	島根県	農業関係	全般	日本の食料（農産物）農業、農村をどう立て直すかの基本法でないで持続可能な農業、農村が存続できないのではないかと思います。 食料品は海外もあり価格も明日から値上げしますと言えば上がるが農産物は市場原理だけで動いているので農家も生産しても廃棄したりして調整が取りにくいので考えないと農産物の生産に意欲がわかないと思う。格差社会を暴力で世の中を変えられないのならば、どうすれば農業、農村社会が良くなるのかと、話すだけでないか、頭の良い人だけがお金を集め、体を張って汗水流して働く人には収入アップにつながらないのか。
70代	島根県	農業関係	全般	1 米の備蓄米が多い地区での他の作物、例えば北海道では麦の作付け。麦専用のサイロ作りを支援して餌米のように支援。気候と作物が合う（適地適作）ところで穀物を増やすのが良いと思う。他地区でも梅雨の影響があまり出ない所などで日本の自給率を上げられる仕組みがほしい。酪農家の牛を増やせと農林水産省で支援して今度は多くなったので淘汰してと騒がず、農林水産省でこれぐらいの頭数が妥当だからこれぐらいの頭数で維持してと話す仕組み。穀物の麦、大豆、蕎麦などもこれぐらいは日本国内で生産した方が良いから作付けをどうするかとかの協議して、米しかできない所、他の作物ができる所をもう少し整理して国指導の元での農産物（食料）の生産体制が必要だと思う。
70代	島根県	農業関係	全般	2 農地の価値がなくなり地権者の相続がされない農地について、地域で守る所を決めその中で農地の管理はするけれど地権者が存続放棄したり、農地を管理しない相続人がいない所については国の中間管理機構で預かり、集落の農業者または移住とかしてきた人に使ってもらうとか国が簡単に登記ができるような仕組みがほしい。
70代	島根県	農業関係	全般	3 基盤整備が中山間地の総合整備事業が遅くなり始まりなかなか進まないで平場と中山間地の割合をある程度決めてもらわないと今、自分の地域でパイプラインの事業を中山間地総合整備事業で申請しようと（●●、●●（注：原文には地名、事業名を記載））の協議を重ねていますが市役所、県庁が3年も協議していますが、なかなか事業採択にならなくて困っています。事業振興の加速がほしい。
70代	島根県	農業関係	全般	4 特にパイプラインなどは早期に採択していれば5%の負担とのことですが、現在は物価、資材高騰で事業しても負担があまりにも大きすぎて5%を3%ぐらいにして頂かないと農産物の価格低迷、資材価格の高騰で支払うことができなくなると思われる。 パイプラインができなければ、高齢化と人数が減少して水路の管理も、水路の草刈りにも時間がかかり草が水路に流れて詰まるし、猪が水路周辺の土砂をかき回して水路に落としてまた水路が詰まり、風が吹けばまたゴミが水路に落ちて詰まり管理が大変です。早期に実現できるようにお願いいたします。
70代	島根県	農業関係	全般	5 人作りについても地区の公民館にパソコンの指導、農業支援、JAの営農指導員の減少で販売促進とかパソコン使ったインボイス、他、地区での地域おこしが必要なのでそんな人がいれば中山間地でも活性化するのではないかと考えます。
70代	島根県	農業関係	全般	6 農産物の適正価格転嫁が必要、現在肥料、農薬、燃料、ハウス資材、流通費、出荷資材、農機具、手数料、最低賃金、事務作業が増えて農産物の価格は約そのまま加工品の食料は明日から値上げしますで通り、農産物の価格はそうは行かない、公正な価格でないで農業者は設備投資も政府、県、市町村に頼る率が高くないと維持できなくなります。
70代	島根県	農業関係	全般	7 鳥獣被害も中山間地では特に皆さんと取り組んではいますが、一生懸命取り組んでも鳥獣被害は多くなる方が強いのでこれからは高齢化になり立ち向かう漁師さんが少なくなっていますのでこの問題もどうすれば良いか猟期での捕獲奨励金を出して頂き鳥獣を減らすことを考えてほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
70代	島根県	農業関係	全般	<p>農業、農村に夢と希望がないと持続可能な農業生産はできない。今は不安の方が大きくて皆さんもう日本の農業、農村は終わりだ、後は猛獣の世界が待っているのかと話す年寄りが多い。中山間地の農林物産の価値を上げる施策がないと、今まで苦労して築き上げてきた先代の人々が一生懸命苦労して残してくれた資源、資産が何だったのか、次の世代が困った時には、山の木材、山林、田、畑を蓄え次の世代が困った時には売れば良いと考えて努力して築いた財産は今や何もならないことにしたのは日本の政治だと思う。特に外国との貿易で日本の工業製品と農産物の輸入で調整した結果、海外の安い労働で作る農産物が安いので国内の農産物を作る農家の労力の賃金が出ないので皆農家を止めて過疎地が増えてきた。その結果が今に至っているようだが、今になればどうすることもできないのか。日本の農産物、農業、農村を海外に負けない姿に戻さなければいけない。すべての地域でスマート農業、デジタル社会、マイナンバーカード、ギャップ、適格請求書発行事業など多くの法律を作るのは良いが国民が高齢者の多い農村部でもう世の中について行けないと話す農村を取り残すようなことでは農業、農村がうまくいかない。参加しようとする中山間地を早期に守り復興できる指導体制を決めてほしい。</p> <p>現在小作料は米の価格が低迷で肥料、農薬、燃料、人件費、他が高騰していて、支払いができないので土地を持っていても固定資産税を地権者が支払い、何もならない資産で運用ができないなんておかしな時代になりました。この資産が運用できる食料・農業・農村基本法にして、持続可能な農業ができる、地域計画を市町村、JAが立てられる状況を作り地域計画が立てやすい状況を出していただきたい。</p> <p>以上いろいろ書きましたがまだまだ書き足りないことと言葉足らずもあると思いますがよろしくお願いします。</p>
30代	島根県	農業関係	全般	<p>永住権をもつドイツ人の●●さん（注：原文には個人名を記載）が、島根県離島の隠岐の島で15年もの間こつこつ開拓され広げてきた●●（注：原文には農園名を記載）という畑があります。そこで日本人の私も4年の間働いてきました。町との契約の特産品のさつまいもを作る事業を今季5年目に入りますが行って参りましたが、他の農家の方もおっしゃる通り農家の作業が多い割に、買い上げ金も上がらず赤字です。他の農家さんは今年で辞めようと言っています。なんとか、存続していく為本当に本当に毎日休みもなく作業に専念しておりますが、離島での雇用確保も難しく、自営業で回していくには赤字続きで、これまで有機農業の認証が受けれる様、資材や全ての作業を費やして参りました。今年度、有機認証を取れる様申請しておりますが、認証を取ったとしてこの離島では販路開拓、小規模ではなくある程度の買取り先がなければ農家の存続は非常に厳しいです。有機の為の資材も外から購入し、鶏の餌も高騰続きで、本当にこの赤字をどうしていくか続けていくべきか現在悩みに悩み、行政からのサポートをどうか頂けないかご連絡させて頂きました。やる気と情熱はあり、本当に諦めたくないのです！どうかどうかお力添えをお願い申し上げます！</p>
40代	島根県	農業関係	全般	<p>永住権をもつドイツ人の●●さん（注：原文には個人名を記載）が、島根県離島の隠岐の島で15年もの間こつこつ開拓され広げてきた畑があります。最初の頃は町や県のサポート(補助)を使わず自ら商店などに売り込み野菜を販売してきました。</p> <p>そこから、毎日水をトラックの後ろのタンクに乗せ運んでいた為水道を畑に引く為に初めて海士町から補助金制度を使い、代わりに特産品のさつまいもを作る事業を今季5年目に入りますが行って参りました。ですが、他の農家の方もおっしゃる通り農家の作業が多い割に、買い上げ金も上がらず赤字です。他の農家さんは今年で辞めようと言っています。なんとか、存続していく為本当に毎日休みもなく作業に専念しておりますが、離島での雇用確保も難しく、自営業で回していくには赤字続きで、これまで有機農業の認証が受けれる様、資材や全ての作業を費やして参りました。今年度、有機認証を取れる様申請しておりますが、認証を取ったとしてこの離島では販路開拓、小規模ではなく買取りして頂きさく先がなければ農家の存続は非常に厳しいです。有機の為の資材も外から購入し、鶏の餌も高騰続きで、本当にこの赤字をどうしていくか続けていくべきか現在悩みに悩み、行政からのサポートをどうか頂けないかご連絡させて頂きました。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	島根県	農業関係	全般	生産者の減少原因が所得にある以上、所得から逆算して収支のとれる経営規模と生産能力の確保。また食料安全保障と言うならば、輸出も結構だけど、基本は内需。輸送コストや販売コストは最小限に。農産物の流通価格を生産者の総ての生産コスト(工業簿記を基に原価計算)を入れた個別原価ではなく標準原価計算を行い、実際の流通価格(卸売価格ではなく末端価格を基に標準価格を設定)と乖離するので差額を生産者への直接補助金にし採算のとれている法人は、補助の対象から外すべきと。対象は、あくまで販売する生産者に限り販売数量(生産物の種別ごとに)の下限設定も必要。最後に、農業が自立は決して不可能だけど、所得の少ない農業を食い物にする産業が多すぎるので、所得が低く農業離れが進む
30代	島根県	地方公共団体	全般	国内産種子の拡大をお願いします。もっと農家を支援し、食料安全保障に資するような政策をお願いします。
60代以上	島根県	一般消費者	全般	世界各国の独自の「食料安全保障」に対する取り組みを比較するに、先進国の中で、わが国が最も食料の自給率が低いといわれ続けているにも関わらず、政府は、種子法を廃止、尚且つ種苗法さえも手を付けて改正。言語道断と言わざるを得ない。「食料安全保障」のための国内農業生産の増大には、農作物の種子(タネ)の国内生産の増大が不可欠である。まず、そのことを明記すべきである。加えて、主要農作物については、民間会社まかせにしないで、国(政府)・地方自治体が生産・供給、各地での保全・継承に責任をもつことも明記すべきである。「食料安全保障」については、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子(タネ)を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境(自然生態系、生物多様性)を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
50代	岡山県	農業関係	全般	タネの国内生産拡大、食料自給率の向上が見込める事を行ってください。食料は戦略物質です。
20代	岡山県	学生	全般	農業魚業を儲かるものにして、種子や日本の魚やお米の文化を守ってください。農業基本法の制定を
50代	岡山県	一般消費者	全般	農業基本法に、「国内自給」「国内生産拡大」を必ず入れて下さい。
40代	広島県	一般消費者	全般	食を守るからこそが国家や国民を守ることです。今、日本では、ゲノム編集や遺伝子組み換え、抗生物質など、安心してこどもに食べさせられないものが多く流通しています。ですが、食品表示が曖昧で、情報が消費者に正しく知らされていません。また、国産の牛乳を廃棄したり、牛を手放せば補助金が入るなどの政策の一方で、店頭では輸入の乳製品が多く並んでいたり、海外の肉が売られていたり、食料自給率を上げようとしているようには思えません。食料自給率を上げることは、国力を強くすることであり、農家を守ることが国益であると思います。さらに農家の収入を上げて、農業を担う人が増えるような政策をお願いしたいです。種や農業などの様々な問題も、広く国民に知らせて欲しいです。こどもや孫、日本の将来のためによりしくお願いいたします。
40代	広島県	その他	全般	種を輸入に頼るのではなく、国内生産へ戻すよう強く要望します。農業と食糧自給の根幹、国防の根幹を外国に握られている状態を見過ごす政府、行政には怒りを感じます。要請された、指示されたからではなく、自分の頭で考えて下さい。国民の命を守ること。これを肝に銘じて取り組んでいただきたいと思います。
60代以上	広島県	その他	全般	今後20年間、米の需要量が下がり続けた場合、水田の利用率低下への対応が最大の課題になると思われます。そもそも作付けする作物が無ければどうにもならない。自給率が4割にも満たないなかで、麦・大豆の国産化を何を差し置いても進める必要があると思います。畑地化(排水対策)もあるでしょうが、なんといっても品種改良・新品種の開発が最も効果的だと思います。北海道は全て麦・大豆という訳にも行かないでしょうが、本州の気候条件、土壌条件でも効率的に生産できるパン用小麦・加工用大豆の品種ができれば農地・農村の維持には大きな力になると思います。また、農村対策・環境対策では、中山間地域等直接支払、多面的機能支払の運用の一本化を検討できないでしょうか。施策の狙いは異なるかもしれませんが、実際の運用は同じ地域住民であり、高齢化、後継者不在で事務管理もできない状況です。現状では、それぞれ別々で管理・運用され労力的なロスも多い。中山間直払いは個人払いもあり、小区域の独自ルールで運用されてきたなかでは、統合や広域化は直ぐには難しいと思いますが、将来的には何らかの対応が必要だろうと思います

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	徳島県	農業関係	全般	タネの自給を国をあげて取り組むことを要望します。今般、見直しをする「農業基本法」では「種の国内自給」を文言に入れて、民間企業だけに依存するようリスク回避を要望します。資源の一つであり、食の、もとい命の安全保障でもある種を自国で、国内で、「生産拡大」することにより、自立した日本の農業の確立をお願いします。
50代	香川県	農業関係	全般	行政が農業者をカテゴライズすべきではなく、すべての前向きに農業に取り組む者は積極的に支援する姿勢を示すべきである。 今回の法律改正で兼業農家や高齢農家などの農業に対するモチベーションを向上してほしい。
30代	香川県	農業関係	全般	一般の消費者との会話で痛感するのは、農業生産や流通の実態を驚くほど知らないということ。学校教育の現場でもっと食育に力を入れてほしい。週1時間くらいは割いていい。現状生産者と消費者の距離が遠すぎ、相互理解が進まないままでは、政策の性格によってはいずれ両者が対立しかねない。
50代	香川県	地方公共団体	全般	小規模家族経営の農業スタイルへの支援を。有機農業の推進にあたっては、生物多様性の環境保全が不可欠である。農薬、化学肥料の低減は待ったなしである。特に、除草剤（●●（注：原文には商品名を記載）など）やネオニコチノイド系の農薬は即禁止にすべきである。日本が農薬基準を緩める意味が分からない。タネ、とりわけ在来種のタネをその土地で守り続けることが大事であり、それが食料安全保障にもつながる。農業を小学校から学べるよう、授業に組み込んでほしい。
50代	香川県	一般消費者	全般	政府の第一次産業への無関心さに、子供の頃から危機感抱いています。私達世代の後継者が農業を継がず、田畑が凄まじい勢いで消えています。世界各国の標準的施策の農業補償が、ほぼ無いこの国。。。農業生産者の無償労働にいつまで甘えているのでしょうか？国民を飢えさせないことが、政治の第一目一番地。●●氏（注：原文には個人名を記載）等の専門家の真っ当な意見を参考に、直ぐにでも財政出動していただきたい。軍事費を増やしても、国民は飢えるだけです。
40代	香川県	その他	全般	食料自給率が低い日本で、F1種ではない種を国内で賄うことで、食料による安全保障となります。国の未来を守って下さい。
40代	愛媛県	地方公共団体	全般	種子の国産自給の促進を。農協を国営化し高価買取安値卸しで農家に間接的補助金を。自国農業の活性化の為に全力を。畜産を減ばそうとするのをやめて振興して。農地整備にも補助金を。財源は国債発行で対応して。増税はダメ国が滅ぶ。減税を
40代	愛媛県	一般消費者	全般	輸入に依存しなくても、日本国内だけで、自給できるように、国産の種を国内で、生産拡大できるようにするべきです。日本は、種子法、種苗法を廃止し、種も輸入に依存しています。 種がなければ、食べ物を生産できません。有事の際に種を止められたら、確実に国民は飢えます。どうか、国内で、種を生産できる取り組みを、お願いいたします。
40代	愛媛県	その他	全般	タネの国内生産拡大??
60代以上	高知県	外食産業	全般	政府は日本国民の健康と健全な生活を築こうとしているか。近年は特にそう思えない。農薬、種の問題、食品への表示、など消費者への不利益な事ばかり推進している。どう言う事か。外部からの圧力をそのまま形にしている。 国民や国土を守ろうとしていない。 誰の為の政府か。食糧不足、自給率が危惧されるならまずフードロスを減らし健康を害する菓子、ファーストフードなどを規制して有害無駄な食品は市場に出さなくする。またコンビニ弁当、インスタント食品などへの添加物規制を強化するのが本筋。 農家を廃業に持って行き食糧不足とは何事か。。農業は国防。。自国で十分な食糧生産を出来る様にするのが農水省の仕事。国防に粉骨砕身あれ。
50代	高知県	一般消費者	全般	遺伝子組み換え作物、ゲノム編集作物は、命のもとを操作するものであり、安全面での担保が薄く、多くの国民が受け入れることはできません。スマート農業など人工的な栽培法についても、作物本来の持っているおいしさ、安心、栄養についての視点がなく、これら作物は、多くの消費者は受け入れないので、多額の税金を投入しても所詮失敗に終わります。種子への人工的品種改良も行き過ぎです。食べる人の健康についての視点が皆無で、反対です。国の環境への配慮も一律的で浅薄で、それでは壊れかけた地球の環境を取り戻すことは不可能です。先人の知恵に学び、本来の自然環境の豊かさに沿う手段を研究してください。そもそも農業において産業的利益を得ることは、一部の人のみ恩恵を与えるもので、国民のためのものではありません。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	高知県	その他	全般	「農業基本法」は「種の国内自給」記載がありません。「飢えるか？ 植えるか？」の瀬戸際に種の自国内生産拡大が無いと国民の食料生産が行き詰まり食料が尽き餓死してしまいます。政府はウクライナの戦争に米国言うがままに肩入れしていますがロシアは既に「非友好国への農産物輸出制限」を発表しました。国民の生命財産を守る、と政府は軍備増強の枕詞に使いますが、現実問題は兵糧が尽きたらお終いです。日本国民のタネを護る為農業基本法に「タネの国内生産拡大」を入れるよう心からお願いします。
50代	福岡県	流通業	全般	国防の観点からも国内でやれる事はまだまだあるはず。政策が本当に酷すぎる。これ以上外国依存は必要なし。
20代	福岡県	学生	全般	タネを握れば武器なしで他国支配可能に？今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。
60代以上	福岡県	一般消費者	全般	ゲノム編集トマトはあるべきでない。有機であればJAS認定されるのは消費者の選択の権利を損なう。日本人の健康をこれ以上蝕む行為をなぜ止められない？ゲノム編集はわからないことだらけ。人
40代	福岡県	一般消費者	全般	種を守ってください
40代	福岡県	その他	全般	日本の食糧自給率の低さに危機感を覚えます。一方で、農業だけで食べていけないという話をよく聞きます。就農が魅力的な選択肢となるよう、行政の働きかけが必要です。農産物を国で一括して買い取るなど、天候に左右される農家の収入が安定するようにしてほしい。また、牛乳が余っているからと人間の事情で乳牛の頭数を減らす、乳製品を輸入しながら国内の乳牛を減らすなどの政策は本当にやめてください。生き物を何だと思っているのでしょうか。小麦粉製品、大豆製品、野菜ジュースなどの原材料も外国産ばかりになっています。日本は規格に厳しい分、規格外の野菜がたくさんあるはず。これを国が買い取る、企業が買い取るなどしても、輸入に頼らなければなりませんか？何からの事情で輸入が途絶えた場合のことを考えると、国内で“種から収穫まで”すべて自給できる体制を作っておくべきです。農業と切り離せない、農業の危険性にも目を向けてほしい。
50代	福岡県	その他	全般	食料は戦略物資です。種子を他国の握られてしまうリスクを考慮し、日本国内で自給できる体制を整備しましょう。買い負けて必要量を調達できないために、（食料以外の分野においても）本来はしなくともよい妥協をしているのだらうと考えてしまいます。日本に住む人々が飢える事の無いよう、日本国内において種子の自給ができるようにしていきましょう。
40代	佐賀県	一般消費者	全般	日本の在来種、種取り、自家栽培、素晴らしい自然栽培を子どもたちの未来へ引き継いで日本国家が守ってほしいです。古来から祖先が自家採取して種取りする尊い農業が今の私達に繋がっています。食糧難に備えて、誰もが種取りや自然栽培出来る仕組みを作って頂きたいです。農業はビジネスではありません。利権に染まることなく、人間が生きる為に農業する事を文化継承して下さい。農薬や除草剤で土や水資源、海を汚染することなく、どうかこの先も日本の農業、農家、農地を守って頂きたいです。世界はオーガニックの流れ、日本古来を見直し、自然と共存し、農業は無農薬無化学肥料、除草剤なし、自家採取の種取りで命をつむいでいくべきです。
50代	長崎県	農業関係	全般	様々な問題はあると思いますが、その根底は、子供の数が減少していることが最大の原因だと考えます。これまでも政策として取り組まれています。根本的な取り組みが後手。子供を安心して育てられる、安心して埋める環境が日本には必要です。自然環境や食べ物、人間性など素晴らしいものはたくさんありますが、子供の数が少なく今後更に減少していくことは早急に解決していかなければいけない近々の課題と思います。
30代	長崎県	農業関係	全般	県立高校において野菜栽培を指導している。スマート農業を導入する事は良いことだが、ガラス温室の施設自体が老朽化しているのでICT機器とうまく連結しない。農家への補助金は今後も欠かせない
30代	熊本県	地方公共団体	全般	1筆1筆の圃場が狭すぎる。日本の農業の非効率・非生産性・収益性の低さ・担い手不足など様々な課題がある。その課題の大部分が、圃場の狭さに起因する。圃場が大きくなれば、効率的に作業が出来て、生産性も飛躍的に上がり、収益が上がれば、農業で起業を目指す若者も増えるのではないと思われる。とにかく、1筆1筆の圃場を、最低5反・6反にまとめていかなければ、日本の農業は衰退していくばかりだと思います。農地中間管理機構による集約もよいが、非農家から農地を買い取る際の補助金等、検討するべき。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	熊本県	その他	全般	日本の食料を、種を守って下さい。農林水産業を守って下さい。食料と環境こそが宝です。テクノロジーは環境を破壊しない程度で良い。熊本は水の都市ですが、●●（注：原文には企業名を記載）の進出で危機です。農林水産省は日本の種を守らず、外国から輸入する。この先日本はどうなるのか。国民の声を聞いて下さい。お願いします。
40代	熊本県	その他	全般	食料不足や気候変動を振りかざして、遺伝子組換え作物やゲノム編集食品を進める方針には反対です。消費者として不安しかありません。すぐに健康被害はないから安心安全な食べ物ではないはず。その前に、もっと考えべきことがあるのではないのでしょうか？日本の自給率をあげることに、そのためには農業従事者の保障が必要です。それと、有機JASに、ゲノム編集したものを入れるという動きがあると知りました。それは、絶対にやめていただきたいです。日本の農業を守るためにも、認められません。
60代以上	熊本県	その他	全般	めぐる情勢の変化スピードが速まり、前例踏襲型の施策立案や行政展開では立ち行かなくなることから、大胆な発想の転換、早期の施策具体化が求められます。現状分析と課題は納得できるものであり、見直しの方向性に記述されている項目の具体化と早期実現を切望するものです。特にP35、中山間地域における農業の継続に関し、是非、畜産版の日本型直接支払制度の創設を熱望します。EUの制度を手本とし、様々な理由により営農を継続できない農地(中山間地、傾斜地)を、放牧による粗放管理で維持・保全する経営支援を制度化することで、産業・人口減の中山間地に畜産業(放牧による肉用牛繁殖経営)を定着させることが可能となり、産業政策と地域政策を一体化した良策となり得ます(●●(注：原文には新聞名を記載)も提言)。阿蘇の野草地は森林(スギ林)よりも貯水(水源涵養)能力が高いという報告(環境省科研費研究)も出されており、草原(野草地)のGHG固定機能等も踏まえ、環境直接支払としての位置付けも可能と思います。少なくとも、今後の畜産振興において国内農地(自給飼料生産)と結びつかない増頭は止めるべき。局長(県知事)特認等による個人補助(放牧新規参入者等)も柔軟に可能とすべき、と思います。
60代以上	大分県	一般消費者	全般	タネの権利を私企業にわたす政策には、断固反対します。タネの国内生産拡大は日本にとって大切な政策です、中露も南米もタネの自給に国をあげて取り組んでいます。しかしながら、今見直し中の「農業基本法」には「種の国内自給」に関する記載がありません。「種の国内自給」を記載してください。タネの国内生産拡大に取り組んでください。
50代	大分県	消費者団体	全般	タネの国内生産拡大を入れてください
50代	大分県	その他	全般	要望 国民の食が安心して賄えるよう、国内の農業及び産地を保護することを盛り込む。食料自給率を60%以上を目指し、農地をいろんな人が活用できる施策を盛り込む。食の安全性の基準を国際レベルにする。あまりにも基準が日本だけ緩いのは国民の意識としては健康の観点からいく違憲レベルと思われるほど。農家では生活が成り立つ支援を盛り込む。医療に比べ支援が少なすぎると思う。
40代	宮崎県	農業関係	全般	農業を営んでおります、種の自己生産、経費削減等！農業者の負担を軽減する事に興味があります。
40代	宮崎県	一般消費者	全般	「農業基本法」は「種の国内自給」記載がありません。種の国内自給を希望します。
30代	沖縄県	外食産業	全般	タネを握れば武器なしで他国支配可能に 今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。何故かいつも夜中のパブコメ切が今回は明日22日の17時！「タネの国内生産拡大」を入れるようパブコメ提出を 政府のみなさんも頑張ってください。お互い困るでしょう？ 我が事のように日本の将来を考えて下さい。
40代	沖縄県	一般消費者	全般	種の国内自給 種の国内生産拡大を記載してください。よろしくお願いします。
50代	沖縄県	その他	全般	農業が衰退してしまっただけは国はどんなに武器を備えても意味がないと思います。種を自国で作れるようにしなくては強い国になれないと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	北海道	農業関係団体	基本理念	基本法の見直しでは、ロシアのウクライナ侵攻・世界的な人口増加や温暖化に伴う農産物の生産可能地域の変化などを背景に、食料安全保障の議論が高まっている中であって、基本理念の中で『国内農業生産の増大を基本としつつ、輸入の安定確保』と記述しており、『輸入に依存することなく、食料の国内自給を高めるため、あらゆる農家（農村地域の維持）を支援して農業生産力全体を強化すべきである。
60代以上	北海道	農業関係団体	基本理念	持続的農業を確立して、国内の食糧安全保障を確立させるためには、生産力を向上させ安心して生産できる環境作りが必要である。その為には、生産者がまず安心して生産が可能な価格（再生産が可能な経費を考慮した価格）形成を指示できる仕組みが必要である。（そうでないと所得が取れない為、離農が加速・・・特に大消費地から遠方 専業の大規模農業でかなり離農が進むと考えられる。）ただ、所得補償では生産力の向上のための意欲が失われることから、単価での補償することで生産力向上を促すことが食料自給率の向上が進むと思われる。また輸送問題は大きく、世界と比較して圧倒的な輸送費の高さと輸送能力の無さにより、全体の生産コストも引き上げる原因になっている他、遠隔地の産地を苦しめていることから、輸送の効率化・低コスト化に向けたシステム構築を重点に入れるべきである。
30代	北海道	地方公共団体	基本理念	消費者や実需者のニーズに応じて生産された農産物について、市場における適正な価格形成を実現し、生産者、加工・流通事業者、小売事業者、消費者等からなる持続可能な食料システムを構築 →外国人が多い土地柄、有機JAS認証を取り栽培～販売を行っているものの、付加価値を値段に反映することができていない現状がある。このような状況は他の多くの地域でもあるように感じるのですが、どのような具体的な解決法をご指導いただけるとありがたいです。それが2050年までに有機JAS認証の農産物25%の目標に繋がっていくと考えています。
50代	北海道	一般消費者	基本理念	種の国内生産拡大は国民の利益に適うものであると確信しておりますので、必ず明文化を。
50代	北海道	一般消費者	基本理念	自給の持続性を上げるために種の再生産を国内で完結させることは大切です。外国企業にイニシアティブをもたせることは国防上も大変に危険です。方向性を再考願います。
50代	北海道	一般消費者	基本理念	タネが握られれば、他国に容易に支配されます。なので今、ロシア、中国も南米もタネ自給に必死です。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載がありません。「タネの国内生産拡大」を入れてください。自給自足ができなくては国防などできないと思います。日本を守ってください!!
30代	岩手県	農業関係	基本理念	基本理念の1番最初に来るものが1番重要なことになると 생각합니다。なので国民一人一人の…の中の1から4を、4.2.1.3の順で考えてほしいと思います。農業でも普通にサラリーマン並みに生活できるし、やろうと思えば儲かる仕事というのを見せて、それを見て小さくても農業を始める人が増えれば、それ以降のいろんな取り組みが生きてくるのではないかと思います。でなければ、食料・農業・農村を分けて考える必要性もあるかもしれません。
20代	岩手県	学生	基本理念	農業を稼げる産業にする必要があるというのは理解できる。しかし、農作物であっても、価格は自由競争で決められるものであり、生産者が生活できるように価格を上げるのは間違っていると考える。特に価格支持政策は、消費者が本来よりも高い価格でかつ少ない量でしか変えなくなってしまう。これは消費者の所得が農家に移転しただけで消費者にとって不平等である。
60代以上	秋田県	その他	基本理念	「種子（タネ）の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立する」という内容を盛り込んでください。
60代以上	秋田県	その他	基本理念	マクロ的には問題ない。世界情勢、環境など、温暖化対策はまだ少ないと考えるが及第点であるとかんがえる。しかしながらミクロの視点、家庭の家計が観点が全くない。これら中身を考えている官僚の人達や有識者と言われる人たちは、日々の家族の献立で頭を悩ませている人はいないのだと思われるが、みどりの対策でも有機農産物を増やせば、人件費、労働時間はいやがおうにも高まる。この法案によってどういう食卓が出来るのか、それはどれだけの栄養がとれて、何円かかってというミクロの絵姿を示して欲しい。消費者目線からかけ離れている。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	栃木県	農業関係	基本理念	3 農業に関する基本的施策 の中で離農する経営の受け皿についての記述があるが、「なぜ離農するのか」も含め農家の現状認識が全く不足。現状は気候変動、資材、エネルギー、種子高騰、販売価格の低迷による収支悪化、後継者不足、労働力不足の悪循環状態である。産業的、ビジネス的視点でなく、1.食料確保、2.環境貢献、3.教育・就労・福祉・文化など社会的機能の回復強化を中心に据えて農業本来の価値を高める方向で見直しを望みます。
50代	群馬県	農業関係	基本理念	個人農家です。スタグフレーション状態に陥っているにもかかわらず緊縮財政を進めるなど、国民の可処分所得が減らされている状況です。私たち生産者にとって採算が合わなければ事業継続ができません。一方で家計のやりくりで苦勞している多くの消費者に「適正な価格形成の理解醸成」はとてもししいと思います。そもそも政府は国民の生命・財産・安心・安全を守ることが最大の役割だと思います。食料についても電気料のように国の支援による負担軽減策を発動していただき、生産者も消費者もどちらも救う政策を実行してほしいです。
60代以上	埼玉県	一般消費者	基本理念	日本の将来のために、「農業基本法」に「種の国内自給と国内生産の拡大」を入れてください。
60代以上	千葉県	一般消費者	基本理念	タネは戦略物資！国内で賄うべき！今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。何故かいつも夜中のパブコメ切が今回は明日22日の17時？
40代	千葉県	一般消費者	基本理念	法律の目的に、「自然環境の保全」を位置づけてください。現在の法律では基本理念に自然環境の保全を含む「多面的機能の発揮」が入っているものの、農業の基盤となる生物多様性が低下しているからです。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	アジアモンスーン地帯だからこそ、旺盛な動植物の生命力を活かした身の丈の畜複合の集約的な有機農業が有利である。夏に湿潤な気候風土の日本に、夏に冷涼なところで発達した欧米型「近代農業」を取り入れ、農業基本法（1961年）で、「効率」「生産性の向上」などの「工業の論理」で推進してきたことが、そもそも、今日の農業・農村の衰退を招き、食品の質の劣化につながった。「生産性の向上」やスマート農業ではなく、今こそ、伝統知を踏まえて本来の科学を取り入れ現代に活かす「小規模・複合」「地域自給・流域自給型」の有機農業、すなわち、「生態系の力を活用した持続可能な農業と循環型の食料システム」としての有機農業である。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	戦後の農地改革では、農地が小作人に解放され、自作農が創出された。谷津田や棚田の隅々まで耕してきたのは、自作地を持った農民であり、その周辺に位置する山林と水路や道を保全してきたのは、その集落の農民であった。この小規模の農民が普通に暮らせるような社会にしなければ、山間部から耕作放棄地は増え、獣害も増え、山林と農業が一体となった景観も壊れてしまう。食料生産の4割を担う中山間部における農業に対し、いっそうの総合的な支援強化が必要であり、農地を農地として残さねばならない。自然生態系と共にある農山村と農業を社会的共通資本、すなわち国民の生命（いのち）・生活（くらし）の土台として位置づけるべきである。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	伝統的農法を継承した「有機農業」なら食料の自給は可能である。「はっきりした四季があり、緑の樹木に覆われた山々には豊かな水系がめぐり、開けた大地は肥沃な土壌に恵まれてきた太陽エネルギーを十分に享受できるこの列島は、地球でも稀にみるほど農業に適している。この恵みを活かして私たちの祖先は営々と田畑を築き、海の幸・山の幸を食卓に供し、欧米の10分の1や100分の1の面積で多数の人口を養ってきた」（●●（注：原文には書籍名を記載）、「はじめに」より）。なお、そのためには、都市住人が田園回帰する流れを総力を挙げて取り組むべきである。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	有機農業は地域の気候風土や気象、地質条件などに合わせた技術が必要である。1971年に発足した●●（注：原文には法人名を記載）は、全国及び各地での相互研鑽を行う“有機農業研究会”を提唱・主導し、多くの有機農業技術が発展した。立派な作物が十分な収量を上げている。見直し論議では「生産性の向上」がうたわれているが、土地生産性・労働生産性の観点からみる「生産性」はもちろん、有機農業において遜色なく、それだけでなく、生物多様性や農業のもつ教育力、国土保全などのいわゆる多面的機能の観点からの貢献度も高い。すでに有機農業推進政策としては、その「横展開」がいられているが、これを基本法に取り込み、全面的に展開すべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	基本計画では「産業政策」と「地域政策」（農村振興）を車の両輪ですすめ、それに加えて、「環境政策」も大きく扱われた。2006年には有機農業推進法ができており、その基本方針には「有機農業が生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことが明らかになってきており、その取組拡大は農業施策全体及び農村における国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献する」とある。「みどりの食料システム戦略」においても有機農業が目標に掲げられた。有機農業を主流とした「環境政策」こそを「基本理念」の筆頭に据えるべきである。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	「基本理念」の筆頭に、有機農業が主流になる「環境政策」を位置づける。そのためにも「有機農業」を法律条文に明記する。国際的な議論の潮流を踏まえ20年後にも通用する見通しをもつ「基本理念」とするには、筆頭に、森・川・里・海をつなぐ生態系を守り活かす有機農業が主流になる多面的な機能の発揮（現行第3条）及び自然循環機能の維持増進による環境負荷の低減（現行第32条）を最優先すべき環境政策として位置づけるべきである。
40代	東京都	農業関係団体	基本理念	中間とりまとめ第1部4（4）「農業・食品産業における国際的な持続可能性の議論」では、国際的な持続可能性の議論として種々の事例が取り上げられていますが、近年の動きで忘れてはならないのはオリンピックの動きです。2012年のロンドンオリンピックから持続可能性に配慮した調達が進められるようになり、その流れの中で東京2020オリンピックパラリンピック競技大会においても組織委員会が調達する全ての物品およびサービスが持続可能なものとされ、日本国内での持続可能性に関する認識を大きく前進させました。このことを記述しておく必要があるのではないのでしょうか。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	「食料安全保障」では、安定供給の大前提である「種子」の国内生産の増大について明記すべきである。そして、各地域が長い年月をかけて育ててきた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることも明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠いている。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	「食料安全保障」の国際的な概念（FAO）には、「安全かつ栄養ある食料」の入手が明記されている。現行法では、【食料の安定供給の確保】第二条には、「良質な食料」とあり、さらに（食料消費に関する施策の充実）第十六条には、「国は、食料の安全性の確保及び品質の改善を図る」とある。「食品の安全」と「栄養」「良質（品質の良い）」は重要な必要条件であり、食料安全保障の定義内に明記すべきである。
50代	東京都	農業関係団体	基本理念	自然と共生し、それをできるだけ損なうことなく活用を図る有機農業は、総合的にみると真に生産性、効率がよく、何よりも気候変動などに対して回復力（レジリエンス）に富んでいる。50年以上の実績のある有機農業を推進することが、現下の食料自給や資材不足、生物多様性の回復にとって最適解といえる。食料安全保障の前提となる自然生態系（自然資本、社会的共通資本）を有機農業の実践によって守ることを掲げるべきである。
60代以上	東京都	一般消費者	基本理念	外国に頼らず、タネの国内生産拡大をお願いします。
50代	東京都	一般消費者	基本理念	種の国内自給は確実にできる状態にして下さい。いざという時に国民が飢えてしまいます。
50代	東京都	一般消費者	基本理念	持続可能な農業の実現のため、環境政策を4つ目の柱として明確化するため、法律の名称、目的に、「環境」を追加する 現行の食料・農業・農村基本法の第一条（目的）では「この法律は、食料、農業及び農村に関する施策について、基本理念及びその実現を図るのに基本となる事項を定め、」としている。今回の【中間とりまとめ】では、4つの基本理念の修正が提案され、従来「多面的機能の発揮」としていた理念は、「環境等に配慮した持続可能な農業食品産業への転換」に変更し、さらに第2部の分野別の主要施策として、従来の食料・農業・農村の3分野に加え、環境が追加され、4つの主要施策の1つと位置づけている。過去には、1997年の河川法改正の際に、従来の治水、利水に加えて環境政策を主要施策とするため、環境保全を法律の目的に追加した事例があり本法でもこれを見習うべきでしょう。 以上のことから、中間とりまとめP12の20行目【5基本理念の見直しの方向】を【5基本法の見直しの方向】に変更し、法律の名称、目的に、「環境」を追加する必要があります。具体的には、法律の「食料・環境・農業・農村基本法」とし、第一条の条文の中の「食料、農業及び農村」の記述は「食料、環境、農業及び農村」に修正することを明記すべきです

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	一般消費者	基本理念	市民農園は活況なのに農業者の減少はなぜか。就農を阻む制度、若い女性が忌避する農村地帯の男尊女卑、小規模・分散・地産地消農業の見直し、など根本から発想を転換をすべき。
30代	東京都	一般消費者	基本理念	法律の理念に「自然環境の保全」をはっきりと明示し、農地の生物多様性を保全することによる持続可能な農業を実現させるべきである。現行の食料・農業・農村基本法では、基本理念として、自然環境の保全を含む「多面的機能の発揮」を追加したものの、農業の基盤となる生物多様性が保全されない限りは、農業の持続可能性が実現されることはないとの共通認識に基づき、単に「多面的機能」のひとつに位置されるのではなく、「自然環境の保全」として単独に扱われ、明記される必要があります。
	東京都	消費者団体	基本理念	1. 基本理念に対する意見 ①食料安全保障の定義 食料安全保障の定義は国や機関により異なります。日本においては農業基本法の成立以来、農業者を対象にした所得向上から始まり、有事の際の食料確保へと転換してきました。 現在、FAQ（国連食糧農業機関）食料サミットにおいては、食料の安全保障は「すべての人が、いかなる時も活動的かつ健康的な活動を行うために十分な食料を将来に渡り入手可能な状態」と定義されています。日本においても、FAQ食料サミットに合わせた定義の変更を行ってください。
60代以上	東京都	消費者団体	基本理念	国民一人一人の食料安全保障の確立について 食料の安定供給を確保するために、国内農業生産の増大や輸入の安定確保、備蓄の有効活用、適正な価格形成に向けた仕組みの構築、十分な食料を入手できない人を支えるフードバンクやこども食堂等の活動支援など、基本理念の方向性に賛同します。今後、気候変動や世界情勢など日本の食料供給に影響を与える可能性のある事象が起きた場合は、機を逃さず施策を検証し見直すことを明記してください。
40代	東京都	その他	基本理念	自給を基本にしていきたいと思います。日本の種子を守ってください。
30代	東京都	その他	基本理念	種子法、種苗法で、種取りを禁止されてしまっていますが、どうか種取りだけは違法にしないでください。種の輸入をやめて、自国で賄えるようにして下さい。一度物流が止まってしまったら、餓死者が山ほど出ると感じています。ジーンバンクも予算をつけて、保護して下さい。食を守るのが一番の防衛です。戦わずに餓死して死んでいってしまいます。どうかお願いいたします。
50代	東京都	その他	基本理念	「平時・不測時における食料安全保障」を実現するため、海外からの食料調達力を強化し、自給率の低い品目の国産化に努めるのは当然の施策だが、それだけでは不足。同時に100%自給可能なコメの食率を上げることで、輸入食料への依存度を下げる施策も必要。国民の生活習慣病予防・栄養バランス改善等の健康増進の観点に加え、地域の持続性向上、食料安全保障にも貢献する観点から、主食である米食率の向上を基本理念に盛り込むべき。
60代以上	東京都	その他	基本理念	農業基本法に必ず「タネの国内生産拡大」を明記していただきたいです。
50代	東京都	その他	基本理念	P13L13に「農業生産活動に伴う環境負荷等のマイナスの影響を最小限化する観点」とありますが、昆明・モントリオール生物多様性枠組や生物多様性国家戦略にあるネイチャーポジティブの考え方を踏まえ、もう一步踏み込むべきです。「農業生産活動に伴う環境負荷等のマイナスの影響を最小限化しネイチャーポジティブに貢献する観点」としてください。
50代	東京都	その他	基本理念	環境保全を法の目的に入れる、または基本理念のひとつとして明確に掲げるべきである。EUでは農村振興政策の目的の一つとして「生物多様性を含む環境保護と気候対策を支援・強化し、パリ協定に基づくコミットメントを含む、EUの環境および気候関連の目的の達成への貢献」が明記されている（REGULATION (EU) 2021/2115 Article 5）。なお、他の2つは「長期的な食料安全保障を確保する、スマートで強靱で多様な農業の育成」および「農村地域の社会経済的仕組みの強化」である。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	その他	基本理念	国民・消費者の視点での政策転換を。1. 社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）、2. 世界的な潮流「食料主権、食料の民主化」の視点。（食の民主化＝商品ではない食料の意義を顕在化する「食べ物の再定義」）。農地保有者に関わらず、人々が自分の手で食料を作る、新しい時代の農のあり方の整備。（福祉・教育・人材育成での農の活用、また、農泊やツーリズムなどレジャーや心の安らぎとしての農）。農水省だけでは表現できない多面的機能の整理と活用には、関係各省市との連携が不可欠。省庁横断で農の可能性を整理し、推進する必要がある。
40代	神奈川県	一般消費者	基本理念	「5基本理念の見直しの方向」の（1）国民一人一人の食料安全保障の確立にある4項目の優先順位がおかしい。「食料の安定供給のための総合的な取組」よりも「適正な価格形成に向けた仕組みの構築」の方が重要である。「消費者や実需者のニーズに応じて生産された農産物について、適正な市場価格を形成する」仕組みができていないのが最大の問題点だろう。それを象徴しているのが、コメ先物の本上場不認可である。JAの政治的圧力に屈して、堂島取引所の申請を不認可にしたのは大きな間違いだ！「米産業活性化のための意見交換」で指摘されている問題に対処できるのは先物しかない。「●●（注：原文には法人名を記載）」と「●●（注：原文には企業名を記載）」が現物市場を開設する動きは大きな前進だと思う。特に前者の市場には●●（注：原文には企業名を記載）が参加するので期待が持てる。中小企業ではなく、TOCOMと堂島取引所にこれらの市場を買収させ、競争させるべきである。堂島がコメ先物上場を再申請したら速やかに認めなければならない。
60代以上	神奈川県	一般消費者	基本理念	日本の風土に合う農業は、何千年も続いた伝統的な農法は、現代で言えば有畜複合の小中規模の経営であり、それは地域と土に根ざす生業（なりわい）としての「くらし農業」である。だが、旧農業基本法（1961年）以来、「農業の近代化」の名の下に、それまでの伝統的農法が否定され、夏に冷涼な西欧からの直輸入した単作規模拡大、化学肥料・農薬の大量使用と機械化が推進された。その後10年もしないうちにその破綻は明らかになった。土壌の劣化、環境破壊、健康被害、農作物の農薬汚染問題が起き、1971年に「有機農業」で伝統的農法に立ち戻って出直す日本の「有機農業」が生まれたのである。今回の基本法見直しでは、「農業の近代化」の継続が「生産力の向上をスマート農業で」「農業を成長産業にする」ことにみられるが、これは根底から改められるべきである。
60代以上	神奈川県	一般消費者	基本理念	国際的な議論の潮流を踏まえ20年後にも通用する見通しをもつ「基本理念」とするには、筆頭に、森・川・里・海をつなぐ生態系を守り活かす有機農業が主流になる多面的な機能の発揮（現行第3条）及び自然循環機能の維持増進による環境負荷の低減（現行第32条）を最優先すべき環境政策として位置づけるべきである。
60代以上	神奈川県	一般消費者	基本理念	農業については他の産業とは区別して国で責任を持って保護するべきです。食べ物に対するアクセスは国民の基本的な権利なので、生産者、販売者、流通関係者、小売業、消費者 すべてにおいて十分に保護するべき。安定供給のためには種子法の復活、種苗法を元に戻す、農業競争力強化支援法の廃止などを行い、農民が安価で種子を手に入れることができる必要があります。また持続可能な農業にするためには農薬や化学肥料を使わない自然農を目指すべき。国連でも小規模農家の方が生産性が高いという報告があるので、大規模集約化は反対です。
50代	神奈川県	その他	基本理念	持続可能性に目を向けるなら、林業・漁業と農業は一体化した関係にあるのだから、3業種を同時に振興・推進する方策を想定すべきである。また同時に国民の健康にも目を向けるなら、農薬・化学肥料を使用しない農業こそが持続可能性の観点からも最優先されるべきことになる。また食原病であるガンなどを視野に入れば、日本人の遺伝子にとって有害な海外農作物への依存を極力減らし、日本が自給できる作物や家畜、海産資源を中心とした食生活とライフスタイルを基本理念として推進すべきである。
60代以上	新潟県	農業関係	基本理念	農業者の減少は、収入に有る。競争原理を導入する業種ではない。命の元を作り、地球も維持管理しているのが農業。直接農家に支払われる助成金は無い。いろんな補助事業など止めて、政府が農産物を農家から高く買い、市場には安く提供する。逆ザヤと言われようが、国民に農家の大事さを伝え、補助事業を止めれば原資は確保出来る。欧米を見習うべき。食糧危機が来る前に。
30代	山梨県	一般消費者	基本理念	人間は食べ物がないと生きていけません。貧富の差や立場に関係なく、みんなです。記載されていることを叶えるためには、今一度国民の方を見てください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山梨県	一般消費者	基本理念	種の国内生産拡大を進めてください。種は、外国からの輸入に頼らなくても国民の食を支えられる十分な量の確保をお願いします。特に固定種、在来種の先祖から食料生産に関わって来られた方々の努力の結晶を守ってください。私たち国民の大切な財産です。
60代以上	長野県	その他	基本理念	問題は法律ではなく、「国内の農業生産の増大を図ることを基本」とした法を具現化できなかった政策にある。「儲かるのが強い農業」として「売りモノ」農業を推奨してきた農政を反省し、食料自給力の向上に向けて国内の良好な自然環境から「食べもの」を得る政策への転換を強く求める。
50代	愛知県	一般消費者	基本理念	■基本理念の多面的機能の考え方と記載を更新し、生物多様性の保全を位置づけるべきです 多面的機能という言葉は、昨今マイナスに働いているように感じます。「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等」が挙げられていますが、多くの国民にその意味が伝わっていないのではないのでしょうか。この言葉がオブラートとなり理由が進まない可能性すら感じます。「生物多様性の保全」はワンヘルス、グリーンインフラ、4パーミルイニシアティブの実現と直結します。「多面的機能の発揮」と「持続可能な農業の実現」には「生物多様性の保全」が不可欠です。本法律の目指すものの実現のため、条文に「生物多様性の保全」をしっかりと記載し、多面的機能の意味を国民に広く伝えるべきです。
50代	愛知県	一般消費者	基本理念	■基本理念に持続可能な社会を実現するための国際的な新たな視点や動きを積極的に盛り込んでいただきたい。 食料・農業・農村には持続可能性を中心にした考えが不可欠です。SDGsの各目標のベースは環境です。ですから、生物多様性は暮らしを支える基礎であること。そして、環境・人・動物の健全性を重視するワンヘルスや主に農地において積極的な炭素固定を図る4パーミルイニシアティブなどの新しい考えや具体的な取り組みを基本理念や各分野の考え方、取り組みに盛り込むべきです。
40代	愛知県	その他	基本理念	知的財産権のかかるものを除き、種子を国内で自由に採取出来るようにして下さい。直ちに牛乳の廃棄を止め、牛1頭殺処分につき15万円の補助金を中止し、生乳の輸入増加を止め以前の輸入量に戻し、日本の酪農家に支援をして下さい。小麦の生産に補助金を出し米作の衰退を謀る政策は直ちに中止して下さい。放射線米の導入は止めて下さい。農薬の規制緩和は止めて下さい。食品添加物の規制を強くして下さい。一切の他国の介入無しに食糧自給率100%を達成する政策を実施して下さい。農地転用は厳しいままで良いと思いますが、農地の売買のハードルは下げて下さい。
40代	愛知県	その他	基本理念	食料安全保障だけでなく、食料主権(生態学的に健全で、持続可能な方法で生産された健康的で文化的に適切な食料に対する人々の権利。そして、自らの食料と農業システムを定義する権利)や食料への権利(国連が定義)の理念を基本にすえるべきである。フランスが農業省の名称を農業・食料主権省に変更したように、国際的に重視されている。詳しくは、●●(注:原文には書籍名を記載)の討論部分を参照。
60代以上	愛知県	その他	基本理念	アグロエコロジック農業を推進すべきである
60代以上	愛知県	その他	基本理念	TCFDに関する記述はあるが、TNFDに関する視点が欠けている。
60代以上	愛知県	その他	基本理念	環境への負の影響を低減する農業を行うことが、農業の持続可能性を維持する唯一の方法である。環境分野だけでなく、基本理念として自然との共生を明確に記載すべきである。
60代以上	大阪府	一般消費者	基本理念	夕ネの国内生産拡大
50代	大阪府	消費者団体	基本理念	現行基本法の第三条(多面的機能の発揮)は、水田や里山に代表される農民の共同により作られた多様で豊かな生態系を、将来に引き継ぐべき貴重な財産として守る重要な条項です。中山間地を含めて、水田つぶし、農地の減少につながるような基本法の見直しには反対です。
50代	大阪府	消費者団体	基本理念	今、世界では生態系をいかした持続可能な農業(アグロエコロジー)をめざす政策が大きく広がっています。規模拡大による効率化に偏るのではなく、エネルギー生産性・社会的生産性の高い小規模・家族農業を中心に据えた農業政策への転換を求めます。
50代	大阪府	消費者団体	基本理念	全ての国民が健康的な食生活を送るための食品アクセスの改善について、国民の食への権利の保障と、国内食料生産の拡大とを両立させることができる、公的な食料支援制度の創設-コメや牛乳・乳製品の余剰時の政府買い上げ・食料支援利用措置、学校給食の無償化、有機栽培農作物を始めとした環境に配慮した地産地消・旬産旬消の給食利用促進制度の実施、日本型食生活の促進を求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	大阪府	消費者団体	基本理念	中間取りまとめでも確認されている「国際的な食料需要の需給の増加と食料生産・供給の不安定化」に対して、国内農業生産の増大と、そのための農業従事者の維持・確保と農地の保全を正面から打ち出すべきです。「国内農業生産の増大を基本としつつ輸入の安定確保や備蓄の有効活用も一層重視する。」と並列的に記述するのではなく、基本理念の最大の柱として「国内農業生産の増大を基本とする。」と明記することを求めます。また、WTO協定等で定められたミニマムアクセスやカレントアクセスを「輸入義務」とする日本政府独自の解釈で、コメと乳製品の輸入を続ける政策に根拠はなく、直ちに直視して、国内生産の維持を進めるべきです。
60代以上	兵庫県	その他	基本理念	4本柱は、農水省ならではの領域に限らず、他省庁も取り組む領域も含んでいる。これらの重複領域において、どこが責任を持つのか、あるいは共管するについての明記がないと、基本理念を具体化する上でうまく機能しない恐れがある。
60代以上	兵庫県	その他	基本理念	基本理念は、世界の構造的変化を見通して望ましい将来像を反映して決定されるものである。しかし、その望ましい将来像が示されていない。そのため4本柱が単に並立しているにとどまっている。国民国家である以上、国民の食料確保が政府の果たすべき最優先事項である。とすれば食料保障を最優先し、その実現に影響する環境保全を従とし、農業と農村をこれらの実践の場として位置づけてはどうか。
60代以上	兵庫県	その他	基本理念	世界では、アグロエコロジーを農政の基本理念に据える国・地域が増えている。国際機関でもアグロエコロジーを重視するようになってきている。日本でもこうした動きを参考にして、アグロエコロジーを農政の基本理念として新基本法に盛り込むべきではないか。ただし、それは単なる技術だけではなく、地域の生態系に合う多彩な農業の実践とそれを基礎とする食農システム・社会経済・科学のあり方を変革するものでなければならない。
60代以上	兵庫県	その他	基本理念	現行基本法の4本柱（食料、農業、農村、多面的機能）の枠組を維持しつつ、その深化を図っている点は評価できる。ただし、現行基本法が前提としている「持続的な農業発展」をベースとする枠組を変える必要があるのか、必要があるならどう変えるのかが見えてこない。つまり、4本柱の相互関係やその体系性が不明であるために、全体として総花的でピントがどこにあるのかが見えないのである。
60代以上	兵庫県	その他	基本理念	1961年制定の農業基本法が形骸化（「実勢とかい離」）したとの一歩踏み込んだ認識を示しながら、1999年制定の現行基本法においても同様な事態が発生したことについての真摯な総括と反省が認められない。現行基本法の制定時においてなされた●●（注：原文には書籍名を記載）や●●（注：原文には書籍名を記載）の指摘を想起すべきである。
60代以上	兵庫県	その他	基本理念	農林水産物が豊かな日本では、外国に頼らず自給でき、それが国力をアップし、人々の健康を守ります。特に種の自給は重要ですので、必ず自家採集、販売が拡大できるように、自立した農業を守る基本法を策定してください。自給率100%を目指してください。
40代	奈良県	農業関係	基本理念	過疎化で放棄地が増え続け、農道及び水路補修をしたくても、受益者が2戸以上という縛りが有るため、自力補修せざる終えません。このような過疎化地域は今後一気に増え続けるでしょう。過疎化地域特別に市町村農林課が認めさえすれば、助成できる制度作るべきです。ただでさえ、農家が減り自治会自体が超高齢化している今、草刈り等カパーしきれない。田舎(過疎)で暮らす程、金がかかる。極狭棚田に機械が入らない小道。拡張補助もない。大型化&IoTと無縁。10年後は消滅地域続出。基本方針及び理念を刷新するのであれば、もっと現実をみてほしいものです。受益者縛りを無くして欲しい。
50代	和歌山県	食品製造・加工	基本理念	地産地消活動と地域づくり拠点である私どもの直売所は、農産物や地域資源の流通を支えるだけでなく、生産者と消費者の出会い交流の場、また、お年寄りの生きがいの場など、果たしてきた役割は非常に大きいと考えます。特に、私どもの直売所は、中山間地に立地しており、地元の雇用の場の創出など社会的にも大きな役割を發揮している。しかし、社会情勢の変化等で、小さな直売所事業の維持には困難も生じはじめています。出荷者や直売所経営者の担い手の高齢化、さらには、資本金を活かしたJA直売所や道の駅インストア、異業種からの直売所間での競争が激しくなり、地元へ根出した小さな直売所は閉店に追い込まれる姿が見られる。小さな直売所の閉店は、地域に大きな影響を与え、農業や農村で暮らす自信さえ削がれます。これまでの地域を支えてきた地産地消や直売所事業活動を再評価したうえで、今後の持続的な発展を支援することを明記すべきと考える。
40代	鳥取県	食品製造・加工	基本理念	農業基本法に「種の国内自給」の記載がないのは間違っています。「種の国内生産拡大」を必ず入れてください。これはこの国全ての人に関わることと、誰一人例外はありません。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	岡山県	農業関係	基本理念	膨大な儲かる太陽光取込み1理念（農産品定義） 産業政策の良薬は拡大成長にある。農業基本法の理念の冠に、「縮小する農業への社会・需要側の干渉・管理よりも、生産側の経済合理的（＝儲かる）な農業活動や創意工夫・変革」を置くべきだ。統治者たる農林省は、大勢への痛苦が軽い真誠な変革を提示すべきだ。本意見では、農民による農耕と併存する太陽光発電を、ウイスキーや薪炭と同様に準農林産品と定義し、日本農業全体を大きく発展させたい。
40代	広島県	一般消費者	基本理念	タネの国内自給生産拡大を農業基本法に入れるべきではないでしょうか。農作物のタネを輸入などに頼れば、経済的事情や国際情勢により輸入制限や価格操作も可能となり、日本国民が飢える可能性もあるかと考えています。食糧の自給自足は国家の土台となり得ます。30、50、100年後の子々孫々の繁栄を願うならタネの国内自給は必然かと思えます。
50代	広島県	一般消費者	基本理念	タネは国内で自給すべき。いつまでも他国が売ってくれると思うな。
50代	広島県	一般消費者	基本理念	タネの国内生産拡大は日本人の食の安全を守る上で、とても重要な事だと考えます。他国に食の基本を押さえられないためにも、日本人の食は日本人が守れるようタネの生産拡大をお願いします。
	徳島県	農業関係	基本理念	私の産地は、全盛の頃から比べると、農家数、生産量とも約半分になり、担い手の減少が続いています。昨年からの肥料、資材、油等の高騰により、ますます農業経営は厳しくなりました。きちんとした再生産のできる適正な価格形成は、市場、小売業者などだけでなく、一番に最終お金を払い購入する消費者の皆様の理解が必要であると思えます。農業関係者だけでなく、広く、農業の現状を知ってもらい国民的議論と国民的合意が必要であると思えます。国民の食料を生産する農業を産業として保護していくべきと思えます。その時代時代の政策・事業に対する補助金、助成は、それはそれで必要とは思いますが、将来に渡り担い手の確保と安心して農業に従事できる様、生産、販売、職業としての農業の地位等、全般的な保護政策を基礎として進めるべきと考えます。
50代	徳島県	農業関係	基本理念	ローカルフード条例にコミュニティ通貨をセットで、食の流通、市場に送り出すまでの作業に、労働証明書という地域通貨を発行。「ウェルゲルの奇跡モデル」ゲゼル理論の減価する通貨の社会実験。公共事業として、地域の自給自足体制と共に、世界の食糧問題解決のための四国村コミュニティ通貨イニシアティブ。堆肥の製造、農作業、フードライビングなどの労働人力に報酬
40代	福岡県	一般消費者	基本理念	国の基本理念は素晴らしい事が書かれてますが全くやってる事が逆であり非常に不愉快な気持ちです。国の食糧自給率は外国からの種が無ければどうなりますか？全く足りないでしょう。種の国内自給を上げなければ国の言ってる不測時に食料の安全など保てるわけがありません。また、農業を守るためには国の税金を投入し、農家を守る事が大事。農家の所得が上げれば若者も農家になりますよ。最後にもう一つ、グリホサートなどの農薬の使用が海外では危険である為使われなくなってるのに日本では何処でも手軽に買えるのは何故ですか？農業関係は全て国の方針は信用なりません。勝手な事をどんどん押し進めた先は国民の強い怒りがもう爆発寸前ですよ。
60代以上	熊本県	一般消費者	基本理念	国内で磁軸可能な食料生産を可能にする日本の風土に地域に適した生産に使われてきた種子を守り、増やし事が最も喫緊の課題であり、安全性と持続可能性の保障のない「ゲノム編集」による改変に反対する。同様に、検証されていない「同等」の概念で、遺伝子操作食品を安易に流通させる制度は止めるべきと考えます。
40代	沖縄県	その他	基本理念	先ほど送信したものにつきまして、文言に修正がありましたので再送します。日本の食の自給率や価格の安定を維持した農業にするには地域の農家や在来のタネを守ることが必要です。現在の中間とりまとめでは、輸入リスクに言及されているものの、国内農業を守るための「種子の国内自給」を推進する記載がないため、安保、国内自給率向上の一環として「種子の国内生産、自給の拡大の推進」を入れることを求めます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	北海道	農業関係	食料分野	・安全・安心な食料の安定供給による国産農産物の信頼確保について 農産物に対する国民の意識が高まれば「安全・安心」に対する意識も高まると考えられる。国産農畜産物に関しゲノム編集や遺伝子組み換えを導入するなど生産性を過剰に追求すると「安全・安心」に対する国民からの信用を失いかねない。ゲノム編集や遺伝子組み換えについては、安全性の実証・確立が絶対条件であり、消費者が選択できる表示の義務化などの環境づくりが必要。また、農水省は「輸出」をうまく活用し国内で需要が減少している作物の需給適正化を図るとしているが、海外から日本産に対する信頼が得られなければ十分な需要も確保できない可能性がある（ブランド力の低下）。農業者人口の減少や労働力不足といった課題の解消のための新たな技術の導入によって食の安全・安心が損なわれ国産農産物の信頼が低下する恐れがあるため、見直しにあたっては、こうした点についても議論を徹底してほしい。
50代	北海道	一般消費者	食料分野	食料自給率100%を目指すべきです。特に種は必須です。
60代以上	岩手県	地方公共団体	食料分野	当市では、米の消費及び米価の低迷という状況で、担い手は引き受けざるを得ない農地が年々増加し、厳しい経営状況となっています。国民に十分な食料を供給していくためにも、米価の安定化や経営耕地の維持に向け、適正価格の形成に向けた抜本的なしくみを構築し、農業者の安定経営を確立させるべきと考えます。
50代	山形県	その他	食料分野	不安定な世界情勢、気候変動で食料の安定供給は何よりも優先させなければなりません。その為にも種は国産のものを大幅に増やすということを明記してください。合わせて農家の自家採種は固定種普通種問わず推進すべきです。この期に及んで民間の不利益とか馬鹿なことを言わないでください。子どもが餓死してしまいます。
60代以上	福島県	消費者団体	食料分野	食料危機が現実化したときにお金があっても解決できないことが、ウクライナの事態で明確になりました。現在の輸入頼みの飼料・肥料の状況から、自国の農業と国民の命を守る政策への転換を求めます。 食料自給率を上げる必要性が20年以上言われてきて、なぜ現在の到達なのか？明らかにしてください。食料分野の輸入施策に、輸入に関わる事業への投資拡大を促進するとありますが、例えば国内生産の拡大について、まとめにはこのような積極的なワードが見当たりません。基本的な理念や考え方について根本的な検討を求めます。
60代以上	福島県	消費者団体	食料分野	食糧危機が現実化したときにお金があっても解決できないことが、ウクライナの事態で明らかになりました。現在の輸入頼みの飼料・肥料の状況から、自国の農業と国民を守る政策への転換を求めます。
50代	茨城県	その他	食料分野	フードロスについて、販売店での取り組み、フードパントリーに繋ぐなども活発化しているのは良い。一方生産者での規格外などの廃棄はどうか？廃棄する前に簡単にフードパントリーへ引き取ってもらえるならば助かる。農家から廃棄の連絡を受けたら集荷、保管する拠点作りなども考えるとよい。スマート農業とはそういう情報のスマートさも考えてほしい。Twitterで「これ廃棄します、」という書き込みをよく見かける。
50代	茨城県	その他	食料分野	新興国の人口増で農産物輸出を視野に、かつ、有事の際の国民の食糧に、ということならば、官営農場ではないが、行政主導でどこで何を作るのかを決めてはどうか。気候変動の影響で食糧供給の不安があり、そのような準備も必要だと思う。安心ならばお金を使うようになり経済も活発化するのではないかと。食糧輸出は現段階で海外富裕層へ高級品を輸出、のイメージしかない。普通の作物を作り、一次加工して輸出にする、も一案ではないか。
50代	群馬県	その他	食料分野	「適正な価格形成のための施策」という視点を盛り込まれた点は評価できますが、その具体像が明確になっていません。おそらく取引においてバーゲニング・パワーを発揮している流通主体が過大な利益を得たり、仕入れ価格を抑制することにメスを入れようとしているのかと思いますが、施策のより具体的な方向性を明示していただきたいとします。また、「中間取りまとめ案」そのものが農水省HPのわかりやすい箇所にアップされていない点も問題かと思えます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	埼玉県	一般消費者	食料分野	何故日本では種を作ってはいけないのですか？今の様な事態でその様な法律があると日本全体が沈みます。政府がそれを感じることが出来ないなんて、失格ではないでしょうか。台湾有事は日本有事なんて言ってる場合ではないことくらい一国民の私ですら分かります。もっと真剣に国や国民のことを考える政治家に交代して欲しい。
60代以上	千葉県	その他	食料分野	私たち人間が生きていくために絶対に必要なのが、生体を維持する栄養であり、食料である。また「身土不二」と言う言葉が表す通り、生まれ育った地域の伝統的な農作物には、私たちが健康に生活するのに必要な栄養が豊かにある。このかけがえのない宝物を未来へ継承し、私たちの子孫に「食の安全保障」を担保するべく、地域で大切に受け継がれた伝統的種子を護るのは、国や地方自治体の責任であることを明記して頂きたい。
	東京都	農業関係団体	食料分野	国民1人・1年当たり供給量を比較（昭和35年度と令和3年度）すると、穀類は6割弱に減少したが、肉類は約8倍、牛乳・乳製品は約4倍に増加しました。我が国がそうであったように、経済的な発展に伴い、諸外国でも、畜産物の消費が増加すると予想されます。アジアだけでも日本より人口が多い国はインド、中国、インドネシアなど35億人を抱えています。これらの国々で今後、畜産物の消費が増加すれば、今までのように畜産物や飼料を輸入することは困難になると考えられます。地域資源を活かしつつ、飼料自給率の向上を図り、我が国で畜産物を可能な限り自給できる体制を整えることは、食料の安定供給を図る上で重要と考えます。
40代	東京都	農業関係団体	食料分野	中間とりまとめ第2部1(2)3「リスク分析（リスクアナリシス）の考え方を導入した食品安全行政への移行」では、食品安全管理の導入としてHACCPに沿った衛生管理が取り上げられていますが、HACCPでは調達する原材料の安全管理も求められます。このため、日本では●●、●●、●●、●●、●●（注：原文には企業名を記載）などの食品事業者が既にGAP認証農産物の調達に力を入れています。このため、食品製造工程においては、食品安全マネジメントシステム認証等の高度な衛生管理を求められることと並べて、原材料調達においてはGAP認証が求められていることを記述すべきと考えます。
50代	東京都	農業関係団体	食料分野	食の安全と選択のための表示、および消費者の意見が政策に反映されることなどは消費者基本法で明記され、国際的にも認められている消費者の権利である。食料・農業・農村基本法においてもそうしたことを明記し、その上に立って生産コストの価格転換や農業への理解が図られねばならない。そしてまた、食の安全は、将来を見通した「予防原則」に立つものでなければならない。
50代	東京都	農業関係団体	食料分野	自然の摂理を逸脱しているゲノム編集を含む遺伝子操作技術による遺伝子改変生物の禁止を明瞭にすべきである。また、「フードテック」と呼ばれる培養肉、培養ミルクなどのニセ食品、また、コオロギパウダーなど工業的昆虫食は、食と農の伝統・文化を壊すので、認めないことを明記すべきである。
50代	東京都	一般消費者	食料分野	農業基本法では、種の自給自足に配慮してください。
50代	東京都	一般消費者	食料分野	今食料自給率を上げなければ、日本の食文化は死に体となってしまいます。自国で安全な食料を自給していかなければ、日本は衰退してしまう。どうか種も含め守って下さい！
40代	東京都	一般消費者	食料分野	固有の種を守ってください。国内の食糧自給率を上げてください。
50代	東京都	一般消費者	食料分野	インバウンドでこれだけ日本食が注目されている時だからこそ加工食品化して輸出拡大するのは良いことだと思います。海外ではまだまだ日本食を手に入れることが難しいと知られているにも関わらずそれがもう何十年も変わらない。日本食と題した中国品だけがどんどん増えている状況は日本国としての政策が弱いことを意味している気がします。
40代	東京都	一般消費者	食料分野	値段が安いからと、輸入物や、農薬がたくさん使われている野菜お米を買くと、味が薄いだけでなく、量をいくら食べても、物足りなく感じます。一方で、減農薬や、有機の国産のお野菜、お米は値段は高いですが、味が濃く、少しの量で満足でき、含まれている栄養の質と量の違いが、食べてみるとはっきりと感じられます。命、体の健康はもとより、精神の健康に大きく関わると思います。こういう食材がスーパーをはじめ給食への活用など、販路が確保され、安定して生産を拡大成長していける仕組み作りを心から願います。また、日本の農家の方が自分たちで種子を取って元気な農作物を作ることができるよう、種苗法の見直し、併せて農地、土地の確保と保護を望みます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	消費者団体	食料分野	<p>2. 食料に関する基本的施策への意見</p> <p>①食料安全保障の観点から国内自給対策の強化</p> <p>世界における紛争や家畜における疾病の蔓延、感染症のパンデミック、気象災害の大型化、多発化により海外に依存した食料確保の問題は顕在化しています。持続可能な食料確保を目指し国内自給を中心とした食料確保の推進が必要です。ミニマムアクセス米の輸入や、国内の酪農生産基盤の破壊に繋がりがねないカレントアクセス(13.7万トンに及ぶバターや脱脂粉乳などの指定乳製品の輸入量)による乳品輸入の運用見直しを進めてください。</p> <p>② 食品アクセスの支援</p> <p>食料安全保障の実現のためには社会的、物理的、経済的なアクセスが確立される必要があります。とりわけ経済的なアクセスについて、貧困家庭の増加など課題が顕在化しており民間の取り組みとしてフードバンクを始めとした取り組みが広がっています。国としても経済的アクセスが困難な人に向けたフードバンク、こども食堂など必要とする人に必要な食料が届けられる対策の強化を要望します。</p>
	東京都	消費者団体	食料分野	<p>③ 所得補償による生産支援の強化</p> <p>食料そのものに限らず、畜産飼料や肥料を始めとした生産資材の海外依存により、生産費上昇が続き、農畜産業従事者の経営は逼迫しています。持続可能な国内生産基盤の強化を図ることが急務です。生産費の上昇を生産物の価格に全て転嫁することは市場に委ねられた価格形成の中で生産の持続性確保、また、消費者の経済的アクセスを含めても困難です。生産支援の強化による食料の安定供給とアクセスの確保を要望します。とりわけ、自給率100%を達成できる水稲においては飼料用米の数量払い制度の維持と主食用米を含めた総合的な所得補償が必要です。また、山間地や寒冷地などで酪農が発達してきた経過を振り返れば、水稲を始めとした穀物生産が難しい地域において、牧草など人が直接食料とできない作物を牛乳・乳製品など貴重なたんぱく源として人の食料に転換する畜産業の維持は重要です。超高齢化社会が進む中、健康寿命の伸長に貢献する動物性たんぱく質の確保は今後さらに必要性を増していきます。農業・畜産業の持続可能な生産を支え食料自給率の向上につなげていくために広範な生産物を対象とした所得補償制度の導入を要望します。</p>
	東京都	消費者団体	食料分野	<p>④ 「食」の選択肢の確保</p> <p>遺伝子組み換え技術やゲノム編集などの安全性は世代を超えた検証はされておらず、消費者が安心して利用できる食料として不安があります。また、バイオテクノロジー企業による種子開発が大きなシェアを占めており多国籍企業や海外への依存は国内自給強化の方向性とは異なります。消費者、農畜産業生産者が利用する作物が何ものであるか確認したうえで選択することは消費者および生産者の権利です。遺伝子を人為的に操作した種子や作物を生産者及び消費者が選択を可能にする表示制度の充実を要望します。</p>
60代以上	東京都	消費者団体	食料分野	<p>食料消費施策、食品の安全について</p> <p>食の安全・安心は、健康なくらしの基礎となるものです。消費者が自らのニーズや価値観に沿って適切に品質管理された安全な食品を主体的に選択することができるよう、消費者にとってわかりやすい食品表示制度のさらなる整備・充実を求めます。今後、フードテックなど、新たな技術を利用した食品についてもリスク評価・リスク管理を行うとともに、わかりやすい情報開示と、消費者の商品選択に資する適正な食品表示制度のルール作りを行ってください。</p>
50代	東京都	消費者団体	食料分野	<p>自給率向上への明確な方針が出されていない。また、自給率以外の数値目標も示されることで、目標達成があいまいになる。食料自給率の向上を図ることを基本法の目的として、その指標を明確にし、達成に向けた取り組みの具体化を図ることが必要だ。また、その達成状況を毎年公表し、国会で討議することが必要だ。「食料安全保障」を謳うが、食の権利に言及していない。全ての人が安定して食を得ることが出来る権利を明記すること。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	その他	食料分野	今日本は、農業の自給率を減らされようとしています。タネの国内自給率を守る方向で法律を作って行って欲しいです。世界の富裕層に、食糧を全て操作されないように日本独自で国の食糧を守る事をしていかなければ、日本に未来はありません。アメリカの言いなりになって添加物モリモリ、ワクチン撃ちまくりの肉は、人間の体を壊していきます。どうか国として対策を講じてください。
50代	東京都	その他	食料分野	日本の食料自給率が低い中、自国での種の管理を放置して、種を輸入に切り替えると、もし外圧で輸入品が滞った場合国民は飢餓する道しかなくなります。それに政府が通そうとしている法令緊急事態条項により種が管理されるようになれば一部の権力者が牛耳る未来が来る
30代	東京都	その他	食料分野	「種子（タネ）の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立する」という内容を盛り込んでください。
50代	東京都	その他	食料分野	「平時における食料安全保障」に関する「食品アクセス」問題に対して、物流観点においてはデジタル化の推進に伴う流通の効率化・労働環境改善を図るべきである。また、福祉的な観点においてはいわゆる「日本型フードスタンプ」を、「おこめ券」などで確立することを提案する。ことにフードバンクや子ども食堂に対する支援を、現物でなく金券によって代替することで、支援される側の選択肢の幅を広げることに繋がるためだ。
60代以上	東京都	その他	食料分野	P18L26で現行基本法制定以降の気候変動や生物多様性等の国際的な議論の経緯について説明されていますが、ここでも昆明・モンリオール生物多様性枠組や生物多様性国家戦略にあるネイチャーポジティブの考え方が世界的に重視されていることを記載しておくべきです。具体的には第一段落の最後に「その結果、生物多様性の劣化を止め回復軌道に乗せるネイチャーポジティブの考え方が注目されるに至った。」を加えるべきです。
50代	神奈川県	農業関係	食料分野	「食料安全保障」について 各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地産地消で地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることを明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
60代以上	神奈川県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	食料分野	食品等のリスク管理措置について、消費者理解が重要であり、国からファクトに基づく情報発信を実施いただきたい。農薬、食品添加物等の安全性に関し、週刊誌、月刊誌、書籍、TV報道等で科学的事実に基づかないものや、リスク管理制度に対する十分な理解がないもの、誤解や偏った見方によるものがみられることがあり、このようなものに対して国からファクトに基づく情報を発信し正しい理解の促進に努めていただきたい。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料分野	食品アクセスに関しては地産地消を徹底するべき。世界的にもそれぞれの国で自給率100%を目指すべき。価格に関しては市場に任せるのではなく、国民が健康でいられる栄養とカロリーが十分摂れる価格にするべき。日本の食品はたくさんの添加物が許可されているが他国で安全でないものも多いのでイギリス並みに減らすべき。食品表示も最終段階で使わない添加物が書かれていなかったり、遺伝子組み換え表示も極端に分かりにくい。ゲノム編集食品も許可素で欲しくないが最低でも消費者にわかるように表示し、消費者の選ぶ権利を奪わないようにすべき。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料分野	日本国の基本的な守りとして、食料自給率の向上を図ってください。現状では種の自給率10%、化学肥料の自給率0%と言われているのを見聞きました。野菜の自給率向上として種や化学肥料の自給率向上をお願いします。有事の物流停止で日本での餓死者発生する事態は見たくないです。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料分野	食の安全と選択のための表示、および消費者の意見が政策に反映されることなどは消費者基本法で明記され、国際的にも認められている消費者の権利である。食料・農業・農村基本法においてもそうしたことを明記し、その上立って生産コストの価格転換や農業への理解が図られねばならない。そしてまた、食の安全は、将来を見通した「予防原則」に立つものでなければならない。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料分野	自然の摂理を逸脱しているゲノム編集を含む遺伝子操作技術による遺伝子改変生物の禁止を明瞭にすべきである。また、「フードテック」と呼ばれる培養肉、培養ミルクなどのニセ食品、また、コオロギパウダーなど工業的昆虫食は、食と農の伝統・文化を壊すので、認めないことを明記すべきである。
30代	神奈川県	その他	食料分野	国民から安全な食、それに関連した種子を奪うことをやめてください。誰も企業が管理する安全かわからないものを食べたくありません。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	新潟県	農業関係団体	食料分野	報道によると酪農経営改善緊急支援事業で乳量の少ない低能力牛について、処分すると15万円/頭の補助金が支給されるとのこと。一方で、令和3年における生乳の国内生産765万トン、輸入乳製品469万トンとのことで、当事業の推進により益々他国への依存度が増加することと思います。他国からの輸入品に依存することがどのような事象を起こすかは以前のレアアースの問題で明らかだと思います。昨今はコオロギ食等の昆虫食によるタンパク質摂取が推奨されているようですが、●●(注:原文には企業名を記載)がスーパーで売れ残ったように我が国の食習慣に昆虫は好まれません。コオロギを表す漢字はいくつかあるようですが、「蝨」とも称すようです。恐ろしい虫。このようなものを推奨するより、輸入量を抑え酪農家支援を要望として挙げたいと思います。
50代	新潟県	一般消費者	食料分野	教育現場で食育を活かした取組を要望致します。コロナ禍では学校に通えなくなった子供達の食事に関して様々な問題点が挙がりました。子供達の食は各家庭で考えてあげることが必要だと私も思っています。ですが環境や親の状況によってはそれが難しく、地域でこども食堂の取組みがされるなど、外部からの支援が必要になりました。給食においても、地域差があり十分な食事を子供達が摂っているのかというところで疑問を持つ報告も目にします。政府は全国の実態を把握し、各教育現場へ専門家を派遣、改善へ向けたアドバイスを行っていただきたいです。民間のこども食堂の取組みは一見素晴らしいのですが、本当に支援が必要なご家庭をカバーできているのか、取りこぼしていないのかを実態調査し、今後も民間の取組みが支援を必要とするご家庭に届くよう、県市町村への働きかけを要望致します。
50代	新潟県	消費者団体	食料分野	WHO世界保健機関が、人工甘味料の発がん性可能性があると報告ありましたので、食品メーカーや飲料メーカーは、無添加や有機栽培や減農薬栽培や無農薬栽培を推奨やアミノ酸等や乳化剤不使用と厳しく指導強化して下さい。
40代	富山県	農業生産資材(肥料・農薬・飼料・農業機械)	食料分野	第一章/第二条(食料の安定供給の確保) ?平成5年に記録的な低温によるコメ不足が生じ、急遽タイからの輸入米と国産米をセットで販売する事態が発生した際、各地で見られた収量低下の農地は所謂「土作り」を熱心に行っていた生産者と、そうではない生産者との差が生じたと言われ、その差異は主に堆肥の投入とケイ酸分の投入による差と言われたが、実際の収量は収量と土壌改良材の投入の関係性を調べたデータが無いので判然としないが、生産者は肌感覚では感じているところである。 ?ケイ酸カルシウムは植物の生長に必要な栄養素として機能し、カルシウムは細胞壁の形成や根の成長に、ケイ素は植物の耐病性や耐ストレス性を向上させる効果があると言われており、ケイ酸カルシウムの施用によって、土壌中のこれらの栄養素が補給されることで、植物の健全な成長が促進され、毎年の農地への投入により収量の劇的な低下を予防出来る効果が期待出来る。
40代	富山県	その他	食料分野	食料自給率を上げて下さい
	山梨県	消費者団体	食料分野	肥料・飼料価格の高騰に加え、生産・加工・流通コストなどの上昇により、農業従事者の経営は厳しい状況です。従って食品の値上げはやむを得ないことですが、消費者のくらしに深刻な影響を与えています。しかし、小売価格が上昇しても農業従事者の状況が改善されたようには見えません。流通・販売等フードチェーン全体を見て問題解決を図り、農業従事者、食品関係者、消費者全体が納得できる価格形成にしていく必要があります。 食の安全を確保するための適切なリスク分析の仕組みが運用されるとともに、消費者が自らのニーズや価値観に沿って食品を主体的に選択できるよう、わかりやすい食品表示制度の整備・充実を求めます。 また、新たな技術を利用した食品の導入や普及に際して、正しくリスク評価・リスク管理が行われるとともに、消費者への適正な情報開示と食品表示制度のルール作りを行って下さい。
30代	長野県	農業関係	食料分野	野菜の有事に種子(タネ)の輸入が禁止された際、日本で食料生産はできなくなる 「食料安全保障」には、主要作物の種子(タネ)を守るために、種子法に代わる法律を作り、国が責任をもって支援し、国民の食糧安全保障をすると明記するべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	長野県	消費者団体	食料分野	食の安全・安心は、健康なくらしの基礎となるものです。食の安全を確保するための適切なリスク分析の仕組みが運用されるとともに、環境や人権などに配慮した農産物を含め、消費者が自らのニーズや価値観に沿って選択することができるよう、わかりやすい食品表示制度の整備・充実、食品アクセス問題に対応する仕組みの構築を図っていくことを求めます。具体的な施策を実行するに際し、世界的に注目されているフードテックやバイオテクノロジーなど、新たな技術を利用した食品の導入や普及にあたっては、正しくリスク評価・リスク管理が行われるとともに、消費者への適正な情報開示と、消費者自らが判断して選択できるよう、適正な食品表示制度のルール作りを行うと共に、消費者の誤認につながるような不当な表示に対し、監視・指導を強化されることを求めます。
50代	長野県	消費者団体	食料分野	食料自給の観点から、国内需要が高く、輸入依存度の高い小麦・大豆や飼料の国産化も必要です。過去20年間、小麦の単収は大きく向上しておらず、大豆の単収は低下しています。品種や生産技術の開発・改良等を含め、中長期的な生産目標に基づく一貫性のある政策・制度で、生産力を拡充し、安定生産・安定供給を支援していくことを求めます。
50代	長野県	消費者団体	食料分野	国内外における食料調達リスクが高まる中、将来にわたって食料の安定供給をするためには、国内の農業生産の強化とあわせて、輸入の安定化や備蓄の強化に関する施策が必要だと考えます。これらの重要事項を基本法に記述することを求めます。具体的な施策を実行するに際し、日本で唯一100%自給可能な穀物である「米」について、安定的な生産と供給のため、担い手の支援をはじめ水田稲作の生産構造の強化を推進することを希望します。
30代	岐阜県	一般消費者	食料分野	遺伝子組み換えなどはやめてまともな食品の自給率をあげてほしい。
30代	静岡県	一般消費者	食料分野	我が国は食糧自給率が40%を切っており、ほとんどの食糧を輸入で賄っています。それだけではなく、種や家畜の餌などはほぼ国外からのもので、実質の自給率は10%ほどではないかと言われていることを知りました。異常気象や紛争の影響で、輸出を制限している国が増えている中、さらにわが国に影響がある有事が起きた場合に、国民は飢餓に陥ってしまいます。今後20年の課題を考えているのであれば、自分たちで種を自給し、食物を育てる環境を基本法に盛り込むべきではないでしょうか。ご検討をお願いします。
50代	愛知県	流通業	食料分野	種の国内生産拡大 生産者の生産保護（補助） 国内自給率をあげてください
60代以上	愛知県	一般消費者	食料分野	タネの国内生産の拡大をして下さい！
40代	愛知県	その他	食料分野	輸出入の促進が謳われているが、輸送のために温室効果ガスが発生することを考慮に入れて、地産地消を最大限促進することを明記すべきである。輸出入には国境炭素税を課し、極力制限するとともに、現行の自由貿易体制を食料安全保障や気候変動対策、人権の観点から見直すことを勧告している国連人権理事会の提言(2020年7月)をふまえた国内議論を進めることを求める。詳しくは、●●（注：原文には書籍名を記載）を参照。
60代以上	愛知県	その他	食料分野	輸入施策に、未承認の遺伝子組み換え作物や無届けのゲノム編集食品、培養肉などへの対策を記述すべき。
60代以上	愛知県	その他	食料分野	バイオテクノロジーが、持続可能な食料共有を実現する方法であるとはいえない。たとえば、培養肉の製造には、通常の畜産の5?25倍もの環境負荷がかかるとの研究も報告されている。新しいバイオテクノロジーのリスクについても留意するように記述すべきである。
60代以上	愛知県	その他	食料分野	「リスクコミュニケーション」とは、メリットだけでなくリスクについても周知するために行われるものである。国民の不安をごまかし、洗脳するようなリスクコミュニケーションにならないように注意を払うべきである。
60代以上	愛知県	その他	食料分野	フードテックや新しいバイオテクノロジーには期待が高まる一方、危険性はまだ十分に確認されていない。いたずらに新技術を導入するのではなく、将来にわたって健康被害、環境被害、経済格差などの負の側面が出ないように、慎重に進めるべきである。
60代以上	愛知県	その他	食料分野	世界的な食糧危機の原因は、人口増加や異常気象、紛争などだけではなく、必要な食料が必要な場所・人へ共有されない「偏り」にも大きな原因がある。主食となるべき穀物を飼料としたり燃料とすることで、先進国だけが豊かになっている。このような視点も記述すべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	京都府	一般消費者	食料分野	国内種の作成拡大をお願いします
30代	大阪府	一般消費者	食料分野	以下の3点を意見させていただきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物輸出やIT等テクノロジー利用の拡大などは明記されている一方で、地域経済にも環境保全にも貢献する地産地消の促進や、都市農業振興が明記されていません。消費者や行政、農協等市民団体が連携し地産地消や都市農業などの推進も明記していただければと思います。 ・テクノロジーの利用に関しては、最新のテクノロジーのみが明記されています。これらをすべては否定しませんが、これらは石油や電気も必要であり、長年使用するとゴミになってしまう上、初期投資があまりにも大きく、一部の生産者や食料生産にしか利用できないものです。家族農業など小規模農業も支援するという意味では、日本にこれまで築かれてきた伝統知やスキルを見直し活用することも重要であり、このことも明記していただきたいと思います。 ・学校給食におけるオーガニック給食の普及も目標に掲げていただきたいです。学校給食は地産地消であり、かつ安定的に地域の生産者を支えるしくみです。また消費者にも食育を通して地域の食や農業に関する経験を提供し、関心を持ってもらうきっかけになります。よろしく願いいたします。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・食料の余剰は、迅速に国民のために使う判断が必要です。牛乳や乳製品が余剰になれば政府が買い上げて食糧支援に回す措置をとるべきです。コメの価格を市場任せにして再生産価格が保証できない現在の措置を改め、余剰米は政府が買い上げて食糧支援に回せば、生活困窮者支援、農家支援になります。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・地域の農協が果たす役割は重大です。農協が自発的・自覚的に地域の生産者によって運営される必要があります。そのための環境を整備してください。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・中小の生産者が大手の流通事業者と対等に交渉できる環境やしくみを整える必要があります。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・日本の食料流通は、大手資本優位に設計されている。地域の中小の生産者が生業として生活できる取引環境を作るべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・国際的な義務でもない、ミニマムアクセス米の輸入はやめるべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・この間の貿易交渉は、食料の輸入自由化・促進を前提として進められてきました。食料は国内生産で賄うことが基本であり、そのために食料輸入政策を転換する必要があります。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・食料を輸出することによって食料自給率を引き上げることは邪道です。輸出戦略にのめりこむ前に、やらなければならないことがたくさんあります。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・気候変動、コロナ禍、ウクライナ侵略、円安効果等により、食料を輸入に頼る政策がいかに危ういかを私たちは身をもって体験しました。今後、世界人口が増大する中、食料の国際取引市場は逼迫が必然であり、国内で自国民の食料を生産することを原則にする必要があります。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・日本の食料自給率は、先進国の中で最低です。「国内増産による自給率の向上に主眼を置くのは疑問（財政制度審議会）」などの暴言は許せません。当面、50%を目標にしてその達成のために、農業・食料政策を抜本的に転換する必要があります。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・日本の食料自給率は38%と低迷したままです。政府は目標として掲げた45%を達成したことがありません。当面、50%達成をめざして、諸施策を真剣に推し進める必要があります。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・食料自給率の目標は、単なる政策目標としてではなく、政府の責任として執行することを法的に担保する措置をすべきです。例えば、食料・農業・農村基本法の中に明記する措置を望みます。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・食料自給率を高く維持することは政府の責任です。現在の日本の食料自給率はあまりにも低すぎます。目標を最低でも50%として、その達成のために本気になって取り組むべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	食料分野	・国民の食料を安定的に確保することは政府の第一義的な責任です。そのために、国内自給率目標を最低でも50%以上とし、生産者が誇りをもって食料生産に従事できる環境を創る必要があります。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	兵庫県	農業関係	食料分野	今回のウクライナ情勢等で有事が発生した場合、武器より食料確保が優先される。日本国内の食料自給率を上げるため補助金だけでなく魅力ある農家が育成することが大事だと思う。又、フランスみたいに自国で生産された野菜は価格が高いが購入するような国民になるように学校教育の見直し等必要だと思う。
30代	兵庫県	一般消費者	食料分野	農業基本法に「種の国内自給」「種の国内生産拡大」を記載し、自国の食糧自給率を高める流れを作ってください。
60代以上	兵庫県	その他	食料分野	「適正な価格形成」は新しい視点であり、その実現が望まれてきた課題である。基本法に「適正な価格形成」が盛り込まれると、その意義はきわめて大きいので、法制化の過程で後退したり、骨抜きになったりしないように十分配慮してほしい。同時に、適正な価格形成が農業所得の向上に結びつかないと意味がないことにも注意すべきである。
60代以上	兵庫県	その他	食料分野	食料アクセス改善の具体策については、中間取りまとめではフードバンクと子ども食堂に期待しているが、これらへの支援だけでは不十分である。フードバンクや子ども食堂が不要になるような食料政策と社会政策の統合的アプローチの必要性を明記すべきである。フードバンクなどが生まれた構造的理由の解明とその解消がないと、抜本的な食料アクセスの改善は期待できない。それゆえ、こうした構造的理由の解消を政策目標として掲げるべきである。
60代以上	兵庫県	その他	食料分野	食料アクセスを前面に打ち出すことで、国内生産による供給能力（自給力）向上が後景に退く危険性を憂慮する。自給力向上と食料アクセス改善は同時に追求すべき政策目標であることを明記すべきである。
60代以上	兵庫県	その他	食料分野	FAOの食料安全保障概念の採用は、今さらながらではあるものの、一歩前進したことは確かである。しかしFAOの概念は個人レベルの食料アクセスとともに、量的な入手可能性、利用(栄養と健康)、安定性にも及んでいる。とくに栄養と健康についての配慮は食料アクセスの確保とともに重要であることに留意すべきである。
60代以上	兵庫県	その他	食料分野	日本の食料政策は、従来、供給だけで事足りりとしてきた。その歴史的な経緯を総括することが大前提となる。
40代	兵庫県	その他	食料分野	日本で生産することのできる作物は基本輸入停止を要望する。国内で生産不可能な作物や不足分を補う為の輸入は可能とする。食糧自給率のアップや農業の後継者不足、給料が引き上がり婚姻数の増加等あらゆる効果が見込まれる。思いきった舵取りのできる人材、環境が必要。圧に負けるようではいたずらに意見を募るばかりで何も変わらない。現に私はそれで利益を出している。どうぞよろしくお願い致します。
60代以上	奈良県	その他	食料分野	食料自給率の具体的な数値が明記されていない。政府は何処を目標にしているのか疑問である。種子は海外に依存するのではなく、国内自給率を高める政策を取るべきである。
40代	鳥取県	地方公共団体	食料分野	食料を守るのは、国・子どもたちの未来を守ることに繋がります。適切な関税をかけ、保護すると共に、大手外資から種を買い続ける未来を防ぐ法の整備、世界で禁止されるグリホサート等の規制を国際基準に保つことを希望します。
60代以上	岡山県	一般消費者	食料分野	農業基本法に「種の国内自給種子の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立する」という内容を盛り込んでください。戦争でもあれば国民が餓死します。国内での食料の生産を重視し、自給率を上げてください。
50代	香川県	食品製造・加工	食料分野	今後、米の生産、販売に関して新たに新規制や方向性に関して、見直し等があればお話をお伺いしたいと思います。
40代	香川県	地方公共団体	食料分野	地方の小規模農家の生産物を自治体がい上げる仕組みが必要。（食料の公共調達）そして、その買い上げた農産物をこども食堂やフードバンクなど、栄養が足りていない人に分配する。小規模農家、僻地農家の離農を防がないと、有利な大規模農業ができる土地しか残らない。基盤整備ばかりにお金をかけても、大型の農業機械と農薬、化学肥料に頼れば、持続可能とは言えない。地域循環型の小規模農業こそ守っていかなければ、里山の原風景は決して守れない。小規模農家の営みが、僻地農家の営みがあってこそ日本のふるさとの風景は守られていく。それには、補助金漬けにして奴隷化するのではなく、適正な価格で優先的に公共が買い上げ、再分配することは解決の一助となる。農家は売り先があってこそ初めて生産の意欲が湧くのである。不利地は出荷不利地でもある場合が多い。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	福岡県	食品製造・加工	食料分野	食糧の自給と種の保護。農業で年収500万以上。若者が農業で子育てが出来る国にして欲しい。
50代	福岡県	一般消費者	食料分野	有機のものにゲノム編集されたものを加えられることに反対します。健康と安全、子どもたちの未来のために食料の取り扱いについて、どうあるべきかをしっかりと検討していただきたいと思います。
30代	福岡県	一般消費者	食料分野	有機JASにゲノム編集を入れるのは断固反対です！ゲノム編集食品でないものを自分で選ぶことができない状態を作るのは人権を無視しています！
40代	福岡県	その他	食料分野	ゲノム編集された物や遺伝子組換えをされた物などを販売時に消費者である私たちが、確認、選択が出来る表示をして下さい。そして、そもそも現存する物と混在させない事を確約下さい。
50代	長崎県	食品製造・加工	食料分野	今年度から、栽培系より食品製造へ移動となり今現在勉強中である。現状では覚えることが多く、検証や見直しなどを語るような立場にないと思っており今回は控えていただきたい。
30代	大分県	その他	食料分野	海外生産のリスクの大小を論じるよりも、食料自給率を向上させるというのであれば、間違いなく、国内の種子生産を拡大しなければならないはず。そのためには、廃止された種子法を改めて法制定すること、2020年に改定された種苗法についても、主要農作物については登録品種でも自家採種を許諾するなど、グローバルスタンダードにあわせることなどを考えていく必要があります。また、日本古来の在来種・固定種は、気候変動のはげしい現代社会において、さまざまな病害虫に対応するためには、さまざまな属性を有して非常に有効であります。ところが、種苗法をはじめ、日本では在来種・固定種の重要性、発掘、保存を定める法律が存在していません。生物多様性条約などの趣旨をふまえて、在来種・固定種を保護する法律の制定がのぞまれます。このような具体的な政策をとっていくことをふまえて、新しい基本法において、種子の重要性をきっちり規定していただきたいと考えています。
30代	大分県	その他	食料分野	世界各地で分散して生産されていることに加えて、国内メーカーが海外で種子生産していることを踏まえても、その生産している会社の属性であります。現在、世界の種子メーカーの販売シェアについては、数社の多国籍企業が7割程度を占めていますが、これを踏まえると、種子が海外生産されていても安定供給がなされるとは到底いうことができない。それらの企業の動向によって、それが経済的な事情であれ、政治的な事情であれ、自然環境的な事情であれ、種子が入手できないということは、十分に想定できることである。 国内の事例であるが、種子法が廃止されることになった1つのきっかけとなった、●●（注：原文には企業名を記載）の●●（注：原文には商品名を記載）が本年度、種子の交配不具合によって販売が取りやめになって、農家に提供されないということがありました。いうまでもありませんが、農家は必要な時期に種子・種苗の提供が受けられないと、生産ができず、生活に必要な収入を得ることができないのであります。そうなれば、消費者も食料を得ることができません。このように、民間企業とくに同一の企業が、種子生産の多くをシェアしていれば、種子がなにかしらの不具合で提供できなくなってしまうという事態が生じやすくなります。
30代	大分県	その他	食料分野	食料自給について、食料・農業・農村基本法において「食料の安定供給の確保」が掲げられて、5年毎の基本計画において、食料自給の目標と達成状況が確認されてきた。これを踏まえて、基本法検証部会でも、世界の人口爆発、気候変動、国際情勢を踏まえて食料自給の問題がとりあげられていることは、非常に重要な視点であると考えています。ところが、そのなかで種子の重要性についてはあまり触れられていないということが、もっとも問題であると考えています。よく知られているように、廃止された種子法のおかげで米については、種子の自給率はほぼ100%であります。野菜については9割が海外から輸入されています。この問題について、検証部会や国の立場としては、国内メーカーが海外で生産しているケースがあること、世界各地で分散されて種子が生産されているため、危険な状況ではないという認識であるようです。しかし、この認識は非常に甘いと言わざるを得ません。たとえば、現在の国際情勢は対ロシア制裁国と非制裁国に二分していることで、種子の生産国が分散されているというだけでは安心材料にはなりません。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	沖縄県	農業関係	食料分野	国外からの輸入食料、備蓄政策とも先細りの現状で、国内の法人化や土地の流動化促進、スマート農業での省力化と効率、合理化などによる大規模かによる集約的農業などの意見報告は、リスクが大きく具現性に薄く実現は難しい。 国防のひとつとして、国が挙げるのであれば、農家にその責任を背負わせることなく、自衛隊のように国家公務員が「食料生産」をすべきである。
30代	北海道	農業関係	農業分野	見直し内容に、『種の国内自給』を追加お願いいたします。ロシアウクライナ戦争で農業資材が入ってこなくなり高騰、日本人はとても苦しんでいます。世界で何が起こっても揺るがない日本を築いて頂きたいです。外国のグローバリスト企業に日本の運命を握られてしまわない様に。よろしくお願いいたします。
40代	北海道	農業関係	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記すべきである。
40代	北海道	外食産業	農業分野	タネの国内生産拡大を希望します。自給率を上げるにも種がないと作れません。
50代	北海道	地方公共団体	農業分野	不足時の安全保障について 酪農現場から市場をみると、現在もバターが不足している状況にあるが、脱脂粉乳の余剰調整のために増産できてない。保存用加工食品を作るなどして、支援物資、不足時の栄養食品にしてはどうか。また、それに向けての、研究費、試作費などの補助が必要ではないか。
50代	北海道	地方公共団体	農業分野	北海道には広大な農地がありますが、現在どこの市町村でも農業者の担い手不足に悩んでいると思います。この地域でも30年前の半分以下になっており、新規就農呼び込み活動しておりますが、ここ数年は、全く新規就農者がいない状況であります。このような状況が続くと農地余りが起こり、耕作放棄の懸念されるところです。この4月には、改正農業経営基盤強化促進法が施行されておりますが、手続きだけが煩雑になり、農地余りの解消にはならないのではと思います。また、生乳不足から国において畜産クラスター事業を行っておりますが、ここにきて、配合飼料の高騰により、特に大規模農家は資金不足に陥っている状況が見受けられます。先にも書きましたが、北海道には広大な農地がありますので、放牧酪農を推奨していただければと考えているところです。1頭当たり乳量は落ちますが、配合飼料は減らせますので、低コストな経営が可能と考えます。また、牛にストレスがかからない飼養管理を行えば、乳質も改善すると思われます。楽しんで儲かる農業を推奨していただければきっと新規就農者も増えるものと思います。ぜひ、今回の法改正において、そのような経営を目指す基本を講じていただくことをご期待しております。
60代以上	北海道	一般消費者	農業分野	日本の農業を守る為にも種の自給率を上げることは大変重要だと思います。外国に頼るのは万が一の時に大変危険です。
40代	北海道	一般消費者	農業分野	今見直し中の農業基本法の中に、タネの国内生産拡大を入れてください。タネはほとんど外国に依存しています。輸入がストップしたら、国民の命は守れません。どうかお願いします。
40代	北海道	一般消費者	農業分野	今般の農業基本法改正に関して、「種の国内自給」の記載が無いとのことですが、いかがでしょうか？タネの国内自給は、農業政策の根幹にかかわる大問題です。ぜひ、タネの国内自給の拡大を農業基本法に入れてください。
60代以上	北海道	その他	農業分野	基本法検証部会「中間とりまとめ」の24頁において生産性を飛躍的に向上し得るスマート農業等の実用化とありますが、諸外国に比べ主要農作物の単収がかなり低いのは主に化学肥料、農薬、大型機械を多用した現代農業がもたらした地力の低下にあると考えます。昭和59年に「地力増進法」が公布されましたが、あまり機能している様にはみえません。農家任せだからだと思います。農地土壌の物理的、化学的、生物的性質を良好に保つことの重要性は「地力増進基本方針」および2022年7月22日FAO文書にも明記されており、スマート農業や品種の改良も重要ですが、最優先の課題は地力向上のための科学的な土づくりにあると考えます。今回の基本法の見直しに当たっては土壌改良や根の十分な伸長が可能となる有効土層の確保などの地力向上対策を国策と位置づけ国や自治体が主体的に関わる旨明記していただきたいと思ひます。なお土壌微生物や有機物投入の重要性は前述したFAO文書「ALTERNATIVES FOR THE SUSTAINABLE MANAGEMENT OF SOIL FERTILIZATION AND PLANT NUTRITION」においても確認したところです。
30代	北海道	その他	農業分野	タネの国内生産拡大！！日本のために日本の農業を守ってください！！！！

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	北海道	その他	農業分野	種子を規制して農業をできなくするのをやめるべきである。またグリサホートを日本に持ち込めるようにしてはならない、国民の健康を害するようなことをしてはならない。
30代	岩手県	農業関係	農業分野	耕作放棄地が小規模分散（50a?10a）しているの借地耕作したくても移動時間、それに伴う燃料や使用できる機械の大きさが制限されるなどでなかなか実現できなく勿体ないと眺めてるだけです。2ha規模に集積できればより作業効率が上がります耕作放棄の問題や管理が行き届くことで害獣問題も解決できると思います。
60代以上	岩手県	農業関係	農業分野	私は現在盛岡で、法人経営での有機JAS認証取得/岩手県特別栽培認証取得し露地/施設栽培含め600aで、野菜を中心に栽培している農業生産者です。みどり戦略の有機圃場の面積拡大図するためには、慣行栽培から有機栽培の転換図らせる為の有機栽培取り組みへの補助金事業等の整備が重要で実際に圃場の年次検査費用は年間約500千円程かかります。慣行栽培も有機栽培も事業等の採択条件が同じでは拡大は図れないと思います。また特に食育については、日本も今の農薬の使用実態では韓国と同様に農薬による食中毒が確実に起こる、韓国は世界で一番発達障害が多く次いで多いのが日本です、農薬使用量の順位も同じでその要因とされているのがEU諸国では既に使用禁止薬物になっているにもかかわらず日本では、今も承認され使用されているネオニコチノイド/除草剤です。…農薬の希釈倍率もEUと日本では差が大きく大変懸念される問題です、基準を決めているのも●●（注：原文には企業名を記載）
60代以上	岩手県	地方公共団体	農業分野	当市では、資材価格高騰により農業経営が不安定な状況となっております。加えて近年の米の消費及び米価の下落により、米農家は大変厳しい経営を余儀なくされております。米生産については水田活用の直接支払交付金における交付対象水田の見直しにより継続的に畑地として利用する場合には対象外となる方針となっており、資材価格高騰等の不安定要素のある現状では、さらなる経営悪化を招く結果となりうるということが考えられます。このような厳しい状況下においては、国内の担い手の確保や農業経営の安定化を図る抜本的な施策を強く要望します。
60代以上	岩手県	その他	農業分野	種の国内生産拡大を
50代	宮城県	農業関係	農業分野	・雇用労働力の確保の課題に関する施策を講じることが重要であるとされており、労働環境の整備や地域内外での労働力調整に関する施策を行うとの記載であるが、他産業との連携などを施策に反映していただきたい。 ・近年、気候変動等による大規模災害が頻発していることから、万一の際の速やかな農業生産の復旧・復興に向けた施策を位置付けることが必要ではないか。
50代	宮城県	農業関係	農業分野	この度は私達国民から直接意見・要望を聞いてくださる機会を設けて頂きありがとうございます。私は宮城県の山間部で家族経営で酪農をしていますが、コロナ・円安等の影響で酪農危機の真っ只中にいます。国・県・町などから補助金を頂きましたが、飼料代等のますますの値上げであっという間に無くなりました。岸田首相が外国に農業支援で何億円も出す前に、国内の酪農家に1頭当たり10万円の支援をお願い致します。そして、酪農だけでなく米・野菜・果物等どどん生産させて、国は輸出量を増やす事にもっと力を入れるべきと考えます。クラスター事業等で規模拡大の道を国が勧めたのだからもう引き返せないでしょう。また、耕作放棄地を自治体等で管理し、国産牧草の増産をしてほしいです。都府県は耕作面積が足りない為輸入乾牧草に頼らざるをえません。よろしくお祈りします。
30代	秋田県	農業関係	農業分野	書きたいことは山ほどあるが一点に絞る。いい加減エネルギー自給率＝食糧自給率であると白状すべきである。現代農業は石油が無いと成立しない。燃料も肥料も袋も全部石油である。牛や馬は既に農家に存在しない（馬鍬や足踏脱穀機、電子制御が無い機械はとってある）石油が止ったらそれで終りである。何号か前の「●●（注：原文には雑誌名を記載）」は良いことを書いていたが、「ガソリンがぶ飲み止めよ」と天下の●●（注：原文には新聞名を記載）が書いている時点で何もわかつちやいない。有事の際は芋すら食えなくなるだろう。
40代	山形県	農業関係団体	農業分野	中間取りまとめでは、農業・農村の両分野で「『多様な農業人材』が農地の保全・管理を適正に行う取組を進めることを通じて、地域において持続的に農業生産が行われるようにする」としている。「多様な担い手」が果たす役割の重要性を踏まえ、農村振興のみならず、農業振興の観点からも「多様な担い手」を基本法にしっかりと位置付けるよう求める。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	山形県	食品製造・加工	農業分野	今までの審議会の中で、「米は生産カルテルをやめないのであれば、何の目的で消費者は高いお米を買っているのか、しっかりと説明すべき。」との発言があったが、米は需要に応じた生産をしており、カルテルを結んでいるのではないので、この表現は不適切だと思う。それと、「高いお米」とは何を基準にしているのか明確にして欲しい。多様な担い手、半農半Xを論外だとしているが、農村の実態や農業の歴史をきちんと勉強して欲しい。農業は効率を求めるだけでは成り立たない産業である。経済効率のみを追求した結果が今の食料自給率につながっているのではないかと思う。人間の多用性を認めあおうという時代の中で、国土を守り多様な生産方式があって、生産基盤を維持できていることを再認識すべきと思う。
50代	茨城県	農業関係	農業分野	危険性から欧米など世界各国で禁止されているグリホサートや●●（注：原文には商品名を記載）のような極めて環境負荷が高く永続的に生態系を破壊しガンなど人体にも悪影響を与える危険農薬をメジャーからの圧力に屈してわが国で大量に消費させるのを即刻やめて頂きたい日本人と日本の生態系を破壊しないで下さい あとたねの国内生産拡大を基本法に盛り込んで下さい
40代	茨城県	農業関係	農業分野	食料の安全保障において、国産の農産物が、輸入ものの価格に勝てないということがある。それが自給率の低下の一因と考える。そこへの対策として、海外向けに進出し、外貨を稼ぐというよりはむしろ、まずは国内で使ってもらいたい。そこで、環境負荷低減の農産物を対象とし、すくなくとも行政や公的な機関における、それを必要とする部門(食堂、給食など)でそれらを調達するようお願いしたい。
50代	茨城県	外食産業	農業分野	種の日本生産、自給をしてください。誰でも日本の自給の種で営農出来るように戻してください。種を買わずとも日本のどこでも生産可能、販売可能に戻してください。
40代	茨城県	一般消費者	農業分野	食の安全保障は自国の安全保障に直結します。タネを海外から輸入に頼るのは危ない。タネの国内生産拡大は必須です。日本人の食を守りましょう。
40代	茨城県	その他	農業分野	日本を、日本人を大切にするには、農業など食に関わる人たちが増え生活出来ること、農薬はほどほどに、規格外でも流通可能になること、また海外で禁止されている除草剤を使用しないこと、自国で栽培されるタネを使用すること、経済だけに踊らされずに食の安全を国が守ることが大切だと思います。遺伝子組み換えも怖いです。
50代	茨城県	その他	農業分野	鳥獣害被害について、横ばい、のような記述があったと思うがとんでもない。防護柵などが無い家庭菜園でアライグマ、ハクビシンなどと思われる被害が生じているのがSNSでわかる。感染症の拡大にもつながる可能性もあり、被害に遭ったら通報する窓口が必要。分布が把握できるので環境省と連携して考えてほしい。農業従事者だけが作物を作っているのではない。また、農薬などの問題も含め微々たる量と決めつけず、家庭菜園での従事者にも留意すべきことを発信すべき。
50代	茨城県	その他	農業分野	農業従事者の減少が問題ならば、備蓄用の食糧生産などを公務員または委託で行うことも考える。全国で調整して内容が被らないようにするなど計画的に行え、災害その他有事の際に機動的に利用できるのではないか。基本法にもあったが、副業での従事を推進することも有用で人手不足だけでなく、農村人口の社会増、農業への理解などが期待できる。異業種の人が入ることで農村、農業の問題点が明確になることも期待できると思う。
40代	栃木県	農業関係	農業分野	現行基本法の「効率的かつ安定的な農業経営」の考え方は今後を見据えた上でも有効である。食料の安定供給に資する農業生産を中核的に担う主体であることにも変わりはなく、むしろますますその重要性は増していく。その考え方を变えるのではなく、今日的な状況変化を踏まえたうえで、より生産性の高い農業経営への成長・発展を促進するために、生産基盤（土地・人・技術）の確保・強化に向け、政策として何をなすべきかを明確にすべきと考える。
20代	栃木県	農業関係	農業分野	SDGsに貢献する持続可能な農業資材として、自然鉱物由来であるスラグ肥料は、施用することで土に還り、循環型社会の一環に貢献していると考えられるため、環境に関する基本的施策に含めてしてほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
20代	栃木県	農業関係	農業分野	栃木県でカーネーション農家を営んでおります。カーネーションは苗1本で50?70円ほどを支払って購入し、その1苗から8?12本ほどの花を収穫、出荷する仕事なのですが、苗の購入時に、苗の異常(腐り)などがあっても良くても苗代の補償程度の救済しかなく、本来の収入からは大きくかけ離れた補償しかありません。種苗法の関係で苗の自家増殖が禁じられているのは理解しているのですが、花農家としては死活問題です。提案は200文字ではとても書ききれないのでぜひご機会がありましたら、より詳しいお話をさせていただきたいです。
60代以上	栃木県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	2-(3)-14 生産資材の価格安定化に向けた国産化の推移等 日本の基幹産業である鉄鋼業にて副産される製鋼スラグ(高炉砕)・転炉スラグ(転炉砕)等は、肥料(ケイカル)として長年有効利用されてきた。産業廃棄物との括りで土壌に係る環境基準を適用(自主基準)するここ最近の一部の動きは、有機JASの別表1適合資材から外れるなど肥料分野での利用範囲を狭めている。仮に炉への投入前に化学物質が入っていたとしても、1500℃以上の高温であれば安定性のある溶岩・岩石に近い成分になるので問題ないと思われるので、肥料分野への利用は無条件で認めるべきである。
60代以上	栃木県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	2-(3)-13 災害や気候変動への対応強化 ケイカルは土壌を改良し、稲や作物を丈夫にして倒伏防止や病害虫に対する抵抗力を強めるなど、様々な効果を発揮する。これにより病害・災害(気象変動)にも強い稲作・畑作を行うことを可能となる。
60代以上	栃木県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	2-(3)-6 需要に応じた生産 農業において土壌は生産基盤の根幹である。土壌中の養分は作物による吸収や雨水等による溶脱により、日々バランスを崩している。土壌を良い状態にメンテナンスすることは大切なことであり、メンテナンス用の資材としてケイカルはケイ酸・カルシウム・マグネシウムの他に、鉄・マンガン・ホウ素等の微量元素を含んだ総合資材といえる。良食味米の生産・低コスト多収穫米・飼料米・大豆・麦・野菜などに対するケイカルの利用も進んでいる。
50代	栃木県	その他	農業分野	「種の国内自給」「タネの国内生産拡大」を希望します。
50代	栃木県	その他	農業分野	「種の国内自給」「種の国内生産拡大」を希望します。
50代	群馬県	農業関係	農業分野	種の国内生産拡大 希望します
50代	群馬県	一般消費者	農業分野	農業基本法に種の国内生産を「あえて」記さない事は、食糧国内需給率上昇、食糧安保の責任放棄。種の国内生産は必須。日本の農業は日本人の生活の為に資するもの。農業は日本国民の生活の都合が最優先。種を外国企業に抑えられたら、国民の都合が言えない。食い物すら自ら作れない、奴隷以下に日本人を貶すのか？
60代以上	埼玉県	農業関係	農業分野	私の家は現在認定農業者として40代の息子夫婦とハウストマト栽培を主に野菜等を直売しています。そして●●(注：原文には地名を記載)農業委員会の委員として耕作放棄地の減少に取り組んでいます。また若い新規就農者もここ数年誕生していません。農業経営を廃業した農家の農地を担い手農家さんに斡旋などをおこなっていますが、その担い手農家さんも農産物の価格低迷や生産資材の高騰などにより経営が厳しい状況で受け手がなかなか見つかりません。そして農家の跡取りも都会の方へ住んでいる家庭も増えています。このままでは農村崩壊になってしまうのではないかと危惧しています。日本の農業者は高齢化しており数年後には食糧自給率30%半ばまで落ち込んでしまうのではないかと心配しています。いま世界を見ますと気候変動やロシアのウクライナ侵攻などにより食糧の安定供給が心配されます。自給率を50%以上に上げ、若者が希望をもって農業に取り組める政策をぜひともお願いいたします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	埼玉県	農業関係	農業分野	はじめまして、アクアポニックス農法を日本で広めています●●（注：原文には個人名を記載）と申します。●●（注：原文には企業名を記載）の取締役CTOでもあり、アクアポニックスで肥料を自給するシステムで特許を取得した者です。日本の農業(食料生産業界)が抱えている後継者不足、従事者減少、耕作放棄地、化学肥料や農薬による環境汚染、地球温暖化や異常気象による発育不良や収穫量の減少、燃料費高騰や資材高騰への対応策、その他様々な問題に少しでも明るい光を差し込められないか努力しております。この農法を多くの人に利用して頂くよう努力していますが、自らの力不足により思うほど普及が出来ていません。どうかお話しだけでも聞いて頂ける機会を設けて頂けますよう、お願い申し上げます。
20代	埼玉県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	中間取りまとめの中にも「生産資材の国産化の推進等」とある。この推進を進めることができれば、日本の持続可能な農業経営の達成に大きく近づく。例として堆肥や下水汚泥が挙げられているが、製鉄する際の副産物として産出されるスラグも、この中に明記していただきたい。スラグの発生量は数千万tと多量で、中にはリンを含むスラグもある。スラグ由来の肥料であるケイカルは、古くから販売され有用性を証明している。有用な国内資源として「堆肥や下水汚泥資源の利用拡大」の中にスラグも明記を希望する。
50代	埼玉県	一般消費者	農業分野	安全な種子の国内自給を確保してください。遺伝子改変F1種子の禁止をお願い致します。農業基本法にF1種子ではない安全な国内種子自給を明記してください。
40代	埼玉県	一般消費者	農業分野	必ず何が何でも「農業基本法」に「種の国内自給」を盛り込んだ基本法にして下さい。お願いではありません、必ず「種の国内自給」を盛り込んで下さい！！
40代	埼玉県	その他	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記してください。
40代	埼玉県	その他	農業分野	種のF1種や遺伝子組み換えの作物には反対です。種の国内生産拡大を法律に組み込んでください。食料を外国に依存しないようにしてください。
50代	埼玉県	その他	農業分野	農の食料自給を守るべきである。種子の権利を海外に握らせれば、私達に対する生殺与奪権を与えてしまうのと同じである。これだけは妥協してはならない。
50代	埼玉県	その他	農業分野	国内の種の生産を拡大して下さい！外国に、自国の種の権利を握らせないで下さい！日本を滅ぼす様な法案を、成立させないで下さい！
50代	埼玉県	その他	農業分野	食料自給率を下げないように対策してください。「タネの国内生産拡大」を。
60代以上	千葉県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	1. 昨今の地政学的な情勢を踏まえ、食料安全保障の観点からも、「鉄鋼スラグ肥料」を国内資源として明確に位置づけ、有効活用していくことを明記すべきである。（鉄鋼スラグ肥料は国内で大量に産出される鉄鋼スラグを原料としており、珪酸、石灰、苦土、マンガン、鉄等を豊富に含む） 2. 我が国農地の地力が低下している中、地力増進基本方針に則り、土壌診断結果を踏まえた地力増進施策に国が積極的に関与していくことを明記すべきである。
50代	千葉県	一般消費者	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、本当に本当に大切なものです。単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記すべきであると考えます。どうぞ、宜しくお願い致します。
40代	千葉県	一般消費者	農業分野	種を日本国内で自給できるよう、種の国内生産の拡大をお願いいたします。
60代以上	千葉県	一般消費者	農業分野	「食糧の自給」に関して、自給率拡大を農業基本法に入れてください。そのためにも、「タネの自家栽培の拡大」を農業基本法に入れて頂きたい。タネの独占のために、米国は、世界中で原種を手に入れて各国の農家を縛り、自家採取のタネを使用できなくなり、自家の食糧も栽培できないと聞いています。
50代	千葉県	一般消費者	農業分野	タネの国内生産拡大をお願いします。
60代以上	千葉県	一般消費者	農業分野	食料安全保障の観点から、農産物の種の国内生産拡大施策をお願いします。
50代	千葉県	一般消費者	農業分野	種の国内自給に取り組んでください。種の国内生産を増強してください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	千葉県	その他	農業分野	農業科本法 「種の国内自給」を必ず記載してください。我が国に於いて最も重要事項であります。
40代	千葉県	その他	農業分野	タネの国内生産拡大を入れてください。安定した食料の確保に不可欠です。
60代以上	千葉県	その他	農業分野	農業基本法見直しについて 種の国内自給の記載がないとの事。これからの事を考えると、種の国内生産拡大は必須です。この記載を必ずお願いします。食料自給率が極めて低い国なので、種の生産拡大と、国が手厚く食、農業、農村を守る法律をお考え頂きたいです。
60代以上	東京都	農業関係	農業分野	農業基本法には、種の国内自給、農家の自家再生産、タネの国内生産拡大を必ず入れてください。穀物の自給が国防の重要戦略となります。これを入れられないなら、農林省から出て行ってください。
50代	東京都	農業関係	農業分野	国内で種を自給できるように、または後押しするようにしてください。また種の国内生産拡大も必須です。種を牛耳られる恐ろしさを懸念しています。種に関する立法の動きが多国籍企業のためにあるかのようにここ数年見えています。日本のための農業でしかるべきです。
50代	東京都	農業関係	農業分野	ご担当者様 日本の農業政策は国内の自給率を下げ、農業を崩壊に向かわせています。国内の農業を支援せず輸入に頼り、自給できない国は減びます。ましてや、種まで輸入している有り様。F1種ではなく、固定種、在来種を有機で育て守らなければなりません。タネを握れば武器なしで他国支配可能になるのです。種が自給できない国は支配されます。今中露も南米もタネ自給に必死です。種の自給を基本法案にいらしてください！
60代以上	東京都	農業関係	農業分野	なぜ農作物の種が自国で生産できないのですか。過去からずっと自国で農業をやってきた日本国なのにおかしいです。なぜ外国の言いなりになっているのですか。政府の人々は日本が自分の国では無いのですか。自給自足できない国は減びます。日本国を減ばせたいのですか。自国、国内で安全な農業が出来るように種も国産をお願いします！
60代以上	東京都	農業関係	農業分野	F1種が多く、毎年更新しないとイケないのです。これでは、日本から食糧危機になります。タネの国内生産拡大をしないとダメです。
	東京都	農業関係団体	農業分野	我が国の飼料全体の自給率が25%のなか、国産飼料の生産・利用を拡大し、飼料自給率の向上を図ることは重要ですが、国産飼料を生産することに対する支援だけでなく、国産飼料を使った畜産物を生産して販売する取り組みへの支援が必要と考えます。このため、従来の施策に加え、生産者が国産飼料を生産・利用したくなり、また、消費者が国産飼料を多給した畜産物を購入できる施策の充実が必要と考えます。具体的には、①国産飼料を一定割合以上利用している畜産経営への税制優遇措置（所得税の減免等）、②畜産物への国産飼料利用率が高いことの表示（ラベル化など）などによる消費者への啓発に取り組むべきと考えます。
	東京都	農業関係団体	農業分野	TDN 1kg当たりコスト（価格）を比較すると、近年、都府県の自給飼料生産コスト（令和3年：116円）は、配合飼料価格（同：98円）を大きく上回っています。これでは、生産者は汗水たらして自給飼料を生産するより、電話一本で配送してしてくれる配合飼料を選択し、配合飼料多給の酪農・畜産の生産構造は変わらないと危惧します。何のコストを下げればもっと自給飼料を低コスト生産できるのか、よく分析する必要があるのではないかと、また、必要があれば、コストの高い要因に対して助成をすることで、自給飼料の生産コストを低減できるのではないかと考えます。
	東京都	農業関係団体	農業分野	水田における飼料作物作付面積は、2022年度で26万㌦（飼料用米14.2万㌦、WCS用稲4.8万㌦、飼料作物7.0万㌦）にのぼり、飼料作物作付面積全体（102.6万㌦）の約25%を占めています。水田における飼料作物は耕種農家により作付けされている場合が多く、水田活用の直接支払交付金は耕種農家が飼料作物を作付けするインセンティブになっていると考えられます。仮に水田活用の直接支払交付金の支払いがなくなれば、水田における飼料作物作付面積は大きく減少し、耕畜連携の取り組みも難しくなり、飼料自給率が大幅に低下することが危惧されるため、その維持を要望します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	農業関係団体	農業分野	飼料用稲は水田を有効活用した自給飼料資源として重要であり、中でも稲 WCS は、コントラクターや TMR センターが必要な施設・機械等を整備して耕種農家と畜産農家の間に介し、耕畜連携の体制を構築することで、輸入粗飼料に代替する国内飼料資源としてしっかりと定着しています。これまでに構築されたこの体制を維持するうえで、今後とも稲 WCS を水田活用の重要なツールとして政策的に位置づけるとともに、少なくとも現在と同水準の水田活用の直接支払交付単価を維持する必要があると考えます。
	東京都	農業関係団体	農業分野	土・草・家畜の結びつきによる資源循環を通じて畜産における環境負荷軽減を図るためには、家畜飼養頭数に応じ飼料作物作付面積を確保することが必要です。このため、飼養頭数に見合った自給飼料生産の農地（借地でも可）を経営内に確保している経営にインセンティブを与える税制や助成などの施策が必要と考えます。また、反対に経営内の自給飼料生産の面積に見合っていない頭数を飼養している経営には、助成等を行わないなどの措置も同時に考慮した方が良いのではないかと考えます。
	東京都	農業関係団体	農業分野	当協会では、放牧を取り入れた畜産の生産方式（放牧畜産）を普及・推進するため、放牧畜産基準認証制度を運用しています。現在、放牧畜産実践牧場 110 件、放牧畜産物 23 件が認証を受けています。この制度が広く消費者から支持を得ることで、放牧畜産共通の認証マークの表示を通じて放牧畜産によって生産される畜産物の生産がより拡大し、ひいては放牧による環境にやさしい畜産の普及につながることを期待されます。このため、放牧畜産実践牧場であることをもって補助事業の採択要件とするなど、放牧畜産の支援施策を強化して頂きたい。
	東京都	農業関係団体	農業分野	中間取りまとめ p26 での指摘のとおり、気候変動に適応する品種の開発・普及が求められており、飼料作物についても耐暑性、耐干ばつ性、病害虫への耐性等の強化が必要です。しかし、飼料作物は中間生産物でありその種苗は野菜・花き等の種苗に比べて付加価値が低いことから、民間による育種体制は脆弱です。このため公的機関の育種体制（組織・人員・予算等）を強化するとともに、民間団体等が行う育種についても支援を強化すべきと考えます。
	東京都	農業関係団体	農業分野	放牧を推進する上で、西南暖地では放牧向けの牧草の種類・品種に限られることが問題となっています。また、バヒアグラスなどの暖地型牧草は、採種性の問題から、寒地型牧草と比較して種子代が高くなります。このため、蹄傷に強い放牧向けシバ型牧草の開発を進めてはどうでしょうか。
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	自然界ではふつうは起こらない遺伝子操作による人為的な生物は、自然の生態系を活用して行われる本来の農林漁業からは逸脱している。消費者の多くはこうした食経験がないものを食べることに不安を抱いている。こうしたものをつくる農業に対しても、消費者の理解は得られないであろう。消費者の信頼と支持を得るためにも、遺伝子操作や放射線育種による新生物の作出はやめるべきである。
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	鳥インフルエンザが猛威をふるい、豚熱が広がっている。人獣共通感染症の温床である。採卵鶏のケージ飼い、ウインドレス養豚、牛のつなぎ飼い等を禁止し、山地や遊休地の活用による放牧の拡大を図るなど、アニマル・ウェルフェアの視点から見直し、輸入飼料にできるだけ依存しないで、国産飼料拡大や安全性等に十分に配慮した循環型による有機的な畜産の方向に転換することを支援する。
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	化学肥料の削減は、里山・里海や周辺環境を生かした地域循環型の有機の土づくりから始めるべき。化学肥料の削減についても同様に、有機農業への転換により、総量を削減させていくことを基本とすべきである。有機農業技術としても、緑肥やリピングマルチ、輪作等の多様な技術の蓄積がある。それを地域や圃場環境に合わせて活用できる。そして、「土づくり」で重要なのは、堆肥等の肥料分を土づくりに使う際に、「良質の堆肥等」であることである。化学肥料に代替する有機資材を購入するのではなく、できるだけ地域・農場内にある有機物を活用することが自然循環を大きく増進させる有機農業につながる。 ※なお、有機資材の材料、品質は吟味されるべきである。「耕畜連携」では大規模畜産施設からの糞尿・鶏糞は、遺伝子操作作物の飼料や使用薬剤、下水汚泥の利用では、リン以外の重金属や化学物質が混じらない方法を採用し、慎重であるべきである。
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	化学合成農薬の削減については、環境影響や安全性、作物への影響が不明な「RNA農薬、生物農薬、光・紫外線や超音波等を活用した物理的防除等」によって代替するのではなく、小さな区画からでも有機農業への切り替えを図るべきである。 ※段階的に有機農業に切り替えていく方法もあるが、農薬使用による天敵生物の減少や耐性を獲得した害虫の大量発生（リサージェンス）もみられる。一定の区画で使用を一切やめて、速やかに有機農業への転換への道を踏み出しすことが早道である。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	有機農業技術の発展の成果を踏まえ、それらを普及・共有する。 基本法見直しの検証部会の論議では、この20年間の情勢変化として、バイオテクノロジーやAIなどの技術が進んだとして、その「活用を図る」としているが、この50年間にわたる有機農業の技術面でのいわば技術革新的な発展はめざましいものがある。しかも、有機農業は、自然の摂理の範囲内で各地の地域固有の生態系を守り活かす、伝統的な農法の延長上にあり、かつ現代の科学によりその発展方向が裏付けられつつある。有機農業全体として総合的にみると、真に生産性、効率がよく、何よりも回復力（レジリエンス）に富む。実践と実績に裏付けられた有機農業技術を広げ普及することこそが、現下の食料自給や資材自給、生物多様性の回復創造にとって優先されるはずである。
40代	東京都	農業関係団体	農業分野	中間とりまとめ第2部2(3)「農業施策の見直しの方向」では、効率的かつ安定的な農業経営の重要性が個人、法人を含めて取り上げられています。農業の生産性向上を図るためにはスマート農業や農業DX等の技術を活用した作業代行等を提供する農業支援サービス事業者の存在がますます重要となっていることから、これら農業支援サービス事業者を個別経営体と並ぶ重点的な施策の対象として位置付ける必要があると考えます。農作業や技術・開発、農業関連施設の維持管理等を適切な行程管理の下で分業することにより、将来に向けた効率的かつ安定的な農業経営が実現すると考えられます。
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	持続可能な農業は、地域（国）の風土・気象・地形などの自然生態系に根ざした長い年月にわたり持続されてきた伝統農法の延長上にある。日本では、緑に覆われた森林を背後に抱えた里山と里地が一体となった田園風景でわかるように、里山と有機的なつながりの中で農業が持続されてきた。それが分断され、森林・里山が荒れている。農地と一体として捉えることが重要であり、その整備（手入れ）が急務であることを明記すべきである。
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	ドローンでの農薬散布や大型AI農薬噴霧器の開発のためのお金は、有機農業への転換のための研修費用にこそ当てるべきである。
50代	東京都	農業関係団体	農業分野	小規模複合の有機農業こそが中長期的にみて持続可能であり、総合的な生産力も高いことが明らかになっていることを踏まえ、そうした有機農業を基本に据え、拡大普及すること。創意工夫に富み、自然の恵みを楽しむことができる楽しい農業、暮らしと一体となった生業（なりわい）としての「くらし農業」に重点を置いた位置づけを推進することが、農業人口・農村人口の復活につながる。大規模化とスマート農業では、ますます人が農村から減少する。
50代	東京都	食品製造・加工	農業分野	タネの国内生産拡大は必須です
30代	東京都	食品製造・加工	農業分野	タネの国内生産拡大を絶対に明記すべき。コロナ禍で何も学ばなかったのか。世界は金を出せば食糧を売ってくれるという時代は終わったんだ。農業を守れ。日本人の食の安全を守れ。
30代	東京都	食品製造・加工	農業分野	種の国内自給に関する事柄を農業基本法に記載もしくは纏めて頂けますようお願いいたします。各国は国内の種の確保に躍起になっているとの事ですが我が国はスピード感の無いのは承知ですが、種の国内生産の拡大を目指すように案を盛り込んで頂きたいです。宜しくお願いいたします。
40代	東京都	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	生産資材の国産化の推進等との記載があるが、どの資料を見ても有機資源に限定しているように感じる。無機資源も国産の貴重な資源であり、それらも明記してほしい。
60代以上	東京都	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	農業分野における人手不足が深刻な問題であり、生産性向上と国内人材の確保が緊急の課題です。この課題に対処するために、生産性向上を目指したスマート農業技術の開発と地域への導入を推進するだけでなく、農業者が事故によって農業を離れざるを得なくなることを防止し、安心して農作業に取り組むことができる環境を整備する必要があります。そのためには、農作業の安全性と快適さを向上させる視点から、スマート農業技術の開発・普及を進めるべきです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	地方公共団体	農業分野	種子の国内生産を、力強く推進してください。よろしく願いいたします。
50代	東京都	一般消費者	農業分野	種の国内生産拡大 自給率の向上を！輸入に頼らない国内で完結する農業を確立してください。もし紛争が起こり、食糧生産国が輸出を止めてしまったり、日本の外側で海上封鎖をされてしまったときに、国民はたちまち飢えてしまいます。これを防ぐには種の国内生産を拡大し、輸入に頼らない肥料を生産し、国内で全て完結する農業を拡大する必要があります。
50代	東京都	一般消費者	農業分野	種は自国で賄えるように法整備をお願いします。よそから買わないと成り立たないようでは農業崩壊です。
50代	東京都	一般消費者	農業分野	今見直し中の「農業基本法」についてです。「種の国内自給」を明記してください。種子を輸入のみに頼る農業は、国防における一番大切な食糧の安全保障に対する脅威です。タネの日本国内での生産拡大も併せて記載願います。
40代	東京都	一般消費者	農業分野	国内自給率を上げる為に必要な種子（タネ）を、農業資材としてではなく食料安全保障のために必要不可欠なものとして、種子（タネ）の育種、生産、供給について明記し、国や地方自治体が責任を持つことも明記すべきだと思います。
50代	東京都	一般消費者	農業分野	種の国内自給及び国内生産拡充 農業を欧米並みに減らす 米の増産とその保護 災害による農作物の被害への十分な補助金
60代以上	東京都	一般消費者	農業分野	なぜ農水省は日本人を滅亡させるようなことばかりするのですか？70年以上生きて農政を見てきましたが、朝令暮改の迷惑な変更、他国では禁止の農薬の残留基準を緩めたり、日本人絶命計画ですか？今見直し中の農業基本法は「種の国内自給」に関する記述がありません。当然のことだとももっていたら、記述がないと知って驚いています。外国では種の自給に必死という中、日本が種を外国に依存することがどんなに危険なことか知っていますか？日本の農業、食料、命を守る政策をして下さい。他国の種屋を利するだけの売国的な政策を直ちにやめて下さい！！
60代以上	東京都	一般消費者	農業分野	タネの国内生産拡大は、国を守るための必須事項と思います。
60代以上	東京都	一般消費者	農業分野	現在見直し中の「農業基本法」は種の国内自給が明記されておりません。万が一戦争になったときは種の国内自給が命運を分けます。ぜひ種の国内自給の明記を要望します。
50代	東京都	一般消費者	農業分野	農業人手不足の問題はニュースにも上がるので知るところではありましたが若手が新規参入してもはコミュニティ圧力により潰されるとも聞きます。港区など起業支援が活発な地域は自治体が強力にバックアップして起業者間のコミュを独自に発展させています。農業においても新しいトライがしやすくなるような特別区を設けるなども続けやすくさせる手段ではないかなと思いました。
40代	東京都	一般消費者	農業分野	種子、タネの国内生産拡大を希望します。
50代	東京都	一般消費者	農業分野	食糧自給率を上げる事こそ安全保障。その為には、タネの国内生産拡大が大切だと思います。何でもかんでも外資の参入を許しては、地球規模の食糧不足になった時どうするのか。規制緩和を迫る外圧に負けないでください。
20代	東京都	一般消費者	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記すべきであると思います。
60代以上	東京都	一般消費者	農業分野	国内で種を自給出来るようにしてください。育った農作物から種をとり、それをまた撒いて育てて収穫するという自然の循環を妨害するようなことはやめて欲しい。
40代	東京都	一般消費者	農業分野	国と地方自治体が種について育種、生産、供給に責任を持つことを明記して下さい。世界でも食料危機がおけるといわれています。ところが日本は種を9割海外に依存しています。しかも種はF1です。そんな中で国は、種を民間企業にまかせる政策をとっています。海外からの輸入が止まってしまうと、自給率の低い私たちは飢えてしまいます。地域に合った種を国や地方自治体の責任で提供できることが非常に重要なのです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	一般消費者	農業分野	広い視点での「農福連携」。農業サイドの人材不足を補う「農福連携」や労働力支援ではなく、課題解決のために「農」の力を使う視点。特に、国民の人権・福祉の観点からの農とのマッチング。貧困、失業、都市における生きづらさや人権の問題、子ども食堂、高齢者、福祉施設などの社会問題と農を結び付ける。生活保護や失業保険、福祉手当ての一環に、農作業・食料生産活動を結び付ければ、社会保障費は減り、労働人口・納税者は増える。社会的包摂。人々には安心な食料が行きわたり、農体験・農作業で健康な心身形成に貢献。
	東京都	消費者団体	農業分野	3. 農業及び農村に関する基本的施策への意見 ① 食料主権の視点に立った家族的小規模農業の支援、種の公的財産としての確保 気候や土壌など地域特性に応じた種の選択や品目の選択を可能にするため、多様な農業経営形態の存在は重要です。画一的な種子や品目の選択、農法の画一化は地力の低下による生産性の低下など、課題も多く確認されてきました。気候危機、家畜における疾病の蔓延など地域の持続的な農業経営への障害にもなりえます。農地は個人（法人）所有ですが、社会的なインフラでもあります。日本の食料生産の根幹となる農地は地域の暮らしと密接につながり、地域社会、文化を生み出してきました。こうした農業を守っていくことも過疎化や高齢化による担い手不足への対策となります。適地適作を視点とした種の選択を農業者自らが行えるよう公的な財産として地域ごとの気候風土に適した優良かつ低廉な種子の開発、普及を進めてください。
	東京都	消費者団体	農業分野	②ローカルSDGsを視点とした地域内連携の支援 生産資材の高騰が進む中、資源の地域内循環構造の確立が急務となっています。畜産から発生する糞尿を活用した堆肥供給や農産物における自給飼料生産、林業から発生する敷料原料など業態を超えた連携によるローカルな流通の仕組み作りが重要です。一方、食料の地域内流通に関してオーガニック学校給食の機運が高まっています。学校に限らず公的調達を進め、公費による買い上げを通じて農業者の安定経営、農業技術の向上、農業の地位向上につなげていくことが重要です。行政ごとに差が大きい現状を踏まえ全国的に推進出来るよう国としての支援を要望します。 ③新規就農者の育成、担い手確保の強化 農業従事者の平均年齢が65歳を上回り、高齢化が顕著になっています。新規就農者数を上回る離農者数や高齢化により生産面積の縮小などからほとんどの作物が生産量を減少させており、多様なチャンネルからの担い手確保が必要となっています。 都市住民の農業参画、IJUターンによる担い手創出など多様な農業の担い手育成の推進を期待します。農地取得による新規自営農家、地域の生産法人に就業する新規農業従事者の育成、季節間の偏重が大きい作物における他業種でのワークシェアリングなど、担い手育成に向けた制度強化を要望します。
60代以上	東京都	消費者団体	農業分野	需要に応じた生産について 国産の小麦や大豆を使用した食品を求める消費者ニーズが高いことから、小麦や大豆など輸入品から国産への転換は喫緊の課題であると考えます。国内生産の増大を積極的、かつ効率的に図れるように施策を進めてください。また、輸入に依存する生産資材の高騰により生産者は経済的に非常に苦しい状況であると聞いています。肥料や飼料用米を含む飼料用作物についても国内生産の増大を図ってください。
60代以上	東京都	消費者団体	農業分野	種の国内生産拡大。種を各農家が自給できるようにして、農作物の自給率を上げて欲しい、種を他国に依存しなくてはならない状況は、安全保障から考えても危険だと思います。
50代	東京都	消費者団体	農業分野	農業の規模拡大、集約・再編が優先され、小規模・家族農業の位置づけが少ないようだ。農業の「担い手」を多様化し、多彩な小規模家族経営や兼業農家、自給農家、「半農半X」、「市民農園」、援農なども含めて「国民全体の農業参加」を位置づけること。直接支払いや所得補償制度についての言及がない。生産者が安定的に農業生産できる権利を保障すること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	その他	農業分野	<p>【意見】 農業分野について 新たな基本法において、基本的施策の一つとして農業生産の基盤の整備を掲げた上で（※現基本法では第24条）、「環境との調和に配慮しつつ」との現基本法の姿勢を一步進め、「生物の多様性の保全等環境の保全を図りつつ」との文言を掲げる必要があります。</p> <p>【説明】 現基本法第24条で、農業生産の基盤の整備に当たっての「環境との調和に配慮」が掲げられ、その後2001年にドイツの土地改良制度を一つの参考に、日本でも土地改良法が改正されました。一方、本「中間とりまとめ」ではまず「生産基盤の整備」に当たっての環境影響の問題がまったく取り扱われていません。このため、まず最終報告に向けて、この問題を議論する必要があります。そして、生物多様性の現状及びその重要性を踏まえ、持続可能な農業の主流化に向け、現基本法に示された取組姿勢を更に一步進め、新たな基本法では「生物の多様性の保全等環境の保全を図りつつ」との文言を明示する必要があります。</p>
60代以上	東京都	その他	農業分野	タネを握れば武器なしで他国支配可能に。今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。「タネの国内生産拡大」を入れてください。日本国民を飢えさせないでください。
40代	東京都	その他	農業分野	タネを握れば武器なしで日本国支配が可能になる。今、中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。「タネの国内生産拡大」を入れるよう切に要望する。
50代	東京都	その他	農業分野	タネの国内生産拡大を
50代	東京都	その他	農業分野	地域での種苗生産の回復について。たとえば、スーパーで胡麻を買おうと思って裏面の情報を見ると、日本ではなく外国産であることがわかります。胡麻に限らず、食品の多くが海外で生産されていて、他に選択肢がないため、やむを得ず買っています。自然豊かな国土を活かし、外国に頼ることなく、日本古来の種によって自給自足できる生活をしたいです。地産地消のもと、日本の種を守り、農家の方々を支えたいです。
50代	東京都	その他	農業分野	たねの国内生産拡大を希望いたします。
50代	東京都	その他	農業分野	タネの国内生産量拡大をしてください。中露も南米も国内タネの自給率拡大に必死です。日本も他国に負けずに国産タネ存続のために今すぐ強力に遂行すべきです。是非とも農家を支援してください。国産タネ自給率のための給付金拡大を遂行すべきです。これだけは一国民として無視できません。輸入に頼っているのは価格高騰で食料難に追い込まれるしかありません。
50代	東京都	その他	農業分野	「末端の農業インフラの保全管理」については、公益性を高め、広く社会全体で保全管理コストを負担する仕組みを考えるべき。農村インフラ版のユニバーサルサービス料の仕組みを導入する等、国民を巻き込んだ議論を展開すべき。「農村ビジネスの創出」においては都市人材が副業で関わられるようにする等、多様な働き方の支援や促進に向けた政策を求める。新規就農者の移住に対する支援やリモート業務環境の整備が必要である。
20代	東京都	その他	農業分野	F1種ではなく、国内で種を毎年取り来年に植えるよう強く訴えます。
50代	東京都	その他	農業分野	食糧自給率が低い我が国において、由々しき問題は、種子さえも、輸入に頼っていることです。自国の種子を守ってください。国民を飢餓から守ってください。よろしく申し上げます。
40代	東京都	その他	農業分野	タネの国内生産拡大
40代	神奈川県	農業関係	農業分野	見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」の記載がありません。タネの国内生産拡大を「農業基本法」に入れることを要望します。中国・ロシア・南米等各国が種の自給に積極的な中、日本においてもタネの国内自給の拡大を法によって守ることが必要だと考えます。
40代	神奈川県	農業関係	農業分野	新規、中堅、ベテラン、小規模、中規模、大規模と規模に合わせたサポートの仕方を変えた政策にしていた方がいいと思う。都市型農業と北海道の農業はまったくバックボーンが違うので、それに合わせて判断していった方がいいと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	神奈川県	農業関係団体	農業分野	生産資材の国産化の推進等において、堆肥や下水汚泥資源に加え、鉄鋼スラグ肥料の利用拡大を追加いただきたい。鉄鋼スラグ肥料は、水稻が多量に吸収するケイ酸、肥料5要素のうち石灰と苦土、鉄・マンガン等ミネラル分を含む国産の普通肥料です。●●（注：原文には企業名を記載）等の製鉄所で生産される鉄鋼スラグは年間二千万トン程度で、十分な量があります。価格も比較的安価です。
40代	神奈川県	食品製造・加工	農業分野	「農業基本法」に「種の国内自給」に関することが盛り込まれていない。食料自給は食糧安全保障の要です。必ず「種の国内自給」を盛り込んだ基本法にしてください。
40代	神奈川県	流通業	農業分野	今、環境に関して意識をかえるまさに転換期を迎えていると思います。これまでのような環境に配慮が欠けがちな農業や土地の管理では破滅してしまいかねません。今後は環境に配慮する有機農法、自然栽培に取り組みたい方への支援を手厚くして頂きたいと思います。自然、を私たちは見直すべきです。人も自然の一部なので、自分たちの首をこれ以上しめたくありませんし、子どもたちに恥ずかしくない取り組みをしたいです。
60代以上	神奈川県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	農業分野	農業生産対策において、有機農業は優れた推奨すべき農法で、慣行農業は劣った農法と現場で誤解されないようにする必要があります。有機農業の単収は一般的に低く食料安全保障のため慣行農業の一層の生産性向上が必要となります。このような中で、有機農業vs慣行農業といった構図が生じないよう施策の推進に当たって留意すべきと考えます。
60代以上	神奈川県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	農業分野	最近の世界の情勢を踏まえた食料安全保障の確立に向け農業の生産性向上が重要であり、農業者減少の下で実現するために効率化・省力化に資する品種開発、スマート農業の推進、化学肥料・農薬の適正な利用を組合わせた慣行農業の技術革新を産学官あげて推進する仕組みが重要と考えます。
40代	神奈川県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	農業分野	1.国産資源としての明記 国際情勢が不安定な中、輸入肥料の価格変動が大きく今後も農業従事者への負担増が懸念される。鉄鋼スラグには国産リン資源としての活用のみならず作物の健全生育に必要な微量元素も同時に補給できるため、貴重な国産資源として明記していただきたい。 2.温室効果ガス排出削減対策資材としての明記 現在、深刻な地球温暖化対策として世界的に様々なカーボンニュートラルへの取組が実施されている。温室効果ガスの中でもメタンガスは地球温暖化への影響力としてCO2の約25倍の力を持っている。水田土壌において鉄分が存在することによりメタンガス発生を軽減又は遅らせるような研究データもあり、鉄分を多く含む鉄鋼スラグはその効果が期待できるため、温室効果ガス排出削減対策資材として鉄鋼スラグを明記していただきたい。
50代	神奈川県	地方公共団体	農業分野	都市部での農業は食料の確保という点で重要性は低いかもしれませんが、しかし、都市部の大勢の市民に農業の大切さや、農家の皆さんが農業に勤しむ姿を身近に感じていただき、わが国の農業の重要性への理解を維持していただくという点で大変重要な意味を持っていると思います。その点、私の住む●●（注：原文には地名を記載）の農協さんは様々な制約の中で努力を重ね、近隣市町の中では農地の集約への実績が際立っています。ただ、農用地配分計画の廃止など、地元で必死に農地を守ろうとしている現場の職員さんたちの声が農水省さんに届いているとは思えないと最近不安を感じています。東北や北海道などの農地を守ることは言うまでもなく大切なことだとは思いますが、市民の農業への理解という点で、農業にとって大変厳しい環境と言える都市部で頑張っている人たちの気持ちにも寄り添ってください。
30代	神奈川県	一般消費者	農業分野	タネの国内生産拡大
40代	神奈川県	一般消費者	農業分野	日本の固有の種子を守り、次世代に継いでいくため、自国での種子の自給について法律に明文化してください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	神奈川県	一般消費者	農業分野	種子の国内自給拡大が必要であると考えます。種子法廃止、種苗法改正により、種子がグローバル・アグリビジネスに売り渡され、日本の食料安全保障は危機に瀕していることに、私は強い懸念を抱いています。ほとんどの国民が、このことに気付いていません。食料・農業・農村基本法に、種子の国内自給拡大を明記していただくよう、よろしくお願いたします。
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	「担い手」の主体は、少数の大規模経営ではなく、農家の8割を占める家族経営の中小規模農家に置き、中山間地域にも広げる。 これからの望ましい農業構造や農地集積の在り方は、何よりも農村地域に人々が環流するのを促す農村振興策と共に描かれるべきである。平地でも中山間地でも過度の大規模区画化や平坦化を避け、生物多様性等を復活再生させ創造できる意味での持続可能な農業の条件整備を行うことを明記すべきである。
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	農業従事者が減るのは利益が上がらず子どもに継がせたくないからだだと思います。農民は国民の命、国土、国境、環境、文化を守っているのです、フランスのように公務員扱いがいいと思います。利益のことを考えるのではなく、安全で栄養のある農産物を作っていただきたいです。国連でも小規模農家の方が生産性が高いと言われてるし、日本の複雑な地形でもレベルの高い農家さんのおかげで農産物が取れているので、これからも家族経営の農家さんを応援して欲しいです。農地の集約化、その土地に住んでいない経営体による農業への参加には反対です。スマート農業は流通に関して以外は反対です。
40代	神奈川県	一般消費者	農業分野	種を握られれば武器なしでも国は支配されてしまう。国防のために自給自足は大前提。今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。「種の国内生産拡大」を入れてください。
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	あなた達が売国奴でないのならタネの国内生産拡大を
50代	神奈川県	一般消費者	農業分野	食糧の安全保障を確保するため、種の国内生産を拡大してください。
30代	神奈川県	一般消費者	農業分野	農業基本法にタネの国内生産拡大を入れて下さい。
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	・地域での種苗の生産をもっとやっていくべき ・国・行政は、農業生産物を買上げるべき(韓国の給食に、買上げられた地域の有機野菜)
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	日本の農業政策は自給率は低く、食料を生産できない国はどう生きたら良いのでしょうか。水が豊富で肥えた土があるのにそれを利用していないのに疑問を持っています。苗や種に関しても、日本の気候風土にあったこれまでの方法で充分可能です。それを潰さないで欲しいです。
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	ドローンでの農薬散布や大型AI農薬噴霧器の開発のためのお金は、有機農業への転換のための研修費用にこそ当てるべきである。
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	小規模複合の有機農業こそが中長期的にみて持続可能であり、総合的な生産力も高いことが明らかになっていることを踏まえ、そうした有機農業を基本に据え、拡大普及すること。創意工夫に富み、自然の恵みを享受できる楽しい農業、暮らしと一体となった生業(なりわい)としての「くらし農業」に重点を置いた位置づけをし推進することが、農業人口・農村人口の復活につながる。大規模化とスマート農業では、ますます人が農村から減少する。
60代以上	神奈川県	一般消費者	農業分野	自然の摂理を逸脱しているゲノム編集を含む遺伝子操作技術による遺伝子改変生物の禁止を明瞭にすべきである。また、「フードテック」と呼ばれる培養肉、培養ミルクなどのニセ食品、また、コオロギパウダーなど工業的昆虫食は、食と農の伝統・文化を壊すので、認めないことを明記すべきである。
50代	神奈川県	一般消費者	農業分野	種子は国内で守り抜いて欲しい。遺伝子組み換え大反対。農薬や添加物、このことについて携わる方々がご自身の愛する家族にどの様な食べ物や未来を残したいのか、という視点で物事を考えて頂きたい宜しくお願い致します。
50代	神奈川県	一般消費者	農業分野	種の国内生産拡大を希望します。種は日本に伝わる原種。遺伝子組み換えの種は不要です。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	神奈川県	一般消費者	農業分野	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載がないようです。何故でしょうか。自国で供給する体制を築くことが食の安全保障につながります。どこかの国の圧力に屈せず、日本は独立国として自立した食糧確保につながる道を選ばなければなりません。当たり前のことをしっかりやってください。「タネの国内生産拡大」を入れるべき。入れてください。
60代以上	神奈川県	その他	農業分野	需要に応じた生産の中に、水田の畑地化とあります。 意見：すでに水田地帯において、良好な湿地環境が失われています。生物多様性・生態系の保全・再生が急務となっている現在、これ以上湿地環境が失われることのないようにしてください。水田の畑地化は推進しないでください。水生生物生息環境が悪化し、環境負荷低減の阻害要因になり、持続可能性が失われます。
60代以上	神奈川県	その他	農業分野	持続可能な農業の主流化の中に、各種支援の実施に当たっては、そのことが環境負荷低減の阻害にならないこととあります。 意見：現状でも水田の中干で、多くのカエル類の幼生、ヤゴ他が死んでいます。みどり法の補助条件に中干期間を長くすることが入っていますが、生物多様性保全に逆行します。 中干をしない選択、もしくは中干時期を7月末の2～3日間とすることを推奨してください。 意見：新農業ができるまでとして、ネオニコ農薬等の浸透性殺虫剤を使い続けることはやめてください。使用回数一回ですむ浸透性殺虫剤を使用回数で減農薬としないこと。 浸透性殺虫剤の生物多様性・生態系への影響、母体を通して胎児からも検出されるなど、人体への影響などもわかりやすく周知してください。苗箱に撒かれた浸透性殺虫剤を理解している耕作従事者は少ないです。 意見：現状では水田地帯の生物多様性・生態系は悪化の一途をたどっています。早急に生物調査と休耕地を含めた農地の生物多様性保全エリアの指定、保全への支援をすすめてください。
40代	神奈川県	その他	農業分野	タネの国内生産拡大
60代以上	神奈川県	その他	農業分野	日本の安全保障の肝は、農業です！特に種子の自給出来るよう整備して下さい。
50代	新潟県	農業関係団体	農業分野	生産性向上のためのスマート農業等の技術で、農業従事者の減少に伴いDXの技術は不可欠となってきます。都市部に近い農村は通信網が整備されていますが、中山間地域の農地には通信網が未整備の場所もあります。省庁を超えての整備が必要ではないでしょうか。また、DXを利用するに通信料が発生します。使用する期間は年間をとおして4月から10月までの期間ではないかと思います。農閑期にも通信料が発生するのは農家にとって負担となりますので、農需用電力と同様な期間を設けた通信料とすることはできませんでしょうか。
40代	新潟県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	農業分野	国際情勢の悪化により、近年、輸入肥料は急激な価格高騰や供給不安にさらされている。それを利用する農業従事者の費用負担は極めて重くなってきており、資材費低減のため入手し易く使い易く安価な国内原料が求められている。現在、国内生産原料としては有用なリン酸供給源である堆肥・汚泥肥料の利用が推進されているが、製鉄所を由来とするスラグも有用なリン酸供給源となりうる。有用な国内生産原料として、堆肥・汚泥肥料に続きスラグ肥料の明記を希望する。
50代	新潟県	一般消費者	農業分野	食文化、風土、気質に恵まれた新潟県で生まれ育ちました。米どころ新潟県も現状は農業産出額から見ると低いところに位置します。コメの消費量は年々減少、消費動向の変化も影響し、米に頼っている農家として経営が厳しいという声も高くなるばかりです。では園芸部門を伸ばしていこうと農家が考えた時に、農地面積の89%ほどが田である新潟県が畑へチェンジすることは容易ではなく、生態系を壊すことにもなりかねないという話を聞きました。生産のみではなく加工品開発も合わせて…と考える若い世代もいます。そういった新たな取組に対し、知識と手段の部分で政府には支援をしていただけたらと思います。専門家の方を派遣いただき取組については県にご協力を願います。
40代	新潟県	一般消費者	農業分野	種の国内生産拡大

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	富山県	農業関係団体	農業分野	これまで行政や団体で新規就農の育成等農業の担い手育成に取り組んできました。食料の安定供給や安全保障の基盤となるのは、国民の農業等第1次産業への理解増進と新規就農者等農業の担い手をしっかり育成する仕組みづくりが重要であり、改正法に盛り込んでいただきたい。そのため、1 子供の頃から体験を通して農業や食料への理解を深める施策を強化するとともに、2 「農役制度」(18歳から27歳の間に通算で1年間農業を体験する)を創設すること。3 新規就農者等農業者が生活していける「再生産価格制度」(最低賃金のような農産物最低価格を示す)を創設すること、を提案します。
60代以上	富山県	一般消費者	農業分野	今、中露も南米もタネの自給に必死。今見直し中の「農業基本法」には「種の国内自給」の記載がありません。「タネの国内生産拡大」の項目を入れて下さい。
20代	富山県	一般消費者	農業分野	種の国内生産を高めてください。兵糧攻めに遭ったら、他国に逆らえなくなります。食をコントロールする者が人民を支配するという●●(注:原文には個人名を記載)の言葉があります。
50代	石川県	一般消費者	農業分野	種は自国で生産すべきです。安いからと輸入に頼ってばかりいれば、輸入出来なくなった時は野菜を作れず国民が飢えてしまいます。農業は生きていく上で欠かせない産業です。他の先進諸国では農業を手厚く保護しているのに日本ではなされていません。十分な収入を得られなければ後継ぎもいなくなってしまいます。また天候にも大きく左右されます。儲けるために海外に輸出するのではなく、国内での所得保障によって農業だけで十分な収入が得られるようになれば、農業に従事する若者も増えると思います。
40代	石川県	一般消費者	農業分野	1 国内農業生産の増大を基本とするのであれば、種子の自給を明記してください。種を外資に依存することはないようにしてください。 2 また輸入の前に、アメリカからのコメの輸入は辞めてください。コメは100%自給できています。 3 遺伝子組み換えをロシアと同様に禁止としてください。コロナワクチンと同じで、根拠がないものは持ちこまないようにしてください。
30代	山梨県	一般消費者	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる農業資材のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記してください。
60代以上	山梨県	一般消費者	農業分野	種の国内生産拡大、必要です。日本人の食生活を守って下さい。よろしく願いいたします。
40代	山梨県	一般消費者	農業分野	「農業基本法」に「タネの国内生産拡大」を加えてください。種はどこの国も国内自給をしています。日本は輸入に頼っていますが、戦争となり輸出ストップされたらすぐにでも飢餓状態に陥ってしまいます。ぜひ種を大事にするようお願いいたします。
50代	長野県	農業関係	農業分野	種、肥料、飼料から国産化していくような政策をお願いします
40代	長野県	農業関係団体	農業分野	当農協管内ではレタス栽培が地域の主力産業となっており、後継者の就農率も非常に高く、若い世代の技術情報の共有等で技術力も向上しております。しかし、栽培技術が向上したことで生産過多の傾向にあり、契約取引は飽和状態で市場価格も低迷、栽培コストの上昇も重なり農家経営は厳しい状況を迎えています。現状国や地方自治体では新規農業参入者に対し支援を行っておりますが、定着率は非常に低いという話を聞きます。技術力のある農業後継者を活かす支援対策(新規品目栽培・地域全体の6次産業化等)について検討をお願いします。
60代以上	岐阜県	農業関係	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記すべきである。
50代	岐阜県	農業関係	農業分野	・日本の食料を守るため 各地域の種は各地域で保護する一文を入れて下さい ・主食である米の種子は安定供給のため民間ではなく今まで通り農協管理を希望 ・遺伝子組み換えの種子、作付けの禁止をお願いします

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	岐阜県	農業関係	農業分野	日本の農業問題を200文字で 農業を辞める人の再就職のお手伝いを頂ける部署が必要と思います。 農地の流動性や活用の促進のため 以下は意見の背景についての説明です。昨年まで農業（果樹 柿を栽培していた者です。5年ほど前までは郵便局のふるさと小包で全国に毎年1000箱ほど産直しておりました。父も90を過ぎ、私一人では人手だけでなく技術も足りないためお金が儲からないので廃業することにしました。ハローワークさんは基本的に都市生活者向けなので、畑が有ると給付金付き職業訓練制度が利用出来ない、などなど出来れば、厚労省さんと農水省さんでいい感じにご相談頂けるとありがたいです
60代以上	岐阜県	農業関係団体	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記すべきである。
40代	岐阜県	外食産業	農業分野	「農業基本法」は「種の国内自給」記載がありません。「タネの国内生産拡大」の記載をお願いします。
30代	岐阜県	一般消費者	農業分野	食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記すべきである。
50代	岐阜県	一般消費者	農業分野	種の国内自給を
60代以上	静岡県	農業関係	農業分野	温暖で恵まれた農業環境にある静岡県掛川市の水田農業現場の現況から、全国の水田農業への推定提言です。今のままでは小規模農家（ほとんど高齢者）だけでなく、10-20ha規模の農家（高齢者多し）、さらには100ha前後規模の農業法人（ここも高齢者多し）でさえ、終農爆発がおこります。それに対して、規模拡大で終農分の受け皿が期待されている大規模農家にはとても対応する力はありません。耕作面積はどんどん減り続けます。主食用米さえ不足してしまう可能性さえあります。。地域丸ごと放棄が全国いたるところに発生し地域崩壊が起こり、食料安全保障なんて吹っ飛んでしまいます。誰も新規就農しないという現実を直視する必要があります。今の水田農業には魅力がないんです。賃上げてどこの国のことなんでしょう。私も集落営農法人を経営していますが、全く先の見通しが立たなくなっています。とにかく、「生計を立てられる農業」を創っていくしか道はありません。食料安全保障を委ねる農家を創るんです。物価高騰に対する価格転嫁はもとより、一層の「価格形成」、さらには一人当たり付加価値(一人当たり耕作面積 * 反当たり付加価値)を意識しての基本法の方向付けが必要です。
60代以上	静岡県	流通業	農業分野	今後20年の変化を見据え今やるべきことは、食料自給率を高めることです。農家を守り、種を守り、新規就農者を育成すべきです。農村に関して、農業に対して・・・とたくさんの方の施策があり「持続可能な」と書いてありながら、「種の国内生産拡大」について触れていないのはなぜでしょう？海外企業に種を管理させようとしているのでしょうか？「タネの国内生産拡大」を入れてください。種を守れば農業は守れません。
40代	静岡県	一般消費者	農業分野	タネを握れば武器なしで他国支配可能に！今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし？国防と言うなら、まずは原種を国内自給するべき！！
40代	静岡県	一般消費者	農業分野	種子の国内生産の拡大、国内自給体制の確立を。
40代	静岡県	一般消費者	農業分野	タネの自給自足ができるようになる、法整備をお願いします。タネの利権が海外資本のグローバル企業に握られて日本国内の農業が衰退し、食糧自給ができなくなる可能性があります。高価な武器を買うより、こういった取組みの方が安全保障上重要だと思います。
50代	静岡県	一般消費者	農業分野	種の国内自給を明確にする。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	静岡県	一般消費者	農業分野	理念はもっともだと思いますが農家離れを懸念すると言いながらそこへの施策が全くありませんね 持続可能な農業や新しい技術などを言う前に今の農家が続けていける態勢を作ることの方が肝要だと思います 何でもコンピュータ管理すれば一次産業も熟せるとお考えかもしれませんがそれこそ不測の事態で電気が使えなくなることだって十分に考えられます 自然相手は経験こそがものを言いその経験値を受け継いでいく状況をつくることこそ食糧安全保障に繋がってくると考えます
60代以上	静岡県	その他	農業分野	種の国内自給を進めるべきです。食糧自給率がこのままでは国が減びかねない。種の国内生産拡大を求めます。
60代以上	愛知県	農業関係	農業分野	○中山間地域における農林業が存在しつづけることが、全体の食料の安定供給にとって重要であることを再認識すべきである。それだけでなく、中山間地域農業の農業は、国土保全、生物多様性の保持、景観の維持など多くの多面的機能を発揮できる点でも重要である。中山間地域の居住者に対する各種の直接支払いを充実させることが急務である。 ○持続可能な農業は、地域（国）の風土・気象・地形などの自然生態系に根ざした長い年月にわたり持続されてきた伝統農法の延長上にある。日本では、緑に覆われた森林を背後に抱えた里山と里地が一体となった田園風景でわかるように、里山と有機的なつながりの中で農業が持続されてきた。それが分断され、森林・里山が荒れている。農地と一体として捉えることが重要であり、その整備（手入れ）が急務であることを明記すべきである。
60代以上	愛知県	農業関係	農業分野	○小規模複合の有機農業こそが中長期的にみて持続可能であり、総合的な生産力も高いことが明らかになっていることを踏まえ、そうした有機農業を基本に据え、拡大普及すること。創意工夫に富み、自然の恵みを享受できる楽しい農業、暮らしと一体となった生業（なりわい）としての「くらし農業」に重点を置いた位置づけをし推進することが、農業人口・農村人口の復活につながる。大規模化とスマート農業では、ますます人が農村から減少する。 ○ドローンでの農薬散布や大型AI農薬噴霧器の開発のためのお金は、有機農業への転換のための研修費用にこそ当てるべきである。 ○大規模機械化は、土壌を踏み固め、エネルギー消費増大を招き、経営的には過剰投資による経営不安、従事する人にとっては、過重な労力と単調な作業や機械に使われる仕事となりかねない。農業基本法以来とってきた「産業化」と「工業的農業」はすでに破綻している。そしてそれと軌を一にする遺伝子工学や人造たんぱく、昆虫パウダーでは「持続可能な農業」にはなりえないことを認識し直すべきである。
40代	愛知県	農業関係	農業分野	種子を外国に渡すこと禁止にする法案にしてください。、自民党は支持ないぞ。
60代以上	愛知県	農業関係	農業分野	○食料・農業の生産、安定供給の大前提である「種子」は、単なる「農業資材」のひとつとしての扱いではなく、重要なものとして種子の育種・生産・供給について明記し、国・地方自治体等が責任をもつことを明記すべきである。
50代	愛知県	農業関係	農業分野	農業技術の導入・研究開発の推進 農業の生産性を向上させるために効果的な肥料を広く供給し、持続可能性や地域の活性化を促進するため、国からの経済的支援強化及び財政的なサポートを望む。 資材の有効性 有害物質を吸着するスラグを用いた肥料は放射性物質など有害物質の浸透を防ぐこともできる。また、排水性が悪い土壌を改善することも可能。優れた機能をもつ肥料を農村地区に広く認知・配給を促進する為にもスラグ肥料を国産資材として表記することを望む。
40代	愛知県	食品製造・加工	農業分野	需要に応じた生産の項目で、「水田の畑化」と「米粉用米の生産拡大」が矛盾していると感じる。水田を畑化するとまた水田に戻すのに大変な労力がかかります。水田は減少しているため、まずは現在ある水田維持に勤めて欲しい。米粉の活用推進に関してはどんどん進めて欲しい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	愛知県	食品製造・加工	農業分野	自然栽培や自然農法に関して これらは、海外輸入に頼っている肥料も農薬も使用しない農法で、持続可能やSDGsをうたうならこれらの研究や促進を行わないのは矛盾しています。もっと自然栽培での新規就農や参入をしやすい仕組み作りをしてください。また、公的な認証については、有機JASの別枠を作るか、自然栽培独自の認証を作ってください。食品の安全性も高いため、子供たちへ学校給食を通じて積極的に供給してもらいたい。
20代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	製鋼スラグのうち転炉スラグは国内で年間1,000万tの生産量がある。転炉スラグにはリンが2%程度含まれており、国内資源として年間20万tのリンが発生していることになる。一方で知名度の低さと、加工難易度の高さ、それに伴う投資額の高さから製造業者が少なく、農業向けの利用量は少ない。有用な国内資源であるスラグをより農業分野に向けて活用していくため、国内資源としてスラグを明記していただきたい。
50代	愛知県	一般消費者	農業分野	私は種苗法改正案に強く反対します。この改正案は、海外流出を抑えるためとされていますが、実際には農家の自家増殖を禁止するという改悪が行われようとしています。農家の権利が脅かされることは許されません。私たちは、食料安全保障と農業の持続可能性を守るために、この改正案に断固反対します。
60代以上	愛知県	一般消費者	農業分野	食料自給率を少しでも上昇させるべく、農業基本法には種子の国内生産拡大の一項を入れて下さい。
50代	愛知県	一般消費者	農業分野	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」を入れて下さい。国民の自国での安全な食の確保がきちんと出来るようにしてほしい。
50代	愛知県	一般消費者	農業分野	■環境に配慮した持続可能な農業・食品産業への展開（P13）に「4パーミルイニシアティブ」を記すべき 全ての国民が健康的な生活を送るための食品アクセスの改善（P12）とも深く関係しますが、農薬による生物多様性の衰退、野生生物、人体への悪影響を早期に減らし、安全な食料の確保のために有機農法による土づくりを進めるべきです。これは、みどりの食料システム戦略で示す有機農業の推進ともリンクします。この推進は、食品の安全だけでなく、農地農村環境を気候変動による災害から守るためにも必要です。本中間とりまとめやみどりの食料システム戦略は、環境配慮としてCO2やメタンの排出抑制に取り組んでいますが、その考えはカーボンフリーに留まっています。積極的に炭素固定を図る4パーミルイニシアティブの推進を盛り込み、気候変動対策を農業、農村分野でも意欲的に取り組むことを法律で位置付けるべきです。
50代	愛知県	消費者団体	農業分野	日本を取り巻く農地の環境は集中豪雨、異常高温、肥料をはじめとした農業資材の高騰等、非常に厳しい状況が続いております。元肥、追肥の他に、土づくり肥料をしっかりと施肥し安定生産に努めていきたいところですが、以前の様に潤沢に費用を掛けられない状況です。そこで製鉄業から発生する鉄鋼スラグ、なかでも石灰・苦土・ケイ酸の他に鉄・マンガン・リン酸・ホウ素を含む製鋼スラグ（転炉スラグ）は比較的安価で全国各地で入手可能な土づくり肥料です。まだまだ知名度が低く、供給量が不安定ですが原料自体は潤沢にあり、農地の健全化・持続的生産を可能とする資材として取り上げて頂きたくご要望致します。
40代	愛知県	その他	農業分野	安全な種を提供してください。自分で取った種を植えないなんて事のない様にしていただきたいです。体に少しでも危険性のある除草剤は禁止していただきたいです。
40代	愛知県	その他	農業分野	スマート農業やDXの推進が謳われているが、これらの技術が環境負荷の低減につながるの見方には異論が示されている。エネルギー使用量の増加、レアメタル採掘による環境破壊、産業廃棄物の増加等により、現在よりも環境負荷が増加することが指摘されているため、政策の抜本的な見直しが必要である。省力化が進めば、農業人口のさらなる減少、過疎化に拍車をかけることに留意し、代替的な政策を推進すべきである。生産性は労働生産性や土地生産性だけでなく、資源エネルギー生産性や社会的生産性の観点から多角的に評価されるべきである。
50代	愛知県	その他	農業分野	タネの国内生産拡大を望みます。
50代	愛知県	その他	農業分野	タネの国内生産拡大を希望します。
60代以上	愛知県	その他	農業分野	「災害や気候変動への対応強化」の項目に、生物多様性への配慮・活用を加えるべき。
60代以上	愛知県	その他	農業分野	「人材の育成・確保」の項目に、労働者（とくに外国人技能実習生など）の人権尊重についての記述を加えるべき。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	愛知県	その他	農業分野	生産基盤の管理において、新技術だけを促進するのではなく、古くから地域で培われてきた、自然環境を調和した管理方法の見直しなどを加えるべき。
60代以上	愛知県	その他	農業分野	農業の生物多様性を維持するためには、小規模農家・家族農家が果たす役割は大きい。小規模農家・大規模農家が安定した農業経営を行えるための視点からの記述が必要である。
60代以上	愛知県	その他	農業分野	種の国内採集の拡大。種の自給自足の促進。などを盛り込んで下さい。
40代	三重県	一般消費者	農業分野	自由に自家採取可能に。グリホサートの使用を禁止へ。
60代以上	滋賀県	農業関係団体	農業分野	食料・農業・農村基本法の検証・見直しにあたって、食料安全保障を抜本的に強化する観点から、以下の点を同法に基本指針として盛り組んでいただくよう要望します。 1. 生産に配慮した適正な価格形成 2. 輸入依存穀物の国内生産の抜本的拡大 3. 備蓄米政府買入数量の拡大 4. 多様な農業経営体に対する政策支援の実現 特に、生産資材価格の高騰・高止まりにより、再生産可能な農業経営が困難な状況にある中で、「生産に配慮した適正な価格形成」の仕組みについて法制化していただくよう要望します。
50代	京都府	一般消費者	農業分野	タネが国内自給できるように、タネの国内生産拡大をお願いします。
60代以上	京都府	一般消費者	農業分野	タネの自給率を上げましょう。地域の在来種の種の保存をお願いします。
50代	大阪府	農業関係	農業分野	日本はもうTPPに参加しているが、牛肉とオレンジなどの輸入品にたよるのではなく、国産牛肉、国産オレンジ、国産野菜、国産果物、国産牛乳、国産乳製品などを積極的に、日本の国民が食べることで、日本の食料自給率をあげていく。また、肥料なども国産肥料を積極的に使う、もしくは、家畜などの飼料も国産を使用することで日本の国を、守る。また、コンパクトスマートシティを農村部や都市部に作ることで、過疎化を防ぎ、日本国民の生活圏を守っていくようにすればいいと思う、
50代	大阪府	農業関係	農業分野	種も含めて食料自給率を上げる様にして欲しい。
50代	大阪府	農業関係	農業分野	タネの国内生産拡大！国民の生命に係わる大切な問題です！お願いします！
50代	大阪府	農業関係	農業分野	農業をして日本の国土と日本の国民を守ろう。私はそう思います。近年の地球温暖化による気候の変動で夏の酷暑やゲリラ豪雨によって、河川の氾濫や洪水被害による日本の国土が荒廃しています。農業で水田を作付けすることで自然のダムの機能をはたし、河川やため池や用水路の維持管理清掃をすることで、河川の氾濫や洪水被害を防いでいます。また、畑に農作物を栽培することで、環境保全や国民の食料生産で日本国民の生活を守っています。それゆえ、農業環境税というものを新設して、農家に配布してはどうでしょうか。また、都市における生産緑地は納税猶予を保持して、都市の中の環境や防災的役割を保持すべきだと思います。
	大阪府	農業関係団体	農業分野	食料自給率向上のため、一定の農地の耕作し、生産力を増大させている農業経営者には所得補償を実施すること。また、「都市住民の農業理解増進」のため、ショーウィンドウとしての役割を持つ都市農業の活性化を図ること。さらに、消費者の農業理解醸成には、国が主導的な役割を担うこと。
40代	大阪府	流通業	農業分野	農業基本法では、タネの国内自給強化の文言を入れてください。日本国民の命に関わる問題です。
30代	大阪府	一般消費者	農業分野	食料自給率が下がり続けています。不安定な世界情勢な上に、営利目的の企業に利潤を求めないビジネスを要求することは不可能です。「種子（タネ）の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立する」という内容を盛り込んでください。
50代	大阪府	一般消費者	農業分野	休耕地をもっと活かし、学校給食に米を使用するだけでも食料自給率は上がるのでは？種の国内自給は食料自給率を上げるうえでも基本中の基本だと私は考えます。どうぞ積極的前向きに考えてください。よろしく願い申し上げます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	大阪府	一般消費者	農業分野	農業基本法に種の国内生産拡大を入れていない事は甚だ疑問です。これまでの間違った政策のせいで今や日本の食料の自給自足率は恐ろしく低くなっています。必ず種の国内生産拡大を加えて下さい！！
60代以上	大阪府	一般消費者	農業分野	種の国内自給、タネの国内生産拡大希望
50代	大阪府	一般消費者	農業分野	ゲノム編集を含む遺伝子操作技術による遺伝子改変生物は決して持続可能なものではありません。まだまだ未知のリスクがあり、部分的な解明しかできません。これらは明確に禁止するべきです。また、「フードテック」と呼ばれる培養肉、培養ミルクなどのニセ食品、また、コオロギパウダーなど工業的昆虫食も食の経験がなく、安全性も不明、食と農の伝統・文化も壊すもので、認めないことを明記するべきです。
50代	大阪府	一般消費者	農業分野	「タネの国内生産拡大をお願いします！」タネを他国に支配されると武器がなくても日本国が他国に支配されてしまいます。現在見直し中の「農業基本法」に「種の国内自給」を記載してください。日本国がおかしくなれば、一般庶民の私たちだけでなく公務員や国会議員の方々にも影響が出ます。一部の関係者はもしかしたら自分たちは大丈夫だと思われるかもしれませんが、それは間違いです。私たち日本人及び日本を愛する人々みんなで踏ん張りましょう！どうぞよろしくお願いたします。
30代	大阪府	一般消費者	農業分野	種の国内生産自給をもっと促進させるよう明記してください。現在、他国は種の自給に重きを置いています。種が自給できない国は他国の言いなりになり事実に食糧戦争で負けます。国民が今まで以上に継続して食べ物を確保できるようにするためには、農業に従事して下さる方々に種を守っていただくことが大変重要です。そここのところ見逃さないようにしてください。
30代	大阪府	一般消費者	農業分野	以下の通り3点意見させていただきます。 ・農業振興の一つとして新規就農者への支援（農地貸借の活性化、販路開拓支援など）も明記いただきたいと思います。 ・家族農業や小規模農業が安定するように、農家への直接支払い制度等所得支援を実現することをご検討いただけないでしょうか。農産物価格が下がり続ける中、農家が安定して経営できない状況にあり、価格も大規模小売業などに交渉力で負けてしまう現状にあります。諸外国よりも日本は農家への支援が少ないですので、農家への直接支援を増大することをご検討いただければと思います。 ・有機農業の推進をもう少し大々的に記載していただきたいです。従来の慣行農法では資材価格高騰などにより生産が不安定になる可能性が高くなっています。日本が江戸時代までに培ってきたローテクノロジーを活用する有機農業や自然栽培も、食料の安定供給という意味で重要であり、この面をもう少し前面に打ち出していただけたいと思います。 よろしくお願いたします。
50代	大阪府	消費者団体	農業分野	国内農業生産の増大と、そのための農業従事者の維持・確保、農地の保全のために、最も切実な課題は、価格保障の実現と所得補償の充実です。再生産できる米価・農畜産価格の実現に向けて、アメリカ・EU並に国が責任を持つことと、食料安全保障、中山間地を含めた農地・環境保全、農業所得を支えるための直接支払い制度の確立を求めます。
60代以上	大阪府	消費者団体	農業分野	・日本の耕作放棄地は、中山間地に多く見られます。環境保全型農業を志向し、中山間地農業が成り立つ予算措置をすべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	農業分野	・自然条件に対応しながら食料を生産する農家・生産者に、再生産価格の保証、所得保証を政策化するべきです。農業所得に占める直接支払いの割合は、日本では30%に過ぎませんが、スイス92%、ドイツ77%、フランス64%とEU内では国内生産を支えるしくみが整っています。日本もこれに倣うべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	農業分野	・生産者の不安を駆り立てる、食料の輸入政策をやめ、国内増産政策に転換すべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	農業分野	・新規就農者が安心して就業できるようきめ細かな条件整備をすべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	農業分野	・生業として農業、酪農が成り立つ条件整備が必要です。価格保障、所得保障の制度をEU並みに導入すべきです。
60代以上	大阪府	消費者団体	農業分野	・都市近郊の農地を縮小することにならないよう、都市農業が成り立つ条件整備が必要です。生産緑地保全の条件を変更すべきではありません。
60代以上	大阪府	消費者団体	農業分野	・日本の農地は減り続けています。耕作放棄地をこれ以上増やすことなく、農地が保全されるよう政策を転換すべきです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	大阪府	その他	農業分野	種の国内自給を目指さないと日本が減びてしまいます。減ばそうとされているのですか？日本は食料自給もますます少なくなっています。このままでは、世界中で天変地異などあり輸入が出来なくなれば飢餓も出るでしょう。種すら国内自給出来ないとなると本当に日本が減びてしまいます。私たちの税金を無駄にしないで私たちの未来のために働いて考えてください。
20代	大阪府	その他	農業分野	タネの国内生産拡大をしっかりと守ってください。
50代	兵庫県	農業関係	農業分野	タネの国内自給は必須 海外との無用なルールに縛られず国内自給を強化せよ??
30代	兵庫県	農業関係	農業分野	早急な再生産価格の保障体系の実現→農業分野の継続的な経営が不可能となっています実態を把握し、国を守るために活動してください
30代	兵庫県	農業関係	農業分野	肥料、農薬、生産資材の価格上昇が続いているが見合う販売額は上がらない。経費ばかり増えて所得が減少しているのが現状。これでは継続は困難。担い手も就農する魅力が薄く問題は深刻。補助金もあるが対象が限定されており一部の人しかあたらない。非常に厳しい現状。本腰入れてもらいたい。
30代	兵庫県	農業関係	農業分野	現状、兼業農家として農業を営んでいるが周りを見ても地域の農業を支えているのは、兼業農家の割合が高い。また、最近農地プランをしてる地域のみ助成金がある助成事業があるが、なぜ中山間地域での補助金がないのか？兼業農家・中山間地域農家への補助金を増やしてほしい。
50代	兵庫県	農業関係	農業分野	原材料価格が高騰している中、農業生産に係る生産コストは増加するばかりであり、農産物は価格転嫁が出来ていない状況です。 以前から要望している、「農産物の再生産価格の保障体系」を早急に策定していただきたく再度要望いたします。
30代	兵庫県	農業関係団体	農業分野	様々なものの価格が上がっている中、野菜の価格は一時的に高騰することはあっても、ほぼ横ばいの状況が続いています。経営継続補助金、肥料価格高騰対策等の事業はありますが、根本的な課題である適正な野菜価格の形成に向けて引き続きよろしくお願致します。適正な価格形成が農家の生産意欲向上、新規就農者の増加にもつながるはずです。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業分野	生産資材の価格高騰に対しての対策に問題があると考えます。経費の高騰を補填する施策ではなく、販売価格を上昇させる施策を行うべきである。
60代以上	兵庫県	農業関係団体	農業分野	日本の食料は国が守る必要があると思っています。当地では、農業生産者が減少しています。後継者があとを継がないからです。農業を継ぐと生活ができないことが目に見えており、親も強制して継がせることはしないことが要因となっています。このことははずいぶん依然から意見としてあったと思いますが、いままで放置されてきました。当地は零細な規模の農業が主であり、大規模化に向いていません。それでも近畿では1位の農業算出額です。対策しなければ、なくなります。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業分野	日本全国、同じ野菜をつくるのではなくある程度の産地指定をするべきではないでしょうか？（レタスなど）安定で日本全国調整するなどして価格向上をするべきと思います。
40代	兵庫県	農業関係団体	農業分野	原油価格の高騰の影響で、燃料・肥料・生産資材等価格上昇しており生産にかかる経費がぞうだいしている。しかしながら野菜等の生産物は安価で各農業者の収益は減少している。必要経費に応じた販売価格の補償がなければ農業は衰退していくと思われます。早急に野菜等の再生産価格の補償をお願いします。
50代	兵庫県	外食産業	農業分野	「農業基本法」に「種の国内自給」記載を希望します。タネの国内生産拡大して、日本人が飢えないようにしたいです。
60代以上	兵庫県	一般消費者	農業分野	食料自給率がカロリーベースで38%という低さの日本は、いかに自給率を上げるかが重要な課題です。種や飼料は90%を輸入に頼っています。農家の数も10年前の半分以下です。農家も若い就労者が減り、高齢化の一途を辿っており、このままでは日本の農業は消滅してしまいます。なんとかして農家に若い人をよびこまなくてはなりません。また消費者も地元産の野菜や畜産を買い支え、農家を元気にしなくてはなりません。種は従来行われてきた在来種を守り利用するシステムを作ってください。そのためには国や地方自治体の援助が必要です。子どもの貧困が問題になっています。お昼の学校給食で、一日のカロリーを摂取している子どもが増えています。未来を生きる子どもたちに安全で美味しい学校給食を提供したいです。農家と子どもたちが元気になれば、日本も元気になります。国民のための農政を期待しています。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	兵庫県	一般消費者	農業分野	諸外国の動向を注視して、タネ自給について項目の追加やガイドラインを作成していただきたい。
60代以上	兵庫県	一般消費者	農業分野	「農業基本法」は「種の国内自給」記載なしのようですが、「タネの国内生産拡大」を入れることをお願い致します。国内自給率をあげることが最優先課題です。
60代以上	兵庫県	その他	農業分野	農産物輸出は、農業の「成長産業化」には役立つかもしれないが、それは全体として逆に農業の全体的後退を招きかねない。輸出可能な分野にのみ特化し、国民への食料供給がなおざりにされかねないからである。食料政策の分野と農業政策の分野とを一体的に捉えて議論する必要がある。
60代以上	兵庫県	その他	農業分野	農業所得率の傾向的低下を考慮すると、「適正な価格形成」による農業所得向上よりも、直接所得補償を前提とする政策の方が現実的である。直接所得補償のうえに、適正な価格形成を考慮するほうが政策的なコストも低く済むだろう。
60代以上	兵庫県	その他	農業分野	「効率的かつ安定的な経営体」または意欲のあるものに生産の太宗を集中させることはリスクが大きい。このことは、コロナ禍やロシア・ウクライナ戦争、あるいは急激な円高が教えるところであるにもかかわらず、中間見直しはいまだにこの路線に拘泥している。
40代	兵庫県	その他	農業分野	地域で圃場整備が進んでいない。費用負担ではなく合意を得ることが難しく今後10年もすれば山に戻っていくだろう。相続した農地を草刈りだけして耕作放棄している場合が多い。圃場整備が進み集積・集約が出来れば機械化等で営農を継続したい気持ちはあるが、現状の圃場整備が進んでいない状況では意欲が沸かない。ぜひ、圃場整備を強力に推進し、集積集約を実現しやすく、後押しして頂きたいです。
60代以上	兵庫県	その他	農業分野	2. 農業分野（3）農業施策の見直しの方向の10 農福連携の推進、女性の参画促進、高齢農業者の活動促進 「障害者等の就労や生きがいがづくり、新たな働き手の確保の観点から、農福連携の推進のための施策を行う」とある。障害者等の「等」の中には、高齢者や働く世代で心を病んだ人など多世代・他属性の人も含まれる。そう考えると、就労、生きがいがづくり、働き手確保だけではなく、「健康増進」の観点も入れて、「障害者等の就労や生きがいがづくり、新たな働き手確保、健康増進の観点から・・・」とする方が、より農福連携への理解が進み、参入も増える。
50代	奈良県	農業関係	農業分野	「タネの国内生産拡大」を入れるようお願い
40代	奈良県	一般消費者	農業分野	天然&日本由来の種子による健全な国内自給率の拡大を望みます。
60代以上	鳥取県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	農業分野	●●（注：原文には地名を記載）では毎年海藻類・水草類が繁殖し、腐敗して水質悪化の原因となっている。そこで、古来より山陰地域では、海藻・水草類を肥料（有機肥料）として活用した長い歴史があったため、この海藻・水草類を採取し、鳥根大学と共同して開発。10年前から「ミネラル海藻ペレット」として販売し、全国初になる海藻肥料を使用したコメ（海藻米）が献上や鳥取県境港市・日野町では学校給食に採用されている。また果樹類・野菜類でも高品質な物が出来、農家から高い評価を頂いている。今後、「みどりの食料システム」も活用できると思う。
60代以上	鳥根県	農業関係	農業分野	スマート農業について、現状のGPS自動運転及びドローンの活用では、安全の確保や操作のためにオペレーターが現場にいないことが必須であり、無人化・遠隔化・夜間作業が不可能な状況にある。明治時代の特許にケーブル式の田植え機についての届け出があり、この技術を圃場の高度化・モジュール化と合わせて最新のテクノロジーにより中山間地で実現することにより、大幅な省力化・効率化が図れら、就農人口の減少あっても農地を守ることが可能となる。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	島根県	農業関係	農業分野	今年度になり、役場で「人・農地プランの地域計画」に関する説明会が開催され、認定農業者として案内があり出席しました。説明を聞いて大きな疑問を抱きました。当地も高齢化が進み子供家族は島外で生活しており田を作れないからと頼まれて耕作している状況の中で利用権を設定している耕作者に10年先のことを決めろと言うのは、根本的にアプローチの順序が違うと思います。農地の耕作権を持つのが「所有者」であれば「保全義務」も所有者であり権利と義務（責任）はセットだと思います。近年の米の流通価格の下落、資材や燃料の高騰、人手不足の現状で耕作している私共にも限界があります。現状で赤字ギリギリの経営状況の中で10年先のことが決められる訳がありません。この現状が続くようであれば兼業農家の当社としても建設業と農業を考えた場合、不採算部門からの撤退を考えるのは経営判断として当然あります。私が一番言いたいのは今、国がやろうとしていることは農地の耕作について権利と義務を切り離し、所有者の義務（責任）には何も触れず何の罰則もなく、耕作者にこの先どうするんだと言っているだけです。農地法を変えてでも権利と義務を明確化し罰則規定を設けるべきだと思います。
30代	島根県	一般消費者	農業分野	農業基本法に種の国内自給の記載がないそうですが、是非とも種の国内生産拡大のためにも、種の国内自給をする方針にして下さい。国会議員はいなくても国民は死にませんが、食べ物がないと国民は餓死します。そのためにも命のもとである種を守ることを国が率先してやることを強く求めます。
60代以上	島根県	一般消費者	農業分野	農薬、除草剤等、化学肥料等の使用を止める方向に進むべきです。環境破壊、地球温暖化、健康被害の元凶だと思うからです。在来種の種を国が保護して国民に分配・販売すると良いと思います。在来種の種取り、交換は日本国民間は自由に来ると良いです。在来種の種の交配も自然な環境で、ひと昔前のように行くと良いと思います。種に人工的遺伝子操作をしてはいけません。
30代	岡山県	農業関係	農業分野	農業が誰でも儲かる職業にならない限り、衰退を止めることができないので、知恵を絞ってほしい。農業をすれば得があるとすれば、不耕作地もなくなり無駄に税金をかけて対応する必要もなくなる。農地の管理を国が所有者に押し付けているのがそもそもの間違い。処分権など制限しつつ農地が貴重な財産だからというなら、国もある程度責任を持つべき。所有者が管理する能力がないのに転用での現金化を見込んで保有し続けているから、荒廃が止まらない。農業をしたい人に貸すように誘導しているが、そもそも農業をしたい人が圧倒的に少ないのに意味が分からない。農地を管理する能力がないものからは、強制的に取り上げることができるような制度を作るべき。相続土地の国庫返納は自己負担を伴うので、貧乏人は返納できない。
60代以上	岡山県	農業関係	農業分野	膨大な儲かる太陽光取込み4 農業（生産額） 日本で年間の農耕畜産生産額は9兆円・所得3兆円であり、一次エネルギーは電力1兆kWh～十兆円の他に石油換算3億tである。本意見は、中山間地生き残り家族農家20万戸の太陽光取り組み電力1兆kWhを想定する。各戸2haの変換率35%の4千kW太陽光設備は、年発電5百万kWh、売上6千万円、利益三千万円である。この生産力に耕作併存を加え、整美された田園生活を作れ、農業が正味納税者に変身する。
60代以上	岡山県	農業関係	農業分野	膨大な儲かる太陽光取込み2 農業（所得拡大） 耕作者と放牧者が敵対し殺し合う19世紀西部劇シェーンで言う。「広い土地で牛を追う時代はもう終わりだ。放牧の代わりに穀物を育ててやり、菜園で野菜も作れるし、ブタや乳牛の飼育もできる。だよな、マリアン」。農業大王国は今、輸出促進、エタノール燃料化を進めている。小国日本では、実現容易で巨額膨大で儲かる太陽光発電を農業に取り込むことで、生き残り農民皆が豊かに発展する。
40代	岡山県	食品製造・加工	農業分野	種の国内生産拡大お願いします。ほんとうに大事なことです。必ずお願いします。
50代	広島県	農業関係	農業分野	野菜価格の適正化について、農水省が指針価格を明示する。本来全ての製品には原価があるから、積上げ式に計算すれば原価が出てくる。それを農水省として明示すれば、末端価格への影響が出てくるはずである(消費者は現行価格がどの様な価格であるのか知らない)
50代	広島県	農業関係	農業分野	経営体に対する補助金の拡充。集落の壊滅により、経営体そのものに対しての補助金の提供。様々な団体を通しよりも事務手数料やそれに関わる人も減らせる。耕作(管理)面積により一律に支払う。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	広島県	農業関係	農業分野	今後持続可能な獣害対策において、自衛隊の活用。獣害は減少しているとあるが、以ての外で寧ろ早い勢いで増大している。それに早急に対応するには、対人用のドローン等の装備を持つ自衛隊しか居ない。
20代	広島県	地方公共団体	農業分野	我が国の農家や国民を守るため種の自給をすることは重要と考えられる。実際、地方自治体レベルで条例で対応しているところもある。国として種子法廃止に変わる国内の種を守り自給するための法律等の検討をすべき。
40代	広島県	一般消費者	農業分野	タネの国内生産拡大してください。国内生産を守る。国内の農業を守ることを最優先してください。
50代	山口県	農業関係	農業分野	農地中間管理機構を通じた小作契約について。地主の高齢化で死去の連絡があるも、その後の新たな土地相続人との契約状況がはっきりせず、小作料は引き落としされているが、新しい相続人へ払われているのか確認ができていない。圃場整備事業計画策定が数十年も前で、圃場整備前に耕作を受けていた耕作者が、圃場整備後には耕作権が剥奪される現状。計画策定時には可動していた地域法人が、実際に圃場整備後には高齢化で耕作管理が難しいこと。農業のみで生計をたてている担い手よりも、異業種参入の資金力のある事業者が高条件の農地への耕作権が渡されている現実。
40代	山口県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	鉄鋼スラグを利用した土づくり肥料は、日本の農業に役立つ資材です。食糧不足と海外原料調達に懸念される中、国内資源の有効活用が注視されています。堆肥等や汚泥等の有機物利用も重要な対策ですが、無機成分の補給も作物にとって必須です。スラグの土づくり肥料は、作物の生育に必要な無機成分を含有し、全国の農家様に普及しております。安価で豊富な国内スラグ肥料の有効活用もお願いいたします。
50代	山口県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	農業分野	「食糧の安定供給」と「農業の持続的発展」には鉄鋼スラグが有効です。鉄鋼製造工程において副産物として発生する鉄鋼スラグ（ケイカル・転炉スラグ）は、水稻、園芸等農業分野の土づくり肥料として長年活用されています。石灰・苦土・けい酸・微量元素を含有しているので、地力を高め、作物の健全化に役立つので、減肥対策の上でも必須の資材です。豊富な国内資源で、原料価格が非常に安価なスラグの有効活用を懇願いたします。
60代以上	山口県	一般消費者	農業分野	「タネの国内生産拡大」を死守してください。日本で日本人の食糧を作らなくなったら、どうするんですか？ウクライナ・ロシア戦争でもわかるように、世界で何か起きたら食糧不足、食糧の価格高騰、そもそも輸入ができない状況になりえます。「タネの国内生産拡大」は絶対必要だと思います。日本の国民のために考えてください。お願いします。あなたも日本人でしょう？日本人が困るような政策をやって、平気なんですか？
50代	徳島県	農業関係	農業分野	国内で生産をした種子の拡大を希望します。安心安全の為も有りますが、国が責任ある対応をして頂き、農業分野への活性化を期待致します。
40代	徳島県	地方公共団体	農業分野	食糧自給率を上げるため、国防のために農作物の種子の国内生産 拡大をお願いします。
60代以上	香川県	農業関係	農業分野	農水省の勤めるスマート農業・・・小さな農家ではなく規模拡大や効率を図る・・・単品大量・・・それでいながら海外農産物はウクライナ問題等で食糧が高騰している・・・規模拡大することによりコストは下がるが農家数は確実に激減します。本当にこのままでは日本の農業は終わってしまいます。働き方改革で物流業界も大変な状況です。今まで高松から宅急便を出せば翌日の昼には関東に届いていた荷物が今月から翌々日の到着で物流費も上がっています。このような状況を考えると地域の直売所は小規模農家にとっては重要な命綱です。魅力のある直売所作りは正にこれからの課題であり、日本型農業の進む方向だと感じています。
40代	香川県	農業関係	農業分野	日本の農業を守っていただき、ありがとうございます。でも、少し日本の自給率が低いので、今、放置されている畑を使って自給率を上げられるよう、若者にも農業に関心をもってもらえる政策をお願いします。作物の種をF1ではなく、毎年植えて収穫できるものにしてください。日本の種を海外の輸入に頼らず、自国で採集できるようにしてください。また、日本の保有している貴重な種を海外に流出しないようにしてください。よろしくをお願いします。
50代	香川県	一般消費者	農業分野	みどりの食糧システム戦略ということで有機農業に国は舵をさりましたが、有機に転換するまでに農家の個別補償をお願いします。大規模な農業を国は狙っているのかと思いますが生物多様性からの農業を考えた時に地域で営んでいる家族農家を無視して本当の環境を取り戻すことはできないと思います。有機に転換といっても土作りからはじまりますので、その間の国からの補助をお願いします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	香川県	一般消費者	農業分野	現在国策としてゲノム編集技術で品種改良が進んでいますが、ゲノム編集は一般に言われるような安全を確保した技術ではないです。申請したものが安全を確かめて国が安全というのはあまりにも杜撰で、第三者機関を複数設けてするべきです。 本来技術は確立できていないので、これを表示もなく国民が選ぶ権利もなく食べなければいけない状態というのは国が責任を放棄していると思います。ゲノム編集技術を規制してください。
50代	香川県	その他	農業分野	この世界情勢から国内の食料自給率確保が叫ばれています。国内の農業者が減少しないような政策をよろしくお願いします
60代以上	香川県	その他	農業分野	食料危機が迫る世界情勢において、現在の異常なまでに低い食料自給率を回復させるためには農業の第一次産業の"異次元"レベルの復興対応が必要と感じています。地元の田畑は年々放置または宅地と変化していき今農業を行っているのは殆どが高齢者です。その原因は農業をしても食べていけないから農業従事者が激減しているのだと思います。是非とも、思い切った農業保障制度により日本の食料を護ってほしいと思います。農業で十分な生活や利益が得られるならば必ず農業は必ず復興します。世界共通の最も大事な国家基盤である食料の安定化の抜本的対策として農業に光をあててください。
40代	福岡県	農業関係	農業分野	種の国内生産拡大をよろしく願います。
60代以上	福岡県	一般消費者	農業分野	食料の自給は独立国家の基本の基です。食料自給率が先進国最位の日本の未来を明るくするために、農業基本法で種子の国内採取を強力に推進して下さい！輸入に頼ると他国に支配されます。有事の際は国民が餓死します。命の元種子を支配されてはなりません！
40代	福岡県	一般消費者	農業分野	種子の国内自給の義務を明記してください 食糧どころか、種子まで海外に依存するとか、ありえせん
60代以上	福岡県	その他	農業分野	農家の所得補償と農産物の全量買い上げで国内の食糧自給率を上げて下さい。種子の自給、採取を守って外国の種子会社の参入を規制して下さい。
60代以上	福岡県	その他	農業分野	1. 食料生産分野に地産地消の位置づけがありません。地産地消は食料の安定供給や食料自給率の向上、地域循環経済のコアとなる理念と運動です。農村分野だけでなく、食料生産の分野にも地産地消を標記して、その振興を明記してください。 2. 多様な農業の担い手についても農業生産の分野でも標記してください。特に小規模家族経営の維持のための方策を明記してください。
50代	佐賀県	農業関係団体	農業分野	種の国内生産拡大！
40代	長崎県	農業関係	農業分野	日頃からいろんなご支援ありがとうございます。国からの補助金で成り立っている。多面的や中山間交付金、中間管理機構等の制度を統合することはできないのでしょうか？農地は1筆管理なのに、なぜ3団体の申請をしなければ、いけないのでしょうか。もし、統合できれば水田における転作確認や担い手が請け負う目標地図作成等スムーズに進み、役所負担も減り地域農政がよりよくなるのでは？一筆にたいして、誰がどの補助金をいただき、何年、どういった作物を作るなどの取り纏めかできれば、食料自給率の安定等のデータとして活用もできるのでは？うちの地域でもいろいろな交付金を活用して、営農がされていますが、役員の事務負担などが問題になりつつあります。ご検討よろしく願います。
30代	熊本県	農業関係	農業分野	みどりの食料戦略については、抜本的な見直しをしないと日本の農業経営力は落ちていくリスクが高いと考えています。有機栽培や特別栽培等の取り組みは、マーケティングの一手法であり、安心安全を担保するものではなく、それによって失われる収穫量や品質の部分が保障できないまま国策として進むべきではないと思います。それよりも、農業肥料を使わなくとも高品質、高収量となる育種開発に力を入れることで、連動して農業肥料の使用量は下げられていくはずで。 我々農業者もコストとなる農薬や化学肥料を好きで使っているわけではなく、農業経営として不安定化する栽培リスクを下げるために選択しているに過ぎません。高温多湿で病害発生リスクの高いこの国と、低温で乾燥しており比較的病害リスクが低く有機化しやすいヨーロッパの流れを同一視せず、適地適作を考えるべきではないでしょうか。農業人口の低下により農地の集約、大規模化が迫られている昨今の状況で、有機化する方向性は我々担い手として経営リスクがあまりに高すぎる、発展への意欲が削がれます。ポピリズム的な政策ではなく今置かれている農業界の脆さを直視し、予算をぜひ育種開発に振っていただき、栽培方法以前の課題解決に集中してください。
40代	大分県	一般消費者	農業分野	農業基本法に「種子（タネ）の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立する」を入れてください。よろしく願い致します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	大分県	その他	農業分野	自然調和的、自然再生的農業に取り組む農家に対して、EUの農業共通政策で取り組まれているような補助金を出すことも1つの方策であるが、それよりも、学校給食、社食などに有機食材の利用率を設定し、購入側に買い取りの補助金をつけることで、有機農業の拡大と生産者の支援を行うということであります。これらの政策を実施しようとするれば、基本法だけで取り組むことができるものではないですが、新しい基本法でこのような政策をとれるように方向性を示していただきたいと思っています。
30代	大分県	その他	農業分野	現在、消費者である労働者の賃金は、OECDの先進国のなかで、日本だけが30年間賃金が上がっていません。そのような国民の生活状況では、まず食費を削らざるを得ない状況にあります。そのような消費動向を前提に、食品産業は低価格の食品を提供しています。パン食の拡大の影響もありますが、このような市場の構造があって、米の卸売価格も年々下がってきています。このように、いいものを作っても赤字になるような市場の状況では、農業を志す者も増えていきませんし、いいものをつくらう、ましてや有機農業をやろうというモチベーションもできません。このような状況を改善していくための方法は簡単でなく、すでに農水省でも様々な対策が行われているところではありますが、フランスのエガリム法で取り組まれているように、食品産業市場の川上である生産者が川下である流通業者、小売業者等に従属している状況を改善することである。農作物の買取価格が、農業者が農業生産にかかったコストを下回ることがけっしてないように、価格決定システムについて、法的な介入をしていく必要があるということであります。新しい基本法でこのような政策をとれるように方針を定めていただきたいと思います。
30代	大分県	その他	農業分野	地球環境保護のため、戦後一貫して続いてきた生産性本位の農業政策の在り方、農家というよりは農業資材のメーカー、物流業者、卸売業者、小売業者の利益を優先する農業政策の在り方を改めなければなりません。幸か不幸か、日本は人口減少社会であるといわれ、人口減少に歯止めがかからない状況にあります。また農業従事者も減っています。このような状況で、無理に生産拡大をする必要性はどこにもありません。農業を成長産業にする、海外で売れる農業、という成長路線をとるからこそ、自然環境に調和しない農業を展開せざるを得ず、減少している農業従事者の代わりにAIやドローンを、という発想がでできます。日本経済が不景気といわれながら、企業は史上最高益を上げ、内部留保の額も最高額になっています。農業で稼ぐ必要性はどこにあるのでしょうか。自然環境に調和した農業を展開すれば本来必要のないAIやドローン技術を、製造会社の利益のために無理矢理農業分野に進出させる必要性は、生産性本位主義、経済優位主義からしかでてきません。そこを改めない限り、温暖化も異常気象も回避することは絶対にできません。将来世代の生命にかかわる問題であるという危機感をもって、基本法の立案をしていただくようお願い申し上げます。
30代	大分県	その他	農業分野	現在、みどりの食料システム戦略で有機農地の拡大、化学肥料、農薬の削減の目標が設定され、実際に各自治体でも計画が実行されている最中である。これらの目標は、農業政策というにとどまらず、二酸化炭素を土中に戻し、地球環境を保全して、将来、子どもたちが生きていくためにかならず実現がなされなければならないものです。したがって、有機農業政策は、新しい基本法において、中心的施策として位置づけられなければなりません。そして、有機農業によって自然環境が保全されるのでなく、生物多様性が守られた自然環境があってこそ、有機農業が可能となります。したがって、ゲノム編集などのバイオテクノロジーや、ドローンなどの新技術を使って、生産性本位の有機農業を進め、それによって自然環境が保護されるというのは本末店頭です。まずは、地球本来の自然環境を取り戻すことを第一の政策の礎とし、そのうえで、自然環境に調和した有機農業に各農家が転換していくことができるように助成する政策がたてられていく必要があります。これからの50年、100年先の農業政策の方向性を決める基本法ですから、このように地球環境という大局的な視点から立案をしていただくようお願い申し上げます。
50代	大分県	その他	農業分野	種の扱いについて 日本で研究された優秀な種を外国に安く売らないで、日本の農家のために保護して活用することを盛り込む。自家採取の制限は農業振興のためにも可能な限り最小にすべき。自家採取が可能な種を表示できるシステムを作るべきを遺伝子組み換えも然り、表示できないようにするのはおかしい。コオロギ等についても、国民が理解選択できるように、農産物についてもわかりやすい表示を義務付ける。また、付加価値の表示と基準を設けて、表示できるシステムをつける。 以上要望

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	宮崎県	農業関係	農業分野	現在の収入保険の制度を見直しして欲しいです。所得補償の制定はできないのですか？経費の増大で、再生産の厳しい状況になってます。それと、現在の収入保険制度と野菜の価格安定基金制度との併用をずっと続けて頂きたい。
30代	宮崎県	地方公共団体	農業分野	政府の新たな展開方向では、農産物の適正な価格形成について、食料システムの関係者の合意の下でコスト指標を作成し、各段階において価格に転嫁される仕組みなどを想定しているが、その実効性には疑問が残る。ついては、例えば、生産費を根拠とした販売価格の複数年契約や物価スライド方式の採用など、我が国の食料システムに適合させた形で、真に実効性のある、再生産に配慮した適切な価格形成を実現させて欲しい。
60代以上	鹿児島県	地方公共団体	農業分野	本県は大消費地である首都圏まで陸路で1,400キロ離れており、陸上輸送に関して最も不利な条件下にあります。 令和6年(2024年)4月から、トラック運転手等の自動車運転業務の時間外労働の時間が制限されると、既に不足している人手の新たな確保や、中継輸送拠点の設置、効率的なパレット輸送の推進など、様々な問題が生じることが予想されます。 本県だけでなく、広域的な取り組みにより解決すべき課題について必要な対策をお願いします。
60代以上	鹿児島県	地方公共団体	農業分野	燃料、肥料、配合飼料など農業分野における生産資材の価格については、ウクライナ情勢等により上昇を続ける一方、コストの上昇を農畜産物の販売価格に転嫁しにくい状況にあります。農家が安心して営農活動を継続し、食料・生産資材の安定供給が確保されるためには、適切に価格転嫁がなされ、再生産可能な価格を形成することが必要であります。そのため、流通事業者や消費者に対して農業をめぐる情勢などを周知し、理解醸成を進め、再生産可能な価格を形成するための取組を展開・強化くださるようお願いします。
50代	鹿児島県	一般消費者	農業分野	種の国内自給の為に政策を切望します。日本の防衛には、種を含めた農作物の自給自足が不可欠です。
60代以上	鹿児島県	その他	農業分野	「国産種の生産拡大」を入れてください。
60代以上	鹿児島県	その他	農業分野	農家の方たちがその様なご意見であるのであれば、賛成もできますが、政府が、一方的に決定したのであれば、問題だと考えます。花農家は一生懸命、花を作っておられます。ある日突然、「さあ、米を作れ」と言われても、それこそ、農家を侮辱した事ではないでしょうか。食料不足にならないよう、今、手立てを講じることが政府の務めだと私は考えます。これから、何か法案を提出する時は、当事者の意見をよく聞いてからにしてください。
50代	沖縄県	外食産業	農業分野	飲食店を経営しており、沖縄県産の有機食材がほとんど手に入らず、気候変動で生産量が減っており、危機感を抱いている。沖縄は栽培の70%がサトウキビで食糧になるものが少なく、食糧難が予想される今、サトウキビ生産に補助金を出すよりも、米・野菜の有機農家への補助を行っていたたい。
10代以下	沖縄県	一般消費者	農業分野	日本で農産物全ての種と畜産用の餌となる農作物全ての種を生産しなさい。
40代	北海道	農業関係	農村分野	それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子(品種)の保全・継承を各地の地域(農村)が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべきである。地域の種子の採種(農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農含む)の活動の公的な支援(直払い等含む)にも言及すべきである。
50代	岩手県	地方公共団体	農村分野	農業を担う「人」に対する認識が現場とはかけ離れている気がします。議論の中では、まだ何年か余裕があるイメージで語っているように見えますが、現実には、数自体がものすごく少ない、やっている人はみんな75歳、80歳の高齢の方ばかり。いろんな施策が次々と繰り出されますが、誰がやれるのでしょうか。人なくして実行はできないのですよ。機械や技術だけでは人の穴埋めをすることはできません。「人」をいかに確保するか。もっと現場に寄り添った対策を現場にいるみなさんと一緒に考えていきませんか。
60代以上	宮城県	農業関係団体	農村分野	農村分野の見直し方向について、新たな粗放管理地区分以外は、現基本法をほぼ踏襲していると感じる。一方、中山間地域の担い手は絶滅危機にある。圃場整備が遅れて狭小圃場が散在し省力機械導入を阻む現状から、5年水張政策を受けて、今後経営断念を考えるとの担い手の声を聞く。喫緊に現施策を越える革新的農村施策が必要と推察し、中山間地域政策の論点充実を望みたい。私見だが、農研機構成果の中山間地域型スマート農業の進展に期待したい。小型スマート農機は狭小散在農地の適応性が高く、圃場移動や作業時間の大幅縮減に繋がり、既に導入した担い手の評価も高い。また、農村RMOが導入して他産業部門活用にも包含した活動事例もあり、農村の活性化がうかがわれる。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	山形県	農業関係団体	農村分野	多面的機能の発揮や中山間地域の農業振興に向けて、日本型直接支払いを基本法に明確に位置付けたいうえで、集落や共同の取り組みに加え、個々の農家への新たな直接支払を導入するよう求める。この新たな直接支払の導入を前提としたうえで、地域において持続的に農業生産が行われるよう、ゲタ対策等の経営所得安定対策や、水田活用の直接支払交付金をはじめとした施策全般の見直しを求める。
60代以上	山形県	地方公共団体	農村分野	分野別3農村分野の(2)の「3集落共同活動の困難化」の追加を要望する。 人口減少・高齢化が農村を中心に進行する状況において地域の農業の持続性を確保していくためには、効率的かつ安定的な農業経営体とともに、農業者だけでなく農業者の地縁・血縁者、地域の自治会、女性会、子供会、学校・PTA等の非農業者を含めた伝統的な地域コミュニティによる共同活動を、多面的機能支払制度を利用して継続していくことが重要である。また、一部の地域では多面的機能支払制度を継続することが困難になることが予想されるため、継続するための方策を検討する必要がある。
60代以上	山形県	地方公共団体	農村分野	分野別3農村分野の(3)の「1人口減少化における多面的機能支払制度の継続」の追加を要望する。末端の用排水路や農道等に係る、草刈りや泥上げ等の共同活動を通じた保全管理にあたり、集落内の非農業者や非農業団体の参画等を促進する多面的機能支払制度の継続に向けた施策を講ずる。
50代	栃木県	地方公共団体	農村分野	農村の振興は基本理念に位置付けられるものであり、持続的な農業生産活動が求められる。特に地方における農業現場では、農林水産物の利用の促進や所得の向上、付加価値の創出といった側面からも六次産業化がこれまで果たしてきた役割は大きい。今回の改正における農業施策の考え方に関しては一定の理解ができるが、日本における農業の維持、持続可能な発展に六次産業化は不可欠なものとする。
40代	埼玉県	その他	農村分野	それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子(品種)の保全・継承を各地の地域(農村)が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記してください。地域の種子の採種(農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農含む)の活動の公的な支援(直払い等含む)にも言及してください。
60代以上	千葉県	その他	農村分野	の農業離れや農村のコミュニティ衰退が進むようになって、かなりの歳月が過ぎた。その要因を農業自体の非効率性や高価な農業機械、そして過酷な作業に比して不安定で低い収入などが原因と指摘されているが、 これらは全て、国や地方自治体の効果的な政策があれば、今までに克服できたはずである。農業は私たちのいのちを支える大切な産業であり、また農業生産物は私たちのいのちの源である。決して他の工業製品や商品とは同じレベルでは語れない。この国の低い食料自給率や酪農家や養鶏農家、一般農家の苦境、そして農村の衰退を何とか脱するには、スマート農業や、DX農業ではだめだと思ふ。環境分野でも論ずるが、持続可能で健やかな国民の食生活を維持するには、各地域で細々と営農している小規模有機農業者や家族経営のお百姓さん、家庭菜園や自然農実践者を少しずつ増やしていくしかない。そのためには、全国の学校で、食と農についての教育、環境教育に対してもっと時間とエネルギーを費やし、学校には必ず学校菜園を設置し、ピオトープなども創生する。すべての子どもたちが、実体験で、地域の伝統種子から作物を育て、それを食べてまた種採りができるようになれば、有機農業に従事する未来世代も増えて、食料自給率も上がるだろう。
	東京都	農業関係団体	農村分野	今後、狭小かつ急峻な土地が耕作放棄地とされていくことは明らかですが、放牧はこのような土地でも十分に活用でき、国土の有効利用の観点からも大いに推奨される飼養管理方式であると考えます。従って、放牧振興の諸施策を講じるとともに放牧振興の障害となるものは取り払う必要があります。具体的には、地域条件に適した日本型放牧のモデル経営を確立する事業の創設を望みます(飼料自給率100%の酪農、放牧地に搾乳施設を設置した牧場、肉用牛経営における飼料自給率100%の一貫経営、肉用牛繁殖経営における周年親子放牧等のモデル経営を全国に整備し、地域への普及拠点とする)。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	農業関係団体	農村分野	地域の未利用地や耕作放棄地などで放牧を行うことで、限りある土地の有効利用や景観保全につながるるとともに、鳥獣害被害の軽減にも効果があります。一方、中山間地の雑木林化している遊休地が放牧候補地となる場合が多く、ここを放牧地として整備する場合、大型機械（ブッシュチョッパー等）を用いた伐採・伐根には事業費が高み、放牧推進の最大の障害となっています。また、牛を活用した蹄耕法などで放牧地とする場合、造成までに年数がかかります。ついては、未利用地等を放牧地に造成する場合、10㌖当たり5万円（補助率1/2想定定額）を助成するなどの事業を新設して頂きたい。
	東京都	農業関係団体	農村分野	放牧を推進するためには、耕作放棄地の所有者不明土地の利用権設定も簡易に行うことが必要です。また、利用度の低い公共牧場の再活用としてやる気のある経営者にその牧場の利用を任せようとした時、入会地権を理由に事が進まないことが多々あります。この問題を至急解決できるように法改正など緩和を望みます。
50代	東京都	農業関係団体	農村分野	農地集積・規模拡大・基盤整備等で地域での農地集積と10年後の担い手確定などが行われているが、地形や気象に合わせて形成されてきた個性ある農地を「効率化」などの観点から移動させたり基盤整備を行うのには、慎重に実施すべきである。棚田、谷津田なども守るすべを考えるべきである。
50代	東京都	農業関係団体	農村分野	小規模複合の有機農業こそが中長期的にみて持続可能であり、総合的な生産力も高いことが明らかになっていることを踏まえ、そうした有機農業を基本に据え、拡大普及すること。創意工夫に富み、自然の恵みを楽しむことができる楽しい農業、暮らしと一体となった生業（なりわい）としての「くらし農業」に重点を置いた位置づけをし推進することが、農業人口・農村人口の復活につながる。大規模化とスマート農業では、ますます人が農村から減少する。
40代	東京都	一般消費者	農村分野	在来種や多様な作物の種子の継承を全国の農村で行えるよう、国や地方自治体が支援することを明記すべきだと思います。
20代	東京都	一般消費者	農村分野	それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子（品種）の保全・継承を、各地の地域（農村）が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべだと思います。地域の種子の採種（農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農含む）の活動の公的な支援（直払い等含む）にも言及すべきです。
50代	東京都	一般消費者	農村分野	地域で採れたものを地域の中で消費する地産地消の取組は、地域経済循環の要であり、生産者と消費者の大事な接点です。その場所や機会が減れば、農村の活力も、国民の農業や食への関心も低下します。農業は人間が生きるための産業であり、消費者の理解は不可欠です。日頃の食事や生活、教育等の中で、地場産物等に接する機会が増えることは、農業への関心や親近感を高めます。多様な形で農に関わる者を増やすためにも、地産地消活動を強化する施策の充実を望みます。
50代	東京都	一般消費者	農村分野	社会的共通資本。食料主権、食料の民主化の視点が重要。あらゆる人手不足の点からも、農と都市の新しいマッチング（交流・関係・つながり）が必要。その最たる方法は、生産者と消費者が「一体」になること。1、両者が知り合い、喜びやリスクを共有する関係（CSA）、2、生産と消費の両方を知る（共同生産者、プロシューマー、半農半X）の立場の人材を増やせば、国民の理解醸成は深まる。広告やPRなど付け焼刃の国産消費拡大では真の理解は生まれぬ。都市にいても農に触れる機会、農ある暮らしを取り入れる仕組みを街や地域につくる。都市農業。国土保全。棚田や中山間地の意義、小さな農業。自給的農業。家族農業。農と関わる暮らし方は様々で、規模とは別の濃淡がある。関係人口の「関わりの階段」のように農との関わりのグラデーションを体系的に示し、自分ゴト、当事者意識を持って、関わるところから農や生産に参加してもらえる仕組みづくり。
50代	東京都	消費者団体	農村分野	農山村の衰退に対する抜本的な対策が検討されていない。安全な食料の安定供給を図ることや、生物多様性を含む農業・農村の多面的機能の発揮、持続的な循環型農業の展開、多様な人々の参加する農村社会の実現をめざすこと。
40代	東京都	その他	農村分野	農地の管理が「農村分野」を中心に扱われているが、視野が狭いのではないかと。個人の財産として、国の公共性のある財産として、投機的価値のある財産として、物理的に拡大不可能な点として、広く検討すべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	その他	農村分野	P32L9について、「事前に、農地の集積・集約、農地・農業用水等の効率的な利用の調整」を行うにあたって地域の話し合いを行う際、「基本理念の見直しの方向性」にもあるように環境負荷等のマイナスの影響を最小限化するためには、ネイチャーポジティブの視点を持って生物多様性に配慮した景観デザインを行うようにする必要があります。そこで、「事前に、ネイチャーポジティブに貢献する視点に立って、農地の集積・集約、農地・農業用水等の効率的な利用の調整」を進めるとすべきです。
50代	東京都	その他	農村分野	P34L21に「開水路の管路化」とありますが、水路の管路化は水辺環境を利用する多くの生物の生息を困難にします。開水路であっても構造等を工夫することで省力化できると期待されることから、環境負荷等のマイナスの影響を最小限化するため、ここでは具体的に管路化とは明記せず、管路化を「水路の維持管理を省力化する工夫」とするべきです。
50代	東京都	その他	農村分野	P35L9について、適切な多面的機能の発揮には、専門家の助言を得ることが効果的です。本項の多様な人材の中に、ネイチャーポジティブや環境負荷等のマイナスの影響を最小限化する視点から、生物多様性や農地生態系に詳しい専門家を加えるべきです。
50代	東京都	その他	農村分野	P36L2について、鳥獣による被害の防止を目的に鳥獣の生息環境管理に関する施策を講じるにあたっては、より効率的に事業を進めるために鳥獣の生態に詳しい専門家の参画を求めるべきです。したがって、L2は「…被害の防止のために、鳥獣の生態に詳しい専門家の参画を得て、鳥獣の捕獲や侵入防止、生息環境管理に関する施策を講ずる。」とすべきです。
50代	東京都	その他	農村分野	P36L4について、捕獲に加え、捕獲以外の防除方法も選択できればより柔軟に鳥獣被害を軽減できることから、鳥獣の生態に詳しく、かつ地域の実情に合った管理を立案できる人材の育成を進める必要があります。そこで、L4は「…減少する中で、捕獲等の強化並びに地域の実情に即した適切な生息環境管理に向けた人材育成・確保」とすべきです。
50代	東京都	その他	農村分野	「世界農業遺産」の認定地域15カ所と、それに準ずる日本農業遺産の認定地域を農村政策のモデルに。FAOの認定する「世界農業遺産」（これに準ずる日本農業遺産）は、環境（生物多様性）、観光、教育、農村、地域全体の活性化の解決策である。地元の人が誇りと自信を持って農業を営むことが最大の持続可能な地域活性化になる。オーガニックビレッジ100に補助金を出すなら、それだけではなく、もっと包括的な視点での持続可能な農業・農村や地域づくりも評価し、応援しないと、そのほかの地域とオーガニックビレッジの間に「分断」を生み、ほかの地域が生産意欲を失うことになる。
50代	東京都	その他	農村分野	農の多面的機能のための都市農地の存続として、相続時に農地を減らさない法整備、仕組みづくりを（国土交通省や財務省との連携）。多様な主体が農に関わる仕組みが必要。消費者と生産者（地主）を分けたままでは、双方の課題は解決しない。両者を一体化して考える視点を新しい時代の都市農村交流や関係人口、食の民主化、食料主権の視点で。小学校の科目に、農体験授業（地域学習とも合わせて）をいれる。田んぼの生き物観察や、畑の土づくり。学校給食を柱に地域の多様な主体が地元産の食料生産に関わる。市民農園から学校菜園まで。農を知る玄関口を増やす政策を。将来の担い手育成として知る機会、学ぶ機会を作るのは教育としても重要な責務。
20代	神奈川県	農業関係団体	農村分野	スマート農業について あくまで「農家」が儲かることが必要です。なので、耕作放棄地のための施作ではいいと思うのですが、大量生産して価格下落して…そしてその売上げが企業へ行くのは相反すると思います。あくまで農家の一つの手段としてのスマート農業が理想だと考えます。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	神奈川県	農業関係団体	農村分野	<p>○都市農業にかかる分野として、中間とりまとめの「農村政策の考え方」に以下が記載された。</p> <p>都市住民の理解の増進の場としての農村、都市農業の振興</p> <p>・都市農業は、新鮮な農産物の供給基地として重要であるだけでなく、良好な景観の形成、レクリエーションの場の提供、防災空間の確保等、都市住民の良好な生活環境の保全にも寄与することを踏まえ、その振興を図ることが謳われている。</p> <p>○都市農業は、都市化の潮流の中にあっても、新鮮な農産物の供給、防災空間の確保、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等の多様な機能を発揮している。現行基本法においては、需要に即した農業生産の振興を図るための施策に限定しているため、都市農業の多様な機能に着目した施策を講じる旨を基本法に単独の条文として明文化したうえで、施策・予算を確保することが必要である。</p>
50代	神奈川県	地方公共団体	農村分野	<p>今後、農村人口の急激な減少が予想されることから、早期に対策を講じるべきと考えます。農村での農業生産活動を持続させるためには、都市からの移住促進が必要不可欠であり、このままでは、地域としてのコミュニティが消滅し、耕作放棄地の増加を招いてしまう。各省庁の垣根を越え、一定の農村人口の維持を図るためには、農業に従事する移住者に対する手厚い支援、農業インフラの整備や鳥獣被害の防止などの施策を更に拡充し、日本の多くの農村を守っていただきたい。</p>
60代以上	神奈川県	一般消費者	農村分野	<p>農村は食料だけでなく、国土、国境、環境、文化を守っているので営農できる土地を減らさないようにするべき。農業で食っていけるか心配せずにいられるようにして、農業従事者が継ぐのを諦めたして、都会へ人口が流出することがないようにするべき。インフラなどは個々の従事者では整備するのに限界があるので、国が責任を持って予算をつけ自治体に整備させるべき。山に手を入れたり川の堤防を作るなど自然災害に強くしておくのも大切。</p>
50代	新潟県	農業関係団体	農村分野	<p>農村人口の減少を都市部からの移住、会社の移転等により人口を補うようとは大変よろしいかと思えます。しかし、この様な方がどこまで地域に思いを寄せて持続的に地域活動に参加していただけるのか疑問な部分でもあります。人口の流入が無いことを想定した少人数の農村人口でどのように農村環境、農業施設を維持していくのかを考えていただきたい。例えば、多面的交付金の拡充で土木業を活用する。この様な経費を農産物の価格に転嫁できる適切な農産物の価格設定を行うなど。</p>
30代	山梨県	一般消費者	農村分野	<p>それぞれの地域に根差した在来品種をはじめとする多様な作物の種子（品種）の保全・継承を各地の農村が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記してください。地域の種子の採種（農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農含む）の活動の公的な支援にも言及すべきです。</p>
	山梨県	消費者団体	農村分野	<p>食料安全保障が重要視される今、国内生産を増大させるための持続可能な農業・農村づくりの政策を強化することを求めます。</p> <p>食料自給に欠かせない農業・農村は、農産物の生産以外にも「農地の保全による災害防止、生物多様性、景観維持、文化伝承」などの重要な役割があります。このような農業・農村が減少していくことにも私たちは危機を感じています。農村の多面的価値についての重要性をもっと取り上げるべきです。</p>
60代以上	岐阜県	農業関係	農村分野	<p>それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子（品種）の保全・継承を各地の地域（農村）が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべきである。地域の種子の採種（農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農含む）の活動の公的な支援（直払い等含む）にも言及すべきである。</p>
60代以上	岐阜県	農業関係団体	農村分野	<p>それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子（品種）の保全・継承を各地の地域（農村）が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべきである。地域の種子の採種（農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農含む）の活動の公的な支援（直払い等含む）にも言及すべきである。</p>
30代	岐阜県	一般消費者	農村分野	<p>それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子（品種）の保全・継承を各地の地域（農村）が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべきである。地域の種子の採種（農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農含む）の活動の公的な支援（直払い等含む）にも言及すべきである。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	愛知県	農業関係	農村分野	○それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子（品種）の保全・継承を各地の地域（農村）が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべきである。地域の種子の採種（農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農半X含む）の活動の公的な支援（直払い等含む）にも言及すべきである。
50代	愛知県	一般消費者	農村分野	■農村は生産の場、市場の前に人々が暮らす場であることから、住環境の維持や整備、受け入れ体制づくりなどの視点も必要 本法律と中間とりまとめから得る印象は、工業生産地のような農村づくりを求めているようです。暮らし易いこと、ビジネスに揉まれない暮らしがデザインできることも大事な農村の姿です。移住者を受け入れる土壌づくり、体制づくりがなければ、生産工場に住みたがる人は多くないでしょう。業と起業、ビジネス展開が強く強調され、その行方の責任は個人となります。ビジネスが上手でなくても、そこに人が暮らし、土地を守ることで農業（本当は農村であるべきです）の多面的機能やGIの機能が発揮されます。自然共生社会による第三の農村の姿についても示すべきであり、欧州のように直接支払い交付金などで多面的機能の保持に伝えることも大事であると考えます。
40代	愛知県	その他	農村分野	地方移住・就農を促す所得保障政策(直払制度)を抜本的に見直して手厚く実施し、小規模・家族農業や半農半Xを地方に増やすことで地域コミュニティの再生を図る必要がある。条件不利地域の農産物・食品への支援策として、国連やEU等が実施している山地ラベル認証制度の導入も検討すべきである。
50代	大阪府	農業関係	農村分野	昨今の異常気象によってゲリラ豪雨などで●●（注：原文には地名を記載）から海岸部までのため池や用水路の洪水、氾濫が起りやすくなっています。また、農業者の高齢化や離農による人材不足のため池や用水路の老朽化にともなう、維持管理が難しくなっています。なにとぞ、非農業者や非農業団体による、ため池、用水路の清掃維持管理の作業の補助、協力体制を充実させ、また、池や用水路改修の予算をつけてください。こういった事は大阪府の他の地域や日本全国の他の地域でも起こりえることだと思います。日本全国での救済措置をお願いいたします。
40代	大阪府	農業関係団体	農村分野	都市及びその周辺で営まれる農業生産の現場は、消費者の農業への理解促進の格好の場となり、消費者が農業生産現場を訪れることで生産者の思いや生産の実情を理解できる機会となることから、これらの取り組みを進める施策を講じられたい。また、今後とも都市及びその周辺における農業の維持・発展のため、他地域に比べて高い人件費や非効率なほ場条件を補完・改善するような都市農業振興策を講じられたい。
40代	兵庫県	流通業	農村分野	農地の維持について、守るべき農地は国策で再圃場整備を、強制的に進めていくべきだと思う。地域の意見等を待っていたのでは、次世代へつないでいくこともままならないし、なによりも、圃場が整備されれば誰かが必ず耕す。その為にも利用のしやすい圃場整備とICTと獣害防止がセットが必要であると考えます。
60代以上	兵庫県	その他	農村分野	農村に人が住まないと、農業の多面的機能も発揮できない。農家に限らない多様な人たちの定住を保障するための社会生活基盤の維持・強化を新基本法の施策条項に盛り込むべきである。それがないと、農村移住や都市・農村交流もうまくいかないことは過去の経験が教えるところである。
60代以上	兵庫県	その他	農村分野	農村は農業経営体で働く人たちだけが暮らす場ではない。より広範で、多様な人たちが暮らす場である。農村は農業に従属しているわけではない。地域産業を多様化し、自営も含めて多くの仕事の機会を作り出す機運を醸成するような新基本法を期待したい。
60代以上	島根県	農業関係	農村分野	里山の活用について、水田のあぜ道トレイル認定制度を制定し、トレイル利用者の安全性確保のために農薬使用を制限し、有機農業の導入を推奨し、他省庁と連携して事業体または自治体に補助事業を行い普及を図る。トレイル沿いに自販機・有料トイレも整備することで、農業従事者の作業環境の向上も図る。また農地と森林との境界にサイクルトレイルを設置することで、獣害対策も可能となり、トレイル同士を連結し、事業化できれば、農家民宿の需要も喚起され、インバウンドの受け皿としての観光資源ともなり得る。
60代以上	岡山県	農業関係	農村分野	膨大な儲かる太陽光取込み5農村（適地過剰） 近将来の太陽光は、パネル面積25万ha、土地面積50万haで、年1兆kWh強を発電する。このため、適地過剰な農山村面積千万haの中で、高所得で後継者始め人が集まり過ぎる（笑）儲かる太陽光用地を絞る必要がある。これには、平地農業は大規模農業に集中させ、中山間地のみ在地家族農家レベルの大規模太陽光発電を、再開墾を含め集团的整備・運営させる等、土地税制も用いた統制が必要である。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	岡山県	農業関係	農村分野	膨大な儲かる太陽光取込み3農村（中山間地） 在地農民皆が豊かな農村を創生するには、条件が有利な平地農村では、退場農家の都市民化を伴う誰も損を感じない大規模化・六次産業化による効率向上で、不利な中山間地農村では、家族農業への膨大巨額な太陽光発電の取り込みが所得二十倍増になる。広く安い太陽光土地資源を、再開墾耕作併用かつ田んぼダム等農地改良整備で多面的機能発揮もでき、玄孫代々迄の皆の豊かな中山間地田園社会が実現する。
40代	広島県	農業関係	農村分野	正直なところ、農村を大きく立て直すことは不可能だと思っています。あまりにも疲弊し過ぎ、将来性がありません。こうなったら農家には農村から都市に移る一時的な補助金を出していただきたいと思っています。個別所得補償のようなものは国民が納得しないでしょう。それでも農村を立て直すというなら、もっと力強いことを書いていただきたいと思います。
50代	徳島県	農業関係	農村分野	農村ツーリズムは、健康的な生活スタイル、修復的医学～セルフリトリートの知恵～を身につける場となりえる。米国のアーミッシュには、自閉症児は一人もいない。馬と触れ合う癒しのプログラムを売り、世界から投資を集めている。日本にも模範となる農村を作り上げるチャンスがあるはずだ。そのための天然循環療法の研究を尽くした私の研究成果を生かしていただきたい。
30代	佐賀県	流通業	農村分野	営農を期待できない農地に関しての林地化に関して。食糧生産を効率化するうえで農地の集約化や大規模化は進んでいくものと思う。同様に、国産の木材に関して利用拡大と安定した生産能力を維持しなければならない。人口の減少する中山間地域の管理と合わせて広域的に林地を管理するような農と林が協働するような体制を進めてほしい。
40代	北海道	農業関係	環境分野	防風林について。かなりの面積の防風林を持っていますが、伐採したいです。役所に願い出たら逮捕、罰金と言われました。所有メリットが現状ないので、温暖化ガス（二酸化炭素）対策助成金を防風林所有農家に分配して森林保護に努めてはどうでしょうか？防風林は害獣の住処にもなり削り取りたいです。ハンターさんも困っています。防風林はいりません。不要です。
40代	北海道	その他	環境分野	年間に圃場内にすき込まれる作物由来残滓は作柄によりますが、かなりの量になります。これを集めバイオマス化や規格外作物のメタン発酵施設等と仕組みがあれば廃棄ロス含め、環境保全的なエネルギー作成が可能なのではないでしょうか。例、大豆の残滓は収穫物の数十倍です。大昔は集めて燃やし肥料化していました。
50代	岩手県	一般消費者	環境分野	食料、農業、農村の村立基盤である自然資本と呼ばれる自然生態系において、種子（タネ、品種）についての生物多様性の減少が著しい。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要である。
50代	岩手県	一般消費者	環境分野	日本には水田や畑地、雑木林といったいわゆる里地里山が形成されており、それに適応し進化してきた動植物が数多く生息・生育している。それらは、農事カレンダーや水田の灌漑システム、土地利用の配置などにより生存が左右されている。例えば、メダカは繁殖期に水路から水田に遡上し、水田内で産卵する。水田内で稚魚が成長したのちに秋には水路に戻り水路で越冬するという生活史を送っているが、水田の灌漑システムの変化により、現在の水田ではこのようなメダカ的生活史を全うすることができず、絶滅危惧種となっている。里地里山で生息・生育している動植物の生物多様性を確保するためには、農業を通じてそれらが育まれるような仕組みの構築が必要である。
60代以上	栃木県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	環境分野	4-(3)-1 持続可能な農業の主流化 農業の持続的発展を考えるのであれば、稲作もこれを支えるケイカルも重要である。病害・災害(気象変動)にも強い稲作・畑作とすることで、収入も供給体制も安定化すると考えている。 4-(3)-2 食料供給以外での持続可能性 ケイカルの原料は製鋼スラグということもあり、リサイクル資源という観点から持続可能な肥料である。またシリカゲル肥料やシリカヒドロゲル肥料等の化学合成肥料と比較して安価に提供できる点からも、コスト削減にも寄与できる。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	埼玉県	その他	環境分野	食料、農業、農村の村立基盤である自然資本と呼ばれる自然生態系において、種子（タネ、品種）についての生物多様性の減少が著しい現状です。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要であり、急務となっています。
40代	千葉県	一般消費者	環境分野	今回の見直しで提案された基本理念の1つ「環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業」の基盤となる農地の生物多様性について、その現状を把握し、評価するためモニタリングと評価の体制を整備してください。
40代	千葉県	一般消費者	環境分野	基本計画の施策の有効性を評価するために農地の生物多様性の指標を設定し、生物多様性条約第15回締約国会議において決議されたネイチャーポジティブの実現に向けて取り組みに貢献できるようにしてください。20年先をみた法律とその実行体制につながります。
40代	千葉県	一般消費者	環境分野	農家が行政から補助金などの支援を受ける際の条件として、自然環境保全等の行為を義務づけるクロスコンプライアンス要件を拡充し、【(持続可能な農業の主流化)】の中に明記してください
60代以上	千葉県	その他	環境分野	農業を営む上でその大前提となるのが、きれいな水と空気、健やかな土壌、豊かな森林と多様でバランスのとれた生き物たちの世界である。それが年々歳々、失われている悲しい現状がある。 私はささやかな自然農の家庭菜園を営んでいるが、以前はよく飛んでいたオニヤンマや赤トンボ、二ホンミツバチを全く見なくなった。これらの生物多様性は健康で豊かな自然環境の指標であり、EUでは禁止のグリホサード除草剤やネオニコチノイド農薬の多用ではないかと疑っている。気候変動の中で、土壌微生物も非常なストレスに耐え生き延びている苛酷な環境の中で、やはり地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種の種子を残していく事は本当に大切である。この保全と継承のためには、学校教育で地域の子どもたちが有機農業の重要性を学び、実際に地域の伝統的種子から農作物を育てる技術を習得して実践できる機会がひつようだと考える。
	東京都	農業関係団体	環境分野	放牧畜産は、地域の土地資源を活用し、土-草-家畜が結びついた資源循環型の畜産です。草資源の活用を通じた飼料自給率の向上、国土の有効利用と環境保全、アニマルウェルフェアの向上といった観点からも優れた牛の飼養管理方式であり、SDGsに即した農業と言えます。一方、放牧によるGHGの発生は一般的な飼養管理に比べて、乳牛で半分程度であることが明らかにされています。さらに、放牧地の土壌は、炭素吸収源であり、適切に放牧地を管理することで、GHGの削減が期待されます。環境負荷の軽減といった観点からも放牧畜産の一層の普及を図るとともに、放牧によるGHG削減効果を地域で実証すべきと考えます。
40代	東京都	農業関係団体	環境分野	中間とりまとめ第2部4(2)2「社会経済面における農業の持続可能性の追求」では、自然環境に係る課題以外にも、労働、人権等の社会的・経済的側面における持続可能性の追求が重要と記述されています。環境保全、労働安全、人権の尊重等多くの要素を兼ね備え、社会・経済面における持続可能な農業に貢献するGAPは、我が国農業におけるこれら諸課題を解決する重要な取り組みとして触れておく必要があると考えます。
50代	東京都	農業関係団体	環境分野	持続可能な農業は、地域(国)の風土・気象・地形などの自然生態系に根ざした長い年月にわたり持続されてきた伝統農法の延長上にある。日本では、緑に覆われた森林を背後に抱えた里山と里地が一体となった田園風景でわかるように、里山と有機的なつながりの中で農業が持続されてきた。それが分断され、森林・里山が荒れている。農地と一体として捉えることが重要であり、その整備(手入れ)が急務であることを明記すべきである。
50代	東京都	農業関係団体	環境分野	生物多様性の減少では、種子(タネ、品種)についても重要である。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要であることを明記すべきである。
50代	東京都	農業関係団体	環境分野	それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子(品種)の保全・継承を各地の地域(農村)が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべきである。地域の種子の採種(農業者に限らず、地域の家庭菜園者や自給的農家、半農半X含む)の活動の公的な支援(直払い等含む)にも言及すべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	農業関係団体	環境分野	中山間地域における農林業が存在しつづけることが、全体の食料の安定供給にとって重要であることを再認識すべきである。それだけでなく、中山間地域農業の農業は、国土保全、生物多様性の保持、景観の維持など多くの多面的機能を発揮できる点でも重要である。中山間地域の居住者に対する各種の直接支払いを充実させることが急務である。
50代	東京都	一般消費者	環境分野	熊本県など水資源の豊富な地域に、大量の地下水資源を使用する大手外資系企業が誘致されて現在建設中ですが、既に一日に何十万トンもの地下水を汲み上げて、水位が下り井戸が枯れている地区もあると聞き及んでいます。(●●(注：原文には地名を記載))国は国内の農産物や酪農などに影響が出ぬようこれらの企業の工事計画をしっかりと把握して、適切な指導を施し日本の農産物を守るべく環境保護に努めて下さい。
40代	東京都	一般消費者	環境分野	在来種を含む地域の種子(タネ)が現在7～9割失われていると言われていています。地域の気候や土に合った種子(タネ)がなくなると、災害があった時に全滅してしまう恐れがあり、在来種を含む地域の種子(タネ)の保全、継承して行く必要があると考えます。そのために、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援が必要だと思えます。
50代	東京都	一般消費者	環境分野	持続可能な農業の主流化の対象を全施策とし、実施方針として「クロスコンプライアンス要件の拡充」を追記して、実施対象および方針を明確にする 持続可能な農業を実現するための手法として、先進地域のEUでは、農家が行政から補助金や助成事業などの支援を受ける際の条件として作業安全や自然環境保全等の一定の行為を義務づける、クロスコンプライアンス要件が全事業に対して設定されているのに対し、日本では十分ではありません。そこでP38の下から4行目【(1)持続可能な農業の主流化】の方針として、みどりの食料システム戦略において明記された「クロスコンプライアンス要件の拡充」を追記し、持続可能な農業の実現を具体化する必要があります。さらに、P38の最後の文章【阻害要因にならないことを前提と】の後に【し、補助金や補助事業等、すべての支援事業に対して、環境保全等に関わるクロスコンプライアンス要件を設定】を追加して、具体的な方針を明記することが必要です。 また、P38の下から5行目【農業の持続的な発展に関する施策において】は、【農業に関するすべての施策において】に修正し、対象とする施策を限定せず、すべての農業政策を対象とすることが必要です。
50代	東京都	一般消費者	環境分野	法律の目的に、「自然環境の保全」を位置づけ、農地の生物多様性の保全と持続的な農業を実現させる 現行の食料・農業・農村基本法は、基本理念として、自然環境の保全を含む「多面的機能の発揮」(第3条)を追加したものの、その後も農地の生物多様性が低下し、農業の持続可能性の基盤が危ぶまれています。今回の見直しの重点項目「食料安全保障の確立」のためには、食料や農業・化学肥料等の海外の有限な資源への依存を段階的に削減し、農地の基盤を支える生物多様性(例えば、花粉を媒介する昆虫、土壌を作る生物や、在来の天敵等)もたらす生態系サービスを活かした持続的な農業の実現することが求められています。そこで、今回の見直しで提案された基本理念の修正(P12～)だけでなく、第1条の目的に、「持続可能な農業の基盤となる自然環境の保全」を位置づけ、持続的な農業の実現を明確にする必要があります。具体的には、P12の20行目【5基本理念の見直しの方向】を【5基本法の見直しの方向】に変更し、その下に【(1)目的の見直しの方向】の項目を設けて追記する必要があります。
20代	東京都	一般消費者	環境分野	食料、農業、農村の村立基盤である自然資本と呼ばれる自然生態系において、種子(タネ、品種)についての生物多様性の減少が著しい状況にあります。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要であると思えます。
50代	東京都	一般消費者	環境分野	SDGsウェディングケーキモデルが示すように生物多様性が保全されて食料の安定供給が実現する。世界の発想の転換を認識すべき。長期的かつ広範な視野から生物多様性の保全を食料の安定供給に不可欠と位置付けるべき。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	消費者団体	環境分野	<p>4. 環境に関する基本的施策への意見</p> <p>① 環境に負担を掛けない生産技術の開発と普及 農地や家畜から発生する温室効果ガスの発生抑制に向けた飼養体系や農法の開発が期待されます。戦後の輸入配合飼料の給餌による集約的な畜産業や「緑の革命」以降の多肥型栽培による生産手法からの転換においては単位面積当たりの生産量の減少なども想定されます。建設的な技術獲得に向けた支援制度など自給力向上と環境保全を両立する取り組みを要望します。</p> <p>② 地域内連携による農地保全、環境対策の強化 近年の気象災害の大規模化の被害は広範な農地の喪失にも繋がっています。周辺地域、とりわけ森林事業者などとの連携により気象災害の被害低減など、農地と森林の多面的機能を維持し国土保全、食料供給の安定化を進めていく必要があります。 水田における湛水機能の発揮は気象災害の大型化が進む中、ダム機能による災害抑制効果も期待されています。 健全な山林の維持は山の貯水性回復と併せ集中した水流の抑制を図り土砂災害の防止、軽減につながります。農地維持の観点からも農林連携を視点にした周辺地域全体での対策強化を要望します。</p>
60代以上	東京都	消費者団体	環境分野	<p>持続可能な農業の主流化について 環境負荷低減に取り組むために有機農業の拡大は不可欠です。そして、有機農産物の利用拡大の手段として国等の庁舎の食堂だけでなく学校での有機給食も列記してください。有機給食を取り入れている学校が増えている現状を受け、全国的に有機給食を進めることも利用拡大に有効であると考えます。また、有機農産物や有機食品に関する情報を広く国民に普及啓発を行う取り組みも進めてください。</p>
50代	東京都	消費者団体	環境分野	<p>食の安全や環境保全のため、有機農業の推進を図ることが大切だ。そのため、農薬や化学肥料の規制強化や、生産資材の地域自給、エネルギー多投型の農業からの転換をはかることが必要だ。 また、環境問題を理由とした細胞農業を含むフードテックや生命情報工学のイノベーションの推進はやめるべきである。</p>
	東京都	その他	環境分野	<p>【意見】 環境分野について 新たな基本法では、①「環境の保全」という章立または節立てを行い、②そのなかで、ネオニコチノイド系農薬の使用を止めての有機農業の積極的推進、農業生産基盤整備に当たっての生物の多様性の保全等環境の保全、③農業利用が困難とされた農地を自然に還すこと（再林地化だけでなく、再湿地化を含む）を示す必要があります。</p> <p>【説明】 本「中間取りまとめ」p.36に言及されているとおり、現基本法は、「環境」という独立した章立て、節立てがなされていません。 新たな基本法では、食料・農業・農村の各施策に関する条文において、「環境の保全」「生物の多様性の保全」に併せて取り組むことを示すとともに、①「環境の保全」という章立て等を行い、②そのなかで、ネオニコチノイド系農薬の使用を止めての有機農業の積極的推進、農業生産基盤整備に当たっての生物の多様性の保全等環境の保全、③農業利用が困難とされた農地を自然に還すこと(p.39では再林地化のみが示されていますが、再湿地化を含む)を示す必要があります。</p>
60代以上	東京都	その他	環境分野	<p>有機農業の推進やF2F戦略について言及されていることは素晴らしいが、アグロエコロジーや伝統農業への言及がない。また、フードテックに比較して、生物多様性やネイチャーポジティブへの言及が少ない。有機給食で著名なすみ市や豊岡市もブランド化ではなくコウノトリの棲める里山環境の復元から出発した。生物多様性の保全によって持続可能な農業は可能となることから、アグロエコロジーと多様性保全を大きな柱として欲しい。</p>

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	その他	環境分野	持続可能な農業、特に生態系への配慮に関して世界に先駆けた価値の創出が出来るよう取組み・支援を強化すべきである。但し、その手段は農法で定めず、地域に応じた柔軟な選択を認め、結果に着目するべき。例えば米食率の向上が水田環境保全に結果し、これが生物多様性の改善効果に繋がった場合も、評価されるべき。また、それら評価を消費者に分かり易く訴求する手段を、国が主導して開発すべきである。
50代	東京都	その他	環境分野	P38L29に「生産性の向上を図りつつ、環境負荷低減を行う農業を主流化する」とありますが、ネイチャーポジティブの視点を追加し、「生産性の向上を図りつつ、環境負荷を低減し生物多様性向上に寄与する農業を主流化する」とすべきです。
50代	東京都	その他	環境分野	P40L6 消費者の理解や行動変容の促進のため食育を推進するとありますが、食育に加え、農業と生物多様性や生態系サービスとの関係について伝える環境教育も行うべきです。食育と矛盾する内容ではなく、むしろ相乗効果を得られるものと期待されます。そこで、「…行動変容を促進するため、食育並びに農業と生物多様性や生態系サービスとの関係を中心とした環境教育の推進」とすべきです。
60代以上	東京都	その他	環境分野	意見1：法律の目的に、「自然環境の保全」を位置づけ、農地の生物多様性を保全して持続可能な農業を実現させる 今回の見直しでは4つの基本理念を修正することが提案されていますが、その上位となる法律の目的に「持続可能な農業の基盤となる自然環境の保全」を位置づける必要があります。なぜなら、現行の食料・農業・農村基本法は、基本理念として、自然環境の保全を含む「多面的機能の発揮」を追加したものの、その後も農業の基盤となる生物多様性が低下し、農業の持続可能性が危ぶまれているためです。花粉を媒介する昆虫、土壌を作る生物や、在来の天敵等の生物多様性を活かした持続可能な農業を実現する必要があります。
60代以上	東京都	その他	環境分野	意見2：持続可能な農業の主流化の方針を明記する 持続可能な農業を実現するための手法として、農家が行政から補助金などの支援を受ける際の条件として、自然環境保全等の行為を義務づけるクロスコンプライアンス要件の設定があります。農業環境政策の先進地域のEUでは、全事業に対してこの要件が設定されているのに対し、日本では十分ではありません。そこで、みどりの食料システム戦略において明記された「クロスコンプライアンス要件の拡充」をP38【(1)持続可能な農業の主流化】の中に追記し、持続可能な農業を実現する方針を明記する必要があります。
60代以上	東京都	その他	環境分野	意見3：基本計画の施策の有効性を評価するために農地の生物多様性の指標を設定する 基本計画の施策の有効性を示す指標（KPI）として、持続可能な農業の基盤となる農地の生物多様性の指標を追加するため、P43の16行目の文中の指標の1つとして、【昆明・モニトリアル生物多様性枠組の実現のため、生物多様性保全を含む自然環境保全等の持続可能性】を追記する必要があります。生物多様性条約第15回締約国会議において決議されたネイチャーポジティブの実現に向けて持続可能な農業への転換が重要であり、そのための目標設定が必要です。
60代以上	東京都	その他	環境分野	意見4：基本計画にある施策の有効性を評価するため、農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備する 今回の見直しで提案された基本理念の1つ「環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業」の基盤となる農地の生物多様性について、その現状を把握し、評価するための体制は十分ではありません。例えば、多面的機能支払交付金に基づく全国3,477団体（2017年度）の生物調査が施策の評価に活用されていません。そこで、基本計画の施策評価のため、農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備することをP43の「(1)食料・農業・農村基本計画」の中に追加する必要があります。
30代	東京都	その他	環境分野	1991年の法改正で理念に「農地の有する多面的機能の発揮」が入って以降も、農地の生物多様性は低下し続けています。人新世とも言われる時代背景の中で、人間例外主義を脱し他種の存在を含めた生環境を整える上で重要な点かと思えます。環境人文学、生態学、マルチスピーシーズ人類学などの知見を踏まえながらどのように叶えていくのか議論いただくことを要望致します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	神奈川県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	環境分野	有機農産物の需要に応じた有機農業を推進することはいいが、現在は有機農業を拡大するため有機農産物の需要を拡大する施策がとられているようにみえ本末転倒ではないかと考えます。また、有機農業等の環境負荷について、例えば生産全体を通じて排出されるGHG、各種汚染物質の量、低収量のため生産量確保に農地がより必要となることによる環境への影響、有機農産物の安全性等について、定性的でなく科学的な評価を踏まえて推進すべきと考えます。
60代以上	神奈川県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	環境分野	環境負荷低減を行う農業の主流化は重要ですが、この場合、科学的な根拠に基づいた施策の推進が必要と考えます。農薬は、環境等へのリスクについて最新の科学的知見に基づき評価し、許容できるレベルにリスク管理が行われています。慣行農業において、登録農薬を適正に使用する農法は環境負荷低減を行う農業として位置づけるべきと考えます。また、環境負荷低減に資する農薬・施用法等のイノベーションを促進する仕組みが必要です
30代	神奈川県	一般消費者	環境分野	市街化調整区域の管理者で、里山維持を行っている管理者に、労力や必要な知識技術の会得などを国全体で支援して頂きたいです。管理者の高齢化や後継者がいないなどの理由から、除草剤などの農薬を使ってまで、里山維持をしている方もいます。除草剤によって草や虫などが根絶やしにされれば、里山全体の生態系が壊れて、土砂崩れなどの自然災害を招きます。今までの自然を守るための制度が、現在自然を壊す方向へ向かっている気がします。人を含む生き物達が生きていくことに必要な空気と水も、里山の生態系によってまもられて、草刈りが出来ているかではなく、里山の生態系を守られているかを重視して頂きたいです。土地の自然は、所有者だけで守るべきものなのでしょうか。国民全体で協力して、里山維持に取り組める社会の仕組みを作りたいです。
60代以上	神奈川県	一般消費者	環境分野	持続可能な農業のためには自然農法などを増やし、そもそも肥料や農薬を無くしていくことが必要。そうすることによって土が蘇り栄養豊かになり、水も少なくて住む。フードテックのような不自然な技術は人体にも環境にもよくない。世界中でエネルギー不足が心配されるのなら世界中に地産地消を呼びかけ、食料の長距離移動を減らすべき。日本はまだまだ食べられる食品、規格外の野菜などが捨てられている。国民に捨てられる食品について日常的に啓蒙し、これをもっと改善して欲しい。
60代以上	神奈川県	一般消費者	環境分野	中山間地域における農林業が存在しつづけることが、全体の食料の安定供給にとって重要であることを再認識すべきである。それだけでなく、中山間地域農業の農業は、国土保全、生物多様性の保持、景観の維持など多くの多面的機能を発揮できる点でも重要である。中山間地域の居住者に対する各種の直接支払いを充実させることが急務である。
60代以上	神奈川県	その他	環境分野	持続可能な農業のためには、「生態系生産依存度」のような概念を指標にしていく事が望ましいと考えます。特定農地や経営体の生産量全体における、人為的な投入量を差し引いた、作物等が光合成や地力等から直接生産する割合です。農業の持続可能性を示すとともに、食料安全保障における純粋な食糧自給率の指標ともなります。栽培学や耕種学的手法や生産物利用の高度情報化により、率を高める事は、工夫研究できる領域です。生態系生産は持続可能な国力そのもので、それを高める事を農業の基本指標とするのが好ましいと思われれます。
50代	新潟県	農業関係	環境分野	私は有機農業を基本に農業を営んでいます。当然有機農法に農薬は使いません。日本の有機農業は全面積の1%にも満たない中でほとんどは慣行農法です。当然のごとく農薬を使います。農薬は国が安全性を検査して販売しているわけですから問題ないと思います。が、私は除草剤に関してとても危惧しています。農業をしない一般国民も草対策には必ずと言っていいほど除草剤を使います。世間あちこちが除草剤だらけです。代表的な製品は●●、●●（注：原文には商品名を記載）、等です。世界に目を向けると●●（注：原文には商品名を記載）などは発がん性が指摘され国によっては規制があります。本当に売られている除草剤は安全なのでしょうか？少量では問題ないにしてもこれほど世間が大量に使っていると今後が心配です。特に今の子供たちが影響を受けると思います。経済優先ではなく、安全第一に考えて欲しいです。長くなりましたが農業に依存しない農業をもっと前面にだした基本法を期待します。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	長野県	消費者団体	環境分野	食料・農業・農村をめぐる課題が多様化・深刻化する中で、消費者や市民社会に求められる役割も大きくなっています。しかし、流通の発展に伴い、多くの消費者にとって農業生産の現場や農村の生活は遠いものとなっており、生産者の苦労や創意工夫など生産の実態について知る機会は限られています。消費者が食と農について理解を深めるための食育・教育や、情報発信・コミュニケーションなどの施策について、基本法で補強することを求めます。具体的な施策を実行するに際し、文部科学省を中心に他省庁とも連携の上、学校給食における地元農産物の利用や、農林漁業の体験型学習の導入など、次世代を担う子どもたちに関心を持ってもらえる取り組みを積極的に推進されることを求めます。
60代以上	岐阜県	農業関係	環境分野	食料、農業、農村の村立基盤である自然資本と呼ばれる自然生態系において、種子（タネ、品種）についての生物多様性の減少が著しい。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要である。
60代以上	岐阜県	農業関係団体	環境分野	食料、農業、農村の村立基盤である自然資本と呼ばれる自然生態系において、種子（タネ、品種）についての生物多様性の減少が著しい。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要である。
30代	岐阜県	一般消費者	環境分野	食料、農業、農村の村立基盤である自然資本と呼ばれる自然生態系において、種子（タネ、品種）についての生物多様性の減少が著しい。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要である。
60代以上	愛知県	農業関係	環境分野	○生物多様性の減少では、種子（タネ、品種）についても重要である。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要であることを明記すべきである。
60代以上	愛知県	農業関係	環境分野	○食料、農業、農村の村立基盤である自然資本と呼ばれる自然生態系において、種子（タネ、品種）についての生物多様性の減少が著しい。作物品種について、それぞれの地域で育まれてきた多様性のある在来種、地方種も含めて、多様な作物種を保全し継承することを、各地の地方公共団体をはじめとして公的に支援する施策が必要である。
60代以上	愛知県	その他	環境分野	食料安全保障の視点から、「タネ」の持続的な供給の視点は欠かさない。地域で育まれてきたタネをつなぎ、多様性を維持するシステムを構築すべきである。
60代以上	愛知県	その他	環境分野	豪雨による水害被害は、異常気象が原因であることは間違いないが、その被害を拡大させていることの1つに林業の衰退がある。人工林の整備が行われていないために山林の保水力が低下し、樹木の根張りが悪くなり、豪雨によって土砂崩れが引き起こされていることが明らかになっている。Eco-DDRの視点からみた林業の整備を記述すべきである。
60代以上	愛知県	その他	環境分野	気候変動対策と生物多様性対策は地球環境を維持するための両輪であって、どちらか一方だけに焦点を当てるのは間違っているが、往々にして温暖化ガス削減のために、生物多様性の損失を伴う方法がとられがちである。気候変動対策を行うときに、生物多様性の視点からも悪い影響が出ないように注意すべきことを明記すべきである。
60代以上	愛知県	その他	環境分野	農業生物多様性戦略をどのように取り扱うのか、記載がない。基本法の中での、農業生物多様性戦略の位置づけを明記すべきである。
40代	愛知県	その他	環境分野	農薬規制水準を欧米並みに引き上げ、グリホサート、ネオニコチノイド系農薬の使用を禁止するとともに、RNA農薬やスマート育種(ゲノム編集)等の推進ではなく、農薬・遺伝子操作作物を使用しない有機農業を全面化するべきである。原材料調達における人権配慮が謳われているが、強制労働等だけを問題視するのではなく、国内の生産者・消費者の食料主権、食料への権利を実現することを謳うべきである。
60代以上	三重県	一般消費者	環境分野	スーパーでお買い物より近所の畑でお買い物する時代を思う 思う

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	滋賀県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	環境分野	【環境負荷低減を行う農業を主流化することによって、生態系サービスを最大限に発揮する】 農林水産事業における2030年までのCO2削減目標175万トンのうち施設園芸が155万トンと当該事業におけるCO2削減には施設園芸での施策が大変重要であると認識しています。現状施策はヒートポンプのハイブリッド使用が中心となっているも、作物（輪菊等）によってはその管理温度等の関係でヒートポンプ導入に踏み込むに至っていない現状もあります。そこで施設園芸事業者のほぼマスト機器である暖房設備のエネルギーを重油からLPガスへ転換する「エネルギー転換」を推奨いただくと施設園芸における環境負荷低減への動きが促進されるのではないかと考えています。事業者の方々の暖房機更新の際に重油暖房機からLPガス暖房機へ切り換えることに施策展開いただけることを望みます。LPガス業界内で「グリーンLPガス」への動きもあるようですので将来的には完全なカーボンニュートラルの世界が施設園芸事業内で見込めるのではないかと期待もしています。30年使用した重油暖房機からLPガス暖房機へ切り換えた場合、22%のCO2削減ができるとの試算もあります。またLPガス仕様であれば重油仕様比として機器の経年劣化も大幅に低減できます。
50代	滋賀県	その他	環境分野	環境分野の課題解決には、分野もまたぎ多面的機能を同時に発揮させる施策が多く必要です。例えば水田の畦畔などの環境をみると、除草剤の使用によって、農村の普通種だった植物種の地域的な絶滅が広範囲に起き表土も流出していますが、草刈を行えている農地では良好な状態が保たれています。環境負荷が低く生物多様性にもプラスになる管理を行う取組への強力な支援が欠かせません。またそれを進める時には、専門家・有識者の意見をよく取り入れることもこれまで以上に必要です。
40代	京都府	一般消費者	環境分野	生態系サービスを最大限に発揮するという施策に力をいれてほしいです。生態系サービスは、そこに棲む生物の営みによって生み出されるものが多いので、生物の生息環境を悪化させるような土地改変は、これ以上促進すべきではないと思います。できれば、規制するような方向で検討してほしいです。また、日本は畜産動物に対するアニマルウェルフェアへの理解と対策が遅れていると思います。アニマルウェルフェアに関する一定の基準を設けて、劣悪な環境で飼育された畜産品は流通できないようにする等の具体的な法律を作ってほしいです。または、消費者がそれを選べるような表示義務を課すようにしてもらいたいです。
30代	大阪府	農業関係	環境分野	気候危機と肥料や資材、燃料の高騰問題を同時解決できるよう、不耕起、カバークロップ、輪作を取り入れた保全農業が広がって行くよう、普及や補助金などの推進策を作ってほしい。地元の安心安全な食材を使った給食を取り入れてほしい。
50代	大阪府	一般消費者	環境分野	中間とりまとめ、読ませていただきました。電力分野でも大規模な発電所・発電施設から、屋根の上の太陽光発電の様な分散型の時代になりつつあります。農業分野でも同様に、自宅の庭や、自治体・JA等が提供する貸農園で自給自足（100%ではないにせよ）する事を推奨し、農業や植物の命に対する理解を広げる（⇒動物の命を大切にすることにつながる）施策が必要ではないでしょうか。農福連携と相乗効果があると思いますし、化学肥料・化学農薬の使用低減、流通によるCO2排出の削減にもつながると思います。 ●●の●●ファーマーズスクール（注：原文には地名を記載）や、●●（注：原文には地名を記載）のネクストファーマー制度なども参考に、全国的な後押しが必要かと思います。農業に親しむ事が農業への理解や家庭における食品ロス低減にもつながると思います。よろしくお祈りします。
60代以上	兵庫県	その他	環境分野	生物多様性の維持・強化は生態系の保全にとって重要な役割を持つだけでなく、脱炭素化にもプラスの効果を持つことに鑑みて、少なくとも脱炭素化と生物多様性の維持・強化とを同列に位置づける」べきである。中間取りまとめや新基本法のベースになると見込まれる「みどりの食料システム戦略」でも生物多様性はおまけ的な意味しか与えられていない。
60代以上	兵庫県	その他	環境分野	農業に起因する環境負荷を地球温室効果ガスにフォーカスしすぎている。このため、いわゆる「みどりの食料システム法」のような脱炭素化の方向性が突出しており、地球規模の環境問題として、気候危機と並んで深刻な生物多様性の喪失が付け足し的な扱いとなっている。このことは、生物多様性の維持にネガティブな影響を与える「中干の徹底」に対する補助制度に典型的に現われている。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	兵庫県	その他	環境分野	農業機械・施設と化学的農業資材の投入に依存する農業が環境に負荷を与えるとの認識を示したことは、従来の農政路線からの転換として評価したい。しかし、このことが前面に出過ぎると、農業・農村の持つ外部経済（多面的機能）が軽視されかねないという懸念もある。農業・農村のあり方と多面的機能の内容を具体的に評価することが重要なのであって、環境負荷と多面的機能とを対立的に捉えないよう配慮する。
60代以上	兵庫県	その他	環境分野	有機農業の大幅な拡大を目指す上では、それに取り組む生産者が認証の有無によって二分されることは避けるべきである。認証取得は、生産者が消費者に向き合う上で最低限の約束履行であり、環境に向き合う場合も同様である。誰でも有機農業に取り組むことができ、かつ厳密にその基準を遵守できるよう、現在、認証事業を担っている民間機関が合理的な提言を行い、制度の改善につなげることができる体制をとるべきである。
50代	兵庫県	その他	環境分野	ネオニコチノイド等、動物の神経系に強く作用する農薬を直ちに規制するべきと考える。近年の昆虫類の減少、特に送粉昆虫である社会性ハチ類の減少は驚くべき速度で進んでいる。このままでは作物の受粉が不可能になり、我が国の食料生産は危機に陥る。温暖化等の他の要因に責任転嫁せず、ヨーロッパ諸国にならって判断すべきである。これは、大学の研究室で昆虫の生態、進化の教育研究に携わっている私自身が、過去30年の野外調査における様々な経験から到達した意見である。
60代以上	島根県	農業関係	環境分野	水田ダムについて、有機農業でない場合は、一時的に貯水した後に、放水する際に、魚毒性の高い除草剤や魚に限らず毒性の高いドローン散布に使用する殺虫剤を水系に流すことになり得るので、実効性のある活用が困難な状況にある。少なくとも都市部へ飲用水を供給するダムより上流の水田に関しては、有機農業を義務づけるか、自治体に導入期限を設けるなどの施策を総務省と連携して行い、防災に役立つ日本農業の確立を目指してほしい。
50代	島根県	農業関係	環境分野	基本理念には、環境に配慮した持続可能な農業というような内容を入れ、生物多様性保全ができるように。食糧安全確保のためにも生物多様性は自然で、農薬や肥料を輸入に頼ることもなくなる。持続可能な農業の主流化のところで、対象を農業の発展に関する施策を全ての施策を対象にしてほしい。農地に関して昆虫、植物が減少している。経験値ではなくモニタリングを十分行い、評価、対策を行うことが必要。実際、ミツバチがいないことによるはちみつがとれない、昆虫がいないため受粉が行われず果実が実らない、畦畔をセンチピードにしたため植物の層がなくなりクモがいないなど影響は図り知れない状態である。生物多様性が保全されないと、食物さえも提供できなくなることの重要性をしっかりとってほしい。
60代以上	岡山県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	環境分野	大昔の自給自足・自然にあるものを食する時代から、科学技術が発展してきたことで、農業は進化していると認知しています。世界中における人口増加と逆に、人口減少・少子高齢化が問題視される日本においては、科学技術的な発展を目指して、効率的な農業生産を進めるために、種子・肥料・農薬・農業資材・農機などを活用し活力を取り戻すことが先決だと思います。
50代	徳島県	農業関係	環境分野	バイオ炭と腐葉土とミネラル石、海の蠣殻、海藻、サンゴが循環する農地を作り出すテラスマイルな土パワーを持つ世界のエコビレッジでは、3S政策（soil,soul,society）と共に採用している農法である。これらの優れた堆肥普及政策は、地域の資源を有効活用する上で優先度が高い。腐葉土は土のPHを調整してくれ、問題解決力を持つので農地には必要不可欠な要素
50代	香川県	一般消費者	環境分野	生物多様性の上に農業が成り立つので、有機推進はよいことですが、有機農業が生物多様性を作るものではありません。最新の技術を駆使した工業型の農業では生物多様性を無視したものになるのではないかと懸念します。
40代	長崎県	農業関係	環境分野	うちの地域はイノシンやアライグマが多く困っています免許をとらなければ捕獲や処分ができないとすればイノシンやアライグマは国の管理の動物でしょうから、責任持って管理してほしいです環境省も頑張ってください。田舎では、人より多くなるかもしれないですよ豚熱や口蹄疫等の家畜への影響も心配ですね。
60代以上	北海道	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「タネの国内生産拡大」を希望します。タネを外国に委ねる事は、この日本国を外国に委ねる事と同じ事です。食の安全を守ることは、何よりも大事な問題です。
40代	北海道	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産、拡大は必須事項ですよ！！他国に国内の食を支配されるなんて言語道断です。しっかりと国民の声を聞いてください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	北海道	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本人が食べる物は日本で作った物が良いです。なので輸入品入れたいから牛を売れとか休耕田にしてくれとか、そういう馬鹿げた政策を止めて、日本の田畑や畜産を最大限活かした政策にシフトして欲しいです。バターなどの加工品も日本でもっともっと作れるはずですが、加工するという道もあると促すのも政府の仕事ではないでしょうか？
40代	北海道	その他	食料・農業・農村基本計画等	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載がありません。種を輸入に頼るのではなく「タネの国内生産拡大」を強く要望します。国防においても、農業、食料の国内自給は要です。それを外国に握らせる状態を見過ごす政府行政には憤りを感じます。国民の健康的な命を守ることを第一に取り組んでください。人々が大切に守り受け継いできた種子を守り、日本国内の食の安全を確保、国内食料自給率の拡大をお願いします。
50代	北海道	その他	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産拡大と以下を実施して農薬を使わない有機農業を実施できる環境整備をしてほしい。 ?持続可能な農業の主流化 ・各種支援の実施に当たっては、そのことが境負荷低減の阻害要因にならないことを前提とする ・有機農業の拡大、温室効果ガス排出削減、生物多様性の保全に配慮した農業の推進等
40代	北海道	その他	食料・農業・農村基本計画等	地域での種苗生産の回復してください。在来種を守ってください。特定の企業や利権者のための多様な種苗への侵害をやめてください。
30代	岩手県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネがあるから育てられる、食べられる。また育てていける。種があるから餓死せず自国民を守ることができる。食べることは生きることであり、生きることは食べること。栽培してできた本来の種が国内でしっかりと守られること。世界が他国支配可能に今中露も南米もタネ自給に必死。農業基本法に種の国内、タネの国内生産拡大盛り込むようお願いします。
50代	秋田県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	見直しされている「農業基本法」に「種の国内自給」記載がないのは何故でしょうか。『種の国内生産拡大』を実施していただきたい。命の源でもある種を無くしてはいけません。
20代	茨城県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	意見1：法律の目的に、「自然環境の保全」を位置づけ、農地の生物多様性を保全して持続可能な農業を実現させる 意見2：持続可能な農業の主流化の方針を明記する 意見3：基本計画の施策の有効性を評価するために農地の生物多様性の指標を設定する 意見4：基本計画にある施策の有効性を評価するため、農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備する
40代	茨城県	その他	食料・農業・農村基本計画等	種子の国内生産拡大してください。F1反対。在来種、固定種を。遺伝子組み換え食品やゲノム編集食品も反対。これ以上国を売ることばやめてください！！
50代	茨城県	その他	食料・農業・農村基本計画等	農業従事者が減少、高齢化する中、農地をどのように活用したら良いのか市町村が主導してその地域にあった活用方法を提案してくれるならありがたい。地形、地理、気候で最適な土地の利用法があるはず。現在、耕作放棄地をどうすべきか？という観点で、雑草を粗放的に管理し、同時に一部で自家用野菜を作っている。保水力は上がり、生物多様性が改善されている。（大学で医学分子生物学の研究に携わる。農家長男の嫁、環境負荷を考慮し、また土地を次世代へどう相続するかを模索中）
50代	栃木県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本の自給自足率を上げてください。誰でも、農業を出来るようにしてください。農家の平均年齢の若返りを実現してください。農薬、化学肥料、遺伝子組み換え、ゲノム編集などに予算を入れるのではなく、安全に食べられる無農薬、自然農が広がる施策に予算を入れてください。種の国内生産を拡大してください。日本人の食の安全を確保してください。遺伝子組み換えでない、農薬が使われていない、国産の農作物を食べたいです。なぜ、自然な農作物を簡単に手に入れられなくしてしまったのですか？
40代	栃木県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。あれだけ自給率と言っておきながら、矛盾してますよ。とかしすぎ。「タネの国内生産拡大」を入れるよう必ず修正して下さい！

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	群馬県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	1, ●●（注：原文には地名を記載）地域農業をどのようにするか座単会の資料で農家の後継者が減少しつづけ40年後には、農業従事者が0人と説明。2、農家の置かれていている立場は、一般的に農産物を買って頂く立場にあり、肥料、資材、燃料等が上がっても価格UPできません 価格が生産コストに見合っていない。3、収入源の水田活用の直接支払い交付金は、生産コストUP時でも削減されています。（一次産業の農家、農業従事者いじめは、国民の飢えに繋がります。）4、農産物の規格が厳しく規格外品が多くなる。（食料危機を前に改善）5、食料安全保障を考える時、食べ物を作る人（農家、農業従事者）の賃金が非常に低い（農事組合法人の試算で、米1反で8000円 収入-経費で人件費なしで、しかも1年間で）日本の食料を守る農家、農業従事者が非常に粗末にされています、日本の国を守る為、自衛隊があります。彼らは準国家公務員で給料、身分が保障されています。6、皆で、食料安全保障を考え、食べ物を作る人（農家、農業従事者）存在しないと 貴方への食べ物は、明日からなくなります。
50代	群馬県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネを守ってください。タネを取って生産するのが普通です。国内で生産できるようにしてください。●●（注：原文には企業名を記載）、●●（注：原文には商品名を記載）はいりません。アメリカの政策に従わないでください。このままでは自給自足もできず飢えて死にます。すべての土地や田畑、山林、水源等の土地を外国人売らないでください。自給自足できるように農家を守ってください。ロシアのようにダーチャ政策を推進してください。国内の自給率をあげてください。遺伝子組み換えの食物はいりません。食べません。アメリカ等からの合成肉も食べません。コオロギは人間の食べ物ではありません。コオロギ研究に補助金を出さないでください。豚牛鶏を殺して輸入するのは本末転倒。国内生産を優先してください。豚舎等が火事になる事件がありますが、黒幕は誰ですか。犯人を捕まえてくださいね。
40代	埼玉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「種子の国内生産拡大」の文言を追加してしてください。
50代	埼玉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大をして下さい。食料自給率を上げて下さい。
50代	埼玉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法に種の国内需給について盛り込んでください。タネの国内生産拡大ができるように！
50代	埼玉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種の国内自給がいちばんの国防です 国民の命と健康を守ってください
60代以上	埼玉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種子法を廃止して以来、タネの国内自給を確保する意が見られず、政府の方針に失望しています。この基本法に、必ず、種の国内自給を目指すことを明記していただきたい。食物の種を多国籍企業に頼る政策では、食料を自給できません。食料自給率を引き上げるためにはまず種の確保が大事で、そのことを法律に明記してほしいです。
50代	埼玉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	国内で生産出来る農業を守る為のタネの国内生産拡大を希望します。
50代	埼玉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種の国内自給が優先なので、項目に入れるべきだ。 安全な食料を安定的に国内で生産できる農業政策を求める。
40代	埼玉県	その他	食料・農業・農村基本計画等	日本では食料自給率が低くなってきており、これまでもずっと懸念してきました。今の第一次産業の状況を見ると大至急種を守り、自給力をあげないと国民は飢えてしまいます日本の従来からある種を守る事こそが日本政府の仕事ではないでしょうか？種を取られてしまえば、この国のコントロールは簡単で、人質を取られても同然です。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載がありません。国防のためにも、「タネの国内生産拡大」という文言は必ず入れてください。
40代	埼玉県	その他	食料・農業・農村基本計画等	食料難になると言われており、自国で食料を確保出来るよう、食料自給率を上げていくことが大切である。コロナ禍で海外から物資が入らず困った。農業基本法に、種の国内自給の記載がないため、種の国内生産拡大を入れて頂きたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	千葉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	国内で種を採種しそれを育てる。食料を国内で生産し、国内での雇用を生み出し、安全で安価な食料が日本人の食卓にならぶということを第一に考えてください。よろしくをお願いします。
40代	千葉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	輸入が止まっても国民が飢えずにいられるように、何よりもまず食糧自給率を上げてください。そのためには農業漁業の支援とともに、基本となる「タネの国内生産拡大」が必須です！！この項目は必ず入れてください！
30代	千葉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「農業基本法」に「種の国内生産拡大」を記載して下さい。現在の輸入に頼った食糧自給率では、有事があった際に兵糧攻めにあります。国力を高めるは、まず国内の食糧自給率を上げていくことが先決です。今一度、日本国にとって何が大切なのかを考え直して下さい。
30代	千葉県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大を文言に入れ実行せよ
40代	千葉県	その他	食料・農業・農村基本計画等	国家安全保障の基本である食料の自給自足、種子の国内生産の拡大、種子の国内確保のための施策は必須です。種子を失って、何を育てますか？
60代以上	千葉県	その他	食料・農業・農村基本計画等	兵糧攻めを知り尽くした日本国で、種の自給に知恵を尽くさないのは問題だと思いますよ。
60代以上	千葉県	その他	食料・農業・農村基本計画等	タネを握れば武器なしで他国支配可能ですよ。現在、中国?ロシアそれから南米もタネ自給に必死です。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。種の国内自給拡大を図って頂きたい。
40代	千葉県	その他	食料・農業・農村基本計画等	種の国内時給の記載がなかったのですが、種の国内生産拡大は必要だと思います 原種の保存も国でやるべきだと思います 種は海外に頼るではなく自分たちで確保して下さい
50代	東京都	農業関係団体	食料・農業・農村基本計画等	意見1：法律の目的に、「自然環境の保全」を位置づけ、農地の生物多様性を保全して持続可能な農業を実現させる 今回の見直しでは4つの基本理念を修正することが提案されていますが、その上位となる法律の目的に「持続可能な農業の基盤となる自然環境の保全」を位置づける必要があります。なぜなら、現行の食料・農業・農村基本法は、基本理念として、自然環境の保全を含む「多面的機能の発揮」を追加したものの、その後も農業の基盤となる生物多様性が低下し、農業の持続可能性が危ぶまれているためです。花粉を媒介する昆虫、土壌を作る生物や、在来の天敵等の生物多様性を活かした持続可能な農業を実現する必要があります。
50代	東京都	農業生産資材（肥料・農薬・飼料・農業機械）	食料・農業・農村基本計画等	当社は●●（注：原文には企業名を記載）の鉄鋼スラグを利用した土づくり肥料を製造・販売しているメーカーです。昨今国内では、汚泥肥料によるりん酸を再利用する試みが進められ、また国内資源の堆肥を活用した肥料も認知度が上がってまいりました。そんな中当社では、新たりん酸を保証した肥料を開発しました。その特徴は、世界情勢の影響を受けやすい輸入原料に比べ、安定的に原料を入手することができることです。今後私共のようなメーカーが、この国内資源を利用することで、肥料安定供給の一翼を担えるものと自負しております。是非、鉄鋼スラグを利用した肥料を、国内資源活用の一つとして位置付け頂きたい。
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。外国に依存して日本人の食糧供給を危機に晒すのか？日本国内で農作物の種子を自給できるようにすべきだ。
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	国産自給率を上げてほしいです。タネの国内生産拡大は必ずいれてください。よろしくをお願いします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネ、とっても大事ですよ？理解してますよね？まさかよくわかんない、とか言わないですよ？せっかく見直しをしてらっしゃるのに、農業基本法に、種の国内時給記載がないなんて、おかしいですよ？これだけ自給自足できない国は、先進国って呼べないですよ？なぜ、国防と言いつつ、軍拡ばかりで、自国の食糧、農業を守らないのですか？タネはとっても大事ですよ？当たり前のことができない国って、どういうことでしょうか？ここ数十年の政府の動きは、日本人をどんどん追いやり、アメリカと、カルト軍団とともに日本国民を減らしていく、少子化どんどん進めばいい、変なもん食わせても放置、病気で死んだら、それはそれでいいんじゃない？って感じですか？それとも、輸入に頼らなければならない状態で、最悪餓死して死ねばいい、と思ってるのか？と思うほどの愚策ぶり。ほんとによく考えてほしい。見直しをしてる人たち、関わってる人たちだって、日本に生きる人間ですよ？売国奴のような政策を進めていくのをやめてほしい。そして、パブコメがこれだけ知らされずに、明日の17時までってなんなのでしょう？
60代以上	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	諸処の制約があつてのプラン策定かと思われませんが、問題は作り手減少、人口減少による需要減少、それなのに経済的な自立を当たり前のよう求められることですね。兼業農家で育ちましたが、昔のような農地保護、種苗の公的な安定供給を復活させ、税制配慮することが有効かと思います。飢えたくはありませんが、変なものは食べたくないです。よろしく願い申し上げます。
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本の農業、種を守ってください。
60代以上	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	第二次世界大戦中、戦後の食糧難を体験した世代が少なくなり、第二次、第三次産業に従事する人口が多くなった結果として、第一次産業の重要性和現状への危機感が薄れていると思われる。しかし、今の我が国の食料自給率の低さ＝輸入への依存の高さを知ると、海外からの流通を止められた時から、兵糧攻めが始まるのは目に見えている。今国内マーケットでは余剰とされている農作物、酪農製品も保存や加工方法を工夫し備蓄したい。また、外来種ではない種苗を大切に、日本の土壌で育成できる穀物、野菜を確保してほしい。これらを確実に実現できるよう、基本法で具体的に記載し、従事者への生活を保障するとともに、国民全員が食の確保に関する不安を持たないですむようにするのが、国家の務めであると考えて。よって、「種の国内自給」を記載することを求める。
30代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「農業基本法」に「種の国内自給」を絶対に盛り込んでください。今の日本の食糧自給率の低さを不安に思っています。今後、仮に種を他国に握られてしまうということが起きれば、他国に支配権を持たせることとなり、更に自給自足が出来なくなることは容易に想像できます。軍事費に年々国の予算を割いていますが、種子を支配されれば、それだけで他国に日本を支配させることになるのではないのでしょうか。「種の国内生産拡大」を必ず組み込んでください。
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	食料自給率を上げて下さい。種の自給率も上げて下さい。お金があっても食料買えず、餓死する未来が見えます。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	現在の日本のカロリーベースでの自給率は30数%と聞いております。しかし実際のところは種、肥料、農薬を海外からの輸入に頼っているので、自給率はほぼ0%と最近知りました。戦争が起きている現在、このままでは日本人は多数の餓死者が出てしまうのではないかと将来のことを考えると不安でたまりません。そんな中「農業基本法」は「種の国内自給」の記載がありません。もう海外からの種の輸入には頼ることをやめて、「種の国内生産拡大」の文言を入れるようお願いいたします。これ以上日本が悪くなっていくのを見てられません。よろしくお願い致します。
30代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「種子（タネ）の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立する」という内容を盛り込んでください!!!!!!
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法に「種の国内生産拡大」を入れて下さい。日本国内で種の自給が出来なくなると、外国に食糧等を依存せざるを得なくなるだけでなく、海外情勢で食糧価格の高騰や最悪、日本の食糧が枯渇につながる恐れが出てきます。他国では種の国内生産拡大に取り組んでいるとの情報があります。日本を自立国家にしていく為にも、日本の食糧の為にも、日本人の為にも「種の国内生産拡大」は必要です。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本の食糧自給率はとんでもなく低いのに、何をやりたいのか理解できません。日本の安心安全な食糧で海外に対抗するべきです。そのためにはタネの国内自給は絶対に必要だし、国内生産拡大が絶対必要です。日本国民を守って欲しいです。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種の国内での生産拡大を基本法に入れてください。日本人が生きていくために食料を自給できること⇒種を守ることは必須です。
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法に国内での種子生産拡大を盛り込んでください。少しは国民の方を向いて食料自給率が上がるよう仕事して下さい。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	現状、農家は購入する種子はF1種が多く毎年更新が必要となるため、購入先が国内のものでなければ調達できなくなった時に食料を生産できなくなります。国内で種子（原種共に）の生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立するよう農業基本法に記載してください。
30代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「農業基本法」に、タネの国内生産拡大を入れてください。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大をお願いします。自給率を上げるのは死活問題です。
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「農業基本法」に「種の国内自給」記載なし。「タネの国内生産拡大」を入れてください！種を外資に押さえられたら日本が減びます。この訴えが国民のために働く人に届きますように…。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	基本計画の施策の有効性を評価するため、農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備する 今回の見直しで提案された基本理念の1つ「環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業」の基盤となる農地の生物多様性について、その現状を把握し、評価するための体制は、十分ではありません。例えば、過去には農林水産省によって、全国の水田の生物多様性モニタリングとして「田んぼのいきもの調査」が実施されていたものの、現在は廃止されています。また多面的機能支払交付金では、交付金に基づき全国3,477団体（2017年度）が全国の農地で生物調査を実施しているものの、施策の評価に活用されていない等の課題があります。そこで、農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備するため、P43下から3行目の文章の前に、【基本計画を評価するための重要な指標のうち、モニタリング及び評価の体制が十分でない分野（特に、世界目標として決議された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の指標など）は、それらの体制の整備も含めて検討すべきである。】を追加する必要があります。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	基本計画の施策の有効性を評価するために農地の生物多様性の指標を設定する 生物多様性条約第15回締約国会議において決議されたネイチャーポジティブの実現には、今後の農業と農地で果たす役割は極めて重要であり、基本計画の中の指標として設定する必要があります。基本計画について、P43の16行目の文中の【環境保全等の持続可能性】の前に、【昆明・モンリオール生物多様性枠組の実現のため、生物多様性保全を含む自然】を追記し、施策の有効性を示す指標（KPI）として、持続的な農業の基盤となる農地の生物多様性の指標を追加する必要があります。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大 日本の近い未来も不安です。食糧自給率も低く、土地も資源も少ない日本がますます貧困化していくようで怖いです。 一般市民に目を向けてください。日本人が栄養失調や餓死する日が来そうです。日本を他国へ売らないでください。
30代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農水省の皆様が日々、対応してくださっているのは重々承知しており、感謝しております。ただ、最近の農業施策はこの国の食糧自給を考えて行われているとは到底、一消費者として思えません。種子法廃止、種苗法、ゲノムや遺伝子組み換えまでです。もっとこの国の農業を守り、この国の種を守り、この国で自給自足できる体制とできないでしょうか。どうか食糧安全保障をととして、国内の農業を守っていただけませんかでしょうか。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	食料安全保障の観点から種の自給、国内生産拡大を是非お願いします。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	改正農業基本法につき、以下コメントいたします。祖先より受け継がれてきた食文化ならびにそれを根底から支える農業の安全、保護、発展のために、我が国固有の種苗の保護は必須と考えます。農業基本法見直しに際して、種の国内自給促進は自給率向上とともに、我が国の安全保障に資する重要な点だと考えます。種の国内自給の明記を強く希望いたします。
60代以上	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大も盛り込んで下さい。外国に頼ってはいけません。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	意見2：持続可能な農業の主流化の方針を明記する 持続可能な農業を実現するための手法として、農家が行政から補助金などの支援を受ける際の条件として、自然環境保全等の行為を義務づけるクロスコンプライアンス要件の設定があります。農業環境政策の先進地域のEUでは、全事業に対してこの要件が設定されているのに対し、日本では十分ではありません。そこで、みどりの食料システム戦略において明記された「クロスコンプライアンス要件の拡充」をP38【(持続可能な農業の主流化)】の中に追記し、持続可能な農業を実現する方針を明記する必要があります。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	意見3：基本計画の施策の有効性を評価するために農地の生物多様性の指標を設定する 基本計画の施策の有効性を示す指標（KPI）として、持続可能な農業の基盤となる農地の生物多様性の指標を追加するため、P43の16行目の文中の指標の1つとして、【昆明・モニトリオール生物多様性枠組の実現のため、生物多様性保全を含む自然環境保全等の持続可能性】を追記する必要があります。生物多様性条約第15回締約国会議において決議されたネイチャーポジティブの実現に向けて持続可能な農業への転換が重要であり、そのための目標設定が必要です。
50代	東京都	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	意見4：基本計画にある施策の有効性を評価するため、農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備する 今回の見直しで提案された基本理念の1つ「環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業」の基盤となる農地の生物多様性について、その現状を把握し、評価するための体制は十分ではありません。例えば、多面的機能支払交付金に基づく全国3,477団体（2017年度）の生物調査が施策の評価に活用されていません。そこで、基本計画の施策評価のため、農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備することをP43の「(1)食料・農業・農村基本計画」の中に追加する必要があります。
	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	【意見】食料・農業・農村基本計画について 新たな基本法に基づく新たな基本計画の計画事項に、環境の負荷への「低減」に加え、更に積極的に生物の多様性を豊かにする取組を含む意味としての「生物の多様性の保全」、包括的文言としては「環境の保全」を挙げる必要があります。 【説明】 本「中間取りまとめ」p.43に、改正基本法に基づく新たな基本計画に挙げるテーマの例として、「環境負荷を低減する持続可能な農業・食品産業」が例示されています。 この点について、生物多様性の劣化現状、その回復の重要性を踏まえ、農業生産活動や生産基盤整備に伴い生じている環境へのマイナスを減らすという意味の「低減」に加え、例えば水田農業であれば江の設置等更に積極的に生物の多様性を豊かにする取組を含む「生物の多様性の保全」、包括的文言としては「環境の保全」をテーマとして設定する必要があります。
50代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	タネを握れば武器なしで他国支配可能に。今や中露も南米もタネ自給に必死です。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。自給自足が成立してこそ国家です。
50代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産拡大をお願いします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	見直し中の「農業基本法」には「種の国内自給」の記載がない。種の国内自給に取り組むべき。また、農産物を政府が買い上げて（又は補助金で）、農業従事者に適正な利益が残るようにし、若者が参入しやすい環境を作ることによって農業人口を増やす。更には、自然栽培の促進をして下さい。
40代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	国産の種を管理できなくなるなんて国が減びます。日本人をまもってください！
60代以上	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	日本独自の農業文化を守り抜かない政策に大きく不満があります。山紫水明のこの国がどうして農業、漁協に規制が入り、従事者が困惑して廃業に追い込まれる仕組みになってきているのか大きな疑問です。日本独自の種から農法から、徹底的に守る姿勢であるべきと思ひ抗議いたします。
50代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産拡大をお願いします。外国の言葉に騙されてはいけません。絶対に約束は守りませんよ。国内でゼロから生産できる体制が絶対に必要です。国の死活問題ですよ。官僚の責任問題になりますからね。
50代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	「平時・不測時における食料安全保障」と食料自給率の向上とは、互いにリンクすると思料。自給率の低い品目の国産化施策は当然だが、100%自給可能な米の食率を上げることで、輸入依存度を下げる施策も必要。また飼料用米で育てた畜産物のブランド認証等の施策は畜産物自給率の引き上げ・産業活性化に繋がる。この米食率と飼料としての米使用率の向上を、自給率向上の最優先施策に位置付け、自給率目標の構成要素に盛り込むべき。
50代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	家畜のアニマルウェルフェアを基本法の重要事項とすべきです。SDGs, エシカル消費、ESG投資への社会の意識は高まり、持続的農業の主流化が必須です。日本でも伝染性疾患の感染リスク対策として家畜の免疫を侵害する過密飼育の回避が指導されていますが、国内の95%の採卵鶏がケージの過密飼育飼養です。省力、低卵価の生産一点を目的とし、鳥インフルエンザで毎年大量の鶏を殺し、薄利で生産者が疲弊している現在の鶏卵生産には、国内鶏卵供給の安定の面からも持続性を脅かすもので持続的と相反するものです。また動物への配慮はもちろん、擬似患畜である元気な鶏をも大量に処分しなくてはならない担当者、また農場主のメンタルダメージははかりしれません。廉価な生産物に固執するだけの畜産は持続的でなく、将来に向けた画期的な生産方法を考え出すことは、新しい農業の形を産出し、雇用にも繋がります。畜産動物、例えば採卵鶏の数を減らすことも視野に入れるべきです。アニマルウェルフェアを重要事項と担保した鶏卵生産、畜産物生産は将来の農業の姿になるはずです。
40代	東京都	その他	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大してください
30代	神奈川県	食品製造・加工	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産拡大をして下さい。 食料自給率を上げなければいけないと思います。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネを輸入に頼るのではなく、国内生産に戻すよう強く要望します。先祖から代々受け継いできた宝物です。農業と食糧自給の根幹、国防の根幹を外国に握られている状態を見過ごす政府、行政には怒りを覚えます。要請されたから、指示されたからではなく、自分の頭で考えてください、国民の命を守ること、あなたの家族を子々孫々を守ること、これを肝に銘じて取り組んでください。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	食料自給率はもちろん肥料や餌も含め00%以上を目標とするべき。野菜などが生産過剰な時は政府が買い取って施設や困窮者に配って欲しい。また給食など安定的に購入する野菜などは農民も安心して作れるので有機農法で作られた野菜を使用するように条例などの整備が欲しい。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本は食料自給率が低く、その改善は急務。農業基本法にタネの国内自給の記載がないのは理解できない。タネの国内生産拡大は安全保障の為にも必須と考える。
40代	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産の拡大を望みます。本当に日本の未来を考えてますか？

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	どんどん国内から種が減っており外国産の種を発がん性のある除草剤などと併せて購入する事になっている事に疑問です。なぜ種の国内自給、国内生産を拡大しないのでしょうか？国内生産を拡大すると記載してください。農林水産省の方々の仕事は、国内で自給自足出来るよう農業や酪農を支えて守る事ではないのですか？何卒、日本国を守る仕事をしていただきたい。よろしく申し上げます。
50代	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	野菜や果物その他食料を作るのにタネは必須です。国内でタネが作れなくなったら、この先の日本の食糧はどうなるのでしょうか？日本の食を守ってください。食料自給率を上げてください。そのためにも、「タネの国内生産拡大」これを必ず入れてくださいお願いします。どうか日本の食を守ってください。そのためにもタネを必ず守ってください。
50代	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	他国はタネの自給自足を軍備と同様の位置付けと捉えているのに対し、日本政府は何をしているのか！昨今の農業、自給自足の重要性を無視した態度は本当に許せません。タネの自給自足を担保して頂きたい。これは日本国の存亡に関わる一大事です。よろしく申し上げます。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	中山間地域における農林業が存在しつづけることが、全体の食料の安定供給にとって重要であることを再認識すべきである。それだけでなく、中山間地域農業の農業は、国土保全、生物多様性の保持、景観の維持など多くの多面的機能を発揮できる点でも重要である。中山間地域の居住者に対する各種の直接支払いを充実させることが急務である。
50代	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法の見直しについての意見 種の国内生産拡大を盛り込んで下さい。農家へ自家採取を積極的に推奨し、種の国内自給を上げるよう農業基本法に盛り込むべきです。
20代	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大を進めるような内容にして下さい。国民の生活を妨害せず、安心安全に食生活が侵害されることない内容にしてください。常に食料自給率が低いことが問題になるこの日本で、農業を営む人を苦しめ、果てには消費者に皺寄せが来ないかと不安です。常に苦しい暮らしを押し付けられている一国民からすると、なるべく国が食料自給率の高い、安全性の高い、農業者さんたちも安心して農業に取り組めるような国になって欲しいです。よろしく申し上げます。
60代以上	神奈川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種を100%国内自給できるようにしてください！在来種も保護し、昔から作られてきた野菜をもっと流通させて欲しい。資本を導入し大規模農業へ移行することにも、断固反対します。さらなる機械化、AIの導入にも反対。今まで以上に、農薬と化学肥料に頼らざるを得なくなるのではないかと危惧します。農業は国の基本です。家族経営の農家の方々をもっと篤く支援してください！
60代以上	神奈川県	その他	食料・農業・農村基本計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ネオニコチノイド系農薬の全面使用禁止 ・ネオニコチノイド系化学物質の生態系多様性への悪影響の啓蒙 ・食の安全の為の無農薬、無化学肥料などの実践活動、技術の紹介 ・ネオニコチノイド系農薬の代替品の開発（官民共同推進）
50代	神奈川県	その他	食料・農業・農村基本計画等	日本では安全な固定種を守って、作物を作って欲しい。添加物まみれの食品だから、人々が病気にどんどんなっていく。わざとやっている輩の正体はバレて情報は広がっている。主食の米まで、毒つき種はいい加減やめて欲しい。農家の方が訴えているのを動画で見た事がある。みんなの声を真剣に受け止めてもらいたい。この意見回答もすぐ×切にするのは、何故か？食は、命に関わる重要な件だから、しっかり考えていただきたい。
50代	神奈川県	その他	食料・農業・農村基本計画等	見直し中の「農業基本法」に「種の国内自給」を記載してください。種の国内自給が国を守るのに重要だと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	神奈川県	その他	食料・農業・農村基本計画等	日本で世界で、人類繁栄（滅亡しないように！？）のために、生物多様性やSDGsが大きく取り上げられています。この二つは農業分野においては大きな影響があり、よりよい結果を導く印籠だと思われます（結果の定義は別途必要ではありますが）。現状、農業分野における生物多様性やSDGsがどのようにかかわっているのか、そして今後どのようにすべきか依然として模索状態だと思われます。生物多様性を守り、よりの確なSDGsを進めるためにも、専門家や学術機関による研究やデータ収集を行い、持続可能な農業や自然環境の保全に関する科学的な根拠を提供することで、政策改革への説得力を高めることができると思われます。そのためにも特定の分野だけでなく農業全てに対してクロスコンプライアンス要件の適応と、それによるデータ収集、課題の明確化、具体的な施策の策定、つまり農地の生物多様性のモニタリングと評価の体制を整備することが大事だと思います。
50代	新潟県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	循環型農業や食糧自給率を海外で、水準へ持っていくように、スマート農業や水耕栽培やオランダ並みの農業技術を環境に、左右されない技術促進を利権なしの取り組みにされて下さい。バイオ技術も流出しないように国内留めるように取り組み推奨されて下さい。
50代	新潟県	その他	食料・農業・農村基本計画等	中山間地域や農村の人口減少や農家の高齢化に伴い、農業を継続することが困難になっている中で、畑作物の生産性向上及び米の生産費削減に向け、水田のさらなる大区画化や排水改良による乾田化を推進し、安定的で収益性が高い農業を確立していくことが重要であると考えます。そのためには、今以上に国や地方公共団体が主導ととなって農業に関する政策を進め、加速化していくことが重要だと思います。
40代	石川県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農林水産省御中 食料安全保障の点から現在の農家に対する収入補償が少な過ぎます。田舎への人口誘導を進める為にもしっかりとした手当てをしていただきたいです。また、種子の国内生産を必ず項目に入れて種子の輸出大国になるような施策をお願いします。このままでは、有事の際には種子及び肥料が国内に無くなり日本で餓死者が出ます。日本国を守る為に財務省と戦って下さい。
60代以上	石川県	その他	食料・農業・農村基本計画等	見直し中の農業基本法に種の国内生産拡大を盛り込んでください。国家において国民の生活を守るため、食糧自給率アップは必須。特に種を輸入に頼っているのは危険です。国防は軍事力強化だけが大切なのではありません。現在自給率の低い食料そのものだけでなく、自給自足するための種や肥料の輸入が出来なくなって、兵糧攻めにあつたらどうしますか。
40代	福井県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	※御意見・御要望の分野を食料・農業・農村基本計画等ではなく全般にして投稿してしまったので再度投稿します。 「タネの国内生産拡大」してください。タネを輸出に頼るのではなく国内生産に戻してください。馬鹿総理は秋田県の水害を放置して、外国にはじゃんじゃんカネを流しています。物価の高騰して生活が困窮するのは公務員も例外ではないはず。農林水産省を含めて公務員給与を事実上の減額をしているようなものです。今起きている電気代や物価高騰も、あなた方はその支払いを喜ばれているのでしょうか。ロシアとウクライナの問題にしても中立な立場をすべきところを片方に肩入れをする。しかもそれを広島です。そういう高騰がしわ寄せとして起きて当然ではないですか。テレビや新聞の検閲された報道を鵜呑みにする方々は、それもわからない、それだけの知能もないのでしょうか。電気代や物価の高騰という現実に起きていることも認識できないから、損をし続けているのです。タネの国内生産拡大は公務員給与にどう影響するのでしょうか。省益ばかり考えていないで、国防も含めて国益を考えてください。
50代	福井県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本の食糧自給率が低いのは承知しています。農業使用と食品添加物使用も世界一で、多い。TPPで、輸入と輸出ができるようになると、頼みの綱の卵の値上げのように、一般消費者が購入可能な食糧に影響がでる。その一方で、コンビニなどの、加工食品の廃棄が問題に。基本的な、食の安全が、既に危ぶまれていると感じています。さらに、タネを外注のみにするとは、食の確保が緊急事態です。以下を要望します。種子（タネ）の国内生産し、固定種の保全に努め、種子の国内自給体制を確立してください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
30代	長野県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	米、大豆、小麦、野菜などのタネ(種)を自国で自給するという議論がされていない。大事なことが抜け落ちている。現在、野菜のタネ(種)の約9割は多国籍企業によって海外生産されていたものを輸入している。しかし、タネ(種)が輸入禁止となれば、日本は食料生産ができなくなる。国民は飢えて死ぬ。現在では、タネ(種)を自給する道を日本は捨てている。食糧増産だけでなく、国民の飢餓を防ぐために制定した種子法を廃止した。海外を含む民間企業に各都道府県がもつ特許種子の見聞データを明け渡す農業競争力強化支援法を制定した。農家の自家採種を禁止し、企業の育成者権保護し、企業利益を追求する種苗法改正をした。誠に遺憾である。残念ながら、日本を売る売国行為といわざるを得ない。食料安全保障には、国産のタネ(種)の自給が、不可欠である。種子法に代わる法律をつくるべきである。農家の自家採種を認めるよう法律を変えるべきである。国がシードバンクをつくる、あるいは国を上げて支援するべきである。
50代	長野県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法に[タネの国内生産拡大]を入れてください。
40代	長野県	その他	食料・農業・農村基本計画等	「タネの国内生産拡大」をしないと、食料の自給も出来なくなり、外国のいいなりになってしまう。外国に日本を売り渡すようなもの！「タネの国内生産拡大」は絶対に入れてください。
60代以上	静岡県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「種の国内自給」に関して定義が必要だと思います。自家採取できなければ農業多国籍企業、つまり外国企業に日本の食糧が支配されることとなります。大変危険な事だと思います。農業分野に関しては世界的に禁止されている農薬が日本では基準が引き下げられ農業多国籍企業に何故か有利な様に改悪されたり納得いきませんが、取り急ぎ「種の国内自給」をできる様に明記をお願いします。
60代以上	静岡県	その他	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産は、必須。これだけ世界情勢が不安な中、食に関する事は最優先。種を制するものは、世界を制する。奴隷として、生きたくない。
60代以上	愛知県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	○自然の摂理を逸脱しているゲノム編集を含む遺伝子操作技術による遺伝子改変生物の禁止を明瞭にすべきである。また、「フードテック」と呼ばれる培養肉、培養ミルクなどの二セ食品、また、コオロギパウダーなど工業的昆虫食は、食と農の伝統・文化を壊すので、認めないことを明記すべきである。
40代	愛知県	食品製造・加工	食料・農業・農村基本計画等	種の国内自給 農業を衰退させないでください。
40代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農業・飼料・農業機械)	食料・農業・農村基本計画等	製鋼スラグを使用して、肥料を製造・販売しています。この肥料はお米や野菜を作るための土づくりに必要な成分入っている商品ですが、認知度が低いです。また、コロナ禍や世界情勢の悪化により、景気が悪く、物価高が止まらないため、肥料を必要とする農家の方の負担が増え、必要だとしても購入していただけるまでにいたしません。国からの経済的援助があれば、農家の方の利用頻度も増えていくと思います。そして、おいしいお米や野菜が作れることは、農家の方のみならず、食す私たちにもつながっていくと思います。
30代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農業・飼料・農業機械)	食料・農業・農村基本計画等	鉄鋼スラグを使用する肥料製造メーカー社員です。国内資源となる、スラグは道路等の資材や農業関係ではケイカル、ミネカルの名前で使用され親しまれております。しかし、長年使用されているにもかかわらず製鋼スラグを原料とする肥料が国産肥料としての知名度はありません。成分を見直すとともに国産資材として発生する副産物資源として使用、補助金対応や助成金対象として望みます。
40代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農業・飼料・農業機械)	食料・農業・農村基本計画等	地元の製鉄所でスラグの粉塵対策を行ったところ周辺の田畑での玉ねぎなどの作物の生育に影響があり不作になったとお聞きしました。水稲だけでなく様々な作物への可能性がある様に思います。国内自給率のアップの為に、作物の生育向上に寄与する国内資源のスラグを肥料等への活用をもっと推進出来る環境作りを期待したい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	食料・農業・農村 基本計画等	国内資源が限りがあるうえで、副産物の有効利用とし、鉄鋼スラグ原料を軸に肥料を広めて頂きたいです。
40代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	食料・農業・農村 基本計画等	製鋼スラグは鉄の製造過程で発生する副産物であり、国内資源の肥料としてカウントでき、堆肥や下水汚泥資源等と並べて明記すべき。
40代	愛知県	農業生産資材 (肥料・農薬・ 飼料・農業機 械)	食料・農業・農村 基本計画等	「水田フル活用」を行う上で水稻、小麦、大豆に対する栄養成分の補給と共に、土壌肥料成分の補給が必要となる。特にイネ科作物の1作当たりケイ酸要求量が窒素成分の10倍程度と高いことから、ケイ酸の土壌中への補給が必要となる。 ケイ酸が水稻の高温耐性（●●（注：原文には個人名を記載））や耐病性（●●（注：原文には個人名を記載））に寄与する点も知見が得られており、水稻栽培前のケイ酸投入は気候変動下における水稻栽培に欠くことができないともいえる。一方、ケイ酸の投入に当たっては国産資材での供給源が年々減少しており、輸入に頼らない、生産者負担増となる価格の変動が少ない、資材の確保が重要となる。ケイ酸含有量の安定している資材としてスラグ肥料があり、国産の資源としての活用を広く認知してもらい、安全かつ安定した供給について流通業者、生産者の利用につなげていくことが重要と考える。今回の「食料・農業・農村基本計画」の改定に当たって、国産資材として「スラグ肥料」の明記をお願いしたい。 以上
30代	愛知県	一般消費者	食料・農業・農村 基本計画等	「農業基本法」に「種の国内自給」を必ず盛り込んでください。
50代	愛知県	一般消費者	食料・農業・農村 基本計画等	■基本計画の有効性を示すテーマと指標を設定すべきです 食料・農業・農村基本計画の有効性を評価するレポートのテーマ例として5つ記載されていますが（P43）、少なくとも「農村のグリーンインフラ機能」と「生物多様性の保全」の2つを優先的にテーマ（および指標）に加えるべきです。これらは、多くの国民に農村農地が持つ重要な役割を知らせることにつながります。また、これらは人々が暮らす上で大きな魅力（安心要素など）です。都市農村交流、関係人口の増加を重要と考えるなら、これらの指標を盛り込み、現状の把握だけでなく必要な措置を検討するための重要な材料とすべきです。
50代	愛知県	一般消費者	食料・農業・農村 基本計画等	種子の国内生産の拡大を政策として推し進めていただきたくお願い致します。健康と直結する食料は是非国内生産の安心なものを食べたいです。海外からの種子や農薬に頼りたくありません。私たちの先人達や農業従事者の皆様が受け継ぎ守ってきた大切な種子をこれからも繋げていけるような仕組みを作ってください。それと海外で発売禁止になっているグリホサートなど、危険な農薬を日本に輸入するのはやめていただきたいです。
50代	愛知県	消費者団体	食料・農業・農村 基本計画等	主に米、麦、飼料米等を愛知県豊橋市で作付しています。圃場で作業しながら私達が出来なくなったらこの田園風景もどうなってしまうんだろう"って思っています。とにかく田んぼの仕事の作業量は一年通して増えました。機械化が進んでいるとはいえ、人力での作業は機械に追われ使われシニア世代で支えている現場は体力に限界が生じてきています。若い人の就農人口が少ない今日、日本の食料の未来を危惧します。魅力ある農業という仕事をアピールするには過酷な現場を理解しているが上物申せない現実。施設農業とは違って田んぼや畑の作物は天候に左右され予定通りの作物を作るのは困難を要する。ましてや温暖化の影響で収入にも影響する事態。どんな困難にも"忍"の一字で耐え忍ぶしかない。これからの日本の米農家の未来を考えたとき機械化と同時に作りやすい圃場を期待したい。農地の集積が進まない現実を行政で形にしてもらいたい。そして担い手の育成に繋げていけるよう懇願します。食料は生きる糧です。ここは心機一転して開拓して日本の食料を守って欲しいと強く願います。これからの若い世代に繋げたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	愛知県	その他	食料・農業・農村基本計画等	種子の国内自給を農業基本法に盛り込んでいただきたいです。今、中国もロシアも南米もタネ自給に必死のはずです。食料自給率の低い日本にとっては特に必要なことなのではないでしょうか。国民の将来を守るためにも、今見直し中の「農業基本法」に「種の国内自給」を記載するべきです。
50代	愛知県	その他	食料・農業・農村基本計画等	今見直し中の農業基本法は、種の国内自給の記載なしはダメです。種の国内生産拡大を必ず入れてください。自給自足出来ずして何が国家、国防ですか？食の安全保障は軍備拡大より大事ですよ！
40代	愛知県	その他	食料・農業・農村基本計画等	現行法下の基本計画において、食料自給率の目標は一度も達成されず、むしろ目標から遠ざかってきた。その原因(貿易自由化等)を正しくとらえ、その見直しを行う必要がある。その上で、基本法見直し後の基本計画においても食料自給率の目標を堅持し、目標値を引き上げるとともに、多様な数値目標のひとつに「格下げ」しないことを求める。
60代以上	三重県	その他	食料・農業・農村基本計画等	国民の食料を安定的に確保するために作物の種は国内で自給自足でないと笑顔でいけないと思います。「タネの国内生産拡大」を基本計画等に入れて実行してください
50代	京都府	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	1)農業就業者の拡大を目指し、農林水産系の高校、大学の学費、教材費の全額国費で賄うべき。 2)減反政策を廃止し、生産拡大した実績に比例した支援金の支給。 3)耕作放棄地等での飼料栽培の推奨、支援。 4)都道府県、市町村毎の農業生産量拡大の目標設定と達成率を競わせ公表する。 5)学校教育現場での菜園の授業化。 就農者を増やすには教育から農業の大切さを教え、更に農業で儲かるんだと安心感を与えられる支援と優遇政策を国がするべきです。
40代	京都府	その他	食料・農業・農村基本計画等	台湾有事など、日本にとって大きな損害が出るのが起こっても、日本国内に住む人間が食べたいけるように、食料自給率を上げる計画を立てて欲しい。種子ももちろん自国で採取して、農業をずっと継続できる現実的な政策を作って欲しい。
50代	大阪府	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	販売している種がほとんど輸入品であることに驚いている。物流が止まったら食料を生産できない。輸入に頼らずとも国内のみで自給できるよう早急に態勢を整えて頂きたい。持続可能にするのは自給自足以外にない。また肥料もほぼ100%輸入であるが、日本の土は世界の中で群を抜き微生物が多様で肥えた良い性質のものである。最小限の肥料で土を活かした農業は農薬がほぼ不要になる。この技術を国が率先して広めることが重要。
60代以上	大阪府	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本の種を守ってください。国内での種の生産を拡大してください。海外からのF1種は入れないでください。日本の農産物を海外に輸出するのもいいですが、まずは、国内での食料自給率を上げ、十分な食料を確保したうえで、余剰分を海外へ輸出するようにしてください。
50代	大阪府	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	なんとしても日本の自給率をあげるために、日本国が農業を守ってほしい。このままではわたしたちは飢える！
50代	大阪府	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「タネの国内生産拡大」を入れてください。
60代以上	大阪府	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	食料自給率が下がって、輸入に頼らざるを得ない状況が進んでいます。せめて種だけは手放さないでいただきたい!食料自給率をあげて行くことが防衛の要です!食料を止められれば、ミサイルなしでも日本はたちいなくなり負けます。
50代	大阪府	消費者団体	食料・農業・農村基本計画等	現行の基本計画でも目標として掲げているカロリーベースの食料自給率の向上は、国民共通の認識として定着しています。最低でも50%を目標として、国内農業生産の増大を進める基本的な指標として基本法に明記するなどして、政府の義務とすることを求めます。
40代	大阪府	その他	食料・農業・農村基本計画等	食料自給率が低すぎて、政治不信です。命を守らずに国を守ることは不可能ではないでしょうか？種の国内生産を強く求めます。
50代	大阪府	その他	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大の追記をお願いします

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	大阪府	その他	食料・農業・農村基本計画等	『タネの国内生産拡大』希望します。やればできることなのでやってください。できない理由はなんでしょうか？自然農法やオーガニックの普及率もあげてください。日本の食糧物は危険すぎなんです。知らない国民が多いです。それができないなら国民にわかるように情報を流してください。簡単なことです。
50代	大阪府	その他	食料・農業・農村基本計画等	種の国内自給に関する記載がありません。種の国内生産拡大について、入れるべきです。
60代以上	大阪府	その他	食料・農業・農村基本計画等	タネを握れば武器なしで他国支配可能になるの知ってるでしょ？今中露も南米もタネ自給に必死ですよ！今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし！おかしすぎ！「タネの国内生産拡大」必ず入れてください！！自給自足出来ずして何が「国家」でしょうか？「国防」でしょうか？売国奴は、農林水産省から去って頂きたい。パブコメ切が今日は17時まで？
60代以上	大阪府	その他	食料・農業・農村基本計画等	公共調達計画 生産者が生産を安定的に可能にするためにも国・地方自治体を通じて、生産物を買上げる公共調達計画を作ることが重要となる。特に栄養貧困者が急増する状況の中で、その買い上げた食料を無償学校給食や地域で特に必要としている人に供給して、栄養格差をなくす政策が早急に必要だろう。そして買い上げを義務付けることで農家の所得の底上げにより、離農者を減らすことにもつなげる。その財源はこの政策が国の根幹を守ることから、農水省の枠内を超えて、国をあげて社会保障、健康保障、そして環境保障の観点からも重視すべきで、十分な規模の予算を確保することが求められる。
60代以上	大阪府	その他	食料・農業・農村基本計画等	地域での種苗生産の回復 お米などを除けば日本の種苗、特に野菜のタネの9割は輸入に頼っている。今後、気候危機の激化で日本がタネの生産を依存している国々が農産資源の輸出を禁止することが予想され、頼れなくなる可能性が十分ある。そして手間のかかる地域の土や気候に適した多様なタネを増やしていくことは市場原理ではなかなか作るのは難しい。だから、そのためにはどうしても政策が必要になる。地域の気候や土に合った、遺伝子操作されていない多様なタネを作れるように種採り支援の政策が不可欠になる。タネがなければ食料は作れないのだから、これは根本的に重要なのだが、現在の農水省が出す戦略ではこの政策はほぼ皆無となっている
30代	兵庫県	農業関係団体	食料・農業・農村基本計画等	インボイス制度により課税業者になった場合、農業者は災害等で著しく売上が低下するおそれがあるため、還付等の対応を考えていただきたい。
30代	兵庫県	農業関係団体	食料・農業・農村基本計画等	今現在農業は地域による差もありますが農家の高齢化し、今後継続する上で危機的状況にあるのが現状、さらにコロナ禍、ウクライナ戦争で原料不足による農業資材の高騰化、自然環境の変化により様々な影響を受けて作付面積が減少傾向にあります。こういった中農業を発展するためには農業資材の安定供給と低コスト化と就農者の確保が必要となります。これらを補うために肥料助成、就農者助成の強化を求めます。まず肥料助成ですか農業をする上で欠かせない化学肥料を購入しても農作物の収入以上の経費がかかり結果赤字経営になり継続不可となり農業を辞める農家が年々増えている。だから、肥料がもう少し安く手に入れば赤字経営となるリスクも減り、農業者が減るのを足止めするきっかけになるかと思います。もうひとつの就農者助成ですが新規就農や親から引き継いでする時に必要なのは資材購入や環境整備に費用がかかり、新規に倉庫やハウスを建てたり、修繕するとコスト高になり、十分な資材購入が不可となり、継続するのに困難な状況に陥るのが現状です。こういったことから就農後3～5年間は助成金により農業者を助けていくことが日本の農業の発展と維持に繋がるかと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	兵庫県	地方公共団体	食料・農業・農村基本計画等	農村には農業に関わる人々が住み、食料の供給、国土や自然環境の保全、文化の継承など、かけがえのない大きな役割を果たしている。●●（注：原文には地名を記載）は農都宣言をし、黒大豆栽培が日本農業遺産に選ばれるなど、黒豆を中心とした農業が盛んで、農業によって結びついた農村の営みを大切にしてきた。それでも多くの農家が高齢化などによって離農し、農家の戸数がどんどん減少している。国においては、農業を大規模化することで、農業を守ろうとされている。しかし、農村の地域社会を守ってきたのは、「大規模」ではない家族農業や兼業農家など「小規模農家」であり、これらの農家を守っていかねば、日本の農村社会は未来につなげられない。日本の美しい農村とその文化を守り、安定して都市部にも食料を供給するためには、家族農業や兼業農家など小規模農家を対象とした政策が不可欠である。未来に向けて農業と農村を持続可能にするため、対策を講じていただきたい。
40代	兵庫県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産拡大を項目に入れてください。種子を輸入に頼っており、このままでは日本の食料自給率は上がりません。遺伝子組換えやゲノム編集されていない種を守ってください。よろしくお願いいたします。
40代	兵庫県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種の国内生産拡大をお願い致します。中露は種の確保に動いています。食料安全保障は国防そのものだと思います。
60代以上	兵庫県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「農業基本法」に「種の国内自給拡大」を記載して下さい。日本固有の野菜や果物を守り、農業を守り、豊かな国造りをするのが必須ではないでしょうか？日本国は他国を頼らず自給自足が十分にできる国だと思います。国内で育った野菜から種を採り、国内で育てる。日本人の身体に一番合った栄養豊富な野菜果物作りをする農家を応援し、農業に希望や夢を持った若者を応援する日本の法律を作して下さい！
40代	兵庫県	その他	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法に「種の国内自給」「タネの国内生産拡大」
60代以上	兵庫県	その他	食料・農業・農村基本計画等	基本計画と予算とのリンクを強化する。基本計画が5年を当面の計画期間とするなら、予算も基本的な部分については5年間の年次別予算措置を講じるといった大胆な仕組みを開発すべきである。そのことによって、米国の農業法のように、予算措置をとまなう中期的な政策の実施が可能となる。
60代以上	兵庫県	その他	食料・農業・農村基本計画等	基本計画の実効性を担保するために、農林水産省の主体性と政策立案能力の強化を強化し、規制改革会議や活力創造本部などからの介入・指示、いわゆる「官邸農政」を排除することが極めて重要である。これまでの基本計画の形骸化の最大の要因が基本計画を無視した「官邸農政」の介入にあるからである。
60代以上	兵庫県	その他	食料・農業・農村基本計画等	過去の4回（5回目は計画途中で基本法の見直しが入ったため除外）の基本計画の成果と計画事項の達成状況の点検・総括が必要である。とくに、食料自給率の回復に失敗した本当の原因は何か、経営体数のみならず、その減少率以上に農地が激減した理由などは農業の根幹にかかわる問題であり、その総括なしに基本計画の見直しを行っても、同じ轍を踏むだけになるだろう。
60代以上	兵庫県	その他	食料・農業・農村基本計画等	1999年基本法では、その理念を施策として実現する（施策化する）ための担保策として基本計画を作成し、それに基づいて予算措置を講ずるといった枠組みを導入した。この点は仕組みとして高く評価されるが、一方でその法的位置づけがあいまいで、基本計画がどれだけの拘束力を持つのか明らかでなかった。新基本法では、この点を反省し、実効性を担保することが重要である。
60代以上	兵庫県	その他	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産拡大
60代以上	奈良県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「農業基本法」には「種の国内自給」の記載がありません。「種の国内生産拡大」の文言は不可欠ですので、必ず加えていただきたいです。よろしくお願いいたします。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	奈良県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	国民の食料を安定的に確保することは政府の第一義的な責任です。そのために、国内自給率目標を最低でも50%以上とし、生産者が誇りをもって食料生産に従事できる環境を創る必要があります。 ・食料自給率を高く維持することは政府の責任です。現在の日本の食料自給率はあまりにも低すぎます。目標を最低でも50%として、その達成のために本気になって取り組むべきです。 ・食料自給率の目標は、単なる政策目標としてではなく、政府の責任として執行することを法的に担保する措置をすべきです。例えば、食料・農業・農村基本法の中に明記する措置を望みます。
60代以上	島根県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	基本理念（1）について、現在の自治体がブランド米を競うような産地間競争から、有機米の生産拡大と米・食味鑑定士協会のベストファーマー認定などを取得した品質によるナショナルブランドを地域・行政を超えて育成することに転換していくことで、海外市場での優位性が確保され、日本の文化であるお米屋さんを海外で展開することと合わせてお米文化そのものを輸出する体制整備を図られ、停滞している海外進出の足掛かりになる。
60代以上	島根県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	基本理念（4）について、就農＝移住にこだわらず特に離農が懸念される中山間地の水田農業について、新たな兼業の形として、週末や休暇を利用した近郊都市からの「通勤農業」を早急に制度化できる関係法令の整備が必要と考えます。現在実践している立場として、近郊都市の勤務でのネットワークを販売に活かせるなどメリットが多いが、規模拡大していくには企業の支援の制度化による通勤農業者の増加が必要で、応援企業と中山間の自治体との協定締結を応援する制度などの創設も必要と考えます。
60代以上	島根県	地方公共団体	食料・農業・農村基本計画等	今後、海外から規制のない農業や遺伝子組み換え作物、加工品が山ほど入ってくる。作付面積ばかりでなく、農産品の安全や品質、収量の対する補てんにもっと重きを置くべきではないかと思う。安全な国産に対する評価は高く、消費者にも受け入れてもらえるはず。ひとり当たり毎日ご飯一杯分の食糧を廃棄してしまっている日本。その無駄の排除も含め、品質の良い国産品推奨の消費者教育は必要であると思う。
60代以上	島根県	地方公共団体	食料・農業・農村基本計画等	多用な担い手確保 半官半農の人材確保と要請が必要では。令和版防人制度である。農地を守るために必要な人材を国・県・市町村が負担し合い、特に条件不利な中山間地域の大切な農地を守り、有機栽培などの必要とされる農業に取り組んでもらう。農地保全は、下流の防災にも繋がる。また、若い職員に地域活動に担ってもらう事で、地域の過疎化防止と地域の課題を行政に伝える事で、今後の施策に活かす。国・県・市町村の負担割り合い、半官半農の割り合いと、利益の分配方法は、要検討。
60代以上	島根県	地方公共団体	食料・農業・農村基本計画等	適正な価格形成 適正な価格形成を具体的にどうするか、中間取りまとめには詳しい事は全く示されていない。国際競争にさらされる自由主義経済において、価格をコントロールするという事は、強制力のある法でもない限り難しいのでは。その覚悟があるか。価格安定の為に外国産小麦に補填するとは、如何なものか。関税は武器。スイスのように自国農産品を守る関税施策が必要。生活保護者には基本として米を現物支給。残りを現金支給とする制度を確立し、米を増産する。
50代	島根県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種の国内自給は必須事項としてとりあげて頂きたい。日本の農業を本気で守って頂きたい。
50代	岡山県	食品製造・加工	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法にタネの国内自給の記述がありません。 食糧生産こそ国の安全保障の要です。 タネの国内生産を拡大するようにお願いいたします。
60代以上	岡山県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本の食糧受給率は最低であり、国策として第一に必要なのは、日本の農業、林業など、第一産業を守る事だと思います。今見直し中の「農業基本法」は大事な「種の国内自給」の記載がありません。未来ある子供たちを餓死させるのですか？

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	山口県	その他	食料・農業・農村基本計画等	日本の農業試験場などと農家が必至で開発した、農産品の種が平気で海外に流出していると聞きました。これらは日本の財産ではないですか？海外に対して日本の資産を守る政策を期待します。一般的に日本の外交は非常に弱腰で、日本の権利や国益を守る意識が低いと思います。もっと日本の国民、日本の産業、日本の国益を守る視点で、政策立案・実施を期待します。
50代	徳島県	その他	食料・農業・農村基本計画等	日本は食料自給率が低すぎる。他国から種や食料の供給をストップされたら、日本国民は飢え死にするしかない。食料自給率を可能な限り100に近づけ、先人の英知、種子法を復活させるべき。農業・畜産を潰すなど、言語道断！
50代	徳島県	その他	食料・農業・農村基本計画等	日本は食料自給率が低すぎる。他国から種や食料の供給をストップされたら、日本国民は飢え死にするしかない。日本の食料自給率を可能な限り100に近づけ、先人の英知、種子法を復活させるべき。
40代	愛媛県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	「タネの国内生産拡大」を入れてください。
50代	愛媛県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネの国内生産が拡大できなくなって、素性のわからないタネが横行するようになると、何が本当かがわからなくなる。そうなると、良質で本物が食べられるから日本を目指して来てくれる、インバウンドが激減するのは避けられない。行政主導の食の安全や安心を護るために、タネの国内生産の維持拡大が欠かせないことがわからないのが不思議。良い悪いは別にして、日本人による日本人のための農業政策を堅持するために、タネを重視していただきたい。
60代以上	高知県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	要望：見直し中の「農業基本法」に「種の国内自給」の記載をお願いしたい 理由：異常気象、戦争等で種の輸入が困難になった際、国内での野菜の生産がほぼ不可能となるため。 背景：F1種で大量生産、流通に都合の良い規格野菜が業者・消費者ともに選択されてきた。しかし、昨今のきな臭い国際状況を見るに、国内自給率のアップ、しいては種の国内固定種の使用率（現在10%以下）をせめて50%以上にしなければ、有事の際にたちまち野菜不足の状態となる。野菜を他の人口物で代用してはいけな。土の中にいる微生物には人体に必要な栄養素があるはずだ。ついては、農協を主体とした地域の伝統的野菜を採種し、地域で育てるという原点に戻すべきと考える。 以上
60代以上	高知県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	今見直しを進めている「農業基本法」は「種の国内自給」が記載されておらず日本国民の将来の安心安全な食をないがしろにするものと認識する。少量自給率の低い日本では特に種子を国内自給しておかないと有事の際には頼りの外国は自国向けで精一杯で日本向けは無視。国内で多種多様の種子を育成保存し自給率を上げておかないと即ギブアップ。アメリカ・中国・ロシアが戦争を続けられるのは食料自給率が高いからだ。食料の自給自足は独立国家日本国の土台となるものであり安全保障とも密接な係わりをなすもので、これからの日本の未来を国民代々に明るく豊かなものとするため日本の農業支援は重要である。今回の見直しには「種の国内自給」を明記し十分な農業支援を行い安全保障上の脅威を少しでも少なくほしい。諸外国は「種の国内自給」に必死に取り組んでいるではないか。日本の官僚さんはいっと日本国を大事にしてほしい。（追記：食糧不足のための昆虫食開発支援など本来の農業支援が足りておらず本末転倒である。既存の食糧で十分昆虫食以上の食を確保できるはずだ。工夫してほしい。食料への昆虫粉末混ぜ込みなど意味不明で気持ち悪い。このままだと将来日本人はいなくなってしまうようにも感じる。）
40代	福岡県	外食産業	食料・農業・農村基本計画等	自国の種と苗を守って頂きたいです。
50代	福岡県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	有機JASにゲノム編集されたものが混入しないようにお願いします。
40代	福岡県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	種を守らなければ、農業、国は守れない。種を外国、外資に握られたら、国が支配されたと同様なので、必ず、種を守る、種の国内生産を拡大していくことが必要。そもそも、あなた方は、我々の税金で飯食っているのに、あまりの売国奴の多さに腹が立つ。
50代	福岡県	その他	食料・農業・農村基本計画等	ゲノム編集された食料等の使用は人体に悪い影響をもたらすので反対です。食料・農業・農村基本法の見直し検証をお願いします

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	福岡県	その他	食料・農業・農村基本計画等	食料自給率が低い、自然災害、戦争など今後食料確保が不安定だとおわれます。今の状況だといつ食料が入らなくなり、日本人は餓死すら確立が高いと出ている中、外国に頼ることないよう、食料を日本人をまもる法案を作って欲しいと思います。種子法、種苗法が改正されているのを再び改正しもとに戻してください。
60代以上	長崎県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	タネを握れば武器なしで他国支配可能になるような世界状況 今中露も南米もタネ自給に邁進していると聞く 今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。 この様な世界状況を鑑みれば種の国内時給は必須と思われる。タネの国内生産拡大を望みます！
60代以上	長崎県	その他	食料・農業・農村基本計画等	*「農業基本法」に「種の国内自給」を記載してもらいたい。 人間・生きものにとって 食料は必要不可欠です。この自然豊かな環境をもつ「日本」で農産物の自給をより進めていくためには「種」を輸入に頼るなど 日本の自滅への選択です。豊かな自然を生かして農業が繁栄する政策を行わないのはおかしいと思います。
50代	熊本県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法に「種の国内生産拡大」「種の国内自給」を入れてください。よろしくお願いします。
60代以上	熊本県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業基本法に「タネの国内生産拡大」を記載するようにお願いします。食料の安定供給は、国の安全保障の観点からも大変重要かと思えます。その基本となるタネの国内生産拡大をしっかり進めてください。
50代	熊本県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	農業分野において、食料危機がやってくると言われているのに、何故減反推奨なのでしょう？農業を縮小する為の補助金を出すのではなく、自給率を上げる為の政策を取るのが普通ではないかと思えます。種苗法に至っても、国内での生産を守る為にも、農家が種籽で生産コストを減らせるような政策を取るべきだと思います。世界中で食料危機が起こるといふのなら、食べるものなくなった時に外国優先に輸出してくれる国なんてどこにもありません。ワクチンにこんなにお金を使えるのですから、余剰しているうちは余剰分を国が買い上げるなどして農業を守らないと行けないと思う。
60代以上	宮崎県	農業関係	食料・農業・農村基本計画等	種子の国内生産を拡大し、種子の国内自給体制を確立してください。
40代	沖縄県	一般消費者	食料・農業・農村基本計画等	日本人の食の自給率や価格の安定を維持し、農業にするには地域の農家や在来のタネを守ることが必要です。現在示されている「食料・農業・農村基本計画等」の案には、「種の国内自給」の語句記載がないので「タネの国内生産、自給の拡大の推進」を入れるようお願いします。
50代	北海道	農業関係	不測時における食料安全保障	鳥インフルエンザ、豚熱はワクチンを使用することを前提とした世界統一の取り組みを日本主導で行えばよい。鳥インフルはフランスのフォアグラでOIEもワクチン接種を口に出したのでこの機会だと思う。豚熱は日本で20年前までワクチンを使っていたので、問題ないはず、黒豚の輸出は世界中でワクチンを使えば良いだけではないか。非関税障壁問題を食料安全保障問題に置き換えることに疑問である。
40代	北海道	農業関係	不測時における食料安全保障	市場値がまるで国策で抑えられているかのような生鮮食料品の低価。物価高騰、2024物流問題等で農家は辞め始めている。物価高騰に対応できる市場下値の設定を望みます。加えて、市場値のカルテルを調査してほしい。下値が異常です。
60代以上	北海道	一般消費者	不測時における食料安全保障	ご担当者様 私は宮城県の出身で、両親共に実家は稲作農家でした。先の東日本大震災で、農地は駄目になりました。北海道に移り住んで30年。『さらら397』や『ふっくりんこ』『なつぼし』など、美味しい道産米が増えてきました。外食産業を含めても、コメの総消費量が減っていると聞きますが、ロシアのウクライナ侵攻で、ヨーロッパの穀倉地帯が、危機に瀕しています。万一、核の汚染ともなれば、世界の食料危機が目前です。是非、国内でのコメ増産を進めて下さい！

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	宮城県	農業関係	不測時における食料安全保障	国防の一環として、種子の国内自給は必要不可欠であると思います。国際状況次第で、種の輸入ができないことが予想されます。そうなると、農作物生産はほとんどなくなります。食糧自給率が他国と比べて異常に低い現状を考えると、まず種子自給を確保しておきたいものです。
40代	秋田県	農業関係団体	不測時における食料安全保障	食糧自給率が30%台であり、1週間あたりにすると2～3日しか食べるものが無い状態である。こんな状態で、防衛費を増額しても意味は無い（ミサイル等で攻撃される前に、兵糧攻めで負ける。）ので、まずは輸入しなくても毎日食べられるように、食糧自給率90%以上になるようにするべき。また、金がなければ増税して国民から徴収したら良いと言う考えの自民党には見切りを付け、真に国民のためになる政党を与党とするべき。
20代	山形県	学生	不測時における食料安全保障	食料自給率を上げて有事の際でも国民を守ることがあなたの方の仕事ではないのでしょうか？大東亜戦争から何をあなた方は学んだのでしょうか？米の消費量が減っているから生産量減らすという政策は正気でしょうか？消費量を増やす方策を考えるのが普通ではないのですか？有事が発生してシーレーンが止められた時あなた方はどう対処するおつもりですか？何も考えていないから生産量を減らすという政策を打ち出したんですよね？これが国のやることとは同じ日本人として恥ずかしいです。
30代	群馬県	農業関係	不測時における食料安全保障	国民の多くがすぐに小規模農業もしくは家庭菜園できるように、自家採種の線引をはっきりとした方が良いと思いました。現在、登録品種もホームセンターで販売されているので、初心者は分からず自家増殖しているケースもあります。登録品種はJA等事業者向け限定にし、ホームセンターは自家採種可能な品種のみに棲み分けしたほうが、種苗法も違反せず、有事の際に役に立つのではないのでしょうか？
60代以上	埼玉県	農業関係	不測時における食料安全保障	私の家は現在認定農業者として40代の息子夫婦とハウストマト栽培を主に野菜等を直売しています。そして●●（注：原文には地名を記載）農業委員会の委員として耕作放棄地の減少に取り組んでいます。また若い新規就農者もここ数年誕生していません。農業経営を廃業した農家の農地を担い手農家さんに斡旋などをおこなっていますが、その担い手農家さんも農産物の価格低迷や生産資材の高騰などにより経営が厳しい状況で受け手がなかなか見つかりません。そして農家の跡取りも都会の方へ住んでいる家庭も増えています。このままでは農村崩壊になってしまうのではないかと危惧しています。日本の農業者は高齢化しており数年後には食糧自給率30%半ばまで落ち込んでしまうのではないかと心配しています。いま世界を見ますと気候変動やロシアのウクライナ侵攻などにより食糧の安定供給が心配されます。自給率を50%以上に上げ、若者が希望をもって農業に取り組める政策をぜひともお願いいたします。
40代	埼玉県	流通業	不測時における食料安全保障	農業基本法に種の国内自給についての記載が無いのはおかしいです。食料自給できることは国防につながります。これ以上、国を壊さないでください！
50代	埼玉県	一般消費者	不測時における食料安全保障	タネを国内で自給できるようにしてください。輸入に頼り、しかもF1ばかりでは、輸入が止まったら国民が飢え死にします。政治家や官僚の方々は、自分たちだけは大丈夫だとお考えなのでしょうか？ご自身の問題でもあると思うのですが。種子法を復活させてください。麦、大豆も国内で自給できるようにしてください。種苗法をもとに戻し、自家採種できるようにしてください。
50代	千葉県	農業生産資材 (肥料・農薬・飼料・農業機械)	不測時における食料安全保障	農業従事者の減少が止まらないのは、農業・農村で働く方々は生活を維持できる収入が得られないからと確信します。農家の収入を確保するには、人口減が進みマーケットが縮小する国内では限度があり、国内の需要に生産を合わせるのではなく、輸出を強力で推進し外貨を稼ぎ農村へ資金が還流する仕組みを作り上げるべきだと思います。その中でも、米は果実等と比較して輸出では扱い易い穀物であること、日本米の味覚の評価は高いこと、ブランド米の栽培技術は確立していること、米は全国で栽培されており全国统一政策がとりやすいこと、米の生産性は日本の他の穀物と比較して高いこと、水田は治水に貢献すること、日本国内で生産しておれば非常時には輸出を止め国内に回せること 以上から国内ではブランド米の生産方式を全国に普及させ、国策として輸出を推進すべきと考えます。また、これまで肥料といえば窒素、りん酸、カリウムに焦点が当たり、足下では堆肥・汚泥肥料に力を入れています。農産物には17の必須要素、その他有効要素があります。現在から将来にわたり肥料原料の供給が厳しくなる状況下、まずはこれらの栄養素が質、量共に充分確保できるのか、堆肥・汚泥肥料だけに主眼を置かず幅広く国内原料肥料に目を向ける必要があると思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	千葉県	その他	不測時における食料安全保障	私は今日本の農業や畜産、漁業、林業等、外資のいいなりになっている政府や官僚から日本を日本人を守りたいと切に願う60代の者です。種子法を突然廃止し、種苗法を改正し、水道も外資に儲けさせる為に民営化。日本の為にならない外資に儲けさせるためとしか思えない内容に、なぜ国の代表が国民を苦しめる方へ誘導するのかわかりません。公務員や国会議員が自分の利益誘導の為に国民を守れない、守る気がないなら公務員、議員を辞めて頂きたいです。世界中で鶏や豚や牛が何万頭も焼死したり食料危機へミスリードして支配者から日本を守ってください。私達を飢えさせないで下さい。
	東京都	農業関係団体	不測時における食料安全保障	食料安全保障の観点からも、飼料作物種子の安定供給が重要となっております。我が国で育成された品種であっても、飼料作物の種子は、ほぼ100%が海外で増殖され輸入されています。一方、近年、世界的な干ばつや熱波により、牧草やトウモロコシなどの種子生産にも影響が生じています。また、海外の生産現地では、牧草等の種子よりも所得を得られる作物に生産をシフトしています。さらには、遺伝子組換え体のトウモロコシ等の普及により、採種地が従来に増して限定されつつあります。このため、世界的な気候変動等に対応して、海外の採種地の多元化を進めるとともに、計画的な種子の調整保管に一層取り組むべきと考えます。
	東京都	農業関係団体	不測時における食料安全保障	不測の事態への備えとして、制度的な備蓄のみならず民間在庫の充実が重要ですが、近年、相対的に付加価値の低い原料や資材を中心に食品等との競合により営業倉庫の確保が困難となっています。このため、これら原料・資材を取り扱う業者が自社倉庫を確保した場合に固定資産税の減免や法人税の特別控除等の税制優遇措置を設けることを要望します。
40代	東京都	食品製造・加工	不測時における食料安全保障	食料安全保障の観点で、緊急時にいったいどのようなカテゴリーの食が止まってしまい、食べられなくなると、まずはシミュレーションをしてほしいです。例えば、肥料のほとんど、特にリンは中国から輸入しているため、台湾有事が発生した場合、日本の農作物自給率は大きく下がるのではと懸念していますが、どれだけ下がるのかが数値がない中で危機感が醸成していない状況だと思います。シナリオ分析をラフにでもよいので、まずは公表することで、食料安全保障の大義を国民が持ってもらい、そこから農業・水産業促進につなげてほしいです。
50代	東京都	地方公共団体	不測時における食料安全保障	国産の種子を維持しなければ、食糧が武器化されることは明らかです。食糧安全保障の観点から、国産種子を増産する政策をお願いします。
30代	東京都	一般消費者	不測時における食料安全保障	国内で流通している作物の種は海外生産とのことですが、戦争や災害、燃料コストの高騰、種の輸入先との関係悪化などにより、種を海外から調達できなくなった場合に備えて、国内での種の生産強化を明確かつ具体的に記してほしい。
40代	東京都	一般消費者	不測時における食料安全保障	不測事態を見越して、タネの国内生産拡大を要望致します。
50代	東京都	その他	不測時における食料安全保障	遺伝子組み換えやF1の種子の輸入に頼ってはいは、輸入が止まれば国民の食べる物が足りなくなる。国内で自家採種出来るようにしてほしい。
60代以上	神奈川県	農業関係団体	不測時における食料安全保障	世界情勢が不安定となり、不測時が迫っていると感じています。（地震、台湾有事、中ロ日本侵攻、世界的食糧争奪等）国での穀物の買い上げ・配給等、統制の実施を含めた法制化が急務と考えます。
60代以上	神奈川県	農業生産資材（肥料・農薬・飼料・農業機械）	不測時における食料安全保障	不測時に必要な食料生産が行えるよう平時から体制を整えることが重要です。農業生産に、不可欠な生産資材の製造・供給が必要であり、農業については、（1）原材料の調達、製造に要するエネルギー、適切な配分を行える物流を優先的に確保できる仕組みの構築、（2）不測時に製造場や原材料を柔軟に切替えられるよう、平時から製造場の追加や原材料・製造方法の拡大に向けた制度的なインセンティブを付与する仕組みが必要と考えます。
60代以上	神奈川県	一般消費者	不測時における食料安全保障	世界で起こっている戦争、紛争、また自然災害が多い日本では不測時の食料安定供給計画は必要です。それには平時からの準備が大切ですが、現在全く安心できる状況ではありません。国の計画も大切ですが、緊急時には国民のことはそれぞれの地方自治体の方がわかっているので、平時から国が予算をつけ、地方自治体に責任を持って準備させることが大切だと思います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	神奈川県	一般消費者	不測時における食料安全保障	「農業基本法」に「種の国内自給」の記載をお願いいたします。種の生産を海外に依存していると、不測時に種が手に入らず生産自体ができなくなるのが心配だからです。
50代	神奈川県	一般消費者	不測時における食料安全保障	日本の食料安全保障の大前提として、我が国で種子を保存し、育成することは国の責務であると思います。気候変動にも順応出来る持続的可能な国産の在来種を増産し、それぞれの地域で守り育て、次世代に繋げていくことこそが、急務です。そのような種子の管理を民間企業にまかせずに、国や県、市町村で支援し守れるようにして下さい。
60代以上	新潟県	農業関係団体	不測時における食料安全保障	食料安全保障は中長期的な視点で着実に国内生産を増やす必要があると思う。現状からは不足の事態を想定した取組に危機感が感じられない。もっとはっきりと具体的な方向性・目標を示さないと大変なことになるように危惧する。
20代	新潟県	一般消費者	不測時における食料安全保障	食料自給率の向上や不測時における食料安全保障を掲げてますが、生乳の生産抑制のための緊急支援事業を発表、牛を早期淘汰した場合、1頭あたり15万円の助成金を国が交付するとのことですが、どうみても日本国内の酪農家への負担が増して危機的状況になります。不測時における食料安全保障と矛盾してませんか？酪農家を壊滅させるようにしかみえません。海外との協定によって年間13万7000トン輸入している量を削減するか、生乳を加工して消費する（場合によっては海外へ輸出）手立てはあると思います。
50代	新潟県	消費者団体	不測時における食料安全保障	●●（注：原文には団体名を記載）や●●（注：原文には企業名を記載）や若手農業集団の意見やJA若手青年生産者の要望を受けて下さい。また、国内生産の種子や苗やバイオの技術を流出しないように管理されて下さい。
50代	富山県	消費者団体	不測時における食料安全保障	昨今の国際情勢を鑑みるに、特に中国ロシア南米などタネの自給に必死な状況である。現在見直し中の「農業基本法」にタネの国内自給、国内生産拡大を絶対に入れるよう強く要望する。食はもはや安全保障であることを念頭に置くべし。財務省、日銀などと同様に、農林水産省まで日本人根絶のための、亡国の使徒でないことを熱望すること大である。
60代以上	愛知県	農業関係	不測時における食料安全保障	○「食料安全保障」の国際的な概念（FAO）には、「安全かつ栄養ある食料」の入手が明記されている。現行法では、【食料の安定供給の確保】第二条には、「良質な食料」とあり、さらに（食料消費に関する施策の充実）第十六条には、「国は、食料の安全性の確保及び品質の改善を図る」とある。「食品の安全」と「栄養」「良質（品質の良い）」は重要な必要条件であり、食料安全保障の定義内に明記すべきである。 ○「食料安全保障」では、安定供給の大前提である「種子」の国内生産の増大について明記すべきである。そして、各地域が長い年月をかけて育んできた在来の種子（タネ）を守り、地域でタネから自給して地域の食・農の文化、環境（自然生態系、生物多様性）を守り、次世代に引き継ぐ活動が重要であることも明記すべきである。「中間とりまとめ」では、知的財産権の活用には言及があるが、これだけではバランスを欠く。
40代	愛知県	食品製造・加工	不測時における食料安全保障	スマート農業や大規模農業経営に偏った場合、いざ、燃料が入らない、電気が来ないという状況の際、生産出来なくなり食糧危機に対応出来ないのではないかと。多様な小・中規模の農家も残せる様に努力しつつ、ロシアのダーチャの様に、一般人の小農も同時に進行させていく方がリスク分散できると思われる。国で田舎の耕作放棄地や空き家を活用して、「農地付中古物件」の販売又は貸出をしたらどうか(農地の維持管理条件付き)。社会情勢で危機感を持ち、自分で農産物を作りたいと思う人が増えてる。大規模経営での生産効率を上げると、農業従事者は必要なくなり雇用数は減少していくが、そこを維持していく為には、やはり多様な農業担い手が必要。補助金の分配を大規模経営者に偏らないようにして欲しい。また、経営者の実態把握は防衛上必要、外資の影響を受けない経営体のみとしたい。
50代	愛知県	一般消費者	不測時における食料安全保障	不測時は今のような異常気象によるインドからのコメ輸入制限がいつ起こるか解らないので、日本国内の農業酪農水産業を金銭面で補助して、タネの国内生産拡大と共に、食品生産自給力を高める事が必要だと思います。それから、ムーンショット計画で昆虫を日本国民に食べさせるのは絶対にやめて下さい。
40代	愛知県	その他	不測時における食料安全保障	食糧安全保障のために、タネは日本の国と地方自治体で管理すべきです。絶対に海外の種子メーカーに依存させてはなりません。ん。そしてF1種なんてもっての他。種子の自家採取を認めるべきです。どんなに武器を揃えても食べ物がないと簡単に国が減ります。むしろ減ばしたいって考えてませんか？日本の乗ってる農業を守ってください。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
40代	愛知県	その他	不測時における食料安全保障	食料を海外に依存すればするほど、不測の事態が発生するリスクは高くなる。食料自給率を実質的に高める政策に転換するとともに、現行のWTO農業協定を段階的に廃止し、連帯と相互扶助にもとづく国際食料協定に置き換える必要がある(国連人権理事会による提言、2020年7月より)。
20代	滋賀県	一般消費者	不測時における食料安全保障	タネの国内生産拡大をお願いします。
60代以上	大阪府	農業関係	不測時における食料安全保障	種を含めて日本の食料自給率が100%でないことが異常だと思います。食料を外国に頼っている政策は日本国民を本当に守っているとは思えません。対策として、主食の米は国が農家の生産コストを上回る価格で買い取り、国民には安価で販売すれば需要が増えて農家は農業を続けられると思います。また、米農家を公務員とし、不作の時でも生活できるようにして欲しいです。
50代	大阪府	一般消費者	不測時における食料安全保障	種子法種苗法など日本人を根絶やしにする悪法ばかり。日本国民の為に命をかけられる純粋な日本人の政治家を増やさなければどうにもなりません。あなた方も人間の心があるのなら、役人としての矜持があるのなら少しは自国民の食糧をしっかりと確保出来る提案をして貰えませんか？グレートリセットまでもう残された時間はそんなにありません。皆さんも分かっておられて働かれてるのですよね？自分たちだけは無事でいられると思っているのなら大きな間違いですよ。どうか日本国民の為に死ぬ気で働き下さい。あなた達が純粋な日本人なら、ですが……
40代	大阪府	一般消費者	不測時における食料安全保障	農作物のタネを握れば武器なしで他国支配可能になります。「種の国内自給」・「タネの国内生産拡大」を推進するようにしてください。
50代	大阪府	その他	不測時における食料安全保障	我が国は食糧自給率が40%に満たず、先進国では突出して低い状況にあります。有事の際には食糧の輸入を止められる恐れが極めて高く、国民が飢え死にしていまいかねません。農業政策は何よりも自給率の向上を最優先に考えていただきたいです。同時に、種子についても海外依存度が極めて高く、食糧安全保障上からも大変厳しい状況となっています。国内で種子を保存し、供給体制を整備していただくことも併せて要望いたします。
50代	兵庫県	一般消費者	不測時における食料安全保障	コロナ禍やウクライナでの紛争で露呈した[輸入停滞での種苗や肥料不足による農業生産への打撃]は記憶に新しい。まずは種苗の国内生産について真剣に国として保障すべき(国内での種子の採取や自家採取による種苗確保を後押しする法的保障を行うべき)。日本の農業は家族経営による小規模農家が支えて来た。又、農薬や除草剤、遺伝子組み換え作物やゲノム編集作物の人体への毒性は世界的にも明らか。有事に日本を守ってくれるのは、外資の農業法人ではなく日本人の小規模農家ではないか。日本の在来種や固定種の種を使った自然農や有機農法による作物の種子を含む様々な種子(遺伝子組み換えやゲノム編集の種子は除く)の確保を自国で行っていく事を明記し、家族経営による自然農や有機農業を含む全ての小規模農家を支えていく旨を法律に明記する事を望む。又、今後有事も想定される中では国連や国際社会に従うだけではなく、国際社会の潮流から外れる事になったとしても、日本独自の路線を貫いていく事ができる余地を法的に明文化しておく必要があるのではないか？外圧に屈せず、あらゆる有事を想定し、広く柔軟にそれに対応して自国を亡国から守りうる立法を行う事は、日本人ならできるはずである。
60代以上	兵庫県	その他	不測時における食料安全保障	大規模な自然災害や感染症の世界的拡大よりも、食料安全保障にとって最も大きなリスクは核戦争とその後の「核の冬」による食料生産への打撃である。このことを十分理解し、日常的に平和外交を行うことがいま求められる最重要課題である。農業援助や品種の共同開発・管理などをこの視角から位置づける必要がある。
60代以上	兵庫県	その他	不測時における食料安全保障	「不測時」の食料安全保障よりも、生産資材を含めて日ごろから国内供給能力を高める努力を継続することこそが、「不測時」でも食料を保障するための最良の手段であることを銘記し、基本法のもっとも重要な理念として位置づけるべきである。
60代以上	兵庫県	その他	不測時における食料安全保障	「有事」の意味するところが不明確である。その内容が該当時の政権の恣意的な判断に委ねられるのであれば、不必要な憶測や過剰反応に結びつく危険性が高くなる。あいまいな形での有事統制は厳に戒めるべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	兵庫県	その他	不測時における食料安全保障	「不測時」に「食料の増産命令」を出しても、農産物が収穫できるまでには最低でも数か月の期間が必要である。他方で、食料は即時に提供しなければ意味がない。数か月先の収穫では無意味である。長期にわたる明確で安定的な在庫方針との連携がなければ、食料の増産命令は実質的な意味を持たない。
60代以上	兵庫県	その他	不測時における食料安全保障	有事の食料安全保障のために、食料増産命令や流通統制を含む規制を盛り込むこととされ、そのために必要な法制度（例えば「有事食料安全保障法」の制定）が予定されている。こうした方向は、私権と自由を制限するとともに、「有事」の名のもとにかつての「翼賛会」的な社会制度をつくり出すことになりかねない。したがって、この方向性は「中間とりまとめ」案から削除すべきである。
60代以上	島根県	農業関係	不測時における食料安全保障	不測時に畑作に転換可能な土地として、ゴルフ場及びスキー場の一部が転用可能と思われるが、現状では管理用の農薬が農業で使用する基準ではないため、転用する際の障害となる。転用可能となる基準をクリアする事業者に対して、税制上の優遇や資材への補助を他省庁と連携して行う。財源については転用を希望しない事業者への課税強化や目的税としての使用料徴収などの義務化により賄うことで、国民負担を少なくする。
60代以上	島根県	一般消費者	不測時における食料安全保障	耕作放棄地を国が活用する。畑には、キクイモ、自然薯、ボゴや柿等の果樹、桑等のなど、生で食べられる栄養価の高い作物の種をまき、自生させる。陸稲の種を国がまく。野菜も国が種をまき自生させる。ノビル、スベリヒユ、ドクダミなど食べられる野草の種を国がまき自生させる。胡桃、栗等古来から活用されてきた木の実の種を国がまく。水田には真菰や蓮根等を自生させビオトープにする。同じものばかりにならないよう、自治体で管理する。全てに於いて生物多様性を重視し、農薬、除草剤等は使用しない。
40代	岡山県	一般消費者	不測時における食料安全保障	タネの国内生産を拡大を入れてください。 タネも自給できるようにならないと食糧安全保障が保たれているとは言えません。
50代	広島県	農業関係	不測時における食料安全保障	不測時に政府の要望に即座に対応することを条件とした、自衛隊の予備役の様な仕組み。政府への提供作物を事前に設定し、それに必要な機械と土地に対して通常時は経営体に対して国が対価を支払うこととする。
50代	広島県	一般消費者	不測時における食料安全保障	食料の安定確保は国内生産が第一に重要視されるべきだと思います。その際、効率性のみならず、諸外国並みの農業分野への補助金支出を手厚くし、小規模生産者も安定して生産が続けられる体制が必要です。また、現状海外に依存している種も国内供給できるよう食料安全保障の観点から必要だと思います。
50代	徳島県	農業関係	不測時における食料安全保障	ロシアには、ダーチャ政策があり、不即時にも国民が自活できるように、家庭農園の自給自足体制を促進するため、農地を格安で譲り渡している。日本では、貸農園制度や自給自足体制への市民参画を促す施策をローカルフード条例に盛り込むことが急がれる。主権者が食の生産現場を体感することによる意識革命が未来を書き換えるコラボ協力関係を生み出す。
40代	香川県	地方公共団体	不測時における食料安全保障	食料不足時は全国民が農業生産者になる必要性が出てくる為、農業技術の習得が望まれる。農業生産（特に穀物）を全国民が作れるように家庭菜園を行っている家庭に環境税の減免などの税制上の優遇措置や在来種や地域の固定種の種苗の無償提供などを行う事が必要である。地域での種苗生産の回復が世界的に叫ばれており、多国籍企業による種の独占と多様性は国をあげて担保しなければこの国に未来は無い。食物の多様性は人類の免疫や抵抗力、気候変動や病気による食料生産危機のリスク分散につながり、不測時における食料安全保障と直結する。 具体的な政策は ・シードバンクを各県に設置し、種の多様性を担保し、絶滅を阻止する。それを住民に無償で配って家庭菜園で受け継いでもらう。 ・家庭菜園を行っている家庭では、環境税、森林環境税、などを免除する。 ・都市部での貸農園を屋上菜園の整備などに補助を行い確保する。 ・新興都市や新興住宅地には100メートル以内に貸農園の設置を推奨し、固定資産税などの減免措置と設置補助を行う ・家庭菜園講師（有機農業に限る）を国費で派遣できるようにする。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	香川県	一般消費者	不測時における食料安全保障	日本の自給率は38%ですが、種子はほぼ海外に依存しています。日本の種苗会社が管理しているといっても有事となればその供給は絶たれます、また肥料も100%海外からの輸入です。現在その海外も輸出を控えて自国の有事に備え出していると聞きます。また、農家からの情報では米ぬかも手に入りにくい状態です。現在汚泥から肥料をとる政策がとられていますが、最近話題になっているビーファスの問題があります。早急にビーファスの基準値を決めて規制してください。アメリカではビーファス問題で広大な農地が閉鎖されたという情報があります。また、放射性物質の土を全国にばら撒くのもやめてください。自国で種子の供給ができるよう、タネ取り農家に補助をだし、タネ取り農家を増やしてください。肥料も安全な方法で地域循環をするなどできる環境を整えてください。
60代以上	福岡県	農業関係	不測時における食料安全保障	世界的な食料需給体制の不透明さはロシアによるウクライナ侵略で顕現化したが、加えてわが国においては食料自給率が低下に歯止めがかからず、しかも農業者の急減は農産物需要の減少以上に進んでいる状況にあって、我が国の食料安全保障体制はまさに危機的状況である。そのようななかで「不測時における食料安全保障」に関するまとめで何らかの強制力を持つ権力行使に道を開く発想は慎重にあるべきと考えます。防衛力整備と外交努力との関係ではありませんが、「不測時に～」の必要性は検討しなければならないとは思いますが、これまでの農業政策の結果である現状を根本から変革することとのバランスが大事であり、今回の中間とりまとめはそのバランスが取れていないと考えます。不測時における「義務的措置」ばかりの検討が進められるのではないかと心配です。
40代	福岡県	一般消費者	不測時における食料安全保障	農業基本法見直しの中に「種の国内自給」についての記載が無いようです。戦争等国家間対立による穀物等の輸入リスク回避の為に種の国内自給力拡大を是非ともお願いしたくご意見させていただきました。
40代	福岡県	その他	不測時における食料安全保障	タネを握れば武器なしで他国支配可能に。今中露も南米もタネ自給に必死。今見直し中の「農業基本法」は「種の国内自給」記載なし。「タネの国内生産拡大」を明記して下さい。
40代	熊本県	農業関係	不測時における食料安全保障	日本の食料自給率はとても低いと言われていますが、実際には10%にも満たないと言われてます。国防上とても危険なことだと、●●氏（注：原文には個人名を記載）が警鐘を鳴らしています。 国産の家畜の飼料も外国産。野菜の種も外国産。F1種ばかりで、自家採取すれば法律違反となる種苗法。肥料のほとんどが外国産。家畜の飼料も、野菜の肥料も高騰。畜産業や農家を苦しめるどころか、兵糧攻めされたら日本などあつという間に潰れます。農地は売り捌かれ減少。米は減反、作れば赤字。家畜を処分すれば補助金を出すなど、狂気の沙汰の政策です。コオロギ食など、悪政にも程があります。コオロギ食は、安全ではないそうです。漢方でも、妊婦ならば禁忌とあります。そんなものに補助金など出さず、出すべき補助金は、農家や酪農家、畜産家への補助、農地や牧場の確保、タネの保存、ではないでしょうか。広島の子種バンクは廃棄になったと聞きます。種を守らない国など、あり得ません。種は、その土地に合うように育つもの。毎年購入しては、強い品種が育ちません。育たなかったら元も子もありません。種を守ることは国防です。農地を守ること、農家を守ること。出すべき補助金は、コオロギではない。
40代	北海道	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	今までの基本法、並びに諸々の補助事業で農家人口や食料自給率の減少を止められていない現状を鑑みれば、問題は基本法にあるのではなく、それに基づかない行政の施策にあるのではないのでしょうか？農家個人の努力は国による食料輸入には太刀打ちできません。新しい基本法は行政のありかたについて強い制約を課すものでないと実効性が伴わず、今まで同様日本の農業の衰退をもたらすと思います。
40代	北海道	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	以前、農機具メーカーに勤めていたので感じているのですが、補助金制度をもう少し北海道に優しくしてください。 現状の補助金制度は宮崎、鹿児島、熊本、大分などの経済連が影響をかなりしているのはわかり、●●（注：原文には企業名を記載）がへたくそで与党から疎まれてるのも分かりますが、北海道にももう少し優しい補助金制度を願います。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	山形県	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	まず地域計画。全集落で強制的にやらせる意味がまるで無い。行政の仕事としても多くの労働力を投下する割に生産性を欠く全くの無駄。人農地プランをやらないのではなくやれないのである。そんな地域で高齢者が力を合わせて作物を作る?赤字で誰がやるの?儲からないからみんな離れていくのであって、それを無理矢理農地維持させようとはまさに悪政である。戦争で物価が上がっているにも関わらずなぜ国産農産物の価格は上がらないのか?そもそもここが全ての農業問題の根本的な原因だ。無理矢理農地を維持させるのは止めて下さい。これから人口も減り、需要も減ります。今ある全ての農地は維持する必要がありません。農地の出口戦略をしっかり練って、国に返還できるようにして下さい。それと農地の基盤法を改悪しましたね。中間管理機構を通しての貸借をメインにして、今までの基盤法による貸借は廃止とは。中間管理機構は貸し手と借り手両方から手数料を取りますが、マッチングは一切しません。やるのは地元の農業委員です。こんな二重行政は、財政難の今の日本に必要無くどちらかで良いはずだ。天下りとして中間管理機構を置いておくためのこじつけの法律改正と強く感じる。このままでは農業も農業委員のやり手もない。
60代以上	埼玉県	一般消費者	関係者の責務、行政機関及び団体その他	農業は食料生産です。農家でない一般市民にとっても食は大事です。今回の基本法に消費者目線や参画について明記されていません。特に、女性は家庭や地域において食に大きく関わっています。女性農家や女性市民の活動は大きくなっています。三女協働参画や農業における女性の地位や位置づけが弱いと思います。また、農業は環境と切っても切れない関係です。故に、環境保全は持続可能な農業に繋がると思いますので、積極的な有機農業の推進や環境保全の意義を20年後の地域や日本の未来を考えて盛り込むべきだと思います。
40代	千葉県	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	中間とりまとめを拝見したところ、「第4部 関係者の責務、行政機関及び団体その他」に行政機関の責務についての記載がされていませんでした。食料安全保障が重要であることや行政手法の在り方を述べるだけでなく、条文に平時・有事の際問わず、行政機関が国民の生命や財産を職責で守ることを明記するとともに、行政が国民とともにあり、国民が安心・安全な食料を確保できるよう政策を実施していくと明記されることを要望致します。
	東京都	農業関係団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	我が国の畜産は輸入飼料依存型畜産に傾斜していったが、これに伴い、自給飼料生産の基本的な技術を指導する者もどんどん減少していき、現在では点的存在で非常に少ない状況であり、都道府県等の自給飼料生産利用技術の人材育成が急務です。持続的畜産を行うのであれば自給飼料生産の指導体制を再構築すべきであると考えます。
40代	東京都	農業関係団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	食料政策として、国民視点にたった政策への転換を打ち出したことは重要なポイントと考える。一方で、食料・農業・農村をめぐる状況が大きく変化するなか、解決すべき課題は多岐にわたる。特にフードシステム全体としての食料安全保障の確立には、他省庁との連携、融合も不可欠なため、「関係者」にはその視点も必要なのではないか。国民的課題として政府全体としてどう取り組むか、そのなかで農林水産行政として何をなすべきかも、基本法のなかで整理する必要があると考える。
50代	東京都	農業関係団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	有機農業を広げ持続性を高めるため、公共調達による学校給食の有機化を進める。公共調達により安定した販路と継続性を確保することが有機農業の拡大につながる。地域・流域内の学校給食・保育園給食・高齢者施設食堂、フードバンク、子ども食堂等を対象とした取組みへの支援を積極的に行うこと。また、一般消費者に対しては、有機農業で生産された農産物の普及拡大にはエコポイントを付けることなども工夫していくべきであろう。
50代	東京都	農業関係団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	実践規模の有機農業農場による試験研究や消費者の理解増進のための「有機農業公園」の創設を。有機農業技術のさらなる発展のために、公設試験場、研究機関は、地域の経験ある有機農家と共に基礎研究から応用・実践的な研究を進める体制整備をすべきである。実用的な広さを持つ(たとえば、2～6ヘクタール。地域条件により異なる)有機農場での試験研究や、「有機農業公園」(●●都市農業公園(注:原文には地名を記載)の有機農業管理に●●(注:原文には法人名を記載)が関与)のような、公開され体験したり参画できる施設の設置も積極的に取り組むことを提案する。有機農業について多方面から学ぶ食農教育を保育園・幼稚園、小中学校、高校、大学などの正課に組み入れることや、有機農業で就農するための専門的な教育コースの設置や充実など、他省庁とも連携し、これまでの食育を超えた消費者の有機農業理解の増進の視点を入れた取組を積極的に推し進めること。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	農業関係団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	有機農業の普及拡大に向けて、公園内に有機農業の田畑を設営して、技術指導、研修、相談、農業体験、直売所、レストラン利用などが総合的にできる「有機農業公園」を各地に設置する。公園であるので誰でも入ることができ、有機農業の田畑のようすをつぶさにみることができる。住民も有機農業を身近に五感で感じることができるので有機農業への理解も深まる。
50代	東京都	農業関係団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	それぞれの地域社会と一体となった在来品種をはじめとする多様な作物の種子（品種）の保全・継承を各地の地域（農村）が必要不可欠な活動・事業として行えるよう、支援することを明記すべきである。地域の種子の採種（農業者に限らず、地域の家庭菜園や自給的農家、半農半X含む）の活動の公的な支援（直払い等含む）にも言及すべきである。
50代	東京都	一般消費者	関係者の責務、行政機関及び団体その他	土地を維持し、人を集め、産業を活発にするためには結局まずはお金なのかと思います。お金を生むための手法に改革がないと良いサイクルは生まれませんとも思います。自給自足を目指すのはもちろんですが狭い取引環境では知恵や手法も見出しにくいので生産者と開発者、製造者、販売者等横のネットワーク作り拡大ももっと支援・広報してあげてほしいと思います。
50代	東京都	消費者団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	学校給食で有機食材を活用できるよう、食育基本法や学校給食法なども含めて見直しを進めること。
	東京都	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	<p>【意見】関係者の責務について 新たな基本法に掲げる消費者をはじめとする関係者全員の責・役割規定について、みどりの食料システム法第6条（事業者及び消費者の努力）第2項を踏まえ、「環境の保全」、特に「生物の多様性の保全」への理解や行動変容に務めるべき旨を示す必要があります。</p> <p>【説明】 本「中間取りまとめ」p.48に示されているとおり、持続可能な農業生産の推進等のためには、消費者を中心とする全ての関係者の理解、行動変容が不可欠です。みどりの食料システム法第6条（事業者及び消費者の努力）第2項に「消費者は・・・環境と調和のとれた食料システムに対する理解と関心を深め、環境への負荷の低減に資する農林水産物等を選択するよう努めなければならない。」とされています。これを踏まえ、新たな基本法には、生物多様性の劣化現状、その回復の重要性を踏まえ、「環境の保全」、特に「生物の多様性の保全」への理解、行動変容の必要性の観点から、消費者をはじめとする関係者全体の責務・役割規定を見直す必要があります。</p>
50代	東京都	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	輸出促進のみならず国内市場に向けた理解増進に向け、原発事故による風評や、農薬の適正使用の意義、水田と生態系の関係等、最新の科学的知見に基づき力強く発信することが重要である。また、原料代・輸送費・人件費等のコスト増に加え、環境問題をはじめとする社会に求められる価値を創出するために必要な費用を価格に反映すべく、透明性の高いコミュニケーションの推進によって、消費者の理解を増進するべき。
50代	東京都	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	P48L10 適切な価格形成や持続可能な農業の取り組みを進めるために消費者の意識を変える必要があることに賛成しますが、コスト構造の把握と説明ができるようになることに加え、農業が地域の生物多様性から受ける恩恵や農業が生物多様性に与える影響を正しく認識し、消費者に説明できるようになる必要もあると考えます。したがってL12を「…コスト構造や農業と生物多様性の関係を適切に把握し、説明できるようにする」とすべきです。
50代	東京都	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	P48L18 消費者が理解することが必要なものとして、記載されているものに加えて農業と生物多様性の関わりがあります。農業が生物多様性から受ける恩恵と与える影響を正しく理解することは、農作物の適切な価格形成を通じて持続可能な農業の取り組みを支えることから、L18を「…リスクの高まりや、農業と生物多様性の関わり、持続可能な方法で生産された農作物や食品に対する理解等、」とするべきです。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	東京都	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	P48L20 消費者が食料の生産から流通までの全体像を理解するには、より上流に位置する生態系サービスについても理解しておくべきです。また、消費者は流通以降、消費や廃棄にも関わっており、食品ロスの削減は食料安全保障にもつながります。そこで、L20を「…、消費者が生態系サービスや食料の生産、加工、流通、消費、廃棄等の全体像について理解できるよう、…」とすべきです。
50代	新潟県	消費者団体	関係者の責務、行政機関及び団体その他	●●（注：原文には商品名を記載）の●●（注：原文には企業名を記載）は、WHO世界保健機関が、人工甘味料の発ガン性を報告ありましたので、厚生労働省と糖尿病専門医、総合内科医、●●（注：原文には企業名を記載）開発者は、製造中止や食品添加物規格基準の厳罰化や●●（注：原文には企業名を記載）やスーパーや●●（注：原文には企業名を記載）や国内外製造メーカーも法案化されて下さい。守らないメーカーは、製造中止や業務改善命令されて下さい。
40代	岐阜県	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	農業振興地域に、農業経営者等の意見を取り入れられること無く、農業と関係ない工場等の施設が建設されている、高付加価値の加工品を主に、海外輸出のさらなる販路拡大、持続的な農業発展を計画しているが、関市が地主側の意見を忖度しすぎている為、生産性の高い農地が減少している。農業振興地域の保全にしっかりと務めて頂きたい。
30代	愛知県	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	政府部門が消費者的立場として農業市場に関与する事業における責務への言及を要望する。中間案においても、福祉施策等を所管する関係省庁等との連携において、食料安全保障に対処する点が言及されたが、これまでも、教育分野での給食事業、福祉・医療分野での保育・介護・障害・医療施設での食事提供については、直接・間接的に政府が関与している。これら事業において、農業分野の生産コスト上昇を適切に評価した買入額とする責務が政府にある点について、言及を望む。
40代	愛知県	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	中間とりまとめには、大学・研究所等の研究教育機関や学会等の学術団体の役割が位置づけられていないが、食料・農業・農村に関わる諸問題を議論し、政策に反映させていくためにも、これらの主体の役割を位置づけることが求められる。農業高校や農業大学校等も含めて、これらの主体が持続可能で公正な農業への転換を図るために必要な人材を育成する役割を負っていることを、明確にすべきである。
50代	大阪府	一般消費者	関係者の責務、行政機関及び団体その他	これまでの農政を顧みることがほぼなされておらず、何がどう影響してこのような自給率のままなのかが示されない。どんな企業や小さな組織でも、計画から実践、結果について必ず次につながるよう振り返りをする。一般消費者からあまり見えていないと思うのとか。SNSや新聞などでも農業漁業酪農などにおいて数十年前から政治に翻弄され、無理難題を言われ、ここにきて離農される方、過酷な状況に将来を悲観され自ら命を絶つという事態も後を絶たない。永田町におられる政治家の方々や地方の議員連中は世界の中で一番高額な歳費を受け取っておられるとか。己の身を切ることは一切せず、農家さんが命を削って育てるものを我が物顔で当たり前口にされていると思う。生きるための食料をただただ利益の為、私腹を肥やすため、外交でこびへつらう為に使わせないでいただきたい。農水省も閣僚ももっと誠意ある政治政策を志してもらいたい。70、80歳の年寄り議員は若い次の世代の方々には何が残せるのか。今の日本で明るい未来が全く想像できない。大変革していくために農畜水産業に携わる人々の気持ちを汲み取り、食料自給率をあげるために施して成功した諸外国から学び、逆行している地球温暖化対策とともに本来の道に導くべく、大転換願う。
60代以上	兵庫県	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	消費者は、適正な価格形成や食料の国産拡大、環境配慮農産物などに対して、理解を求める存在として位置づけられている。受け身の存在としての把握方法を止め、政策提言を求めるなど、行動主体としての位置づけを追加する必要がある。
60代以上	島根県	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	米の品種改良について、各県で争って新品種を開発し、マスコミ報道の効果もあり、高値販売と流通が拡大しているように見えるが、数年でまた他県から新しい品種がデビューすると価格も下がり流通も減少している。生産現場では栽培技術が定着しているコシヒカリなどの在来品種の方が食味等の品質が高いものが安定的に生産できている実感があがり、市場で不足している有機米の生産技術の普及の方に重点を置いた施策を各県が連携して行うことが喫緊の課題であることを国からの指導方針で示してほしい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	島根県	一般消費者	関係者の責務、行政機関及び団体その他	日本の国土を守ること。外国資本に乱開発されないようにすること。再エネは大事だが、原子力を止める為のものであるのが大前提であること。再エネと称した山林の国土破壊は行わないこと。水源地を汚染しないこと。日本の名水を守ること。山林にゴミ処理場を作らないこと。その処理の仕方ですべて問題無いのなら、市街地に埋めて宅地又は工業用地にすれば良い。
40代	広島県	その他	関係者の責務、行政機関及び団体その他	人間が健康に生きるためには肉も野菜もバランスよく食べなければならない、というのは誤りであることをきちんとアナウンスしろ。人間は動物の血肉をすすり食らわなくてもなんら問題なくすこぶる健康に生きられる動物であることをきちんとアナウンスしろ。そのためにわざわざ誕生させられ人間の支配下に置かれ愛を引きさかれ踏みにじられさんざ痛めつけられたあげく殺されるともなく殺されながら解体される動物たちの悲しみ苦しみを自分の喜びとすることは少しも恥ずかしいことではないのだと心理操作するのはやめろ。
50代	徳島県	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	ローカルフード条例において、持続可能であり、かつ実効性のある政策を実現するためには、マネークリエイト、代替経済による自由貨幣デザインを導入することが必要不可欠 人間の成長と創造性を育むこと。エコビレッジ3S理念を導入、自分の役割に独立主体性と創造性を発揮してもらいたい。そのためには、言論の自由の農業政策プラットフォームの設立が急がれる
60代以上	福岡県	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	1 農業用ため池の保全管理の強化について、「4部4団体の役割等」で関係団体の役割を明確に記載して欲しい。 2 背景 線状降雨帯の頻発に代表される異常気象が恒常化している現在、一般住民には目にかからない山間部に設置された溜池の保全管理は益々重要となっている。また、「令和4年度食料・農業・農村白書(概要)」の第4章3には大規模自然災害への備えが記載されている。 一方、地域住民が減少するに伴い、溜池の保全管理を行う担い手が高齢化・極小化した今、従来から慣習的に年数回行ってきた定期(随時)点検・堤体の草刈作業が困難になっている。 3 そこで当地●●(注:原文には地名を記載)北部の溜池を管理する当集落において、令和3年11月から九州農政局・福岡県・●●(注:原文には地名を記載)・除草機メーカーとともに、溜池管理作業の危険性や除草作業の省力化について10数回、現地調査・問題点提起・対策案検討を行ってきた。その結果、「洪水吐き」進入上の危険性対策については、●●(注:原文には地名を記載)が半年で設備を設置したが、リモコン式除草機の配備のための予算措置と全国展開については国・県・市とも動かず、市長への要望などを経て、結果的には5年5月●●(注:原文には地名を記載)が共用機を配備をした。
30代	佐賀県	農業関係	関係者の責務、行政機関及び団体その他	スマート農業と生産資材の国産化 この問題は全農をはじめとしたJAグループの温度差があると思う。確かに、ドローンや自動操縦農機具は進められるけれど、単価も高く、簡単に手が出ないのですが、相談をしても進められません。普通に運転できる前提の言い方をされたり、ハウスの環境測定機もアスバラにはもったいないという意見もありますが、どういふのがあるのかを聞いても知らないため、こちらから、提案をしなければならない。 国産生産資材で堆肥を植物性と動物性の堆肥はよく聞きますが、下水汚泥を有効活用しようという話もありますが、水銀やヒ素、カドミウムというものが入っているものもある。経費を削減しようと汚泥肥料を何度もすれば積みか重なっていくのではないかと思います。それが、土壌と混和されていくのは農作物悪影響が出ないかを国や農家が考えていくべきであり、逆に有機農業や特裁の付加価値、GAPの所得などの状況、JAが農産物単価にのせたり、栽培暦をつくり農家の所得を考えるべきです。
40代	北海道	その他	その他	獣害に対して、駆除をお願いしても動物保護団体からのクレームで動けないと言われます。そこで、獣害保護基金の創設をお願いしたい。農作物被害が100%補償されれば駆除などお願いしない。電気牧柵、設置管理等の費用で年間100万円程度はかかっています。熊や鹿等の動物保護団体に対して基金創設を指示してください。現状は、獣害を農村部、山間地に都市部が押し付けている事を周知願います。
50代	宮城県	地方公共団体	その他	・近年の事業採択ではポイント制も多くなっており、要件に合わず事業が導入できない事例も増えていることから、条件不利地等を含め地域の状況にあった支援策についてさらに検討いただきたい。また、人口減少や高齢化の進展で地域農業は疲弊しており、これに伴って支援を行う行政や農業団体等の負担も増していることから、最終案に向け、行政等の支援についても追記願いたい。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
50代	山形県	農業関係	その他	農業では、生計を維持できない。農業を持続可能な産業としたいのであれば国として霞が関に勤務する者と同程度の所得を補償していくことだと考えます。農業が衰退しているのは、農政が悪いからだと思う。そもそも役人には経営の感覚がないことが一番の欠点です。理想論だけでは物事はうまくいかない。まして、農業を知らない者が農政に携わっているのだからうまくいくはずがない。
30代	埼玉県	一般消費者	その他	書き忘れましたがなぜe-govを使用しないのか。これを見たのは農林水産省のメールマガジンで、気づかない人も多いと厚料する。次回からは期間短くて良いのでe-govのパブリックコメント機能を使用すべきである。
60代以上	千葉県	その他	その他	私たちが生きるために欠かせない食料、そしてそれを支える農業において、「種子」は単なる「農業資材」ではなく、全てのいのちの根底にある大切な存在である。世界的な人口増加や国際紛争、さらには気候変動による農業生産環境の変化などにおいても、地域の在来種子は環境変化への適応力があり、また生命力も強い。こうした地域社会と一体となった多様な作物の種子の保全・継承があって、初めて気候災害を乗り越える食料生産が期待できる。インドの環境活動家で農学博士である、●●氏（注：原文には個人名を記載）が営む農場では、気候変動対策として、2000以上の稲の種子を保存しているという。日本でも、各地で地域の伝統種子を保存する活動が草の根的に始まっているが、こうした活動は農村に限らず、家庭菜園や自給的農家、半農なども含めて公的な支援の対象とすべきである。
50代	東京都	農業関係団体	その他	有機農業を広げ持続性を高めるため、公共調達による学校給食の有機化を進める。公共調達により安定した販路と継続性を確保することが有機農業の拡大につながる。地域・流域内の学校給食・保育園給食・高齢者施設食堂、フードバンク、子ども食堂等を対象とした取組みへの支援を積極的に行うこと。また、一般消費者に対しては、有機農業で生産された農産物の普及拡大にはエコポイントを付けることなども工夫していくべきであろう。
	東京都	消費者団体	その他	5. その他 国外的、国内的にも大きく情勢が変化しています。 日本の経済的地位の低下、世界的な気候危機、人口動態の変化など、農業分野のみで食料の生産、流通、供給を考えていくことは困難となっています。地域社会の存続なくしては地域農業の維持もあり得ません、人口が大きく減少していく中生産現場においてもより一層の多様な人材の確保が必要です。総合的な対策を検討するうえで、福祉政策、土地利用に関する政策など横断的な対応が必要です。各政策との広範な連携による検討を進めてください。
50代	東京都	消費者団体	その他	現在、食と農にかかわる政策が省庁ごとに分割されていることから、縦割り行政を打破して、食と農の政策を統合的・横断的に結びつけること。
	東京都	その他	その他	【意見】基本理念について 食料・農業・農村基本法の見直しに当たっては、①「基本理念」の一つとして「環境の保全」を掲げるとともに（※「環境等への『配慮』」でなく「環境の保全」を掲げる）、②同基本理念中の「条文」に、化学合成農薬の使用削減等による生物の多様性への負荷の低減のみならず、例えば水田農業であれば江の設置等更に積極的に生物の多様性を豊かにする取組を含む意味としての「生物の多様性の保全を図る」との文言を掲げる必要があります。 【説明】 本「中間取りまとめ」の「基本理念の見直し方向」p.13に「環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換」とありますが、「環境」に対して『配慮』との程度の考えが示されるにとどまっています。環境を保全するという姿勢をしっかりと示す必要があります。 「生物の多様性の保全」の文言については、現食料・農業・農村基本法の基本理念の一つ「多面的機能の発揮」の中で示されていませんが、参議院での審議の最後の日に当たる平成11年7月12日に、この点を補うかたちで「『生物多様性の維持増進』に配慮した多面的機能の発揮等を図ることが極めて重要である」と『生物多様性の維持増進』が本会議で決議されていました。 新たな基本法には、生物多様性の劣化現状、その回復の重要性を踏まえ、基本理念に「環境への配慮」でなく、「環境の保全」を掲げるとともに、同基本理念中の条文の中で「生物の多様性の保全を図る」との文言を明示する必要があります。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
	東京都	その他	その他	【意見】 その他（法律の「目的」） 新たな基本法の「目的」部分に、「生物の多様性の保全等環境の保全」を掲げる必要があります。
60代以上	神奈川県	一般消費者	その他	近年のウクライナ問題でもわかるように、日本でも自給自足が出来るように、人手の確保と種を守ることが最優だと思えます。 最低、白米と塩があれば人間はいきのびる勇気が湧いてくるものです。そして安心安全な農地の価格ホモものです。そきて安心安全な農地の確保。
50代	新潟県	消費者団体	その他	海外では、アメリカ、カナダ、EUでは、すでに、有害性ある農薬使用の禁止や有機栽培や無農薬や循環型農業進んでいます。また、オランダの最先端の技術使った農業進んでいます。環境に左右されない農業の水耕栽培や異業種からの農業生産やきちんと対応されて下さい。
60代以上	愛知県	農業関係	その他	○農地集積・規模拡大・基盤整備等で地域での農地集積と10年後の担い手確定などが行われているが、地形や気象に合わせて形成されてきた個性ある農地を「効率化」などの観点から移動させたり基盤整備を行うのには、慎重に実施すべきである。棚田、谷津田なども守るすべを考えるべきである。 ○有機農業の普及拡大に向けて、公園内に有機農業の田畑を設営して、技術指導、研修、相談、農業体験、直売所、レストラン利用などが総合的にできる「有機農業公園」を各地に設置する。公園であるので誰でも入ることができ、有機農業の田畑のようすをつぶさにみることができる。住民も有機農業を身近に五感で感じることができるので有機農業への理解も深まる。
40代	愛知県	その他	その他	パプコメ募集期間が従来の1週間程度から1か月に延長されたが、本来は半年から1年程度募集し、幅広く社会に周知すべきである。また、パプコメに字数制限は設けるべきではない。特に、1分野200字程度では重要な論点を展開することはできないので、改善が必要である。また、一度に1分野の入力しかできず、一定時間を置かないと他の分野のコメントができない設定は改めていただきたい。
30代	三重県	農業関係団体	その他	農業者数は減少の一途を辿り、これからも減り続けることが容易に予想できる。農業者や農業はマイナー民族であり、大多数である消費者と接することもなく、双方の距離は離れていく。また、朝食には手軽に(親も忙しいから菜、子供もお菓子感覚で文句なく食べてくれる)菓子パンを食卓にする人も周囲でよく耳にすることから、食と農も離れていることが問題である。 そこで、それぞれの距離を縮めるため、義務教育における食育に力を入れていただきたい。関係団体や個人では伝えるには限度があるため、全員が触れる機会である義務教育において、農業を知る(体験できればいいが、できないならVR等)ことにもっと力を入れてほしい。そうすれば、米粒を残すと目をつぶれる等古き良き日本の農業を守る一助になるのではないかと考えます。未来のためによりしくお願いいたします。
50代	滋賀県	一般消費者	その他	「農業基本法」は「種の国内自給」記載なしとのこと。農作物の自給率が低い日本においては「タネの国内生産拡大」が必要と考えます。
50代	京都府	一般消費者	その他	第一次産業は、製造業やサービス業とは異なり、生きていくといった基本的な人権を確保するためのもので、産業といった認識とは異なると感じています。産業としては、担い手不足が生じたりしているあまり人気のある仕事ではないと感じている方々が、大宗を占めるのではないのでしょうか。このため、この先の食料事情に不安を感じます。里地里山の保全は、激甚化する災害による被害を軽減したり、酪農以外は、GHGを吸収したりと人や地球に貢献していると感じています。このため、今回の法改正により、第一産業を産業ではなく、公務として地方公務員が担うようにして、将来世代にわたって安心・安全な食料を確保できないでしょうか。林業は林野庁が主管をされていますが、資源エネルギー庁が管理をして、人々の暮らしに必要な比較的低温度の熱需要を供給できるように、資源エネルギー庁の職員として採用されると良いと思います。水産業は、異常気象による海象の変化に対応するため、休耕田を活用した陸上養殖化を進めていくことにより、高齢者でも安全な漁業（船の不要な漁業）を展開することにより、持続可能性が高まるのではないのでしょうか。
20代	兵庫県	農業関係	その他	農家に対する労働基準法の適用。個人事業主に対する、労災特別加入の範囲に加える。
60代以上	兵庫県	その他	その他	第5次基本計画が閣議決定されてから数年のうちに基本法の見直しが始まった。第5次基本計画と中間見直しとの関連性が不明確である。第5次基本計画を無視してまったく新しい理念の基本法を作るとは思えないので、第5次基本計画のどこを継承し、どこを変更する必要があるのかを明確にする必要がある。第5次基本計画にはとくに農村政策で新機軸が打ちだされたが、それらは継承されるべきである。

年齢	都道府県	職業/業種	意見・要望の分野	意見・要望
60代以上	島根県	農業関係	その他	米作で生じるもみ殻を燃料化（モミガライト等）し、組織的な流通と使用（公共施設の発電設備・温泉施設のボイラーなど）と燃焼灰の回収によりケイ酸資材を製造し、水田へ還流することを目的とした事業体を自治体また出資する法人が運営することで、中山間地のエネルギー自給率を向上させる。ケイ酸資材の安全性を確保するため、使用するもみ殻については、出穂以降の農薬散布を禁止することで、有機農業への転換を図っていく効果も期待できる。
60代以上	島根県	一般消費者	その他	国公立学校の給食・食堂の食材は、国産で農薬・除草剤・ホルモン剤・抗生物質等を使わない安全安心なものを使うこと。国土を汚染し、河川・海を汚染し、国民の健康を損なう農政をしないこと。一般家庭での除草剤使用を規制すること。農薬・除草剤を製造・輸入・販売しないこと。農政が変われば医療も変わる。庭を地球に還そう！土地は今の人間の物では無いと思います。次代に繋ぐべき地球からの借り物だと思うからです。持続可能な社会を実現維持するためには、何百年も前から機能している自然と向き合った土木工事に見られる生物多様性を損なわない治水や防災を見直すの良いと思います。農政も、化学農薬の無かった時代を見直す時です。
40代	山口県	一般消費者	その他	種子の自給率に関してはどう思われているのですか？国内で種子を作るようにしていかないと台湾有事などの緊急事態にどう対応されるつもりですか？種子を輸入に頼り過ぎるのは危険すぎませんか？たださえ食糧自給率が諸外国に比べて低いのにいざ作ろうにもすぐに穀物や野菜が出来る訳じゃないじゃないですか。土作りもしないとダメだし、種子自体もF1種だと一回切りしか作れないじゃないですか。また、輸入に頼っていた為に、種子を他国に抑えてつけられてしまえば、それこそ、日本人が飢えて亡くなってしまい、他国の言う事を聞かなくてはならなくなるんじゃないですか。申し訳ないけど、台湾有事が起きれば長引けば長引くほど、間違いなく中国の言う事を聞かなくてはならなくなりますよ。そんなのは絶対嫌です。
50代	香川県	農業関係	その他	農地確保は、地域の農業委員会が担っている。ところが、法律の抜け穴を悪用し、熊本の山林地域に太陽光発電業者が進出。台風や災害時の保水機能を失わせている。公益機能を保全するための厳格な法的措置が必要だ。農地や森林の担い手が持続可能な生活スタイルを維持できるように、国家戦略として、環境を破壊する業者から農地の担い手を保護する法律を制定すべき。
60代以上	鹿児島県	地方公共団体	その他	食料・農業・農村に関する各般の施策を実施するにあたり、自治体の職員が少ないことも念頭に置きつつ施策の企画立案を行うとともに、現場の実態も踏まえ、予算・法制度の仕組みの具体化をお願いします。
50代	神奈川県	その他		種の自給は日本人の生死に関わる重大事項だと思います。農業基本法に、種の国内生産拡大を明記して下さい。
60代以上	静岡県	一般消費者		日本の農業を守ってほしい。未来に渡って日本で種を自給生産できる体制を早急に作る必要がある。
60代以上	愛知県	農業関係		食料分野 ○食の安全と選択のための表示、および消費者の意見が政策に反映されることなどは消費者基本法で明記され、国際的にも認められている消費者の権利である。食料・農業・農村基本法においてもそうしたことを明記し、その上に立って生産コストの価格転換や農業への理解が図られねばならない。そしてまた、食の安全は、将来を見通した「予防原則」に立つものでなければならない。
50代	大阪府	農業関係		種の国内生産拡大が必要